

安全・安心な文化都市を目指して



目 次

1. 人口と世帯	4
1. 23 区の人口等	4
2. 23 区の人口増減状況	5
3. 各区の人口回帰状況	6
4. 各区の人口密度の推移	7
5. 豊島区の人口及び世帯数の推移	8
6. 日本人外国人別・男女別・年齢別人口	10
7. 年齢（3 区分）別人口及び 75 歳以上人口の推移	12
8. 年齢・男女別グラフ	14
9. 高齢者と年少者の割合	14
10. 0 歳～15 歳人口の推移	15
11. 外国人登録者数の推移	15
12. 人口動態の推移	16
13. 昼間人口の推移（国勢調査）	17
14. 出生数の推移	18
15. 合計特殊出生率の推移	19
16. 母の年齢別出生数	19
17. 世帯数の推移（国勢調査）	20
18. ファミリー世帯と単独世帯の割合（国勢調査）	20
19. 高齢者世帯の推移（国勢調査）	21
20. ひとり親世帯の推移（国勢調査）	21
21. 世帯類型における 65 歳以上の割合（国勢調査）	22
22. 婚姻数・離婚件数の推移	23
2. 財政状況	24
1. 歳入・歳出（令和 5 年度）	24
2. 歳入・歳出の推移	24
3. 財政収支の推移	27
4. 経常収支比率の推移	28
5. 基金と区債残高（一般会計）の推移	28
6. 職員数と人件費の推移	29
7. 公共施設関連経費の状況	30
8. 区有施設の建設年度別床面積	30
9. 区有財産（建物）床面積の推移	31
10. 区が保有及び管理する施設の延べ床面積	31
11. 橋梁の長寿命化修繕計画の進捗状況	32

12. 貸借対照表から見た資産の状況	32
3. 参画と協働	33
1. 区民の声受付件数の推移	33
2. ホームページアクセス件数	33
3. 行政情報公開制度の実施状況	34
4. パブリックコメント実施状況	35
4. 土地・交通	36
1. 地価公示平均価格の推移	36
2. 池袋駅一日乗降客数の推移	37
3. JR各駅における一日乗降客数の推移	38
4. 山手線主要駅における私鉄各駅の一日乗降客数の推移	39
5. 地下鉄各駅における一日乗降客数の推移	40
6. 令和3年度における区内各駅の一日乗降客数	41
7. 令和2年度と令和3年度を比較した区内各駅一日乗降客数の増減	41
5. 行政システム等	42
1. 総合窓口フロア、福祉総合フロア、総合受付における来庁者数の推移	42
2. 総合窓口課各窓口における来庁者数（番号札発券数）の推移	42
3. 窓口とコンビニ交付の住民票等発行状況	43
4. 区民カード・マイナンバーカード所有者数等の推移	43
5. オンライン手続きメニュー数の推移	44
6. 報道実績の推移	44
1. あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち	46
1. 地域力の向上に向けた参画と協働の推進	46
1. 地域コミュニティの活性化に関わる住民意識の変化	46
2. 地域区民ひろば自主運営本格実施（モデル事業含む）地区累計数	46
3. 区内NPO法人数	47
4. 協働事業の実施数	48
5. 地域区民ひろば施設利用者数	49
6. 地域区民ひろば施設年齢層別利用者数	50
7. 地域区民ひろばにおける事業の実施回数	50
8. 区民ひろば運営協議会（NPO法人化した運営協議会を含む）	51
9. 地域区民ひろばの子育て世代を含む年齢層（18歳から64歳）の登録率	51
10. 町会加入状況（参考値）	52
2. 多様性を尊重し合えるまち	53
1. 多文化共生の推進	53

1.	外国語ボランティアの活動.....	53
2.	ボランティアによる日本語教室等における学習者数.....	53
3.	区民ひろばにおける異文化理解事業の件数.....	54
2.	平和と人権の尊重.....	55
1.	人権身の上相談.....	55
3.	男女共同参画社会の実現.....	56
1.	男女平等の実現度.....	56
2.	附属機関・審議会等の女性の参画状況.....	56
3.	就労・自己実現に係る事業における参加者数.....	57
4.	男女平等推進センター（エポック10）相談室の相談状況.....	58
5.	DV（ドメスティックバイオレンス）に関する相談・保護等の状況.....	59
3.	すべての人が地域で共に生きていけるまち.....	60
1.	地域福祉の推進.....	60
1.	障害者サポート講座年間参加者数及び累計人数.....	60
2.	コミュニティーソーシャルワーカーの個別相談支援の実施件数.....	60
3.	認知症サポーター養成人数（累計）.....	61
4.	福祉包括化推進会議の事例検討数の推移.....	61
5.	権利擁護の推進.....	62
6.	市民後見人の登録者数（累計）.....	62
2.	地域における自立生活支援.....	63
1.	民生委員・児童委員の活動状況.....	63
2.	一人暮らし高齢者等アウトリーチ事業.....	63
3.	地域ケア会議等開催状況.....	64
4.	ボランティア活動に関する相談件数.....	64
5.	地域包括支援センター相談件数.....	65
6.	身体障害者手帳、愛の手帳所持者数、精神障害者保健福祉手帳交付件数.....	66
7.	特別養護老人ホームの定員・待機者・入所者推移.....	66
8.	生活保護費の推移.....	67
9.	区内路上生活者数の推移.....	67
10.	生活保護世帯・人員及び保護率の推移.....	68
11.	くらし・しごと相談支援センターにおける新規相談者数、就労支援対象者及び就職者数、生活困窮者就労準備支援事業支援対象者数（年間）.....	68
12.	ひきこもり相談件数.....	69
13.	障害福祉課施設就労支援グループにおける支援.....	69
14.	介護予防の担い手の育成数の推移.....	70

15. 介護認定を受けていない高齢者で過去1年間に地域活動に参加経験のある人の割合	70
16. 短期集中事業の利用人数の推移	70
17. 調整後要支援・要介護認定率	71
18. 介護保険認定者数・被保険者数の推移	71
19. 介護保険受給者数・給付費の推移	72
20. 介護予防運動プログラム事業参加者数	72
21. 元気な高齢者の割合	73
22. 高齢者のうち外出頻度が週1回以下の方の割合（介護認定者を除く）	73

3. 健康な生活の維持・増進..... 74

1. 主要死因別死亡割合	74
2. がん検診の受診率・受診人数の推移	75
3. 長寿健診受診状況	76
4. 特定健診受診状況	77
5. 運動習慣及び健康診断の受診状況	79
6. 子育て世代の区内定着率	80
7. 赤ちゃん訪問（こんにちは赤ちゃん事業）	80
8. 現在歯数	81
9. 定期予防接種	82
10. 結核罹患率	82
11. 食中毒発生状況	83
12. 食品衛生講習会開催件数・参加者数	83
13. 休日診療（内科・小児科・歯科）診療の実績の推移	84
14. 平日準夜間小児初期救急診療の実績の推移	84

4. 子どもを共に育むまち..... 85

1. 子どもの自己形成・参加支援..... 85

1. 子どもスキップの利用状況	85
2. 中高生センター利用者数	85
3. 発達相談件数	86
4. 要保護児童対策地域協議会の取扱件数	86
5. 要保護児童等相談・通告件数	87
6. 児童人口に占める児童虐待等の対応の推移	88

2. 子ども・子育て支援の充実..... 89

1. 子育て等に関する相談事業実績、ゆりかご・としま事業の面接割合	89
2. 子ども家庭支援センター利用状況	89
3. 保育園入所状況・待機児童数	90

4. 保育施設利用定員数.....	91
5. 認可保育施設数.....	92
6. 保育所（区立＋私立）の23区比較（施設接近度）.....	92
7. 病後児保育・休日保育・延長保育利用者数.....	93
8. 一時保育.....	94
9. ファミリー・サポート・センター援助会員活動件数.....	95
10. 家庭的保育事業（保育ママ事業）の利用状況.....	95
11. 小規模保育.....	96

3. 学校における教育..... 97

1. 区立学校児童・生徒数の推移.....	97
2. 区立学校入学児童・生徒数と割合.....	97
3. ICTを活用した授業力向上に関する研修講座.....	98
4. ICTを活用した授業に満足した児童・生徒の割合.....	98
5. 区学力調査で目標値を達成する児童・生徒の割合.....	99
6. 読書が好きな児童・生徒の割合.....	101
7. 学校生活への満足度.....	101
8. 不登校児童・生徒の推移.....	101
9. 児童・生徒の体力、運動能力の状況.....	102
10. 体力・運動能力調査体力合計点（小学校6年生・中学校3年生）.....	103
11. 区立小・中学校図書館の蔵書数.....	103
12. 学校復帰率.....	104
13. オンラインを活用した研修の回数.....	104
14. 授業の理解度.....	105

4. 家庭と地域の教育力の向上..... 106

1. スクールソーシャルワーカーの申請件数推移.....	106
2. 教育相談の内容別件数.....	106
3. トライアルスクールの実施状況.....	107
4. 青少年育成委員会.....	107
5. セーフティ教室の実施状況.....	108
6. 地域人材を活用した放課後子ども教室の実施回数.....	108

5. 生きる力の土台となる就学前教育の充実..... 109

1. 幼稚園就園率の推移.....	109
2. 区立幼稚園園児数の推移.....	109

5. みどりのネットワークを形成する環境のまち..... 110

1. みどりの創造と保全..... 110

1. 公園等の整備状況.....	110
------------------	-----

2. 一人あたりの公園面積 23 区比較	110
3. 占用許可を含むイベント等の実施件数	111
4. 緑被率の推移	111
5. 23 区の緑被率	112
6. みどり率	112
7. 区内の街路樹	113

2. 環境の保全 114

1. 再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成件数	114
2. エネルギー消費量の推移	114
3. エコ住宅普及促進費用助成件数の推移	115
4. 豊島区内 CO ₂ 排出量の推移	115
5. 豊島区役所の温室効果ガス排出量の推移	116
6. 区内温室効果ガス排出量	116
7. 豊島区内の気温の推移	117
8. 緑のカーテン取り組み状況	117
9. 生きものの調査等に参加する区民の数	118
10. 落書き消去の活動実績	118
11. 環境美化活動の参加人数	119
12. 公害苦情内容	119
13. VOC 排出量の推移	120
14. 大気中のダイオキシン類の調査結果	120
15. 道路の環境基準達成状況	120

3. ごみ減量・清掃事業の推進 122

1. 資源化率の推移	122
2. ごみ量の推移	122
3. ごみ処理のコスト	123
4. 資源回収量（品目別内訳）	123
5. 不法投棄処理状況	124

6. 人間優先の基盤が整備された、安全・安心のまち 125

1. 文化と魅力を備えたまちづくり 125

1. 地区計画区域	125
2. 建築確認審査	126
3. 種類、構造別家屋の床面積の推移	126

2. 魅力ある都心居住の場づくり 127

1. 家賃助成件数	127
2. 家賃低廉化補助件数	127

3. ファミリー世帯の構成割合.....	128
4. 建て方別住宅の状況.....	128
5. 住宅の所有関係別状況.....	129
6. 延べ面積別住宅ストックの変化.....	129
7. 地域貢献型空き家利活用事業における補助件数.....	129
8. 構造別住宅の状況.....	130
9. 最低居住面積水準未満の世帯の割合.....	131
10. 建築時期別住宅の状況.....	132
11. 住宅のバリアフリー化率.....	132
12. 分譲マンション建設数の推移.....	133
13. 公営住宅戸数の23区比較.....	134
14. 千世帯あたりの公営住宅戸数の23区比較.....	134
15. 区営・区立シルバーピア戸数の23区比較.....	135
16. 65歳以上人口千人あたりの区営・区立シルバーピア戸数の23区比較.....	135

3. 魅力を支える交通環境づくり 136

1. 都市計画道路整備率.....	136
2. 管理橋梁の健全度Aの割合.....	136
3. 遮熱性舗装を実施した面積の推移.....	137
4. 自転車等放置台数の推移.....	137
5. 区内自転車等駅周辺乗り入れ状況.....	139
6. 駅周辺の自転車等乗り入れ台数に対する放置自転車等台数の割合.....	140
7. 区立駐車場収容台数の推移.....	140
8. 駐輪場における子供乗せ大型自転車等スペース確保数の推移.....	141
9. 撤去自転車の推移.....	141
10. 都内で放置台数の多い駅.....	142
11. 自転車関係施設位置図.....	143

4. 災害に強いまちづくり 144

1. 首都直下地震における区の被害想定.....	144
2. 地震に関する地域危険度.....	144
3. 水害発生状況.....	145
4. 火災原因・件数.....	146
5. 防災訓練の実施状況.....	146
6. 狭あい道路整備率の推移.....	147
7. 住宅の耐震化率.....	147
8. 「木密地域不燃化10年プロジェクト」.....	148
9. 居住環境総合整備事業地区.....	149
10. 不燃化特区・都市防災不燃化促進事業助成金件数.....	150

1 1. 不燃領域率	150
1 2. 区道の無電柱化状況	151
1 3. 雨水流出抑制対策実績数量の推移	151

5. 日常生活における安全・安心の強化..... 152

1. 区内刑法犯認知件数の推移	152
2. 刑法犯認知件数の 23 区比較	152
3. 環境浄化パトロール	153
4. 安全・安心メールの登録、配信状況	153
5. 交通事故発生状況	154
6. 自転車ヘルメット補助個数	155

7. 魅力と活力にあふれる、にぎわいのまち..... 156

1. 産業振興による都市活力創出..... 156

1. 「としまビジサポセミナー」開催状況	156
2. としまビジネスサポートセンター窓口相談件数の推移	157
3. としまビジネスサポートセンターの来場件数（融資以外）の推移	157
4. 起業のサポート体制	158
5. 豊島の景況	158
6. 新設法人数の推移	159
7. 企業倒産状況	159
8. 業種別事業所数の推移	160
9. 中小商工業融資の状況	160
1 0. 商店街の現況	161
1 1. 消費生活相談件数の推移	161
1 2. 消費生活相談の内容	162
1 3. 出前講座・出張講座の参加者数の推移	162

2. 観光によるにぎわいの創出..... 163

1. 観光情報センター	163
2. 雑司が谷情報ステーション（雑司が谷案内処）	163
3. 区内の主なお祭り・イベント一覧	164
4. トキワ荘マンガミュージアム及び関連施設年間来館者数	164
5. 区ホームページ年間アクセス件数（観光）	165
6. IKE-Circle 閲覧数.....	165
7. ファーマーズマーケット出店自治体数	166
8. 外国語観光ボランティアガイド通訳・案内業務対応件数	166

8. 伝統・文化と新たな息吹が融合する魅力を世界に向けて発信するまち.. 167

1. アート・カルチャーによるまちづくりの推進.....	167
1. 豊島区の文化政策.....	167
2. 区立劇場、ホール、野外劇場の年間来場者数の推移.....	168
3. 歴史文化施設への入館者数.....	168
4. 姉妹・友好・交流・防災協定都市一覧.....	169
5. 東京芸術祭の入場者数の推移.....	170
6. 国際アート・カルチャー特命大使／SDGs 特命大使数	170
2. 生涯学習・生涯スポーツの推進	171
1. 中央図書館利用者数の推移.....	171
2. 図書館蔵書数・区民一人あたり蔵書数の推移.....	171
3. 利用登録者数と割合の推移.....	172
4. 図書貸出冊数の推移.....	173
5. 人口千人あたりの図書館蔵書数の23区比較.....	174
6. 学習成果の発表機会数.....	174
7. 地域文化創造館の施設利用率.....	175
8. 地域文化創造館利用団体登録数（一般団体を除く）.....	175
9. 区民のスポーツ実施率.....	176
10. スポーツ施設の利用状況.....	177
11. としまコミュニティ大学.....	178

《巻末資料》基本計画 2022-2025 施策の進捗状況を測る参考指標に係る実績値 179

基礎データ

豊島区の人口と世帯(令和5年1月)

人口と世帯(住民基本台帳) 令和5年1月1日現在			対前年		コメント
1	人口	288,704 人	5,362 人 増加	1.9% 増	
2	日本人人口	259,771 人	629 人 増加	0.2% 増	
3	外国人人口	28,933 人	4,733 人 増加	19.6% 増	外国人人口の割合10.02% 新宿区に次いで2番目
4	人口密度	221.9 人/ha	4.11 人 増加	1.9% 増	外国人人口を含めた人口密度日本一
5	世帯数	181,268 世帯	5,015 世帯 増加	2.8% 増	

※住民基本台帳法の改正(H24.7)により、平成25年から、住民基本台帳人口及び世帯数には外国人住民を含んでいる。

少子高齢化の状況(住民基本台帳)			対前年		コメント
6	0～14歳人口	26,319 人	299 人 増加	1.1% 増	構成比率は23区で4番目に低い (令和5年1月1日現在の比較)
	構成比	9.12%			
7	65歳以上人口	56,657 人	257 人 減少	0.5% 減	構成比率は23区で7番目に低い (令和5年1月1日現在の比較)
	構成比	19.62%			
8	平均年齢	44.19 歳	0.22 歳 低下		

※住民基本台帳法の改正(H24.7)により、平成25年から、住民基本台帳人口及び世帯数には外国人住民を含んでいる。

令和4年中の人口動態(住民基本台帳)			対前年		コメント
9	自然動態(出生－死亡)	▲ 689 人			自然動態全体で平成4年以降マイナスに転じている。出生数は平成22年以降プラスで推移していたが、平成30年以降マイナスで推移している。
	出生	1,982 人	31 人 減少	1.5% 減	
	死亡	2,671 人	165 人 増加	6.6% 増	
10	社会動態(転入－転出)	990			令和元年から3年連続でマイナスとなったが、令和4年に転入が回復傾向にあり、転出が大きく減少したことでプラスとなった。
	転入	29,308 人	2,382 人 増加	8.8% 増	
	転出	28,318 人	1,225 人 減少	4.1% 減	
11	その他の増減	5,061			

令和3年中の日本人の出生数等			対前年		コメント
12	出生数(人口動態統計)	1,855 人	13 人 増加	0.7% 増	
13	合計特殊出生率	0.93	0.02 増加		15～49歳の女子が一生の間に生むと仮定したときの平均子ども数

世帯の状況(令和2年国勢調査)			構成割合	対平成27年(前回調査時)	
14	世帯総数	183,819 世帯		7,443 世帯 増加	4.2% 増
	一般世帯	183,687 世帯		7,626 世帯 増加	4.3% 増
	うちファミリー世帯	38,420 世帯	20.9%	1,135 世帯 増加	3.0% 増
	うち夫婦のみの世帯	23,515 世帯	12.8%	665 世帯 増加	2.9% 増
	うち単独世帯	117,608 世帯	64.0%	5,916 世帯 増加	5.3% 増

昼間人口(令和2年国勢調査)		対平成27年(前回調査時)	
15	昼間人口	425,646 人	8,500 人 増加 2.0% 増
16	昼夜間人口比率	141.1%	2.14 ポイント減

令和3年度の池袋駅の1日あたり平均乗降客数		対前年	
17	JR・西武鉄道・東武鉄道・東京メトロの合計	192.6 万人	131,323 人 増加 7.3% 増

財政力(令和3・4年度 普通会計ベース)

		令和3年度	令和4年度	
18	歳出決算額	1,437億円	1,447億円	令和3・4年度 特別区決算状況
19	歳入決算額	1,489億円	1,493億円	令和3・4年度 特別区決算状況
20	財政力指数	0.54	0.54	基準財政収入額の基準財政需要額に占める割合の過去3年間の平均値をいう。この指数が高いほど財源に余裕がある。 ※基準財政収入額: 地方公共団体の標準的な一般財源収入額を算定したもの ※基準財政需要額: 地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費
21	実質収支比率	3.4%	5.6%	(形式収支一翌年度に繰越すべき財源)/標準財政規模×100 ※形式収支:歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いたものをいう。 ※標準財政規模:地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準で行政を行うための一般財源規模をいう。特別区の場合、標準税収額と特別区財政調整交付金を合わせたものである。
22	公債費比率	3.7%	3.2%	(公債費に充当された一般財源の額)/一般財源等歳入×100
23	実質公債費比率	△1.5%	△1.4%	公債費、公債費以外の債務負担行為額の標準財政規模に対する比率
24	将来負担比率	—	—	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
25	経常収支比率	81.2%	80.6%	人件費、扶助費、公債費のように、毎年度経常的に支出される経費に充てられた一般財源等の額が、経常的に収入される一般財源等に占める割合をいう。
26	納税義務者1人当たり課税対象所得額	465.8万円	485.0万円	所得区分別所得金額/特別区民税 課税標準段階別 納税義務者数 (令和3・4年度税務概要より)

借入金・基金の状況(令和3・4年度)

27	借入金総額	227億円	211億円	一般会計決算額 (区財政の推移と現状より)
28	基金総額	446億円	507億円	一般会計決算額 (区財政の推移と現状より)
29	区民一人当たり実質貯借金	7.7万円	10.3万円	(基金総額－借入金総額)/各年度1月1日人口 (区財政の推移と現状より)

雇用・マンパワー(令和2年国勢調査)

30	労働力人口		125,884 人	15歳以上の者について、就業者と完全失業者を合わせたもの。 (令和2年国勢調査結果より)
31	労働力率	(全体)	70.6%	「労働力人口」÷「15歳以上人口(労働力状態不詳を除く)」×100 (令和2年国勢調査結果より計算)
		(30代女性)	85.9%	「30代女性労働力人口」÷「30代女性人口(労働力状態不詳を除く)」×100 (令和2年国勢調査結果より計算)
		(65歳以上)	35.8%	「65歳以上労働力人口」÷「65歳以上人口(労働力状態不詳を除く)」×100 (令和2年国勢調査結果より計算)
32	完全失業率	(全体)	4.1%	「完全失業者数」÷「労働力人口」×100 (令和2年国勢調査結果より計算)
		(15～34歳)	4.9%	「15～34歳完全失業者数」÷「15～34歳労働力人口」 (令和2年国勢調査結果より計算)
		(65歳以上)	3.1%	「65歳以上完全失業者数」÷「65歳以上労働力人口」×100 (令和2国勢調査結果より計算)
33	雇用者の 従業員上の 地位別割合	(正規の職員・従業員)	71.7%	「正規の職員・従業員数」÷「雇用者総数」×100 (令和2年国勢調査結果より計算)
		(労働派遣事業所の派遣社員)	4.4%	「労働者派遣事業所の派遣社員」÷「雇用者総数」×100 (令和2年国勢調査結果より計算)
		(パート・アルバイト・その他)	23.9%	「パート・アルバイト・その他の雇用者数」÷「雇用者総数」×100 (令和2年国勢調査結果より計算)

生活基盤

34	自市内従業員割合	33.0%	豊島区に常住する15歳以上就業者のうち、豊島区で従業員となる者の割合 (令和2年国勢調査結果より計算)
35	持ち家世帯割合	32.2%	住宅に住む一般世帯のうち、持ち家に住む世帯の割合 (令和2年国勢調査結果より計算)
36	一戸建て住宅に住む世帯の割合	19.8%	住宅に住む一般世帯のうち、一戸建て住宅に住んでいる世帯の割合 (令和2年国勢調査結果より計算)
37	住宅地価(1㎡あたり)	675,500円	令和5年地価公示(令和5年1月1日現在)
38	人口1万人当たり 病院・診療所数	18.36か所	病院・診療所数/住民基本台帳人口×10000 病院・診療所数は所管課調べ(令和5年1月1日現在)
39	区内の警察署・交番等数	32か所	警察署・交番・駐在所・地域安全センターの合計・所管課調べ (令和5年4月1日現在)

1 人口と世帯

1. 人口と世帯

1. 23 区の人口等

人口: 令和5年1月1日現在・住民基本台帳
面積: 令和4年10月1日現在

区名	面積 (km ²)	人口								世帯数				人口密度 (人/km ²)
		人口総数	日本人住民数			外国人住民数				総世帯数	日本人のみ 世帯数	外国人のみ 世帯数	日本人と 外国人の 複数国籍 世帯数	
			計	男	女	計	男	女	外国人住民数の 人口総数に 占める割合					
千代田区	11.66	67,911	64,558	32,212	32,346	3,353	1,797	1,556	4.94%	38,548	35,889	2,150	509	5,824
中央区	10.21	174,074	164,750	78,075	86,675	9,324	4,685	4,639	5.36%	98,723	91,881	5,251	1,591	17,049
港区	20.37	261,615	242,276	113,177	129,099	19,339	9,891	9,448	7.39%	149,488	135,716	10,488	3,284	12,843
新宿区	18.22	346,279	306,000	152,892	153,108	40,279	20,989	19,290	11.63%	223,207	191,078	28,814	3,315	19,005
文京区	11.29	229,653	217,263	103,123	114,140	12,390	6,098	6,292	5.40%	126,436	116,424	8,561	1,451	20,341
台東区	10.11	207,479	191,453	97,630	93,823	16,026	8,131	7,895	7.72%	128,550	115,733	10,883	1,934	20,522
墨田区	13.77	279,985	266,227	131,831	134,396	13,758	6,199	7,559	4.91%	162,280	151,460	8,383	2,437	20,333
江東区	43.01	532,882	499,491	245,768	253,723	33,391	16,201	17,190	6.27%	283,280	261,389	17,094	4,797	12,390
品川区	22.84	404,196	390,476	190,872	199,604	13,720	6,787	6,933	3.39%	228,925	218,677	7,560	2,688	17,697
目黒区	14.67	278,635	268,917	126,200	142,717	9,718	5,172	4,546	3.49%	157,952	150,157	5,720	2,075	18,994
大田区	61.86	728,425	703,391	349,762	353,629	25,034	12,020	13,014	3.44%	401,856	383,543	13,414	4,899	11,775
世田谷区	58.05	915,439	892,345	421,445	470,900	23,094	11,940	11,154	2.52%	491,585	472,931	13,447	5,207	15,770
渋谷区	15.11	229,412	218,565	103,912	114,653	10,847	6,009	4,838	4.73%	140,597	131,874	6,771	1,952	15,183
中野区	15.59	333,593	315,321	158,654	156,667	18,272	9,527	8,745	5.48%	209,150	194,038	13,130	1,982	21,398
杉並区	34.06	570,786	553,865	265,485	288,380	16,921	8,575	8,346	2.96%	325,953	312,183	11,086	2,684	16,758
豊島区	13.01	288,704	259,771	129,842	129,929	28,933	14,877	14,056	10.02%	181,268	157,227	21,813	2,228	22,191
北区	20.61	353,732	329,425	163,562	165,863	24,307	12,222	12,085	6.87%	202,565	184,618	15,311	2,636	17,163
荒川区	10.16	216,814	197,680	98,367	99,313	19,134	9,295	9,839	8.83%	119,134	105,550	11,206	2,378	21,340
板橋区	32.22	568,241	539,869	264,419	275,450	28,372	13,604	14,768	4.99%	320,619	299,108	17,412	4,099	17,636
練馬区	48.08	738,914	718,101	347,906	370,195	20,813	9,743	11,070	2.82%	385,142	369,230	11,829	4,083	15,368
足立区	53.25	690,114	654,066	328,476	325,590	36,048	17,039	19,009	5.22%	365,583	340,748	18,123	6,712	12,960
葛飾区	34.80	464,175	440,250	219,688	220,562	23,925	11,674	12,251	5.15%	243,962	227,663	12,594	3,705	13,338
江戸川区	49.90	688,153	649,707	327,547	322,160	38,446	18,846	19,600	5.59%	348,547	323,587	19,327	5,633	13,791
特別区計	627.53	9,569,211	9,083,767	4,450,845	4,632,922	485,444	241,321	244,123	5.07%	5,333,350	4,970,704	290,367	72,279	15,249

※特別区面積合計には未境界地4.68を含む

出典:【人口】東京都の統計
【面積】特別区の統計

2. 23 区の人口増減状況

(各年1月1日現在・住民基本台帳及び外国人登録※)

区名	平成9年※	令和4年	令和5年				
	人口総数 (日本人+外国人)	人口総数 (日本人+外国人)	人口総数 (日本人+外国人)	対 平成 9年		対 令和4年	
				増減	増減率 (%)	増減	増減率 (%)
千代田区	41,648	67,049	67,911	26,263	63.1	862	1.3
中央区	73,383	171,419	174,074	100,691	137.2	2,655	1.5
港区	165,344	257,183	261,615	96,271	58.2	4,432	1.7
新宿区	281,238	341,222	346,279	65,041	23.1	5,057	1.5
文京区	171,266	226,332	229,653	58,387	34.1	3,321	1.5
台東区	159,156	203,709	207,479	48,323	30.4	3,770	1.9
墨田区	219,914	275,724	279,985	60,071	27.3	4,261	1.5
江東区	368,221	525,952	532,882	164,661	44.7	6,930	1.3
品川区	323,797	403,699	404,196	80,399	24.8	497	0.1
目黒区	244,449	278,276	278,635	34,186	14.0	359	0.1
大田区	648,801	728,703	728,425	79,624	12.3	▲ 278	▲ 0.0
世田谷区	780,713	916,208	915,439	134,726	17.3	▲ 769	▲ 0.1
渋谷区	192,013	229,013	229,412	37,399	19.5	399	0.2
中野区	305,083	332,017	333,593	28,510	9.3	1,576	0.5
杉並区	511,580	569,703	570,786	59,206	11.6	1,083	0.2
豊島区	246,505	283,342	288,704	42,199	17.1	5,362	1.9
北区	334,841	351,278	353,732	18,891	5.6	2,454	0.7
荒川区	179,617	215,543	216,814	37,197	20.7	1,271	0.6
板橋区	507,470	567,214	568,241	60,771	12.0	1,027	0.2
練馬区	641,017	738,358	738,914	97,897	15.3	556	0.1
足立区	636,427	689,106	690,114	53,687	8.4	1,008	0.1
葛飾区	428,683	462,083	464,175	35,492	8.3	2,092	0.5
江戸川区	604,863	689,739	688,153	83,290	13.8	▲ 1,586	▲ 0.2
特別区計	8,066,029	9,522,872	9,569,211	1,503,182	18.6	46,339	0.5

※人口総数について、平成9年は、住民基本台帳による日本人住民数に外国人登録者数を加えている。

住民基本台帳法の改正(H24.7)以降は、住民基本台帳による日本人住民数及び外国人住民数を用いている。

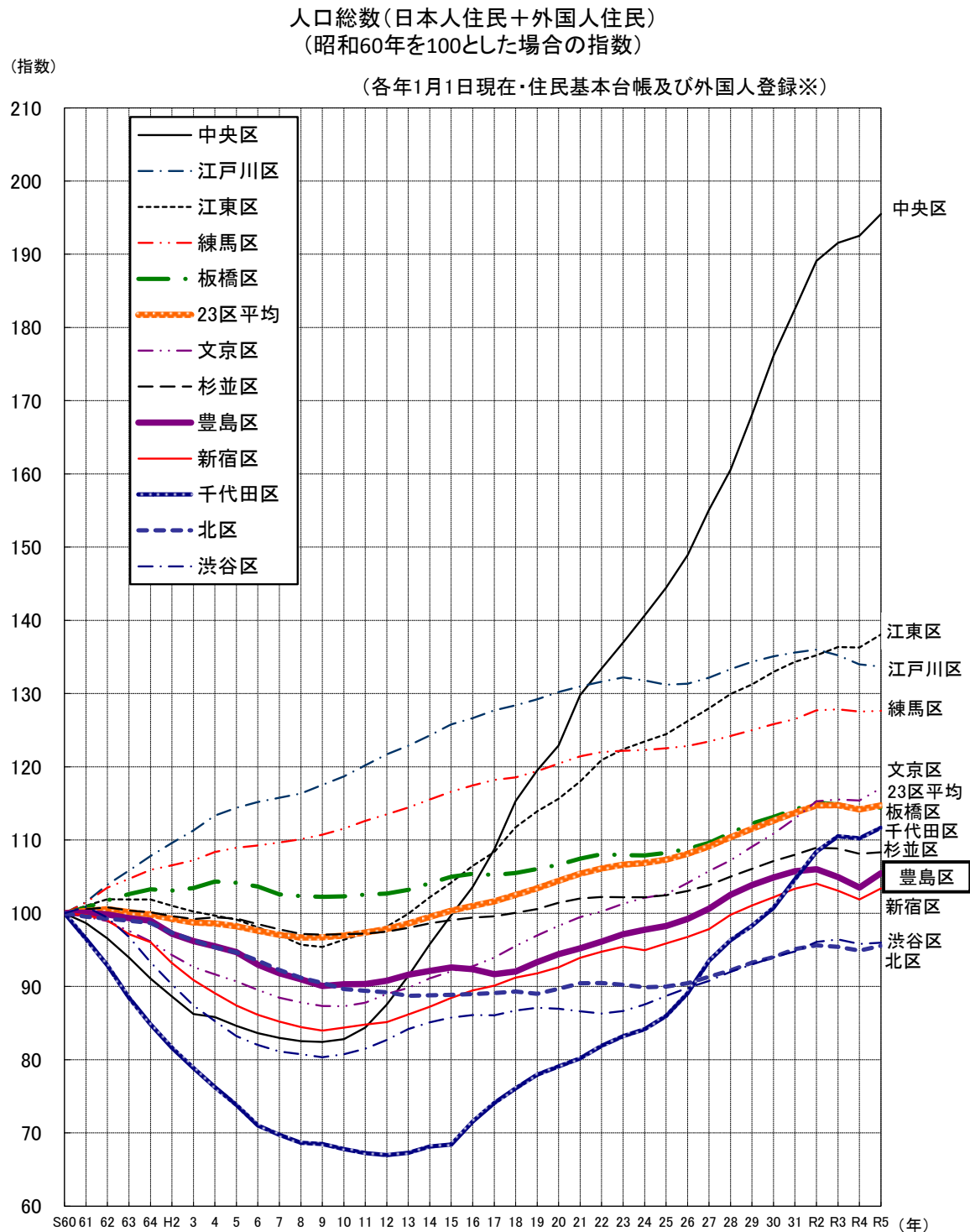
※平成9年は、昭和39年以降減少を続けていた豊島区の人口が最小となった年である。

出典：東京都の統計

1 人口と世帯

3. 各区の人口回帰状況

23 区の中でも、都心に近い区の人口回帰が顕著である。豊島区においては、平成 27 年に昭和 60 年の人口を 30 年ぶりに上回った。これは都心回帰の影響で区内における新築マンション建設が進み、転入者が増加しているためと考えられる。その後は新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和 3 年・4 年は減少傾向にあったが、令和 5 年は回復傾向となっている。

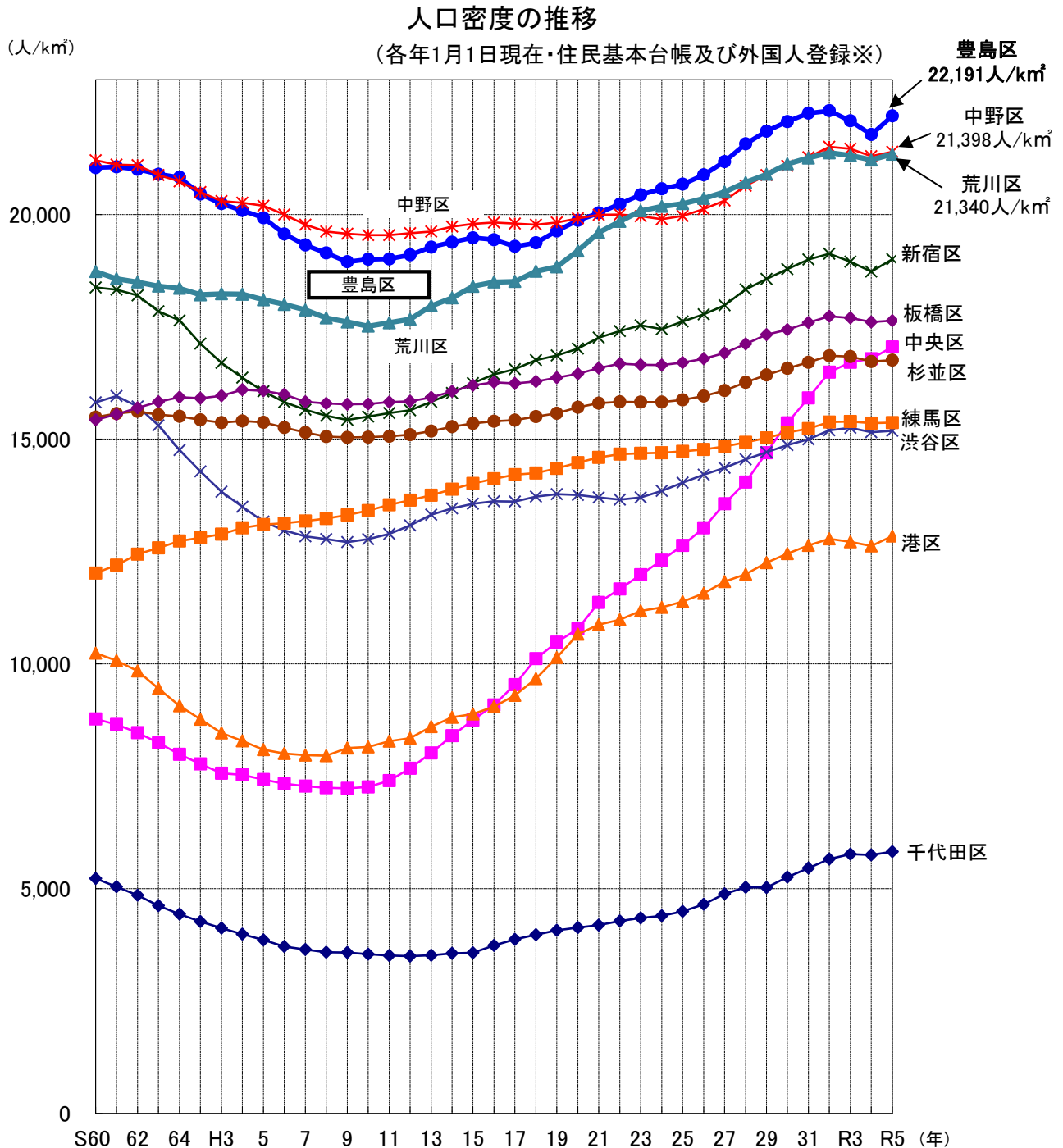


※人口総数について、平成24年以前は、住民基本台帳による日本人住民数に外国人登録者数を加えている。
住民基本台帳法の改正(H24.7)以降は、住民基本台帳による日本人住民数及び外国人住民数を用いている。

出典: 東京都の統計

4. 各区の人口密度の推移

都心に近い区の人口密度は、平成17年以降増加傾向にある。豊島区の場合、平成21年に中野区を抜き、人口密度が最も高い都市となった。



※人口密度＝人口総数/面積

※人口総数について、平成24年以前は、住民基本台帳による日本人住民数に外国人登録者数を加えている。
住民基本台帳法の改正(H24.7)以降は、住民基本台帳による日本人住民数及び外国人住民数を用いている。

出典：【人口】東京都の統計
【面積】特別区の統計

1 人口と世帯

5. 豊島区の人口及び世帯数の推移

(各年1月1日現在・住民基本台帳および外国人登録※)

年 次	人口							世帯数		
	人口総数	増減	日本人 住民数	増減	外国人 住民数	増減	外国人住民数の 人口総数に 占める割合	総世帯数		
昭和	39	353,953	1,649	350,997	1,592	2,956	57	0.8%	113,933	
	40	352,266	▲ 1,687	349,171	▲ 1,826	3,095	139	0.9%	124,651	
	41	352,438	172	349,221	50	3,217	122	0.9%	129,646	
	42	344,731	▲ 7,707	341,566	▲ 7,655	3,165	▲ 52	0.9%	129,858	
	43	340,057	▲ 4,674	336,866	▲ 4,700	3,191	26	0.9%	131,483	
	44	341,341	1,284	338,042	1,176	3,299	108	1.0%	137,420	
	45	337,256	▲ 4,085	333,887	▲ 4,155	3,369	70	1.0%	137,431	
	46	331,410	▲ 5,846	327,972	▲ 5,915	3,438	69	1.0%	137,231	
	47	326,208	▲ 5,202	322,729	▲ 5,243	3,479	41	1.1%	137,336	
	48	319,281	▲ 6,927	315,669	▲ 7,060	3,612	133	1.1%	136,144	
	49	313,057	▲ 6,224	309,523	▲ 6,146	3,534	▲ 78	1.1%	134,667	
	50	306,899	▲ 6,158	303,399	▲ 6,124	3,500	▲ 34	1.1%	133,184	
	51	302,608	▲ 4,291	298,954	▲ 4,445	3,654	154	1.2%	132,190	
	52	296,292	▲ 6,316	292,894	▲ 6,060	3,398	▲ 256	1.1%	130,288	
	53	290,750	▲ 5,542	287,202	▲ 5,692	3,548	150	1.2%	128,469	
	54	287,562	▲ 3,188	283,940	▲ 3,262	3,622	74	1.3%	128,105	
	55	282,850	▲ 4,712	279,094	▲ 4,846	3,756	134	1.3%	126,262	
	56	278,315	▲ 4,535	274,417	▲ 4,677	3,898	142	1.4%	124,770	
	57	276,311	▲ 2,004	272,135	▲ 2,282	4,176	278	1.5%	124,632	
	58	275,714	▲ 597	271,201	▲ 934	4,513	337	1.6%	125,938	
	59	273,872	▲ 1,842	268,823	▲ 2,378	5,049	536	1.8%	125,628	
	60	273,769	▲ 103	268,042	▲ 781	5,727	678	2.1%	126,231	
	61	273,956	187	267,354	▲ 688	6,602	875	2.4%	126,983	
	62	273,294	▲ 662	265,177	▲ 2,177	8,117	1,515	3.0%	127,444	
	63	271,864	▲ 1,430	261,778	▲ 3,399	10,086	1,969	3.7%	127,052	
	64	270,965	▲ 899	256,311	▲ 5,467	14,654	4,568	5.4%	124,829	
	平成	2	266,126	▲ 4,839	251,969	▲ 4,342	14,157	▲ 497	5.3%	123,575
		3	263,342	▲ 2,784	249,430	▲ 2,539	13,912	▲ 245	5.3%	123,727
		4	261,354	▲ 1,988	245,923	▲ 3,507	15,431	1,519	5.9%	123,134
		5	259,253	▲ 2,101	242,953	▲ 2,970	16,300	869	6.3%	122,965
		6	254,564	▲ 4,689	239,178	▲ 3,775	15,386	▲ 914	6.0%	121,941
7		251,353	▲ 3,211	236,009	▲ 3,169	15,344	▲ 42	6.1%	121,304	
8		249,043	▲ 2,310	234,465	▲ 1,544	14,578	▲ 766	5.9%	121,875	
9		246,505	▲ 2,538	232,763	▲ 1,702	13,742	▲ 836	5.6%	122,452	
10		247,216	711	233,865	1,102	13,351	▲ 391	5.4%	124,151	
11		247,339	123	233,887	22	13,452	101	5.4%	125,533	
12		248,483	1,144	234,638	751	13,845	393	5.6%	127,287	
13		250,743	2,260	235,962	1,324	14,781	936	5.9%	129,585	
14		252,177	1,434	236,357	395	15,820	1,039	6.3%	131,290	
15		253,461	1,284	237,097	740	16,364	544	6.5%	132,861	
16		252,874	▲ 587	236,041	▲ 1,056	16,833	469	6.7%	133,393	
17		250,967	▲ 1,907	235,357	▲ 684	15,610	▲ 1,223	6.2%	133,806	
18		251,963	996	236,657	1,300	15,306	▲ 304	6.1%	135,639	
19		255,444	3,481	240,275	3,618	15,169	▲ 137	5.9%	138,799	
20		258,470	3,026	242,557	2,282	15,913	744	6.2%	141,300	
21		260,625	2,155	243,462	905	17,163	1,250	6.6%	142,704	
22		263,212	2,587	244,637	1,175	18,575	1,412	7.1%	144,007	
23		265,897	2,685	246,029	1,392	19,868	1,293	7.5%	145,232	
24		267,623	1,726	248,299	2,270	19,324	▲ 544	7.2%	146,626	
25		268,959	1,336	249,894	1,595	19,065	▲ 259	7.1%	161,197	
26		271,643	2,684	252,110	2,216	19,533	468	7.2%	163,481	
27		275,507	3,864	253,891	1,781	21,616	2,083	7.8%	166,782	
28		280,639	5,132	256,099	2,208	24,540	2,924	8.7%	171,610	
29		284,307	3,668	257,247	1,148	27,060	2,520	9.5%	175,018	
30		287,111	2,804	258,101	854	29,010	1,950	10.1%	177,671	
31		289,508	2,397	259,285	1,184	30,223	1,213	10.4%	179,880	
令和		2	290,246	738	260,574	1,289	29,672	▲ 551	10.2%	180,595
	3	287,300	▲ 2,946	260,842	268	26,458	▲ 3,214	9.2%	178,637	
	4	283,342	▲ 3,958	259,142	▲ 1,700	24,200	▲ 2,258	8.5%	176,253	
	5	288,704	5,362	259,771	629	28,933	4,733	10.0%	181,268	

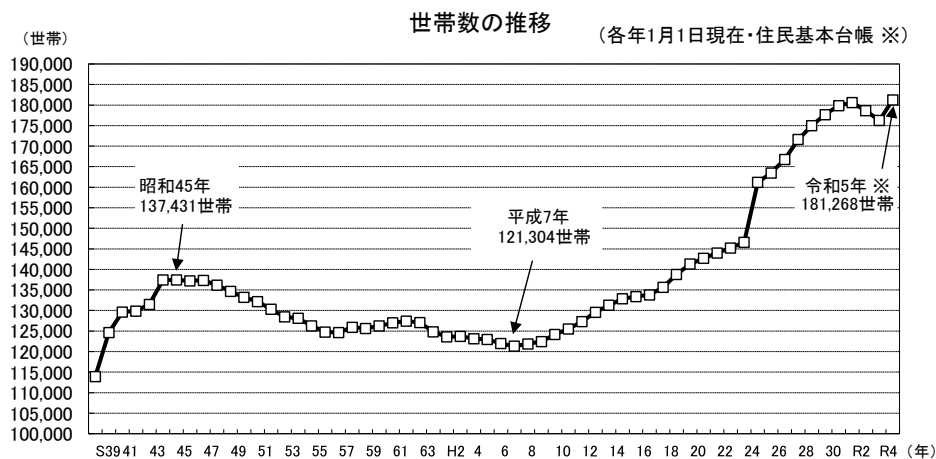
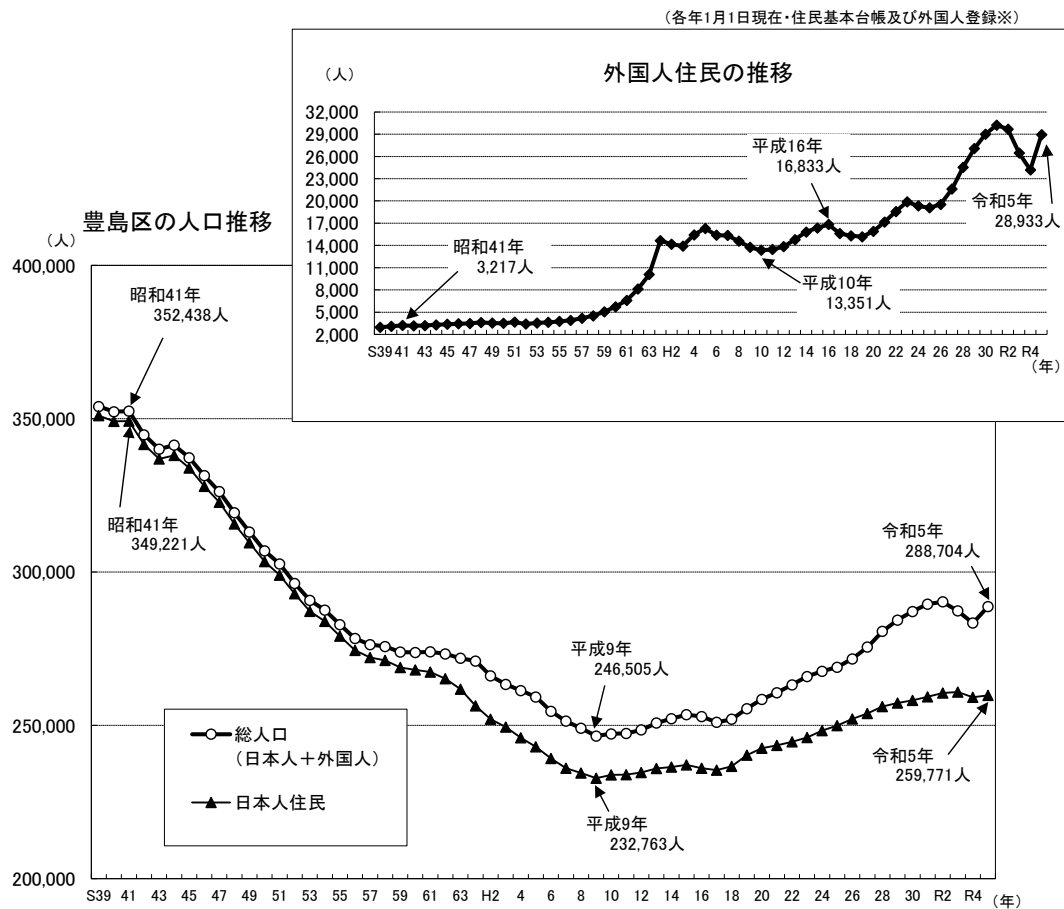
※外国人住民数について、平成24年以前は外国人登録者数を、住民基本台帳法の改正(H24.7)以降は住民基本台帳による外国人住民数を用いている。

出典:企画課作成資料

人口総数は平成9年に底を打った後、増加傾向を続け、一時的に減少した期間はあるものの、平成28年には人口総数が昭和55年以来36年ぶりに28万人を超えた。世帯数は、平成7年に121,304世帯まで落ち込んだあと令和2年まで一貫して増え続けている。なお、平成25年は、住民基本台帳法が改正され、世帯数に外国人住民世帯等を加えることとなった影響により、大きく増加している。

外国人住民数は、平成16年に16,833人まで増加したあと平成19年まで減少を続け、平成20年以降再び毎年1,000人を超えて増加しており、平成24年と25年は減少したものの、平成26年からは増加に転じ、平成30年には総人口の約1割を超えた。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年から大幅に減少し、令和4年の外国人人口は24,200人、総人口の割合は8.5%となった。それに伴い、豊島区の人口総数も令和3年より、減少に転じた。令和5年は新型コロナウイルス感染症の終息に伴い、入国規制が緩和され外国人人口が増加したことで、回復傾向にある。



1 人口と世帯

6. 日本人外国人別・男女別・年齢別人口

(令和5年1月1日現在・住民基本台帳)

年齢	人口総数	日本人 住民数	男	女	外国人 住民数	男	女	外国人住民数の 人口総数に 占める割合
0	1,852	1,729	871	858	123	67	56	6.6%
1	1,830	1,697	874	823	133	70	63	7.3%
2	1,779	1,632	825	807	147	67	80	8.3%
3	1,807	1,691	859	832	116	61	55	6.4%
4	1,856	1,752	907	845	104	46	58	5.6%
5	1,849	1,751	877	874	98	51	47	5.3%
6	1,801	1,706	866	840	95	56	39	5.3%
7	1,796	1,706	851	855	90	50	40	5.0%
8	1,751	1,658	859	799	93	53	40	5.3%
9	1,812	1,728	849	879	84	48	36	4.6%
10	1,686	1,599	819	780	87	42	45	5.2%
11	1,660	1,579	791	788	81	45	36	4.9%
12	1,662	1,575	825	750	87	46	41	5.2%
13	1,601	1,535	746	789	66	37	29	4.1%
14	1,577	1,503	778	725	74	32	42	4.7%
15	1,598	1,518	738	780	80	48	32	5.0%
16	1,511	1,442	729	713	69	38	31	4.6%
17	1,478	1,403	719	684	75	35	40	5.1%
18	1,874	1,459	731	728	415	224	191	22.1%
19	2,314	1,737	815	922	577	320	257	24.9%
20	3,036	2,108	1,060	1,048	928	516	412	30.6%
21	3,389	2,269	1,096	1,173	1,120	627	493	33.0%
22	4,051	2,601	1,251	1,350	1,450	765	685	35.8%
23	4,841	3,251	1,570	1,681	1,590	848	742	32.8%
24	5,494	3,885	1,877	2,008	1,609	874	735	29.3%
25	5,993	4,401	2,135	2,266	1,592	888	704	26.6%
26	5,740	4,383	2,225	2,158	1,357	720	637	23.6%
27	5,641	4,341	2,180	2,161	1,300	692	608	23.0%
28	5,724	4,515	2,319	2,196	1,209	616	593	21.1%
29	5,511	4,371	2,246	2,125	1,140	598	542	20.7%
30	5,411	4,417	2,329	2,088	994	513	481	18.4%
31	5,077	4,188	2,187	2,001	889	438	451	17.5%
32	5,014	4,141	2,115	2,026	873	456	417	17.4%
33	4,856	4,093	2,108	1,985	763	384	379	15.7%
34	4,859	4,149	2,152	1,997	710	342	368	14.6%
35	4,813	4,189	2,194	1,995	624	318	306	13.0%
36	4,626	4,100	2,157	1,943	526	295	231	11.4%
37	4,690	4,235	2,293	1,942	455	244	211	9.7%
38	4,653	4,233	2,284	1,949	420	216	204	9.0%
39	4,548	4,134	2,218	1,916	414	205	209	9.1%
40	4,544	4,169	2,250	1,919	375	171	204	8.3%
41	4,393	4,043	2,200	1,843	350	171	179	8.0%
42	4,486	4,140	2,239	1,901	346	183	163	7.7%
43	4,598	4,265	2,343	1,922	333	161	172	7.2%
44	4,542	4,233	2,266	1,967	309	152	157	6.8%
45	4,548	4,293	2,273	2,020	255	125	130	5.6%
46	4,549	4,296	2,324	1,972	253	122	131	5.6%
47	4,412	4,175	2,209	1,966	237	119	118	5.4%
48	4,666	4,428	2,343	2,085	238	101	137	5.1%
49	4,635	4,417	2,253	2,164	218	99	119	4.7%
50	4,656	4,413	2,323	2,090	243	117	126	5.2%
51	4,396	4,171	2,139	2,032	225	105	120	5.1%
52	4,332	4,107	2,143	1,964	225	102	123	5.2%
53	4,315	4,093	2,143	1,950	222	110	112	5.1%
54	4,098	3,885	2,057	1,828	213	97	116	5.2%
55	4,161	3,990	2,104	1,886	171	75	96	4.1%
56	2,993	2,854	1,466	1,388	139	63	76	4.6%
57	3,808	3,664	1,934	1,730	144	65	79	3.8%
58	3,570	3,396	1,754	1,642	174	79	95	4.9%
59	3,236	3,045	1,574	1,471	191	64	127	5.9%

(令和5年1月1日現在・住民基本台帳)

年齢	人口総数	日本人 住民数	男	女	外国人 住民数	男	女	外国人住民数の 人口総数に 占める割合
60	3,112	2,941	1540	1401	171	78	93	5.5%
61	2,793	2,695	1462	1233	98	45	53	3.5%
62	2,845	2,748	1402	1346	97	42	55	3.4%
63	2,602	2,500	1319	1181	102	49	53	3.9%
64	2,696	2,600	1342	1258	96	40	56	3.6%
65	2,501	2,401	1192	1209	100	44	56	4.0%
66	2,381	2,302	1163	1139	79	33	46	3.3%
67	2,442	2,357	1236	1121	85	37	48	3.5%
68	2,465	2,386	1180	1206	79	24	55	3.2%
69	2,418	2,341	1230	1111	77	35	42	3.2%
70	2,492	2,442	1226	1216	50	23	27	2.0%
71	2,380	2,334	1141	1193	46	23	23	1.9%
72	2,799	2,756	1355	1401	43	18	25	1.5%
73	3,150	3,122	1528	1594	28	13	15	0.9%
74	3,082	3,051	1455	1596	31	15	16	1.0%
75	3,172	3,149	1444	1705	23	12	11	0.7%
76	1,982	1,957	884	1073	25	11	14	1.3%
77	1,825	1,814	793	1021	11	4	7	0.6%
78	2,129	2,108	937	1171	21	11	10	1.0%
79	2,189	2,172	952	1220	17	8	9	0.8%
80	2,028	2,007	838	1169	21	7	14	1.0%
81	2,024	2,015	819	1196	9	2	7	0.4%
82	1,738	1,724	676	1048	14	3	11	0.8%
83	1,558	1,546	581	965	12	8	4	0.8%
84	1,491	1,479	529	950	12	4	8	0.8%
85	1,457	1,448	501	947	9	3	6	0.6%
86	1,333	1,325	432	893	8	1	7	0.6%
87	1,300	1,293	422	871	7	1	6	0.5%
88	1,028	1,021	288	733	7	0	7	0.7%
89	989	983	283	700	6	2	4	0.6%
90	874	869	261	608	5	3	2	0.6%
91	757	752	207	545	5	1	4	0.7%
92	638	635	153	482	3	0	3	0.5%
93	533	531	141	390	2	0	2	0.4%
94	399	394	79	315	5	4	1	1.3%
95	286	283	61	222	3	1	2	1.0%
96	217	214	38	176	3	0	3	1.4%
97	211	209	36	173	2	0	2	0.9%
98	145	143	23	120	2	0	2	1.4%
99	84	84	11	73	0	0	0	-
100	75	75	11	64	0	0	0	-
101	33	33	4	29	0	0	0	-
102	21	20	3	17	1	0	1	-
103	19	19	1	18	0	0	0	-
104	6	6	1	5	0	0	0	-
105	3	3	0	3	0	0	0	-
106～	3	3	0	3	0	0	0	-
計	288,704	259,771	129,842	129,929	28,933	14,877	14,056	10.0%

0～9	18,133	17,050	8,638	8,412	1,083	569	514	6.0%
10～19	16,961	15,350	7,691	7,659	1,611	867	744	9.5%
20～29	49,420	36,125	17,959	18,166	13,295	7,144	6,151	26.9%
30～39	48,547	41,879	22,037	19,842	6,668	3,411	3,257	13.7%
40～49	45,373	42,459	22,700	19,759	2,914	1,404	1,510	6.4%
50～59	39,565	37,618	19,637	17,981	1,947	877	1,070	4.9%
60～69	26,255	25,271	13,066	12,205	984	427	557	3.7%
70～79	25,200	24,905	11,715	13,190	295	138	157	1.2%
80～89	14,946	14,841	5,369	9,472	105	31	74	0.7%
90～99	4,144	4,114	1,010	3,104	30	9	21	0.7%
100～	160	159	20	139	1	0	1	0.6%

1 人口と世帯

7. 年齢（3区分）別人口及び75歳以上人口の推移

出典：企画課作成資料

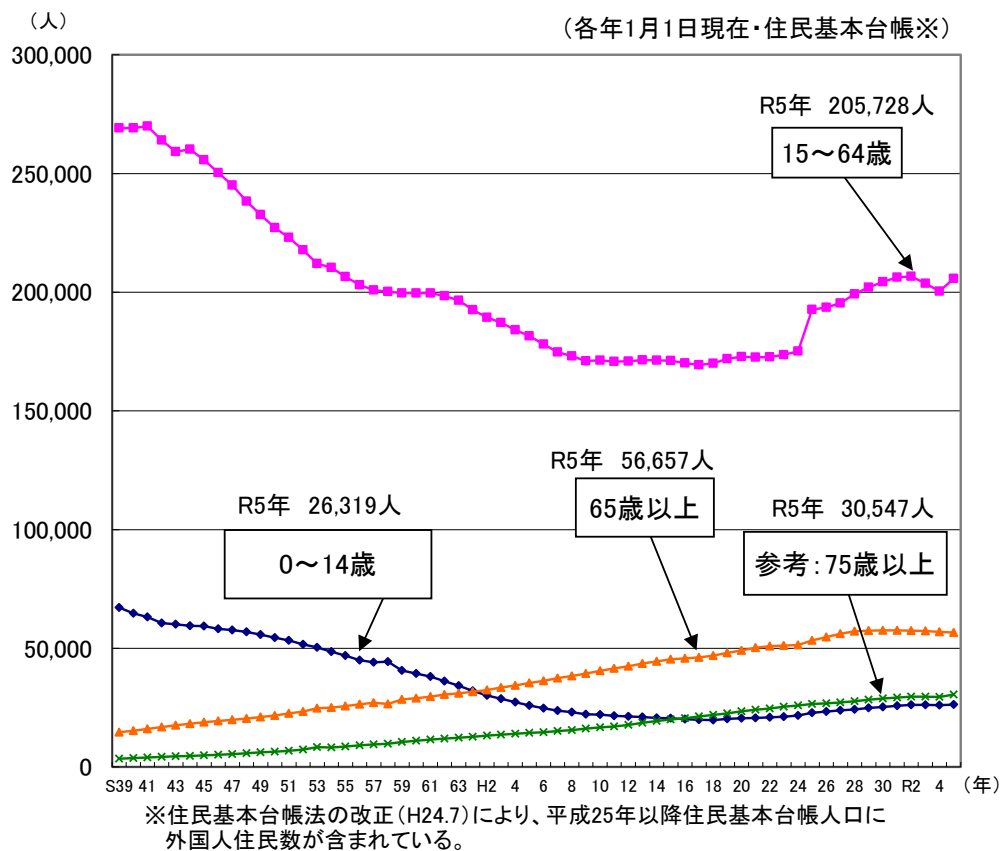
（各年1月1日現在・住民基本台帳※）

年次	総数		年少人口		生産年齢人口		老年人口		参考：後期高齢者人口	
		構成比%	0～14歳	構成比%	15～64歳	構成比%	65歳以上	構成比%	75歳以上	構成比%
S39	350,997	100.0	67,212	19.1	269,123	76.7	14,662	4.2	3,538	1.0
40	349,171	100.0	64,690	18.5	269,127	77.1	15,354	4.4	3,811	1.1
41	349,221	100.0	63,230	18.1	269,907	77.3	16,084	4.6	4,063	1.2
42	341,566	100.0	60,595	17.7	264,079	77.3	16,892	4.9	4,279	1.3
43	336,866	100.0	60,158	17.9	259,163	76.9	17,545	5.2	4,502	1.3
44	338,042	100.0	59,537	17.6	260,200	77.0	18,305	5.4	4,680	1.4
45	333,887	100.0	59,361	17.8	255,687	76.6	18,839	5.6	4,920	1.5
46	327,972	100.0	58,262	17.8	250,269	76.3	19,441	5.9	5,188	1.6
47	322,729	100.0	57,749	17.9	245,095	75.9	19,885	6.2	5,466	1.7
48	315,669	100.0	56,963	18.0	238,264	75.5	20,442	6.5	5,777	1.8
49	309,523	100.0	55,767	18.0	232,652	75.2	21,104	6.8	6,148	2.0
50	303,399	100.0	54,447	17.9	227,192	74.9	21,760	7.2	6,504	2.1
51	298,954	100.0	53,337	17.8	223,001	74.6	22,616	7.6	6,899	2.3
52	292,894	100.0	51,687	17.6	217,801	74.4	23,406	8.0	7,351	2.5
53	287,202	100.0	50,400	17.5	212,063	73.8	24,739	8.6	8,355	2.9
54	283,945	100.0	48,634	17.1	210,332	74.1	24,979	8.8	8,270	2.9
55	279,094	100.0	46,936	16.8	206,473	74.0	25,685	9.2	8,688	3.1
56	274,417	100.0	44,976	16.4	203,028	74.0	26,413	9.6	9,212	3.4
57	272,135	100.0	44,167	16.2	200,915	73.8	27,053	9.9	9,542	3.5
58	271,201	100.0	44,334	16.3	200,309	73.9	26,558	9.8	9,788	3.6
59	268,823	100.0	40,720	15.1	199,662	74.3	28,441	10.6	10,581	3.9
60	268,042	100.0	39,417	14.7	199,559	74.5	29,066	10.8	11,082	4.1
61	267,354	100.0	38,060	14.2	199,625	74.7	29,669	11.1	11,573	4.3
62	265,177	100.0	36,213	13.7	198,485	74.9	30,479	11.5	12,016	4.5
63	261,778	100.0	34,217	13.1	196,477	75.1	31,084	11.9	12,344	4.7
64	256,311	100.0	32,060	12.5	192,594	75.1	31,657	12.4	12,738	5.0
H2	251,969	100.0	30,145	12.0	189,339	75.1	32,485	12.9	13,233	5.3
3	249,430	100.0	28,754	11.5	187,160	75.0	33,516	13.4	13,629	5.5
4	245,923	100.0	27,336	11.1	184,150	74.9	34,437	14.0	13,975	5.7
5	242,953	100.0	25,960	10.7	181,592	74.7	35,401	14.6	14,376	5.9
6	239,178	100.0	24,821	10.4	178,025	74.4	36,332	15.2	14,709	6.1
7	236,009	100.0	23,795	10.1	174,801	74.1	37,413	15.9	15,130	6.4
8	234,465	100.0	23,093	9.8	173,034	73.8	38,338	16.4	15,545	6.6
9	232,763	100.0	22,276	9.6	171,088	73.5	39,399	16.9	16,152	6.9
10	233,865	100.0	22,060	9.4	171,278	73.2	40,527	17.3	16,674	7.1
11	233,887	100.0	21,636	9.3	170,738	73.0	41,513	17.7	17,146	7.3
12	234,638	100.0	21,373	9.1	170,858	72.8	42,407	18.1	17,780	7.6
13	235,962	100.0	21,005	8.9	171,397	72.6	43,560	18.5	18,620	7.9
14	236,357	100.0	20,641	8.7	171,246	72.5	44,470	18.8	19,354	8.2
15	237,097	100.0	20,507	8.6	171,233	72.2	45,357	19.1	20,037	8.5
16	236,041	100.0	20,116	8.5	170,171	72.1	45,754	19.4	20,579	8.7
17	235,357	100.0	19,866	8.4	169,322	71.9	46,169	19.6	21,304	9.1
18	236,657	100.0	19,746	8.3	170,037	71.8	46,874	19.8	21,922	9.3
19	240,275	100.0	20,240	8.4	171,932	71.6	48,103	20.0	22,658	9.4
20	242,557	100.0	20,542	8.5	172,890	71.3	49,125	20.3	23,475	9.7
21	243,462	100.0	20,633	8.5	172,620	70.9	50,209	20.6	24,141	9.9
22	244,637	100.0	20,923	8.6	172,762	70.6	50,952	20.8	24,692	10.1
23	246,029	100.0	21,252	8.6	173,616	70.6	51,161	20.8	25,432	10.3
24	248,299	100.0	21,736	8.8	175,094	70.5	51,469	20.7	25,974	10.5
25	268,959	100.0	22,905	8.5	192,653	71.6	53,401	19.9	26,570	9.9
26	271,643	100.0	23,382	8.6	193,565	71.3	54,696	20.1	26,837	9.9
27	275,507	100.0	23,873	8.7	195,420	70.9	56,214	20.4	27,178	9.9
28	280,639	100.0	24,294	8.7	199,183	71.0	57,162	20.4	27,695	9.9
29	284,307	100.0	24,855	8.7	201,988	71.0	57,464	20.2	28,382	10.0
30	287,111	100.0	25,229	8.8	204,284	71.2	57,598	20.1	28,841	10.0
31	289,508	100.0	25,782	8.9	206,216	71.2	57,510	19.9	29,274	10.1
R2	290,246	100.0	26,202	9.0	206,609	71.2	57,435	19.8	29,668	10.2
3	287,300	100.0	26,247	9.1	203,760	70.9	57,293	19.9	29,585	10.3
4	283,342	100.0	26,020	9.2	200,408	70.7	56,914	20.1	29,563	10.4
5	288,704	100.0	26,319	9.1	205,728	71.3	56,657	19.6	30,547	10.6

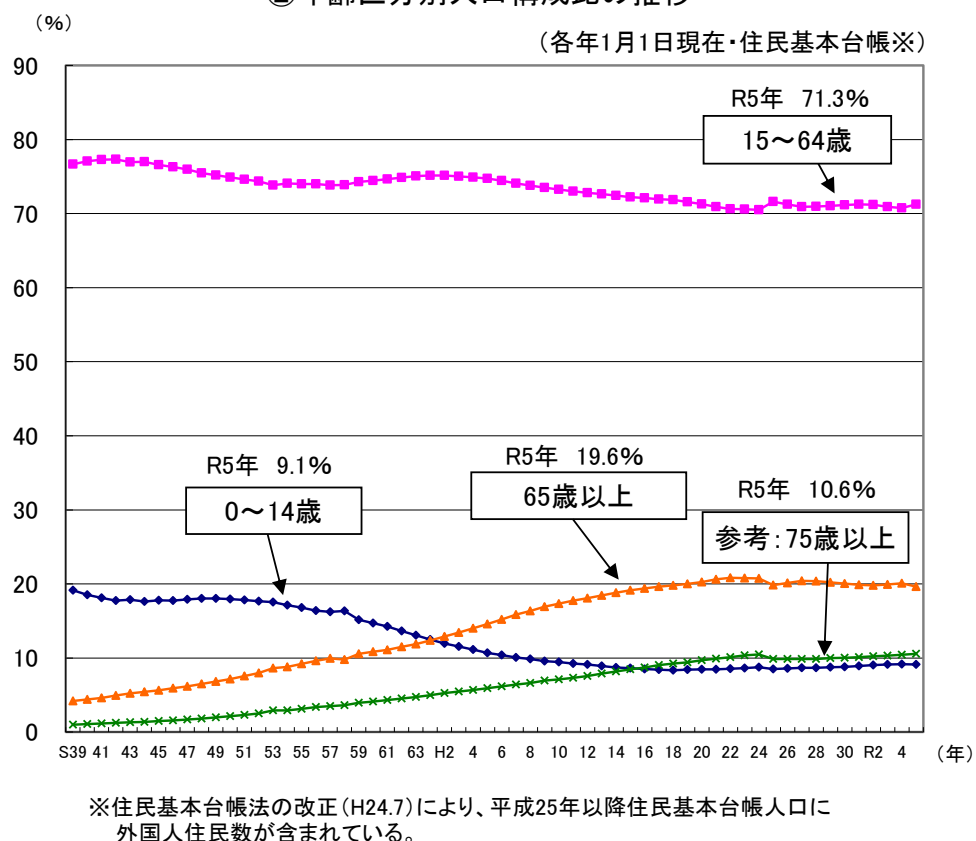
※住民基本台帳法の改正（H24.7）により、平成25年以降住民基本台帳人口に外国人住民数が含まれている。

0～14歳人口は平成18年に19,746人まで減少したが、平成19年以降は2万人台に回復し、令和5年には26,319人となっている。65歳以上人口は令和5年には56,657人で全人口に占める割合は19.6%となっている。

①住民基本台帳による年齢区分別人口の推移



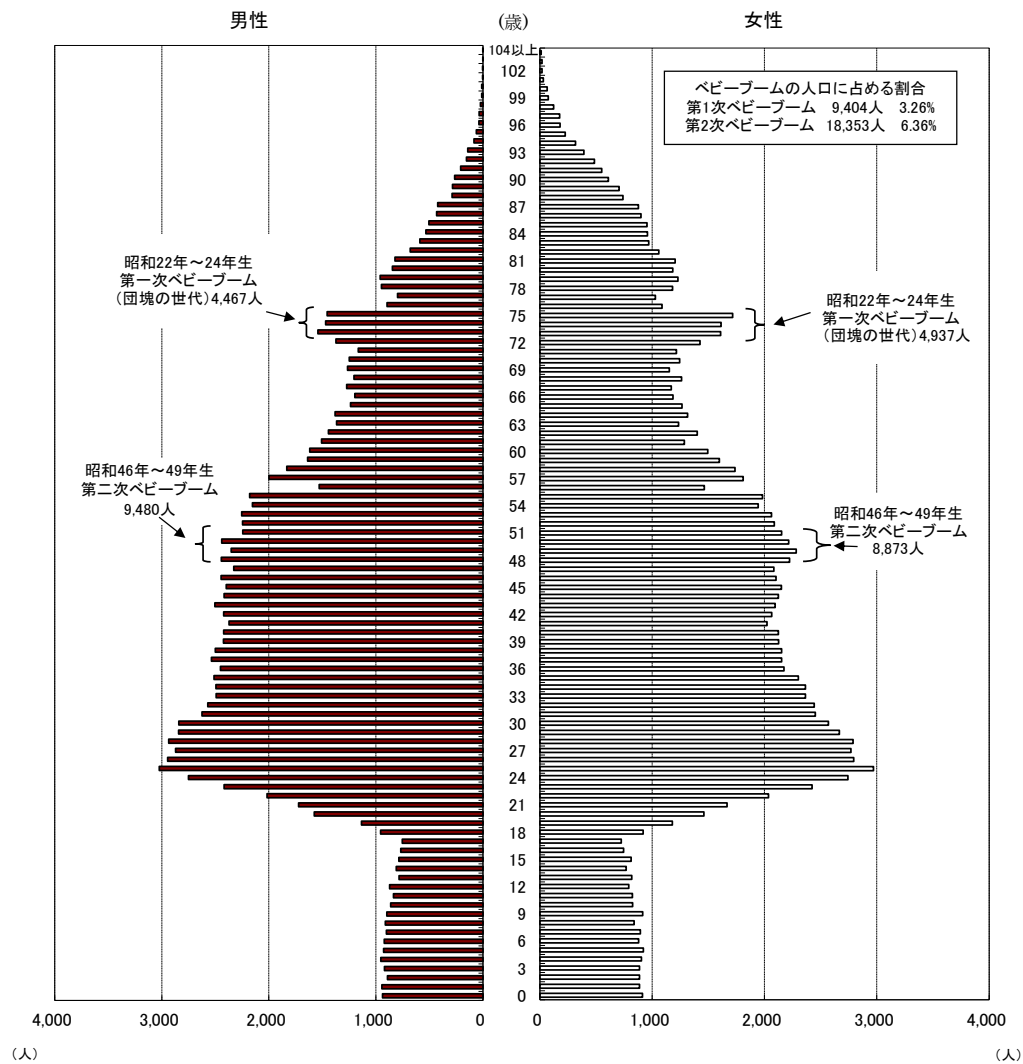
②年齢区分別人口構成比の推移



1 人口と世帯

8. 年齢・男女別グラフ

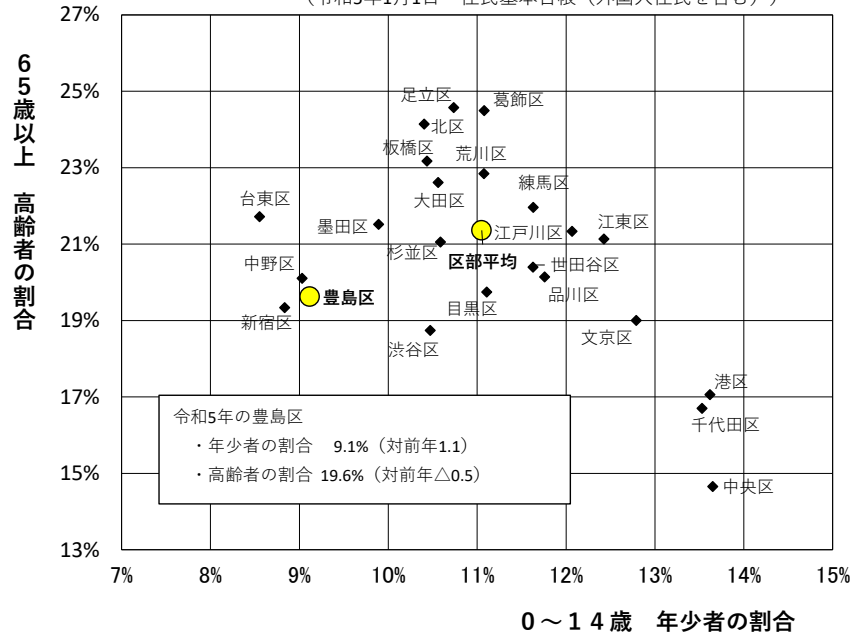
(令和5年1月1日現在・住民基本台帳)



出典:企画課作成資料

9. 高齢者と年少者の割合

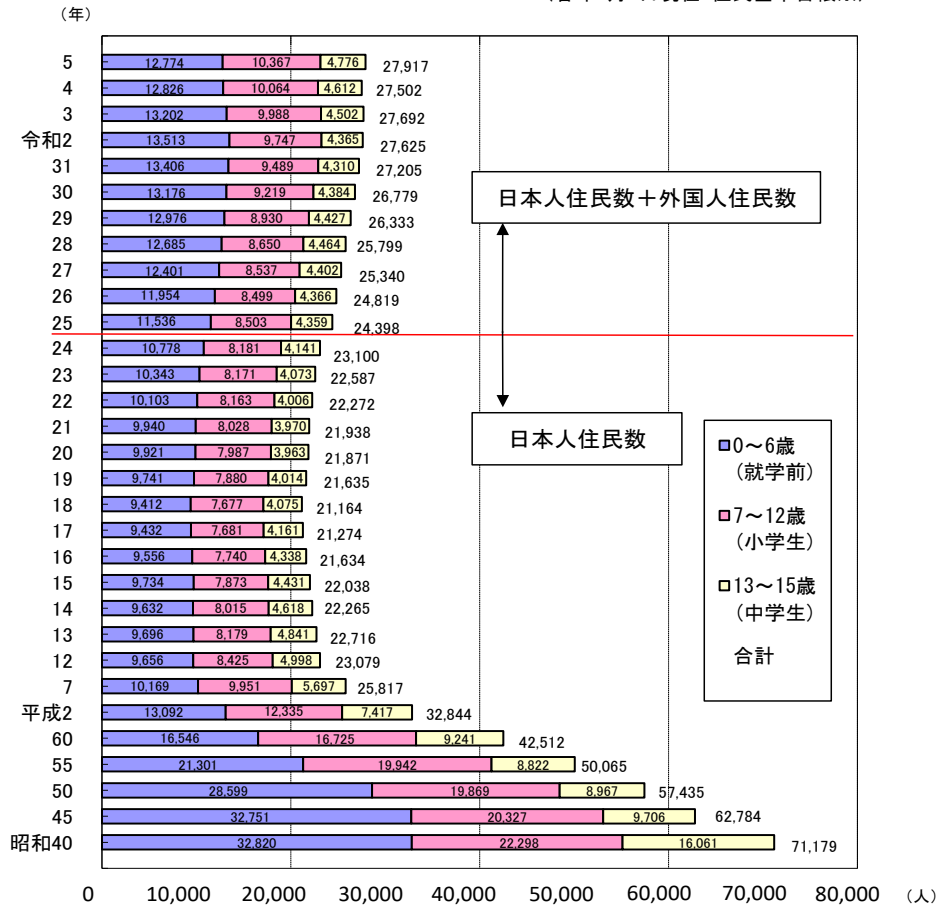
(令和5年1月1日 住民基本台帳 (外国人住民を含む))



出典:企画課作成資料

10. 0歳～15歳人口の推移

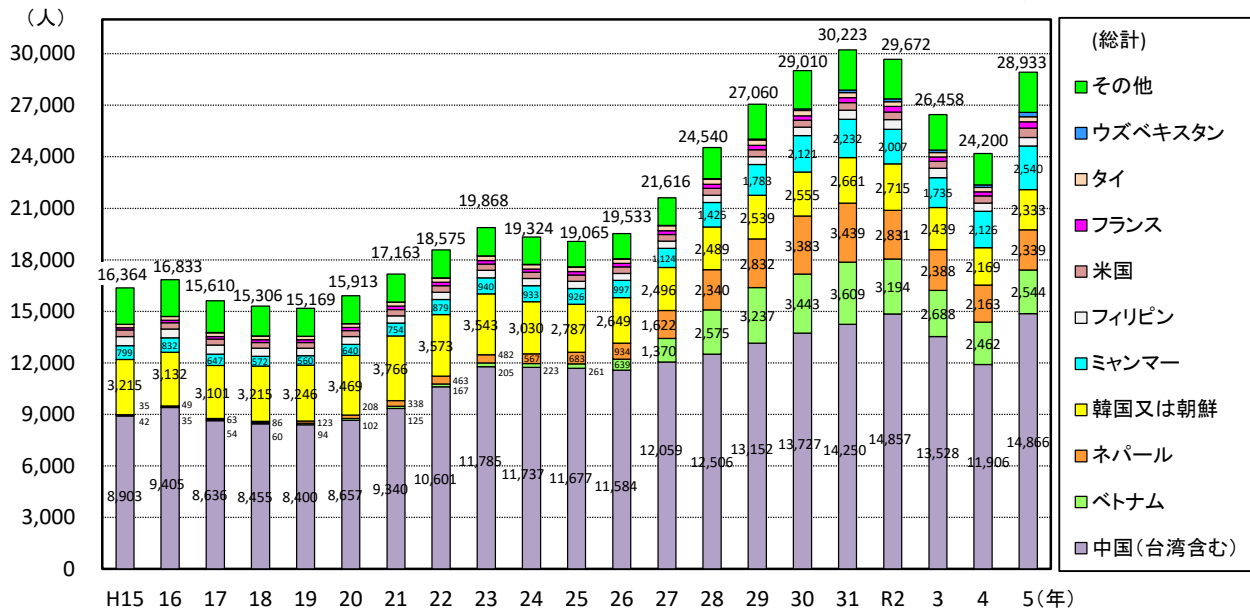
(各年1月1日現在・住民基本台帳※)



※住民基本台帳法の改正(H24.7)により、平成25年以降外国人住民数が含まれている。 出典:企画課作成資料

11. 外国人登録者数の推移

(各年1月1日現在・住民基本台帳及び外国人登録※)



出典:企画課作成資料

1 人口と世帯

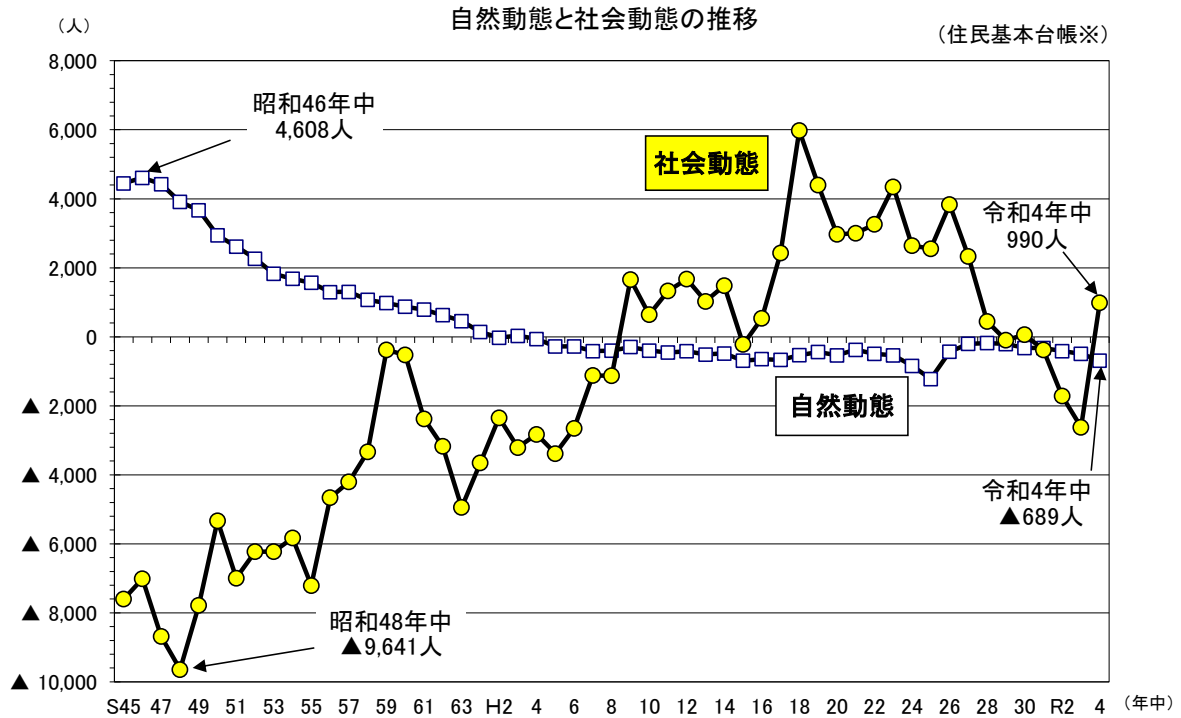
1 2. 人口動態の推移

(人口:各年1月1日現在・住民基本台帳及び外国人登録※)

各年1月1日～ 12月31日	豊島区人口総数												
	人口総数	増減	日本人住民数		外国人住民数		※社会動態			※自然動態			※その他の増減
			日本人住民数	増減	外国人住民数	増減	転入	転出	増減	出生	死亡	増減	
昭和45年中	337,256	▲ 5,846	333,887	▲ 5,915	3,369	69	43,195	50,795	▲ 7,600	6,098	1,650	4,448	▲ 2,763
昭和46年中	331,410	▲ 5,202	327,972	▲ 5,243	3,438	41	43,281	50,293	▲ 7,012	6,274	1,666	4,608	▲ 2,839
昭和47年中	326,208	▲ 6,927	322,729	▲ 7,060	3,479	133	40,981	49,664	▲ 8,683	6,040	1,614	4,426	▲ 2,803
昭和48年中	319,281	▲ 6,224	315,669	▲ 6,146	3,612	▲ 78	38,550	48,191	▲ 9,641	5,528	1,617	3,911	▲ 416
昭和49年中	313,057	▲ 6,158	309,523	▲ 6,124	3,534	▲ 34	34,698	42,479	▲ 7,781	5,215	1,543	3,672	▲ 2,015
昭和50年中	306,899	▲ 4,291	303,399	▲ 4,445	3,500	154	33,354	38,683	▲ 5,329	4,472	1,529	2,943	▲ 2,059
昭和51年中	302,608	▲ 6,316	298,954	▲ 6,060	3,654	▲ 256	31,437	38,428	▲ 6,991	4,165	1,547	2,618	▲ 1,687
昭和52年中	296,292	▲ 5,542	292,894	▲ 5,692	3,398	150	30,599	36,824	▲ 6,225	3,803	1,537	2,266	▲ 1,733
昭和53年中	290,750	▲ 3,188	287,202	▲ 3,262	3,548	74	29,116	35,341	▲ 6,225	3,436	1,610	1,826	1,137
昭和54年中	287,562	▲ 4,712	283,940	▲ 4,846	3,622	134	29,511	35,338	▲ 5,827	3,265	1,582	1,683	▲ 702
昭和55年中	282,850	▲ 4,535	279,094	▲ 4,677	3,756	142	26,865	34,070	▲ 7,205	3,205	1,636	1,569	959
昭和56年中	278,315	▲ 2,004	274,417	▲ 2,282	3,898	278	26,926	31,586	▲ 4,660	2,925	1,629	1,296	1,082
昭和57年中	276,311	▲ 597	272,135	▲ 934	4,176	337	26,176	30,377	▲ 4,201	2,853	1,549	1,304	1,963
昭和58年中	275,714	▲ 1,842	271,201	▲ 2,378	4,513	536	25,731	29,062	▲ 3,331	2,698	1,626	1,072	▲ 119
昭和59年中	273,872	▲ 103	268,823	▲ 781	5,049	678	26,776	27,155	▲ 379	2,669	1,689	980	▲ 1,382
昭和60年中	273,769	187	268,042	▲ 688	5,727	875	26,495	27,017	▲ 522	2,533	1,660	873	▲ 1,039
昭和61年中	273,956	▲ 662	267,354	▲ 2,177	6,602	1,515	25,809	28,183	▲ 2,374	2,481	1,691	790	▲ 593
昭和62年中	273,294	▲ 1,430	265,177	▲ 3,399	8,117	1,969	25,068	28,242	▲ 3,174	2,330	1,700	630	▲ 855
昭和63年中	271,864	▲ 899	261,778	▲ 5,467	10,086	4,568	22,670	27,614	▲ 4,944	2,162	1,704	458	▲ 981
平成1年中	270,965	▲ 4,839	256,311	▲ 4,342	14,654	▲ 497	22,589	26,243	▲ 3,654	1,900	1,761	139	▲ 827
平成2年中	266,126	▲ 2,784	251,969	▲ 2,539	14,157	▲ 245	22,335	24,680	▲ 2,345	1,814	1,836	▲ 22	▲ 172
平成3年中	263,342	▲ 1,988	249,430	▲ 3,507	13,912	1,519	20,783	23,988	▲ 3,205	1,792	1,764	28	▲ 330
平成4年中	261,354	▲ 2,101	245,923	▲ 2,970	15,431	869	19,969	22,795	▲ 2,826	1,724	1,785	▲ 61	▲ 83
平成5年中	259,253	▲ 4,689	242,953	▲ 3,775	16,300	▲ 914	19,453	22,834	▲ 3,381	1,599	1,879	▲ 280	▲ 114
平成6年中	254,564	▲ 3,211	239,178	▲ 3,169	15,386	▲ 42	19,975	22,630	▲ 2,655	1,579	1,854	▲ 275	▲ 239
平成7年中	251,353	▲ 2,310	236,009	▲ 1,544	15,344	▲ 766	21,101	22,220	▲ 1,119	1,515	1,928	▲ 413	▲ 12
平成8年中	249,043	▲ 2,538	234,465	▲ 1,702	14,578	▲ 836	20,616	21,742	▲ 1,126	1,468	1,871	▲ 403	▲ 173
平成9年中	246,505	711	232,763	1,102	13,742	▲ 391	22,602	20,938	1,664	1,590	1,884	▲ 294	▲ 268
平成10年中	247,216	123	233,865	22	13,351	101	21,438	20,793	645	1,518	1,916	▲ 398	▲ 225
平成11年中	247,339	1,144	233,887	751	13,452	393	22,205	20,873	1,332	1,532	1,989	▲ 457	▲ 124
平成12年中	248,483	2,260	234,638	1,324	13,845	936	22,377	20,702	1,675	1,555	1,973	▲ 418	67
平成13年中	250,743	1,434	235,962	395	14,781	1,039	21,872	20,843	1,029	1,463	1,974	▲ 511	▲ 123
平成14年中	252,177	1,284	236,357	740	15,820	544	21,853	20,371	1,482	1,511	1,994	▲ 483	▲ 259
平成15年中	253,461	▲ 587	237,097	▲ 1,056	16,364	469	21,135	21,354	▲ 219	1,455	2,145	▲ 690	▲ 147
平成16年中	252,874	▲ 1,907	236,041	▲ 684	16,833	▲ 1,223	20,898	20,360	538	1,459	2,106	▲ 647	▲ 575
平成17年中	250,967	996	235,357	1,300	15,610	▲ 304	22,393	19,964	2,429	1,474	2,144	▲ 670	▲ 459
平成18年中	251,963	3,481	236,657	3,618	15,306	▲ 137	24,802	18,825	5,977	1,570	2,103	▲ 533	▲ 1,826
平成19年中	255,444	3,026	240,275	2,282	15,169	744	24,331	19,932	4,399	1,657	2,096	▲ 439	▲ 1,678
平成20年中	258,470	2,155	242,557	905	15,913	1,250	22,273	19,300	2,973	1,644	2,181	▲ 537	▲ 1,531
平成21年中	260,625	2,587	243,462	1,175	17,163	1,412	22,648	19,645	3,003	1,796	2,172	▲ 376	▲ 1,452
平成22年中	263,212	2,685	244,637	1,392	18,575	1,293	23,057	19,796	3,261	1,793	2,286	▲ 493	▲ 1,376
平成23年中	265,897	1,726	246,029	2,270	19,868	▲ 544	24,288	19,940	4,348	1,865	2,399	▲ 534	▲ 1,544
平成24年中	267,623	1,336	248,299	1,595	19,324	▲ 259	23,241	20,598	2,643	1,901	2,741	▲ 840	▲ 208
平成25年中	268,959	2,684	249,894	2,216	19,065	468	23,250	20,694	2,556	2,019	3,241	▲ 1,222	882
平成26年中	271,643	3,864	252,110	1,781	19,533	2,083	29,735	25,901	3,834	2,203	2,637	▲ 434	464
平成27年中	275,507	5,132	253,891	2,208	21,616	2,924	30,119	27,786	2,333	2,206	2,409	▲ 203	3,002
平成28年中	280,639	3,668	256,099	1,148	24,540	2,520	28,466	28,017	449	2,224	2,403	▲ 179	3,398
平成29年中	284,307	2,804	257,247	854	27,060	1,950	28,935	29,031	▲ 96	2,247	2,455	▲ 208	3,108
平成30年中	287,111	2,397	258,101	1,184	29,010	1,213	29,477	29,415	62	2,157	2,480	▲ 323	2,658
平成31年中	289,508	738	259,285	1,289	30,223	▲ 551	29,424	29,804	▲ 380	2,082	2,409	▲ 327	1,445
令和2年中	290,246	▲ 2,946	260,574	268	29,672	▲ 3,214	27,867	29,583	▲ 1,716	2,036	2,451	▲ 415	▲ 815
令和3年中	287,300	▲ 3,958	260,842	▲ 1,700	26,458	▲ 2,258	26,926	29,543	▲ 2,617	2,013	2,506	▲ 493	▲ 848
令和4年中	283,342	5,362	259,142	629	24,200	4,733	29,308	28,318	990	1,982	2,671	▲ 689	5,061
令和5年中	288,704		259,771		28,933								

※外国人住民数について、平成24年以前は外国人登録者数を、住民基本台帳法の改正（H24.7）以降は住民基本台帳による外国人住民数を用いている。
 ※昭和45年～平成25年中までは社会動態・自然動態は日本人住民数のみを掲載していたが、平成26年中より外国人住民数が含まれている。
 ※その他の増減とは、出国、入国並びに帰化、国籍離脱及び実態調査等職権による記載、消除及び補正による増減等である。

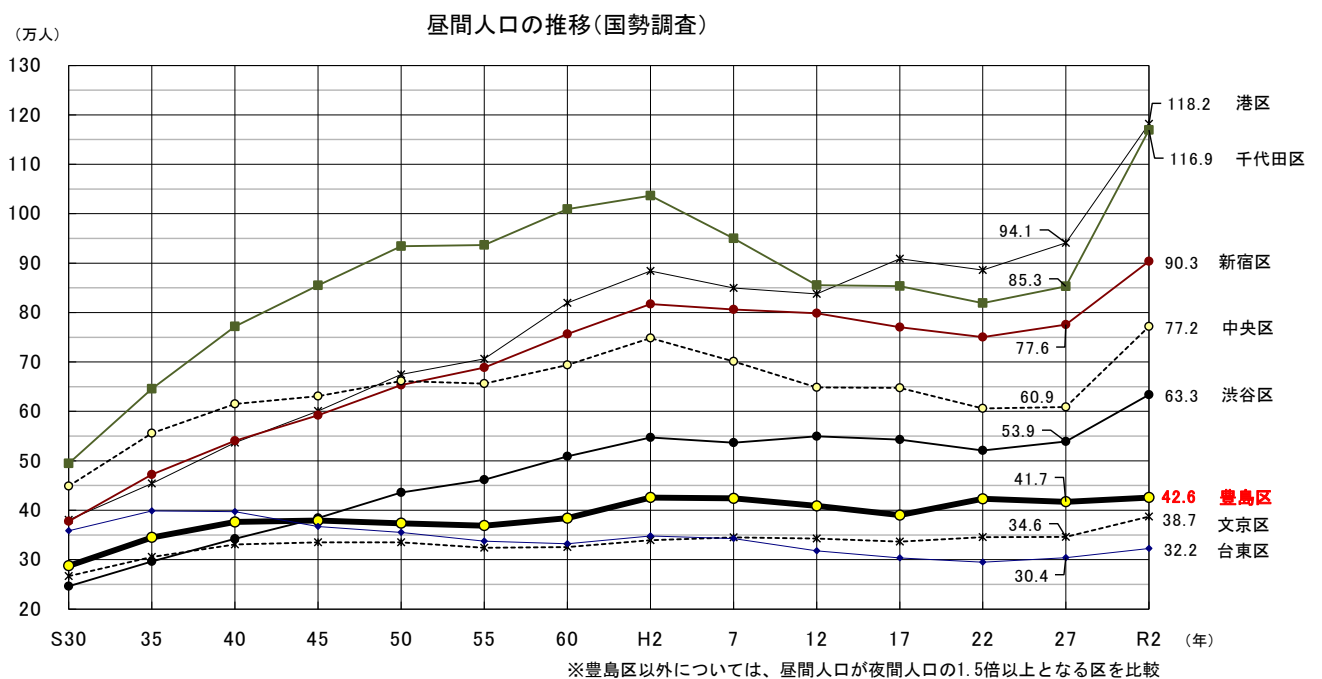
出典：企画課作成資料



※外国人住民数について、平成24年以前は外国人登録者数を、住民基本台帳法の改正(H24.7)以降は住民基本台帳による外国人住民数を用いている。
 ※昭和45年～平成25年中までは社会動態・自然動態は日本人住民数のみを掲載していたが、平成26年中より外国人住民数が含まれている。

出典: 企画課作成資料

1.3 昼間人口の推移 (国勢調査)



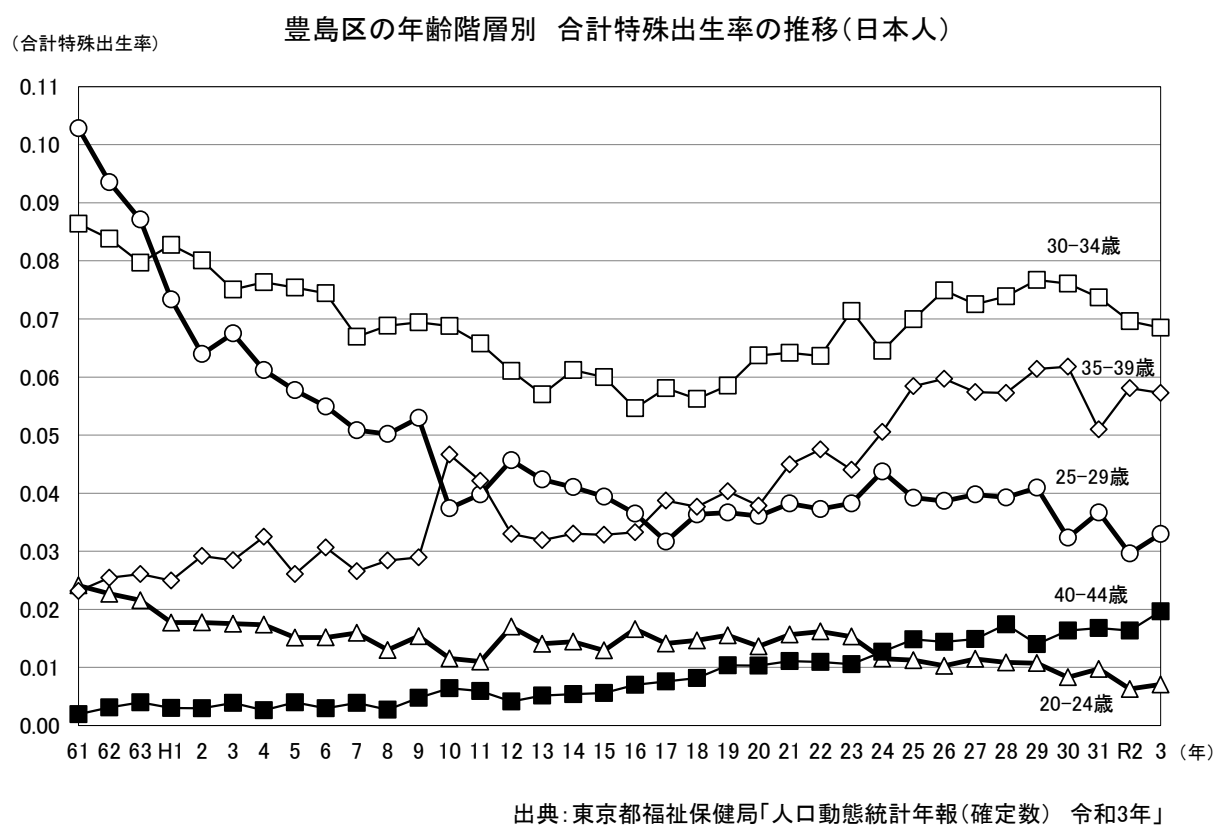
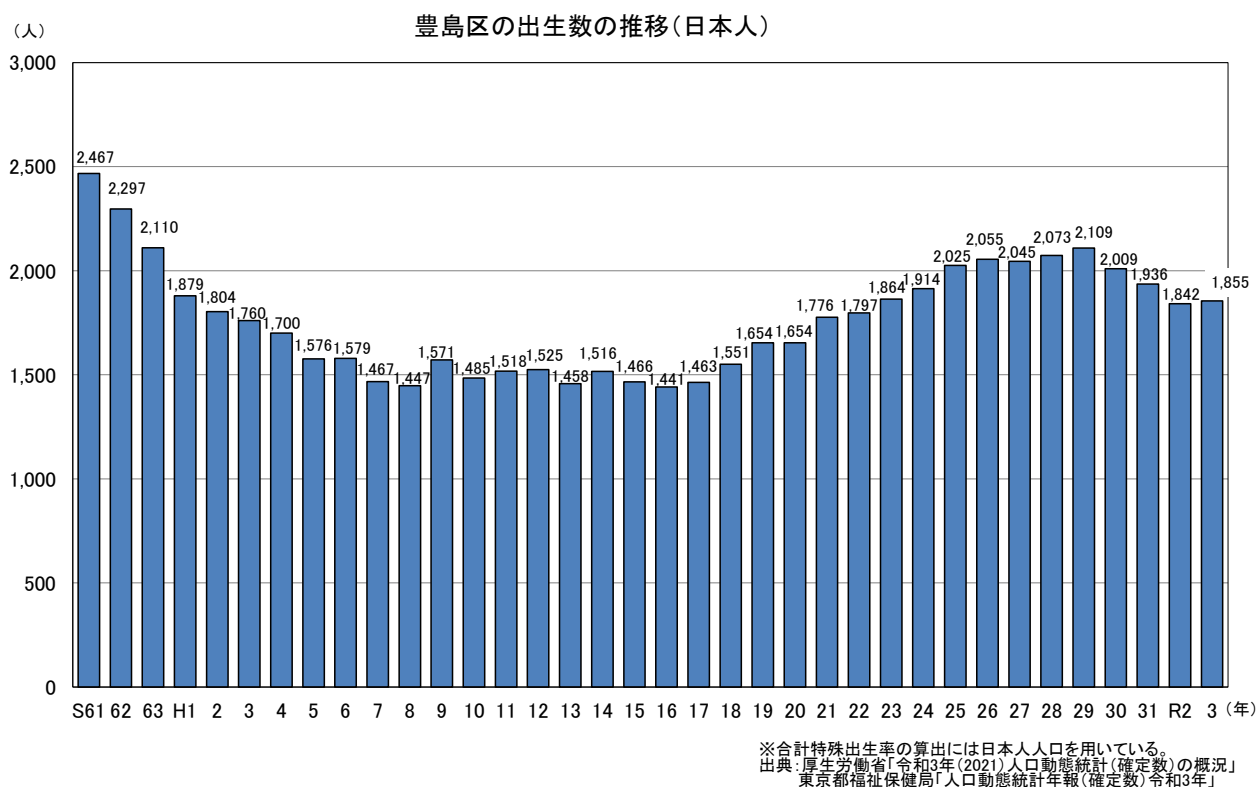
《豊島区の昼間人口の補正について》

平成17年国勢調査による統計表では、豊島区の昼間人口は378,475人と発表されている。
 しかし、国勢調査上、年齢等不詳の人口が約1万7千人おり、昼間人口集計の対象外となっている。
 このため、年齢等不詳人口約1万7千人に地域内残留率0.66を乗じた数値を含めるかたちで補正を行い、
 389,988人を豊島区の昼間人口として掲載している。

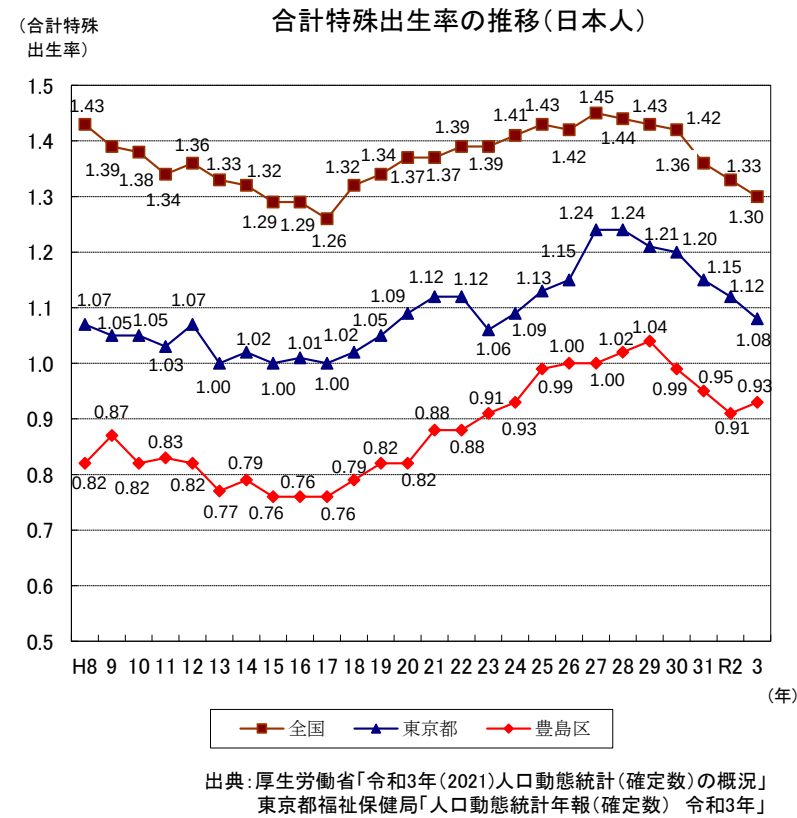
出典: 令和2年国勢調査より

1 人口と世帯

1.4. 出生数の推移



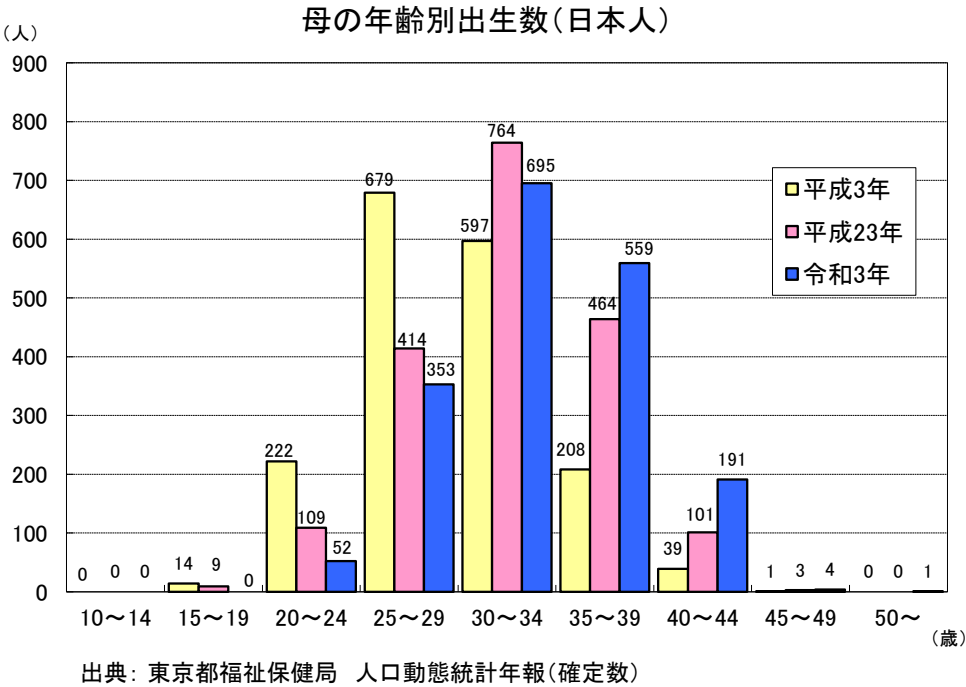
1 5. 合計特殊出生率の推移



23区 合計特殊出生率順位

順位	区	合計特殊出生率
1	中央区	1.37
2	港区	1.27
3	千代田区	1.23
4	江戸川区	1.20
5	江東区	1.20
6	荒川区	1.17
7	品川区	1.15
8	葛飾区	1.14
9	北区	1.13
10	文京区	1.12
11	足立区	1.10
12	台東区	1.10
13	大田区	1.09
14	墨田区	1.08
15	練馬区	1.06
16	渋谷区	1.05
17	世田谷区	1.03
18	板橋区	0.99
19	新宿区	0.97
20	目黒区	0.96
21	杉並区	0.96
22	中野区	0.96
23	豊島区	0.93

1 6. 母の年齢別出生数

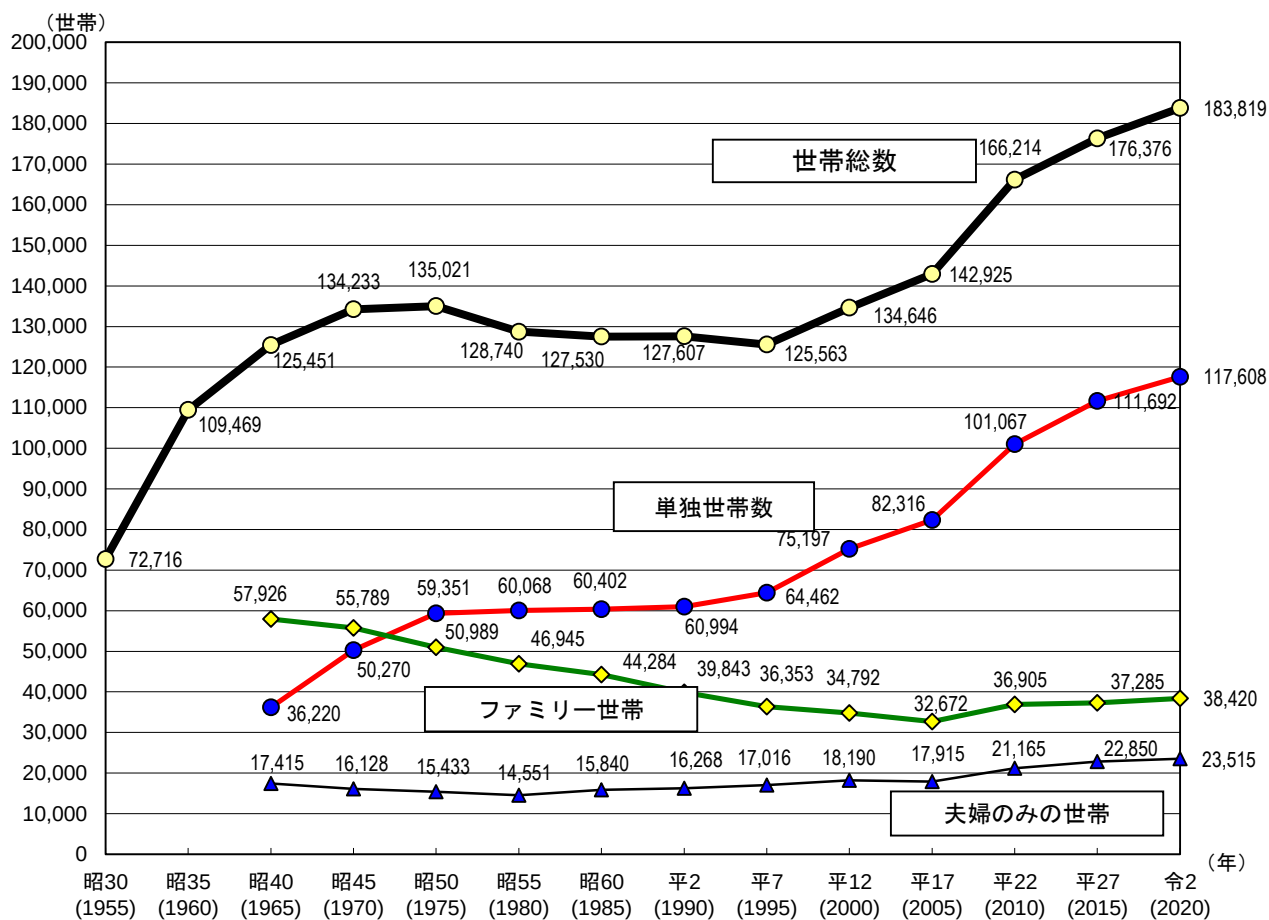


※最新年と10年前、30年前のデータを掲載。

1 人口と世帯

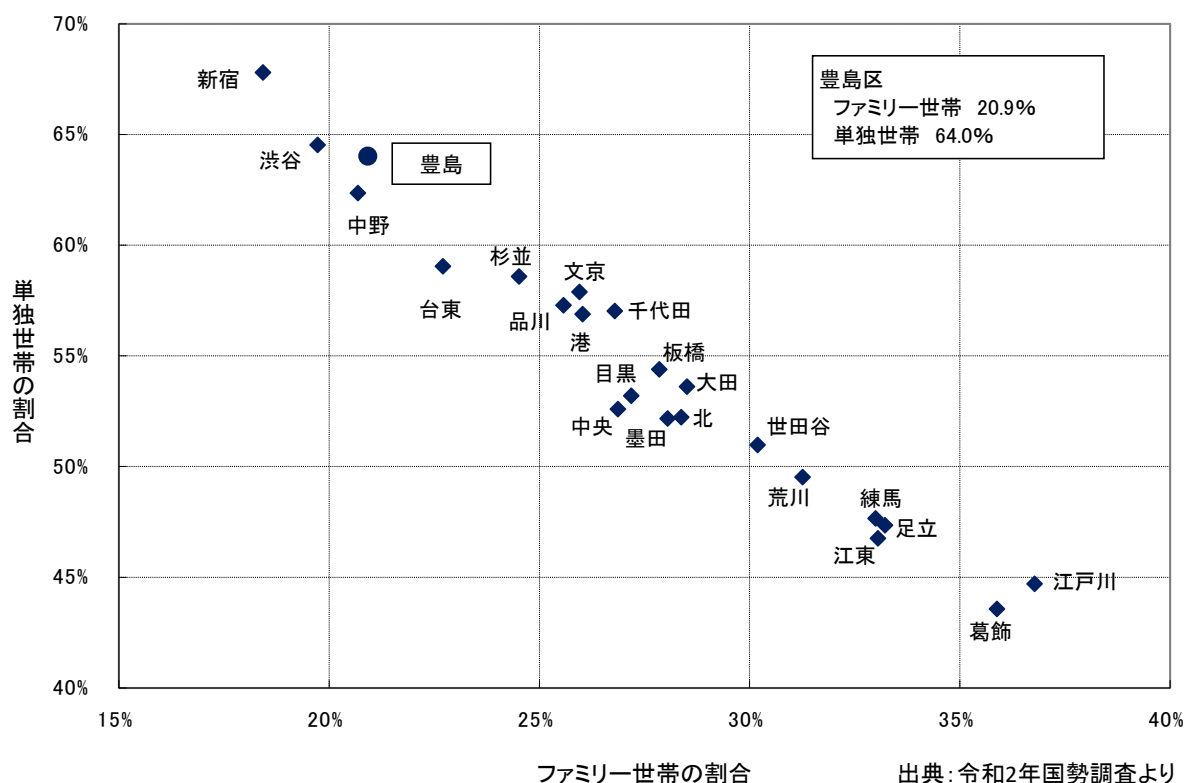
1.7. 世帯数の推移（国勢調査）

豊島区は 23 区の中でも単独世帯の割合が高く、一方でファミリー世帯の割合は低くなっている。



出典：各年国勢調査より

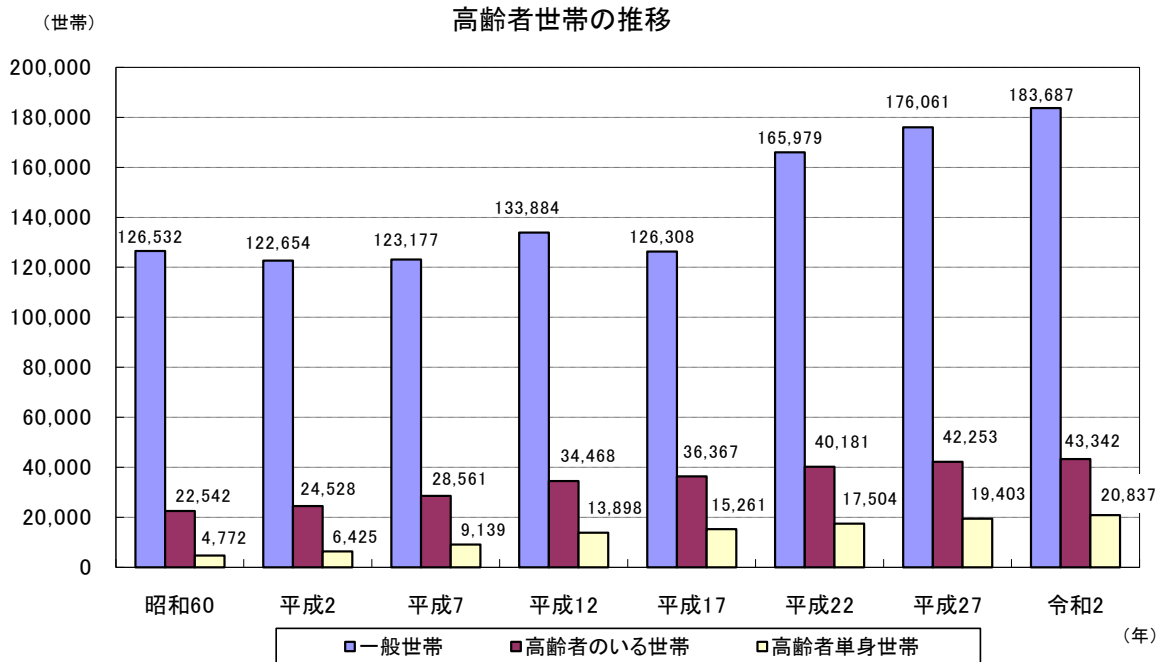
1.8. ファミリー世帯と単独世帯の割合（国勢調査）



出典：令和2年国勢調査より

19. 高齢者世帯の推移（国勢調査）

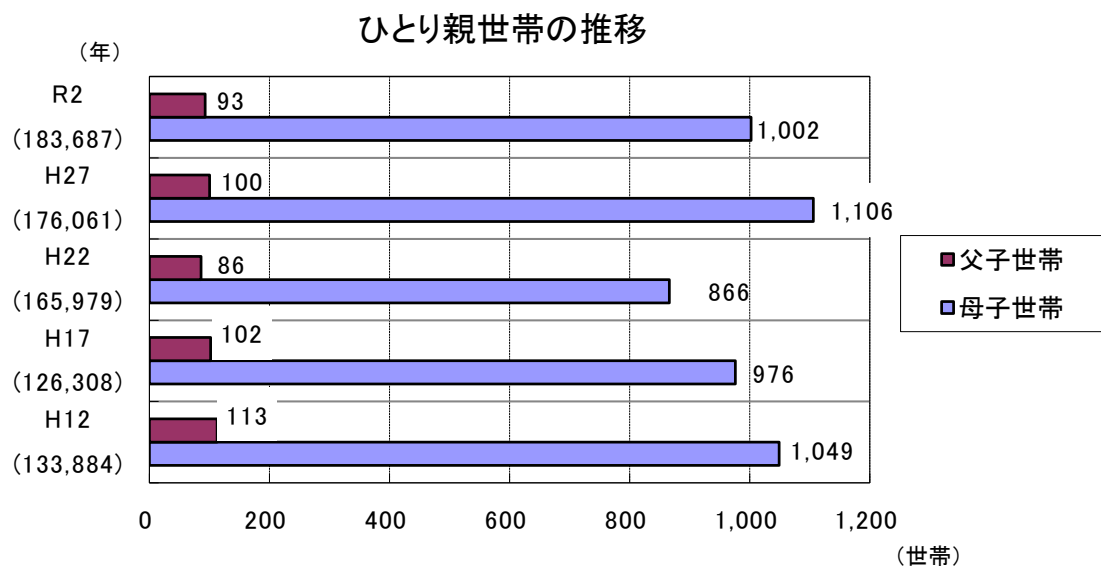
一般世帯の数は、昭和 60 年以降大きな変化はみられなかったが、平成 22 年に大きく増加し、令和 2 年においても、その傾向は継続している。なお、高齢者のいる世帯および高齢者単身世帯は一貫して増加傾向にある。



出典：各年国勢調査より

20. ひとり親世帯の推移（国勢調査）

ひとり親世帯の数は減少傾向にあったが、平成 27 年には増加に転じ、令和 2 年にはまた減少となっている。各調査において、母子世帯数は父子世帯数の約 8～11 倍という状況である。



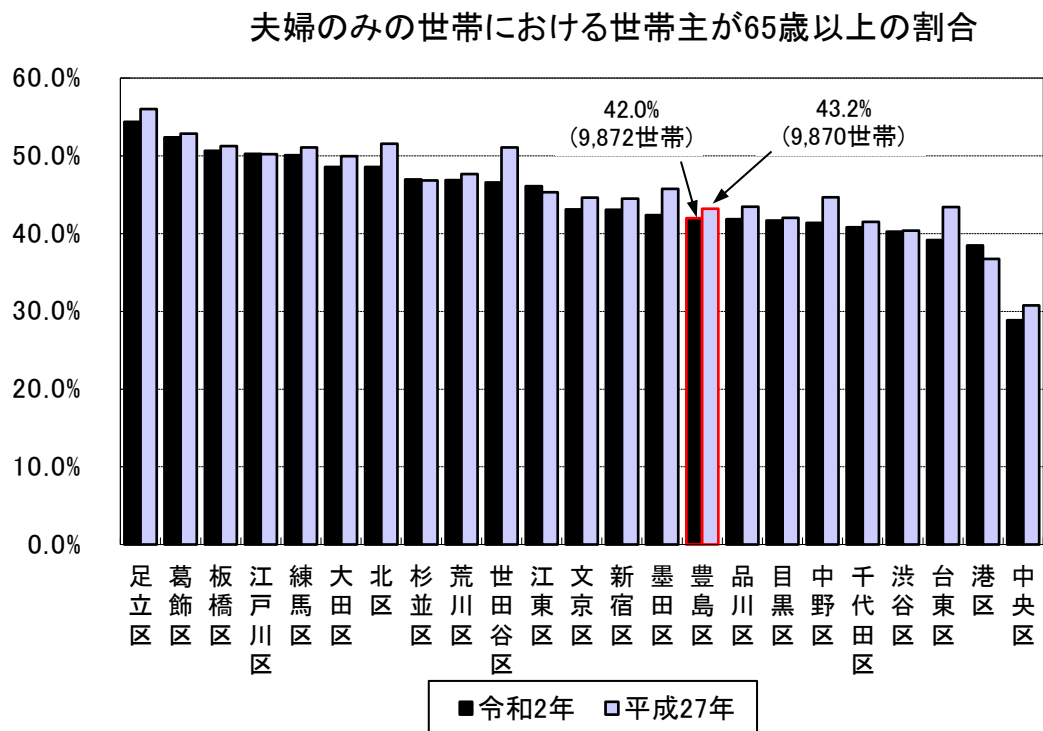
出典：各年国勢調査より

※（ ）内は一般世帯数

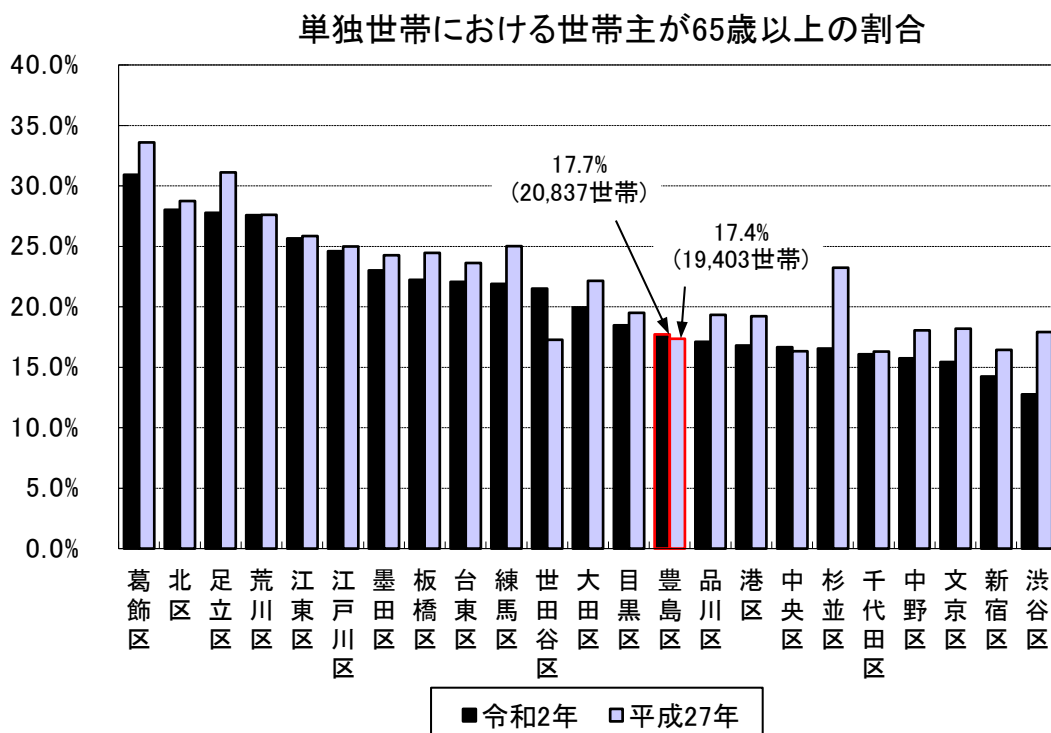
1 人口と世帯

2 1. 世帯類型における 65 歳以上の割合（国勢調査）

夫婦のみの世帯における世帯主が 65 歳以上の割合は、令和 2 年の国勢調査では平成 27 年の調査結果を下回った。また、単独世帯における世帯主が 65 歳以上の割合については、平成 27 年の調査結果を上回った。いずれも世帯数は平成 27 年より増加している。



出典：各年国勢調査より

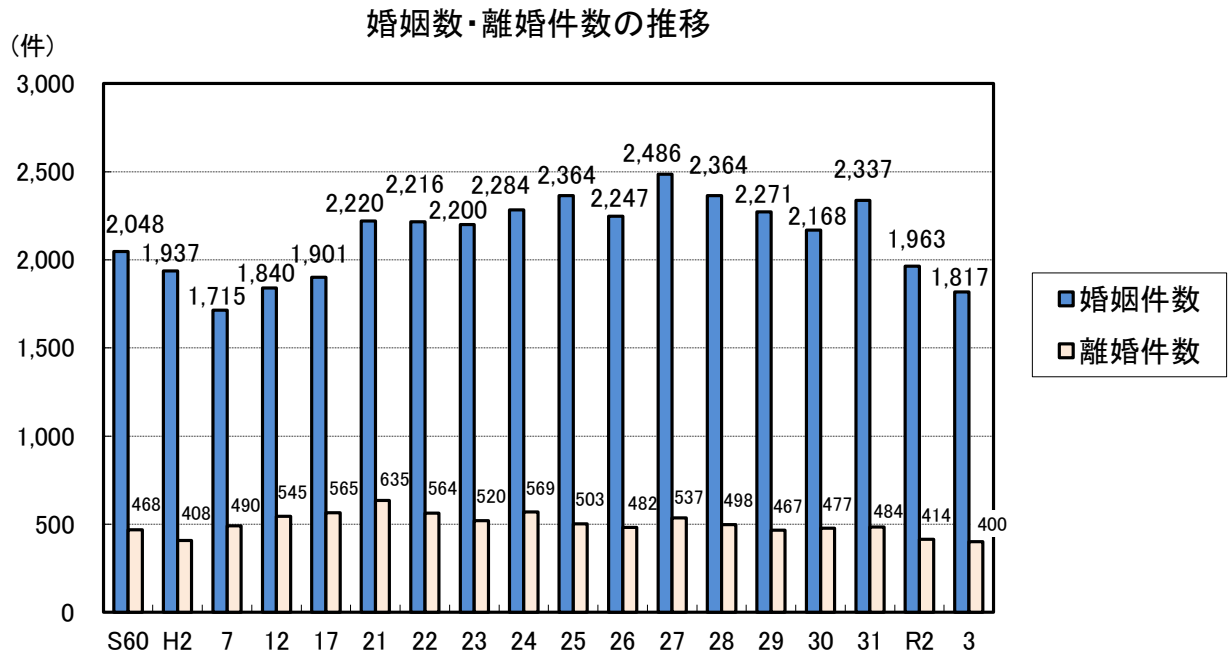


出典：各年国勢調査より

2.2. 婚姻数・離婚件数の推移

婚姻件数は、平成 21 年以降、約 2,200 件を超えた件数で推移。平成 27 年には 2,486 件と昭和 60 年以降最も多くなった。令和 2 年以降は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、2,000 件を下回っている。

離婚件数は、平成 21 年の 635 件が最も高く、その後は約 500 件程度で推移していたが、令和 3 年には 400 件と昭和 60 年以降最も低くなった。

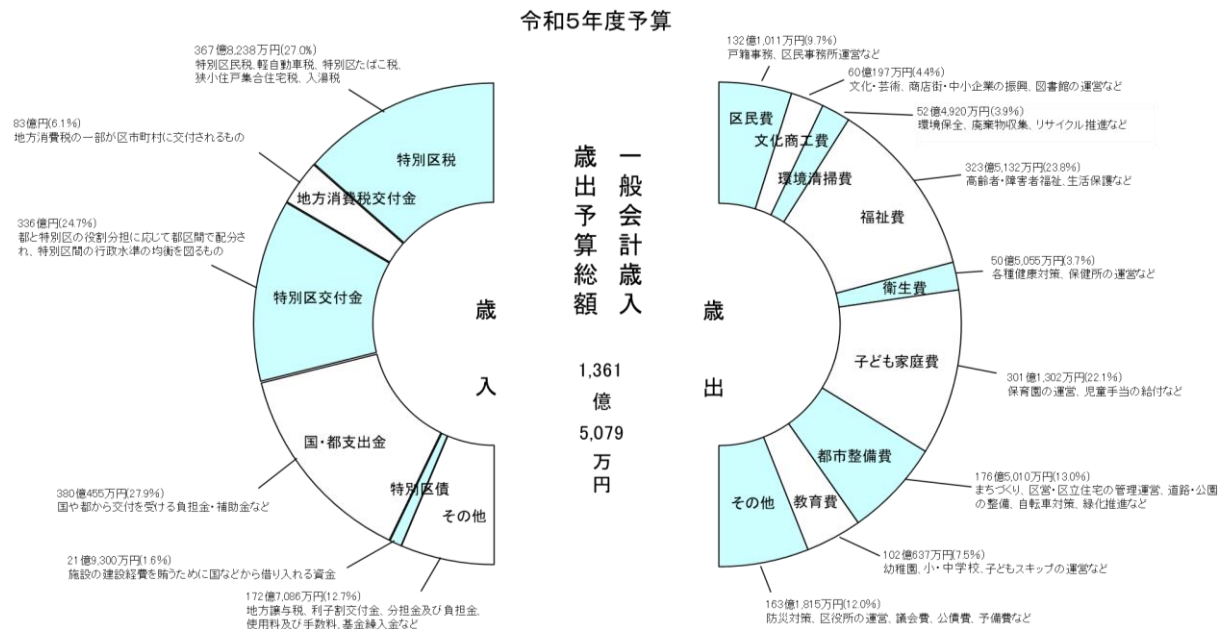


出典：東京都福祉保健局「人口動態統計年報（確定数）令和3年」
 ※婚姻は夫の住所、離婚は別居する前の住所による

2. 財政状況

1. 歳入・歳出（令和5年度）

令和5年度の一般会計当初予算規模は1,361億5,079万円で、対前年度比3億5,909万円の増、0.3%のプラスとなった。

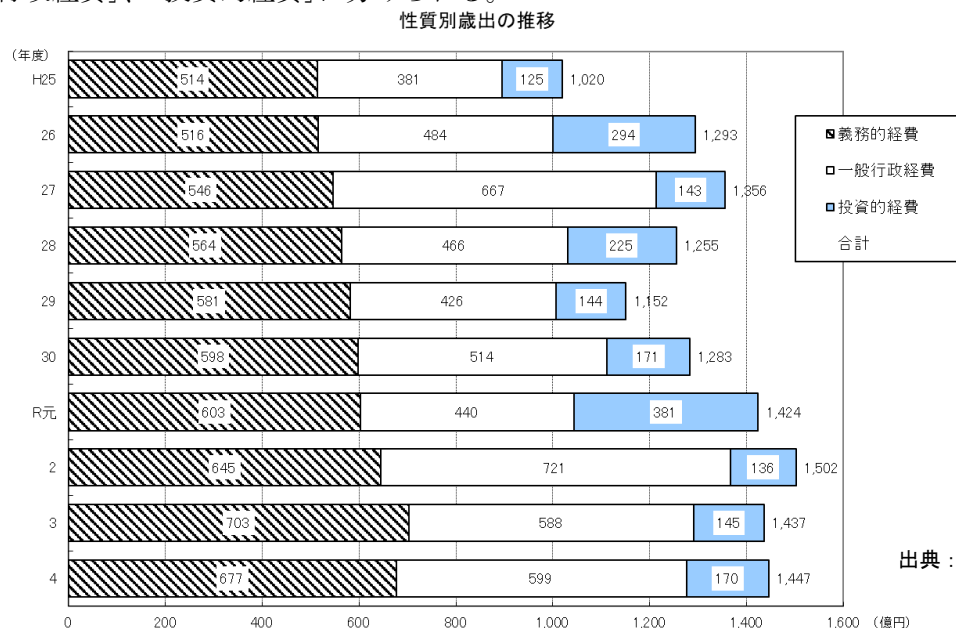


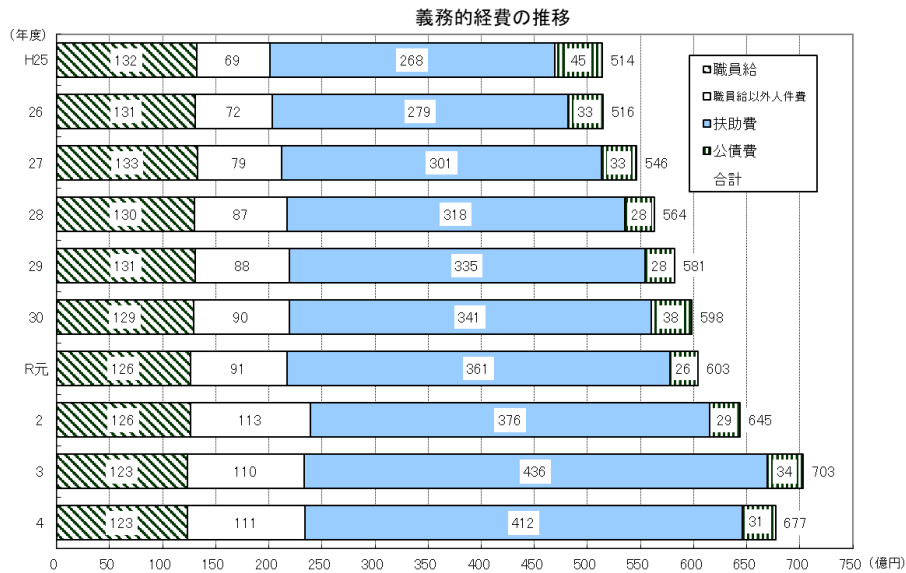
出典：財政課作成資料

2. 歳入・歳出の推移

① 性質別歳出の推移（普通会計）

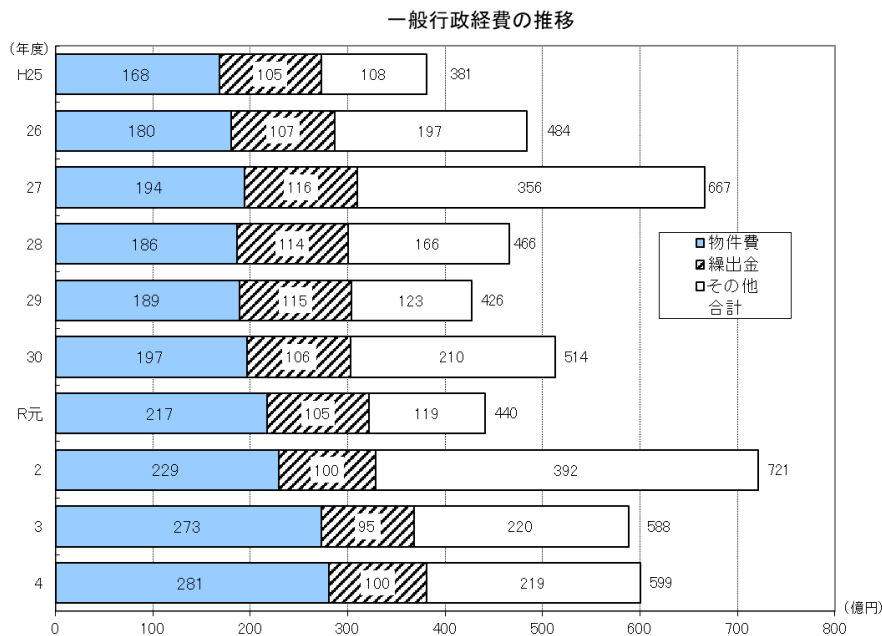
平成24年度以降、歳出額は1,000億円を超えている。令和4年度は前年度に比べ0.7%、10億円の増となり1,447億円となっている。歳出額は、使途の性質別に「義務的経費」、「一般行政経費」、「投資的経費」に分けられる。





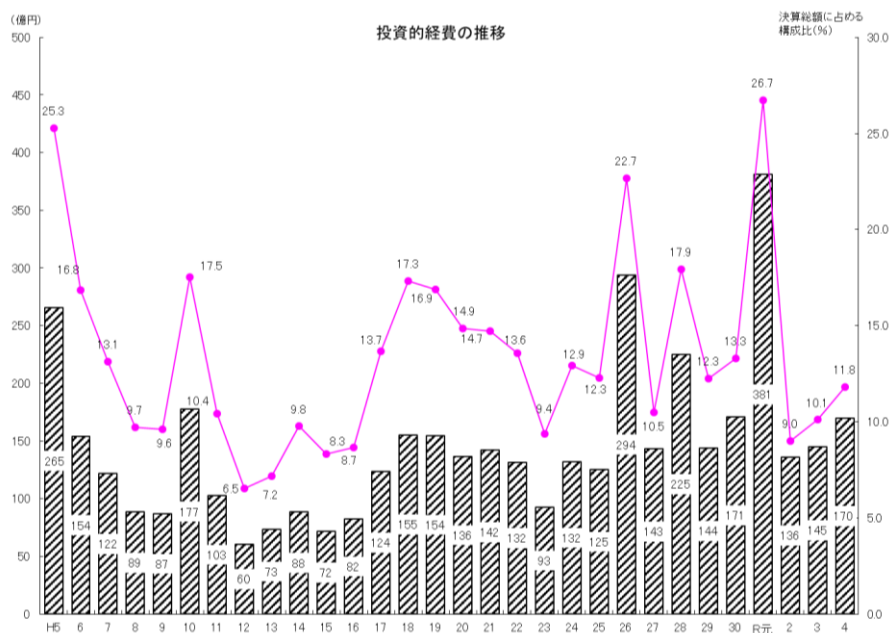
【義務的経費とは】

法の定め、または性質上支出が義務づけられた経費をいう。
義務的経費は、さらに職員給・職員給以外人件費・扶助費・公債費に分類される。



【一般行政経費とは】

施設の管理運営や行政サービスの提供にあてられる経費で、物件費・繰出金などに分類される。



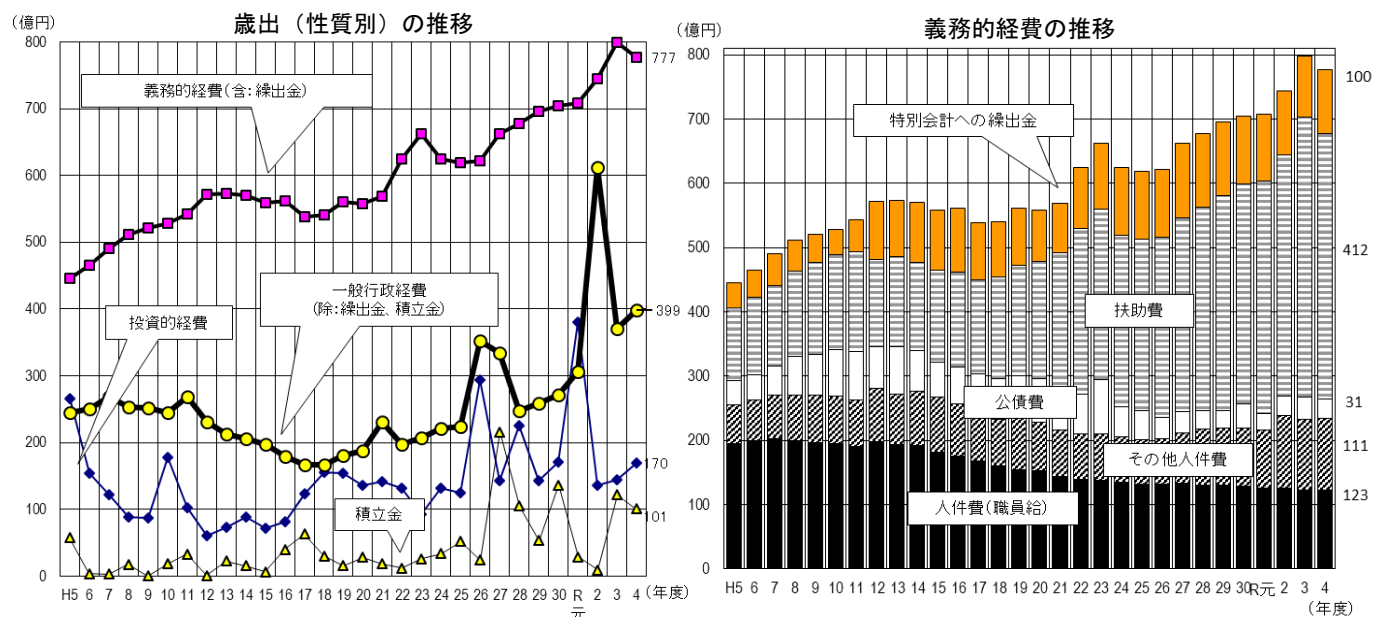
【投資的経費とは】

道路や公園の整備、学校の建設など、社会資本の形成に支出される経費をいう。

出典：区財政の推移と現状
(令和5年9月)

2 財政状況

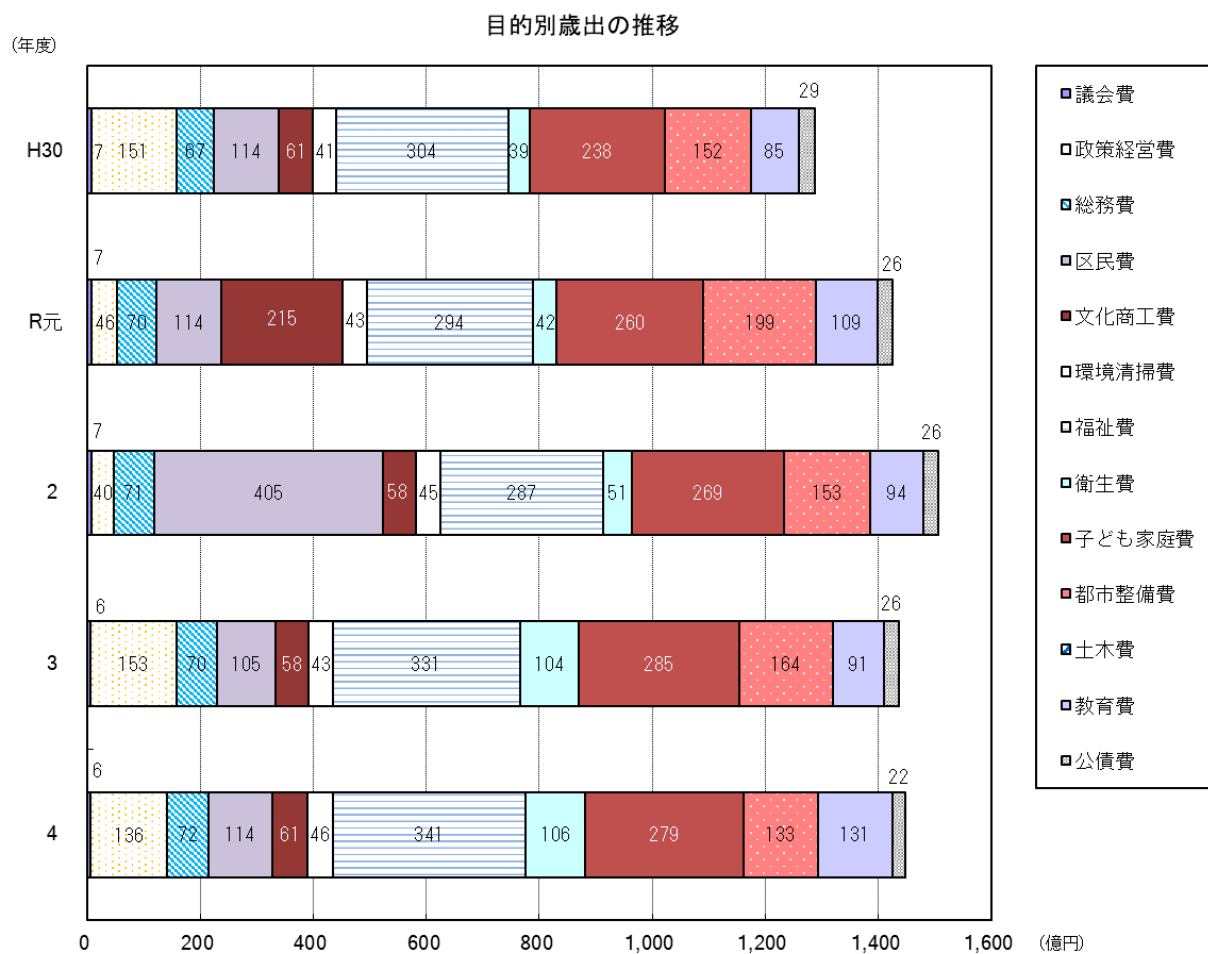
②歳出（性質別）の推移（普通会計決算ベース）



出典：財政課作成資料、
「区財政の推移と現状（令和5年9月）」

③目的別歳出の推移（一般会計）

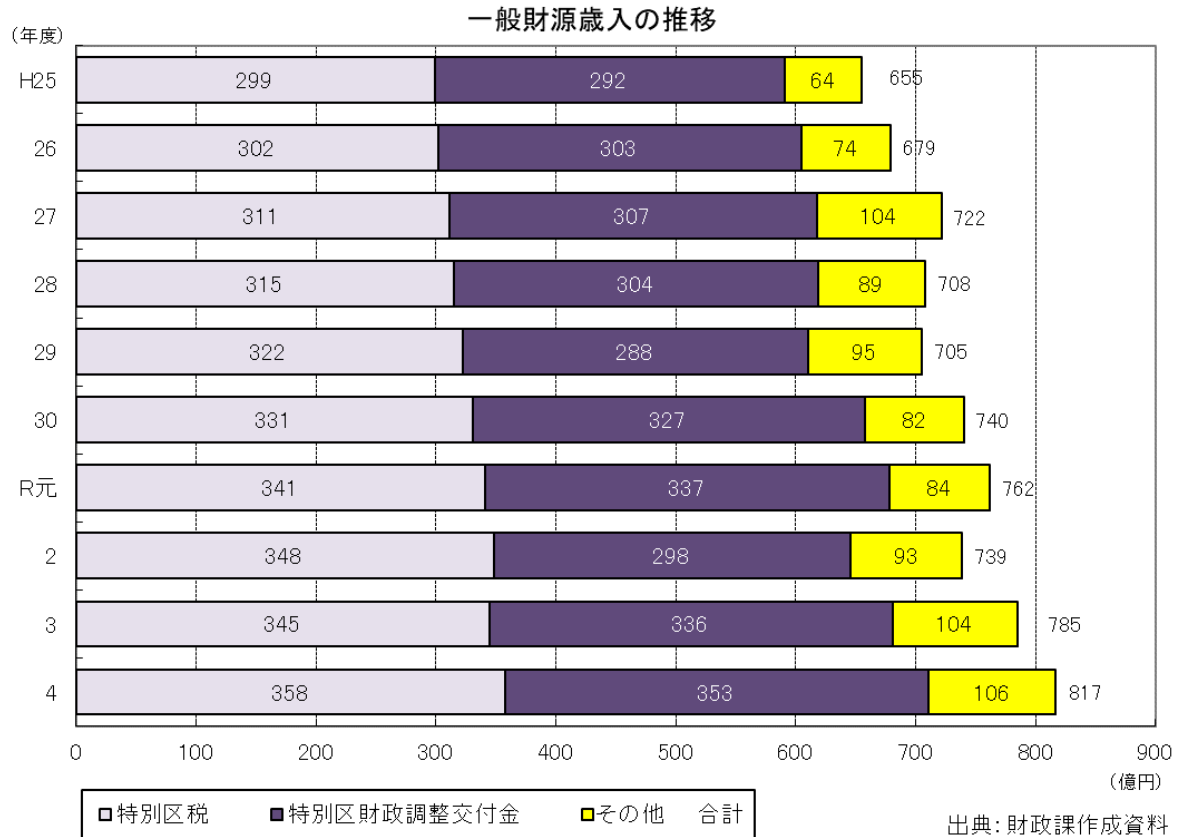
歳出を用途目的別に区分すると、福祉費、子ども家庭費、政策経営費、都市整備費が上位を占めている。



出典：区財政の推移と現状（令和5年9月）

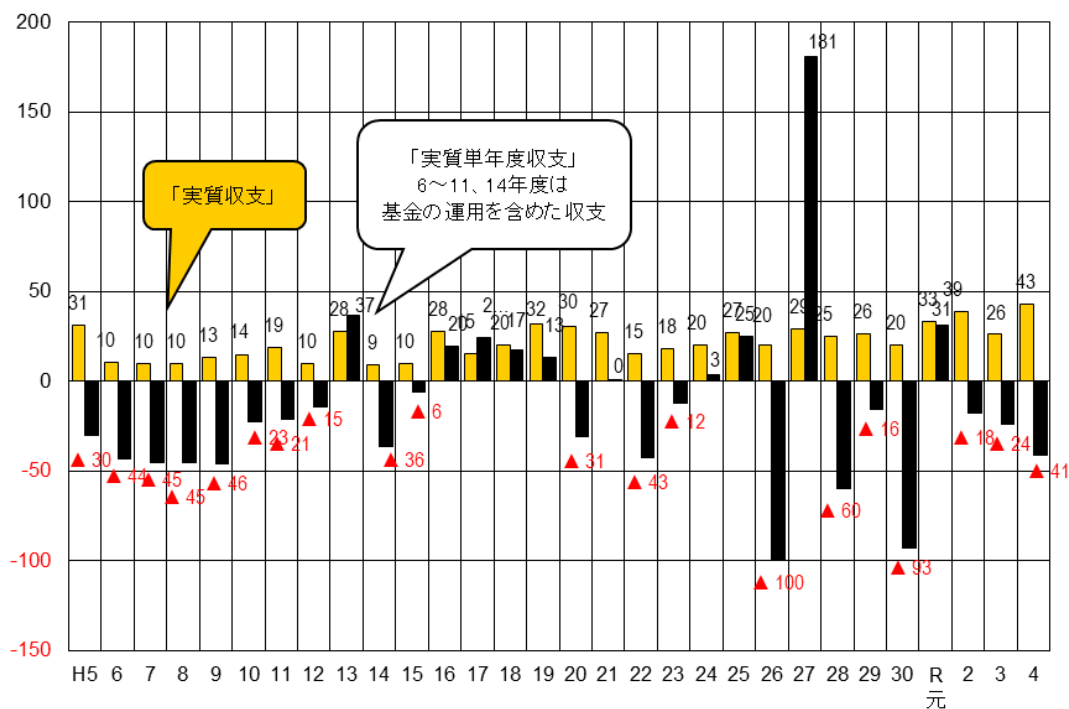
④一般財源歳入の推移（普通会計）

一般財源歳入とは、使途が制約されずどのような経費にも使用できる収入をいい、特別区税や特別区財政調整交付金などによって構成されている。



3. 財政収支の推移

豊島区の財政収支の推移（普通会計決算ベース）



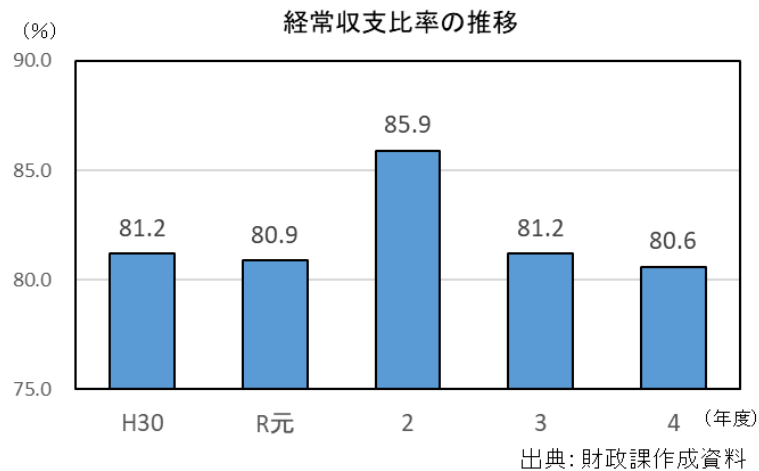
※収支に含む基金運用金は、平成 6 年度以降の庁舎建設基金、7 年度、10 年度の旧高齢者福祉施設整備基金である。

出典: 財政課作成資料

2 財政状況

4. 経常収支比率の推移

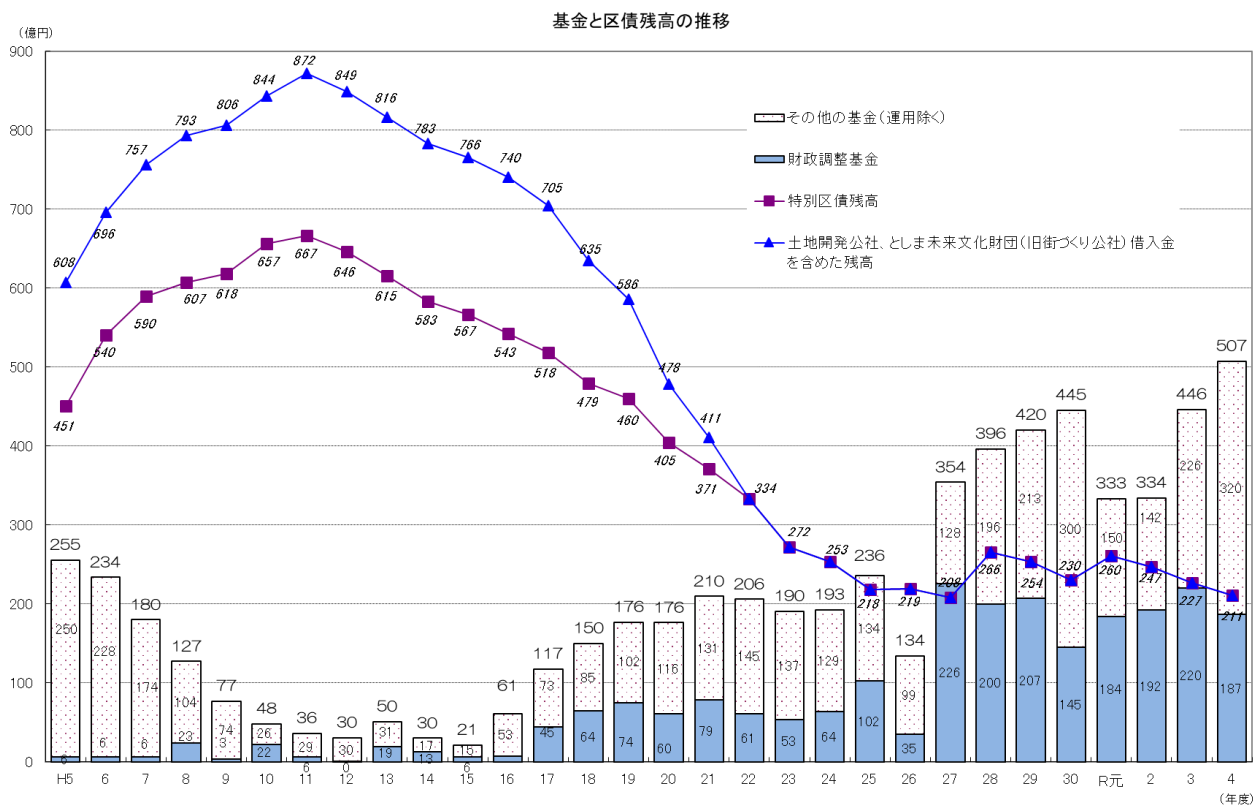
財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は80.6%で、5年連続で80%以上となった。



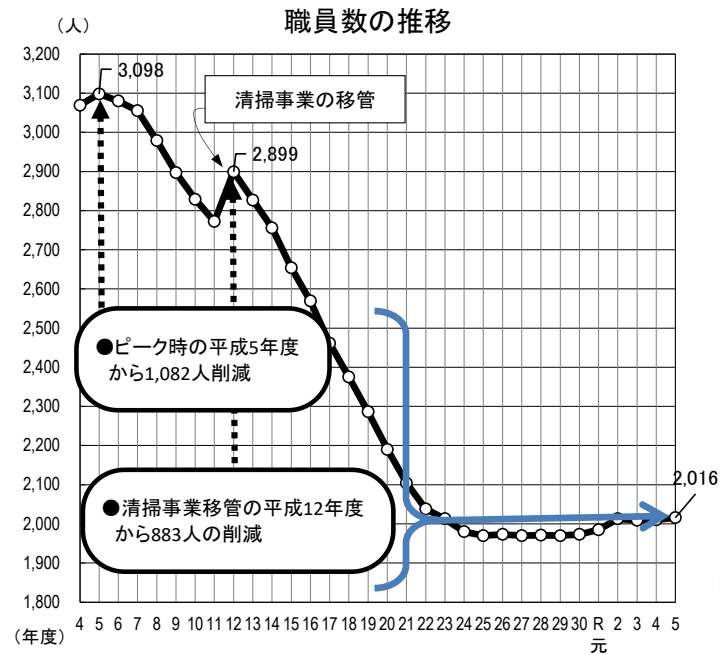
基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
経常収支比率【%】	85.9	70～80	70～80

5. 基金と区債残高(一般会計)の推移

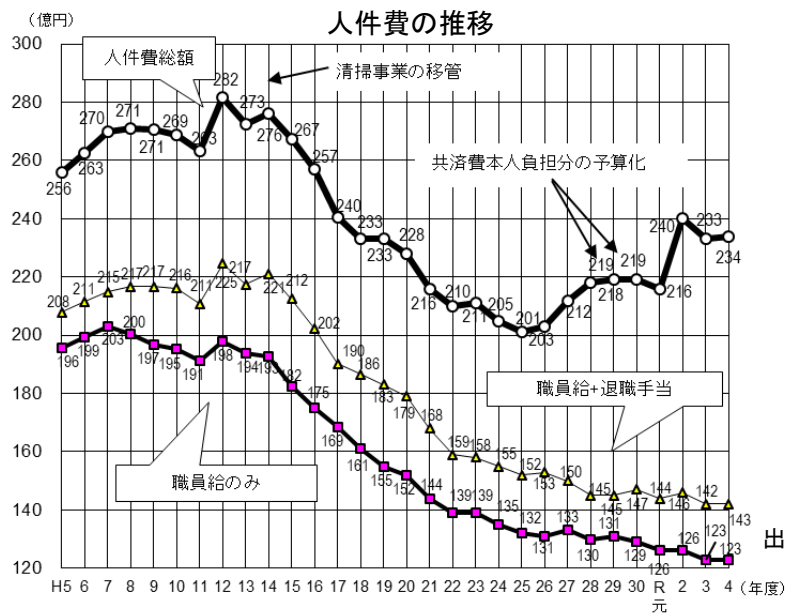
令和4年度の基金残高(貯金)は507億円、負債残高(借金)は211億円となっており、貯金が借金を上回る状況となっている。



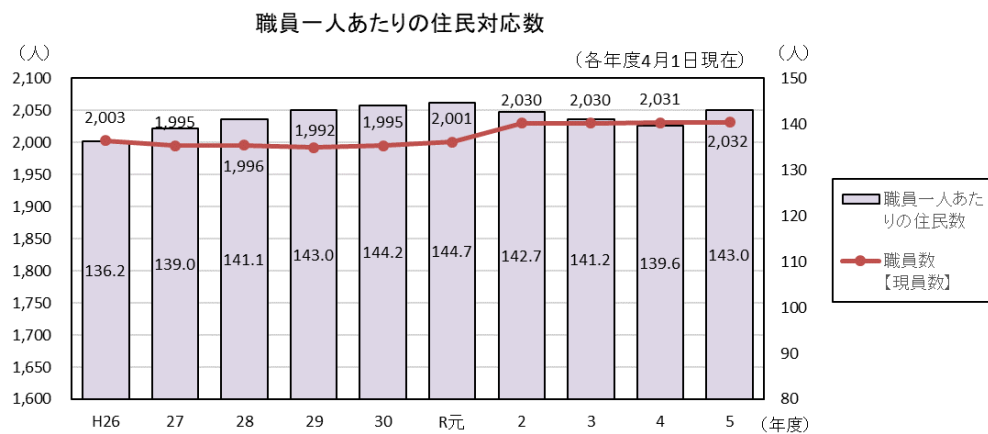
6. 職員数と人件費の推移



出典：企画課作成資料



出典：財政課作成資料



出典：人事課作成資料

※職員数【現員数】には、自治法派遣職員、育休任期付職員を含む。

出典：人事課作成資料 ※職員数【現員数】には、自治法派遣職員、育休任期付き職員を含む

2 財政状況

7. 公共施設関連経費の状況

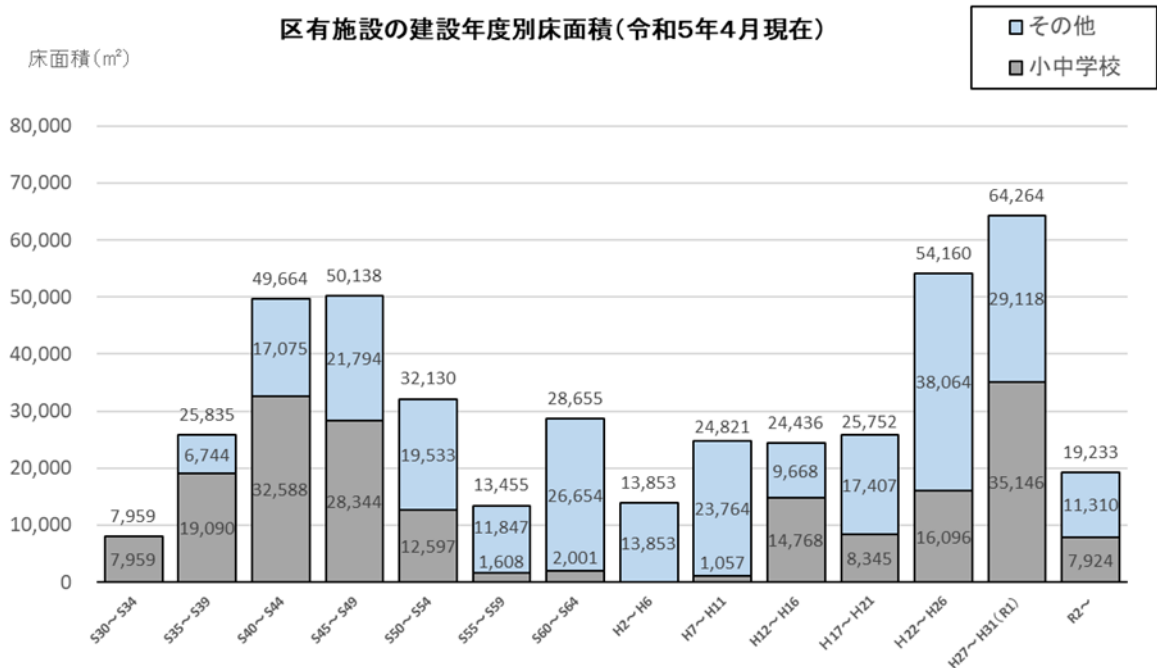
施設関連経費	平成29年度 (百万円)	平成30年度 (百万円)	令和元年度 (百万円)	令和2年度 (百万円)	令和3年度 (百万円)	令和2年度→令和3年度	
						増減額 (百万円)	増減率
①施設建設費・大規模改修経費	6,217	9,058	28,525	10,914	12,866	1,952	17.9%
②用地等取得費	3,607	2,593	3,726	2,402	1,381	△1,021	△42.5%
③補修工事費等	1,474	1,278	1,917	1,511	1,339	△172	△11.4%
④施設管理運営経費	12,038	12,094	14,377	13,158	11,172	△1,986	△15.1%
⑤施設関連人件費	6,179	6,144	5,955	8,741	7,544	△1,197	△13.7%
合 計 (A)	29,515	31,167	54,500	36,726	34,302	△2,424	△6.6%
⑥施設使用料等 (B)	3,249	3,117	3,107	2,928	2,978	50	1.7%
施設収入を加味した経費 (A-B)	26,266	28,050	51,393	33,798	31,324	△2,474	△7.3%

一般会計決算歳出総額 (百万円)	117,286	128,594	142,460	150,469	143,696
歳出総額における 施設関連経費(A)の割合	25.2%	24.2%	38.3%	24.4%	23.9%

※施設関連人件費には、会計年度任用職員の経費を含めている。

※施設使用料等は、使用料、雑入の科目から施設関係の歳入を集計した。出典：豊島区未来戦略推進プラン 2023

8. 区有施設の建設年度別床面積

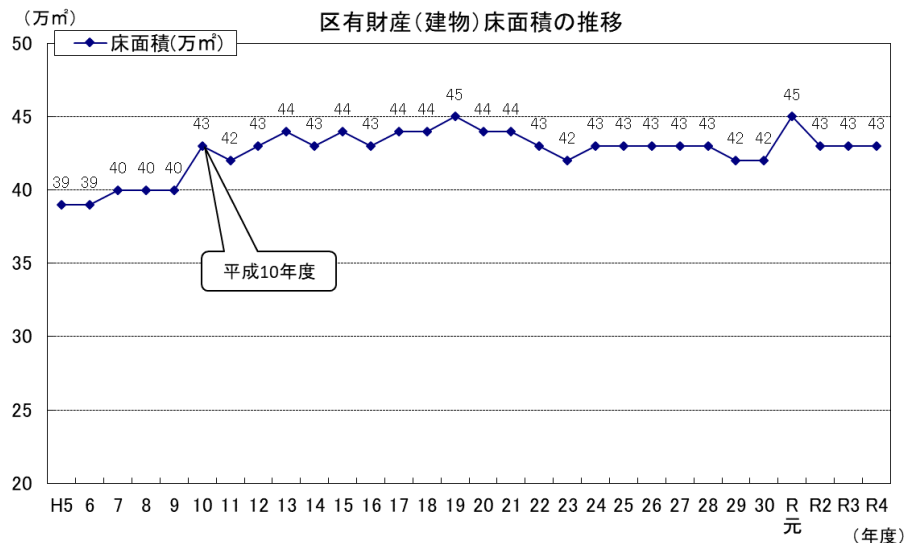


出典：「豊島区未来戦略推進プラン 2023」

9. 区有財産（建物）床面積の推移

調査を開始した昭和48年度以降、床面積は行政需要に応じ緩やかに増加し、平成10年度以降は横ばい傾向にある。前年度比7.5%増に転じた平成10年度は、上池袋複合施設等の大規模施設整備が集中したことで増加率を押し上げた。平成11年度以降は、統合による学校新設や東京都から都営住宅が移管されるなどの増加要因がある一方、小中学校の閉校、旧出張所の解体・売却が進み、増減の均衡を保っている。令和元年度の前年度比7.1%増はHareza池袋の施設整備完了による面積の増であるが、平成19年度の面積を超えることはない状態である。

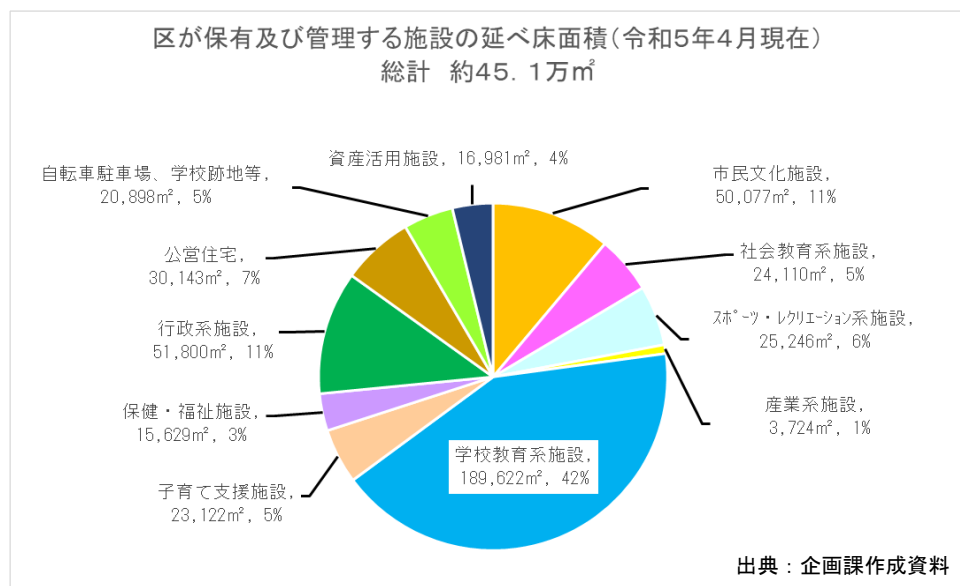
令和4年度は、学校の取こわしや遠隔地区有施設の売却による減・学校や保健所・児童相談所の新築による増があるが、グラフには表れない。



出典：財産運用課作成資料

10. 区が保有及び管理する施設の延べ床面積

区が保有する建物施設及び民間からの賃貸等により区が管理する建物施設の延床面積の合計は、令和5年4月現在、451,353㎡である。



基本計画(豊島区基本計画2022~2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2021年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
区が保有および管理する施設の延床面積【万㎡】	約44.3	約45.1	約45.1

2 財政状況

1 1. 橋梁の長寿命化修繕計画の進捗状況

「豊島区橋梁の長寿命化修繕計画」の進捗状況について（令和5年3月31日現在）

対象橋梁名	架設年	種別	橋長（m）	幅員（m）	長寿命化工事期間（予定）
西巣鴨橋	昭和34年 （1959年）	道路橋	117.00	12.80	平成30年度～令和7年度
池袋大橋	昭和40年 （1965年）	道路橋	254.40	15.55	平成24年度～令和13年度
宮下橋	平成2年 （1990年）	道路橋	28.70	11.00	令和13年度
江戸橋	平成13年 （2001年）	道路橋	20.70	11.80	令和16年度
空蟬橋	昭和40年 （1965年）	道路橋	27.80	20.70	令和15年度

出典：道路整備課作成資料

1 2. 貸借対照表から見た資産の状況

貸借対照表【一般会計等】（令和5年3月31日現在）	
資産 区が保有する財産（道路、公園、学校などの 公共施設、基金、現金預金等） 4,291億円	負債 将来世代の負担 597億円 純資産 これまでの世代の負担 3,694億円

（単位：百万円）

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
固定資産 <u>400,466</u>	固定負債 <u>51,138</u>
有形固定資産 <u>366,239</u>	地方債 <u>19,330</u>
事業用資産 <u>237,706</u>	退職手当引当金 <u>12,649</u>
インフラ資産 <u>127,385</u>	その他 <u>19,159</u>
物品 <u>1,148</u>	
無形固定資産 <u>607</u>	流動負債 <u>8,540</u>
投資その他の資産 <u>33,620</u>	1年内償還予定地方債 <u>1,720</u>
投資及び出資金 <u>600</u>	未払金 <u>9</u>
長期延滞債権 <u>1,230</u>	前受金 <u>250</u>
長期貸付金 <u>3</u>	賞与等引当金 <u>1,076</u>
基金 <u>31,911</u>	預り金 <u>4,739</u>
徴収不能引当金 <u>△124</u>	その他 <u>746</u>
	負債合計 <u>59,679</u>
流動資産 <u>28,608</u>	【純資産の部】
現金預金 <u>9,339</u>	固定資産等形成分 <u>419,251</u>
未収金 <u>567</u>	余剰分（不足分） <u>△49,856</u>
短期貸付金 <u>0</u>	
基金 <u>18,786</u>	純資産合計 <u>369,395</u>
徴収不能引当金 <u>△83</u>	
資 産 合 計 <u>429,074</u>	負債・純資産合計 <u>429,074</u>

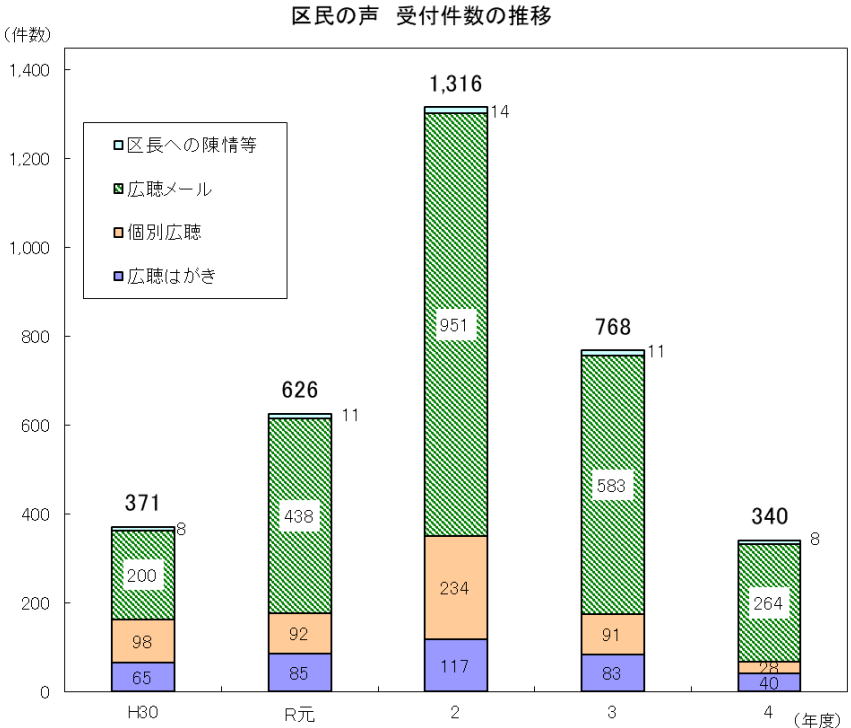
（注）数値は、端数処理等の関係で総額と内訳の合計が必ずしも一致しない場合がある。

出典：会計課作成資料

3. 参画と協働

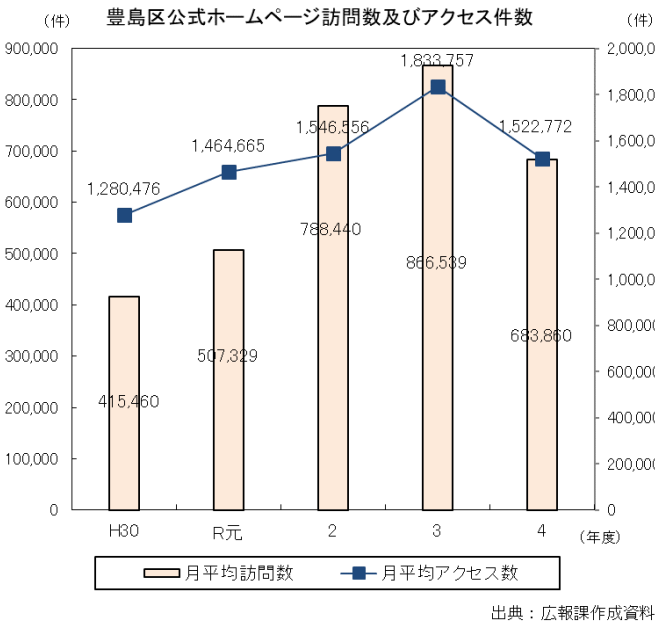
1. 区民の声受付件数の推移

令和元年度から新型コロナウイルス感染症に関する意見・要望が多く寄せられている。令和2年度は、特別定額給付金、ホストクラブへのPCR検査の実施、店舗等や区施設での感染症対策や区施設の開館・閉館に関する意見・要望が多く、受付件数がピークとなった。令和3年度以降は、新型コロナウイルスに関する意見等は減少傾向にある。



2. ホームページアクセス件数

平成26年度にホームページを全面リニューアルし、平成27年2月25日に公開。



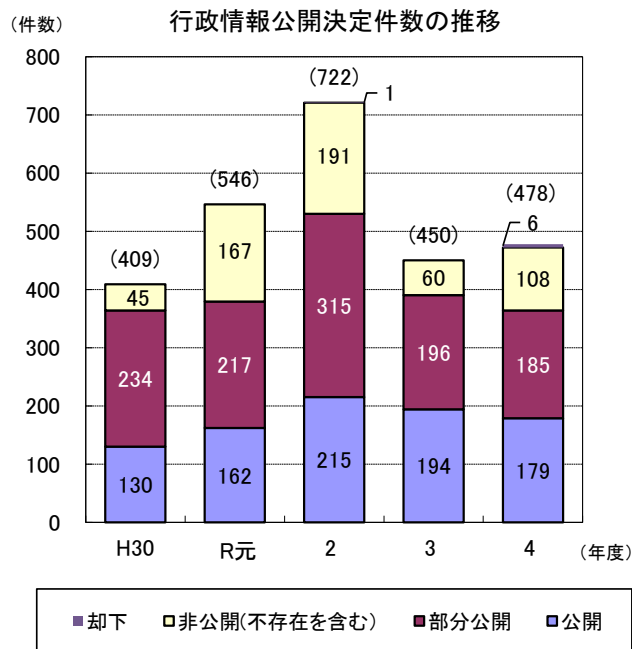
年間アクセス件数TOP10(令和4年度)

順位	ページタイトル	アクセス件数
1	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について	339,446 件
2	としまキッズパーク	305,628 件
3	粗大ごみを出したい	237,182 件
4	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種予約について	211,531 件
5	ハチに刺されたときの応急処置	210,517 件
6	接種会場一覧	204,566 件
7	発熱等症状のある方の受診方法について	151,531 件
8	新型コロナウイルス感染症と診断されたかた・濃厚接触者のかたへ	140,215 件
9	新型コロナウイルスワクチン接種証明書(ワクチンパスポート)について	132,370 件
10	こんなときはどうしたら(特別徴収義務者の変更・納税義務者の異動など)	122,635 件

※ トップページ、問合せメールフォームを除く

3. 行政情報公開制度の実施状況

行政情報公開決定件数は令和2年度まで増加傾向が続いていたが、令和3年度からは減少に転じ、令和4年度もほぼ横ばいであった。決定件数の内訳を見ると、公開及び部分公開が前年度の390件から364件と減少した。非公開は60件から108件と増加したものの、不存在の件数を除くと両年度とも20件であった。「公開率」は平成30年度から低下傾向がみられ、令和元年度には80%前半となったが、令和2年度より回復傾向がみられ令和3年度には90%台に回復し、令和4年度も90%台を維持している。



令和4年度行政情報の提供件数
(行政情報コーナー取扱分)

行政情報の名称	件数
中高層建築標識設置届・建築物解体工事標識設置届・都市計画図	570
食品衛生文書処理簿・環境衛生文書処理簿・医療機関名簿・薬局名簿	343
公開開示等の相談・申請	316
土壌汚染、指定作業所届	194
図書・資料の閲覧	181
有償刊行物の頒布	97
職員採用試験問題集	29
予算関係	21
組織人事一覧・契約関係・パソコン利用・コピー機利用・施設等総合案内・その他	2,308
合計	4,059

出典：「行政情報公開・個人情報保護制度の実施状況(令和4年度)」区民相談課

4. パブリックコメント実施状況

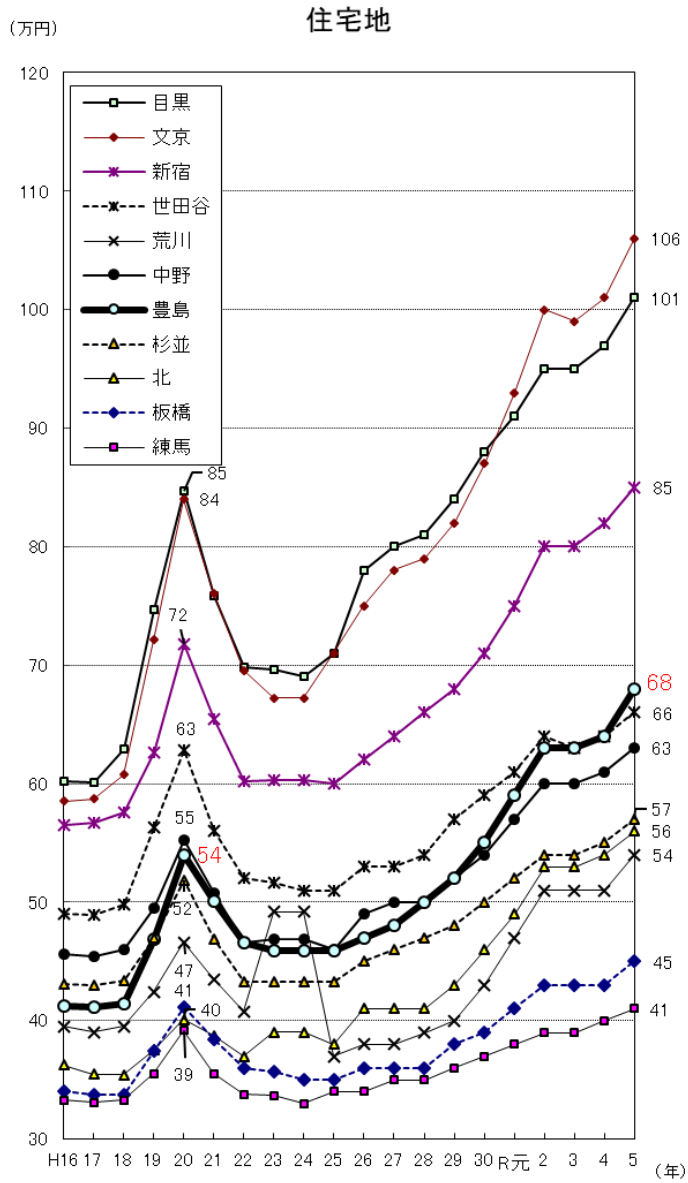
パブリックコメント制度とは、区の重要な政策、方針を決定する際に、あらかじめ案を公表し、区民等から意見の提出を受け、その意見を十分に考慮した上で最終的な意思決定を行い、寄せられた意見と、それに対する区の考え方を公表する一連の手続きのことをいう。

	計画・方針案の名称	案の公表日	提出された 意見数	修正に至った 意見数
令和 二 年 度	1 豊島区落書き行為の防止に関する条例(仮称)	令和2年4月21日	8	0
	2 国民健康保険に関する事務の特定個人情報保護評価書(修正案)	令和2年5月21日	0	0
	3 (仮称)としま文化の日条例(素案)	令和2年6月21日	14	3
	4 豊島区生涯学習推進ビジョン(案)	令和2年7月21日	22	0
	5 (仮称)SDGs都市宣言(素案)	令和2年9月11日	25	1
	6 住民基本台帳に関する事務の特定個人情報保護評価書(修正案)	令和2年9月21日	0	0
	7 「豊島区都市づくりビジョン」の部分改定	令和2年11月11日	12	1
	8 豊島区高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画(素案)	令和2年12月11日	11	6
	9 豊島区障害者計画・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画(素案)	令和2年12月11日	19	2
	10 豊島区がん対策推進計画(案)	令和2年12月21日	4	2
	11 池袋駅西口周辺景観形成特別地区の指定	令和3年1月21日	6	3
	12 令和3年度豊島区食品衛生監視指導計画(案)	令和3年1月21日	1	0
	13 「豊島区耐震改修促進計画」改定(案)	令和3年2月1日	5	0
	14 「第四次豊島区一般廃棄物処理基本計画(案)」	令和3年2月1日	23	1
	15 「豊島区災害廃棄物処理基本計画(案)」	令和3年2月11日	2	0
	16 豊島区未来戦略推進プラン2021(案)	令和3年3月1日	22	0
令和 三 年 度	1 豊島区成年後見制度利用促進基本計画(素案)	令和3年8月1日	25	1
	2 豊島区成年後見制度の利用の促進に関する条例(素案)	令和3年8月1日	0	0
	3 第11次豊島区交通安全計画(案)	令和3年10月11日	4	0
	4 第5次としま男女共同参画推進プラン	令和3年11月21日	67	27
	5 豊島区基本計画 2022-2025(案)	令和3年11月25日	51	11
	6 豊島区学校施設等長寿命化計画(案)	令和3年12月1日	24	0
	7 豊島区子ども読書活動推進計画(第四次)	令和3年12月11日	5	0
	8 豊島区立図書館基本計画(第二次)	令和3年12月11日	7	1
	9 トキワ荘通りの新たな文化施設整備基本計画(素案)	令和3年12月11日	21	2
	10 豊島区景観計画の改定(案)	令和4年1月11日	13	3
	11 豊島区特別支援教育推進計画(素案)	令和4年1月11日	40	3
	12 令和4年度豊島区食品衛生監視指導計画(案)	令和4年1月21日	1	0
	13 豊島区空家等対策計画改定(案)	令和4年2月1日	1	1
	14 旧平和小学校複合施設整備基本計画(案)	令和4年2月11日	25	0
	15 豊島区未来戦略推進プラン2022(案)	令和4年3月1日	19	0
令和 四 年 度	1 豊島区DX推進計画(案)	令和4年4月1日	17	1
	2 池袋保健所の本移転について(案)	令和4年4月11日	15	0
	3 2050としまゼロカーボン戦略(案)	令和4年4月21日	51	7
	4 池袋地区駐車場地域ルール要綱(改定案)	令和4年9月1日	2	0
	5 豊島区個人情報の保護に関する法律施行条例等(案)	令和4年10月1日	1	0
	6 豊島区議会個人情報保護条例(案)、豊島区議会情報公開条例(一部改正案)	令和4年12月21日	0	0
	7 豊島区マンション管理適正化推進計画(案)に対するパブリックコメント	令和4年10月21日	3	1
	8 豊島区個人住民税賦課徴収に関する事務の特定個人情報保護評価書(全項目評価書)の一部修正案	令和4年11月21日	1	0
	9 「豊島区みどりの基本計画(案)」に関する意見募集について	令和4年12月21日	12	1
	10 令和5年度豊島区食品衛生監視指導計画(案)の策定	令和5年1月21日	1	0
	11 豊島区環境基本条例の一部を改正する条例(素案)	令和4年11月11日	2	1
	12 池袋ウォーカーブル基本方針(素案)	令和5年2月1日	35	6
	13 豊島区未来戦略推進プラン2023(案)	令和5年3月1日	61	0

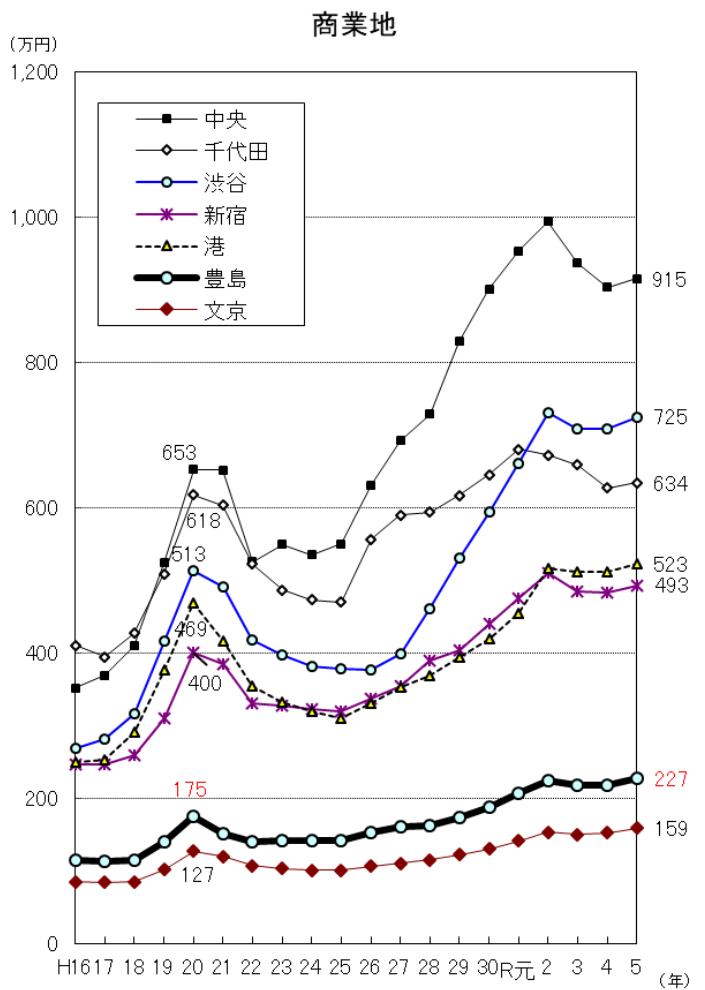
出典：区民相談課作成資料

4. 土地・交通

1. 地価公示平均価格の推移



出典: 企画課作成資料

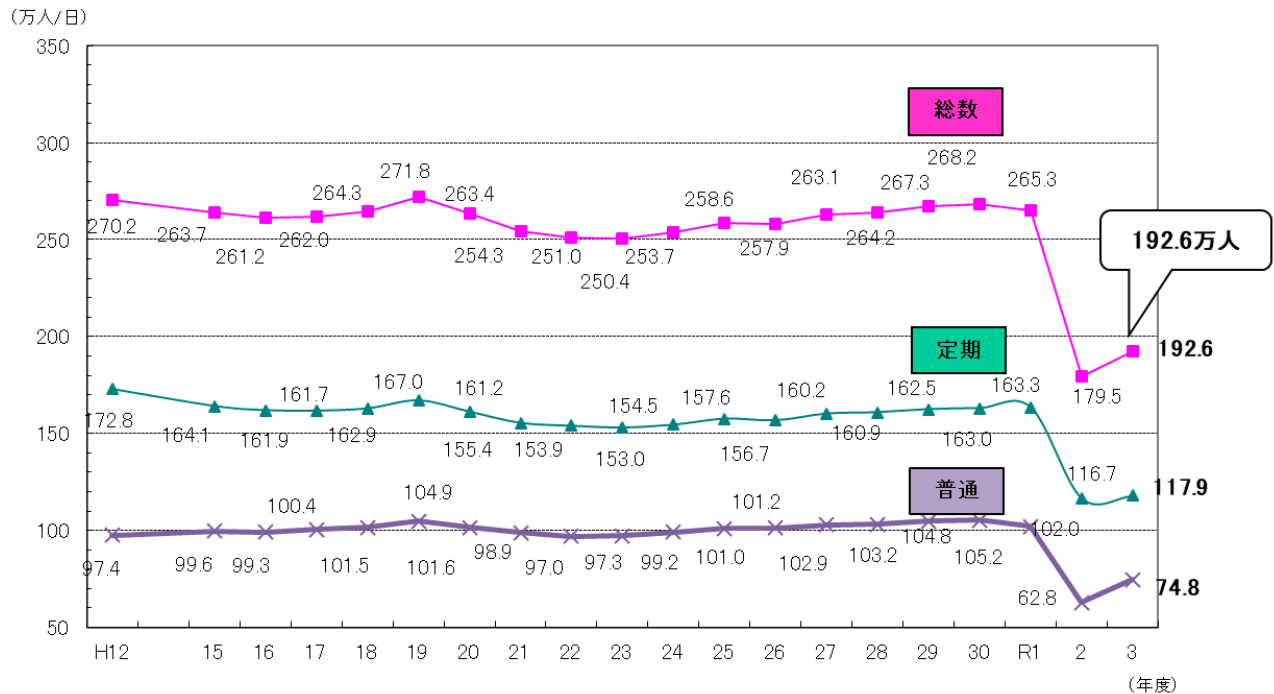


出典: 企画課作成資料

2. 池袋駅一日乗降客数の推移

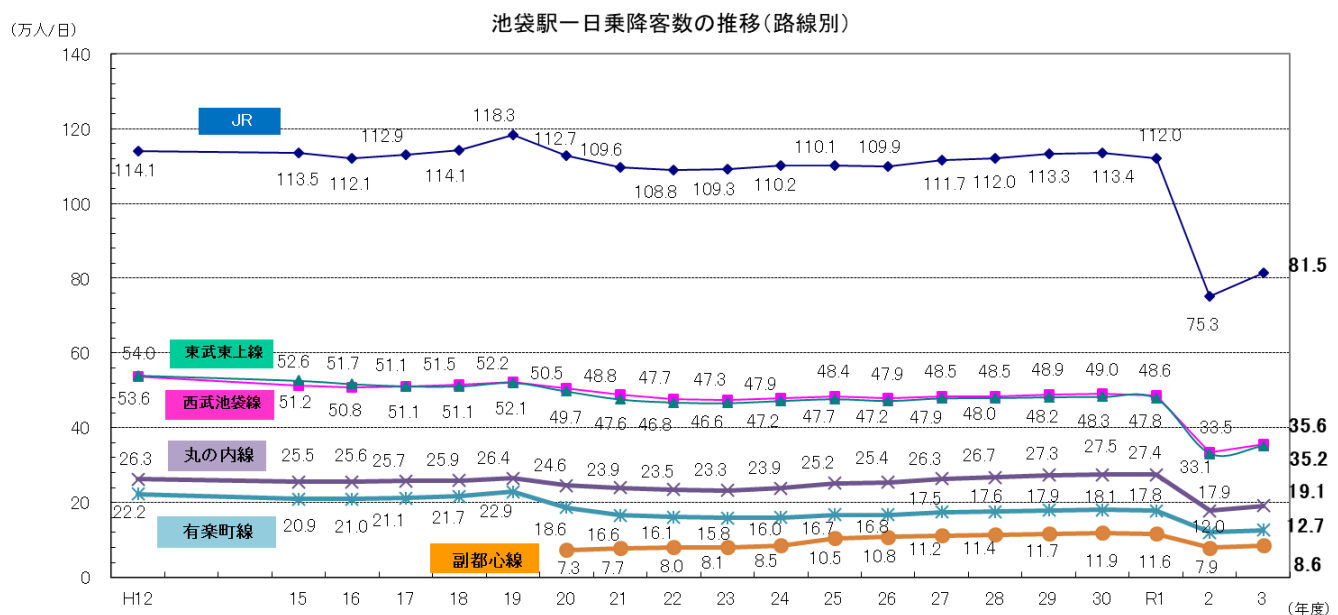
池袋駅の一日乗降客数は、平成 23 年以降増加傾向にあった。令和 2 年度には新型コロナの影響により大幅に減少したが、令和 3 年度は、回復傾向がみられる。

池袋駅一日乗降客数の推移(利用別)



出典:東京都統計年鑑

池袋駅においては、JRの乗降客数が最も多く、次いで西武池袋線、東武東上線が並んでいる。丸の内線、有楽町線、副都心線は平成 24 年度以降増加傾向にあり、副都心線については平成 20 年 6 月の開業以降、一貫して増加していたが、令和元年度は減少に転じた。また令和 2 年度は、新型コロナの影響により全線において大幅に減少したが、令和 3 年度はわずかに回復した。

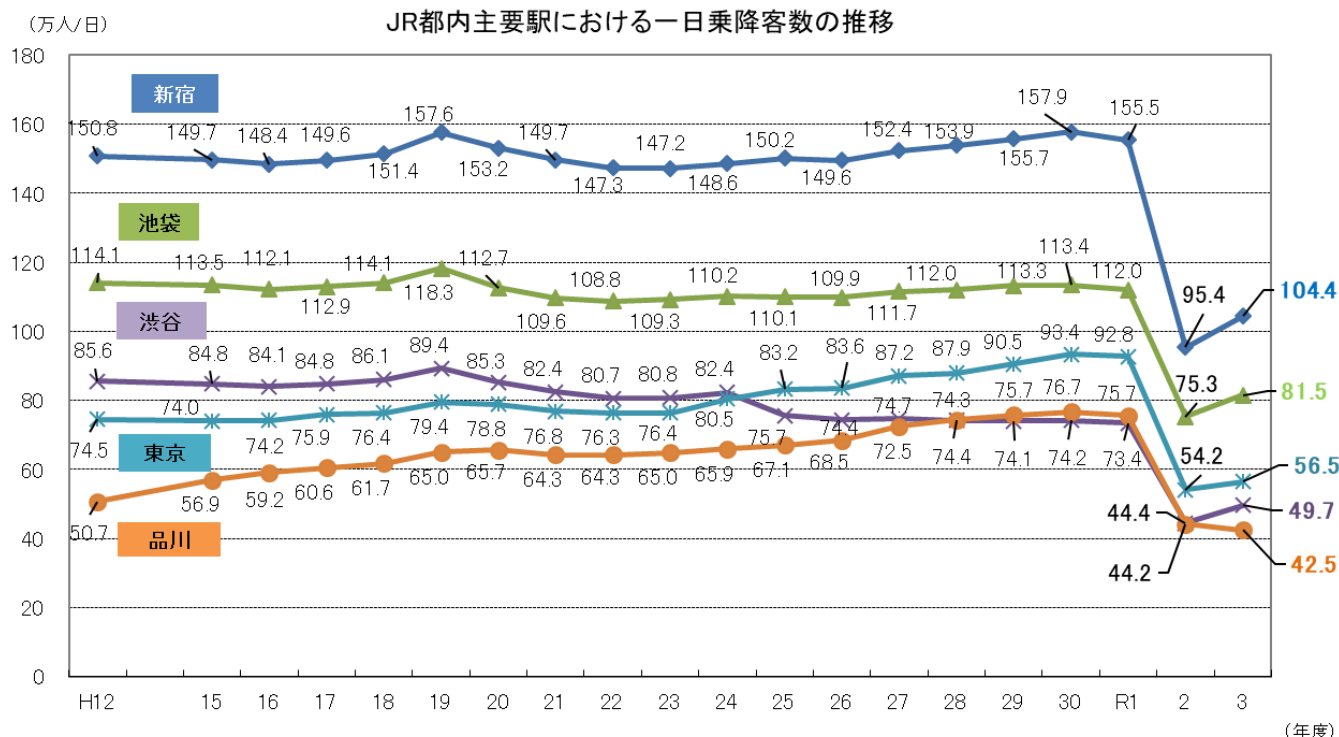


出典:東京都統計年鑑

4 土地・交通

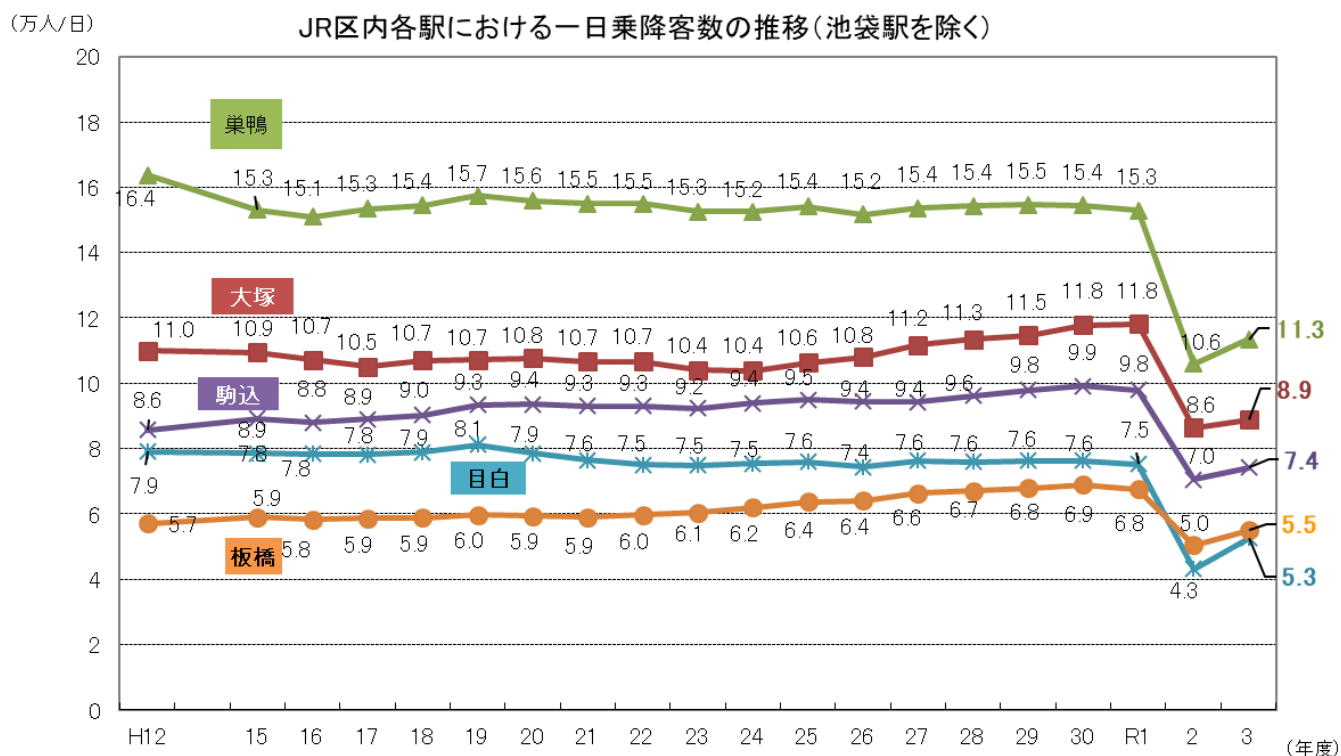
3. JR 各駅における一日乗降客数の推移

JR の都内主要駅の中で、池袋駅は新宿駅に次いで一日乗降客数が多い。令和 3 年度は、品川駅を除くすべての駅で、新型コロナの影響を受けた前年度よりもわずかに回復した。



出典: 東京都統計年鑑より
※JRの降車数は統計数値がないため、乗車数と同数として総数を算出した。

JR 各駅の乗降客数も、令和 3 年度はすべての駅でわずかに回復した。



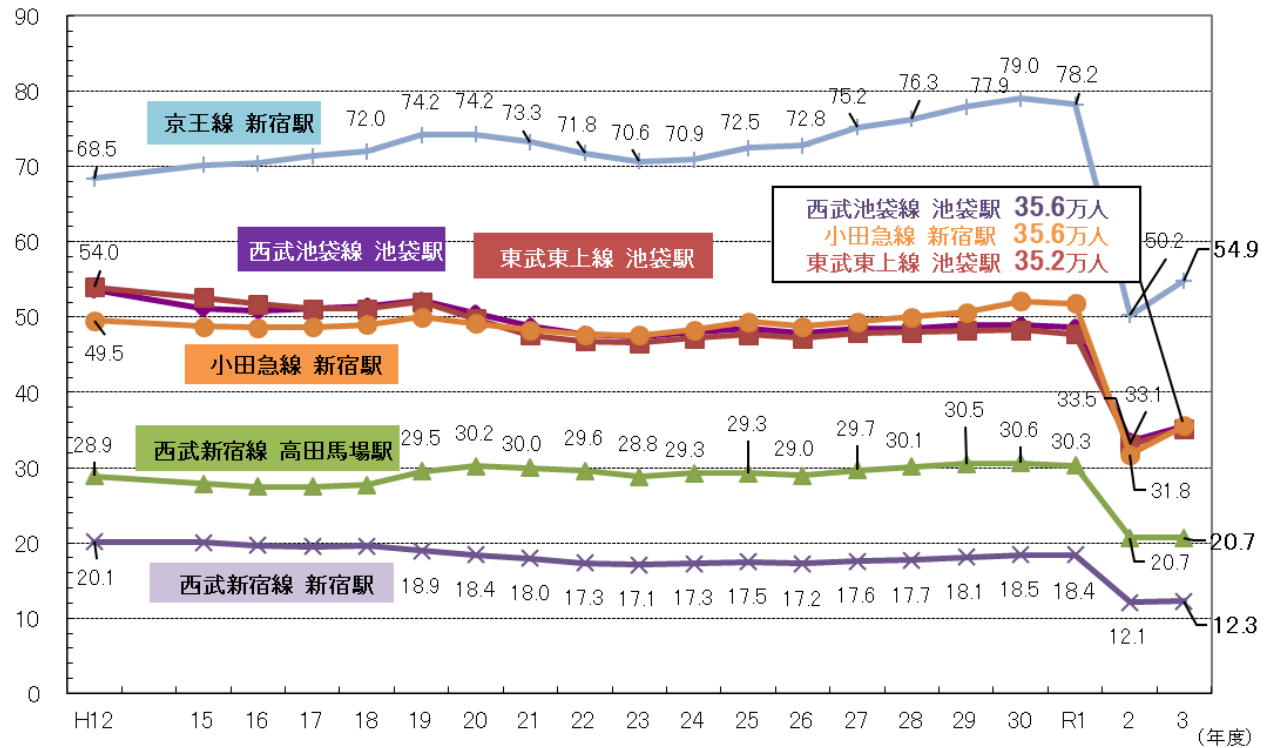
出典: 東京都統計年鑑より
※JRの降車数は統計数値がないため、乗車数と同数として総数を算出した。

4. 山手線主要駅における私鉄各駅の一日常乗客数の推移

西武池袋線および東武東上線池袋駅の一日常乗客数は近年、ほぼ横ばいから微増傾向にあった。令和3年度は、ほぼすべての駅で、新型コロナの影響を受けた前年度よりも上昇している。

(万人/日)

私鉄各駅における一日常乗客数の推移

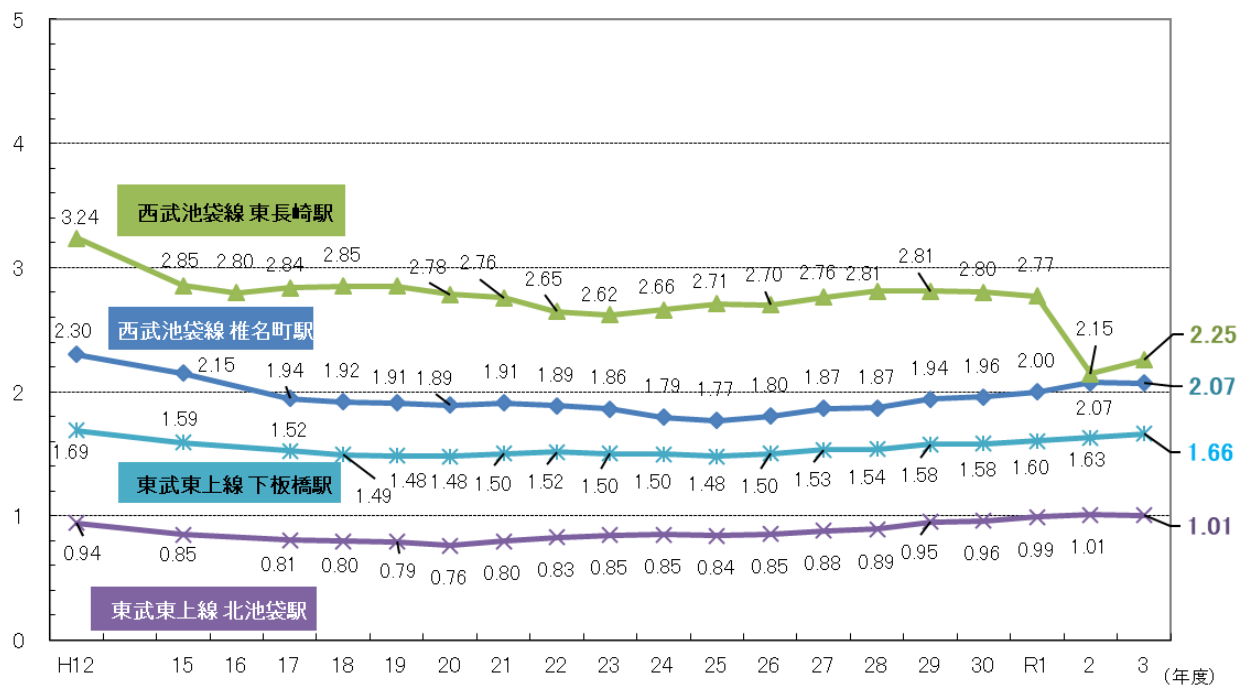


出典: 東京都統計年鑑

区内私鉄各駅の乗降客数はここ数年微増傾向にあり、新型コロナの影響はほぼ見られない。西武池袋線東長崎駅のみ、前年度は大幅に減少したが、令和3年度は回復傾向が見られる。

(万人/日)

区内私鉄各駅における一日常乗客数の推移(池袋駅を除く)

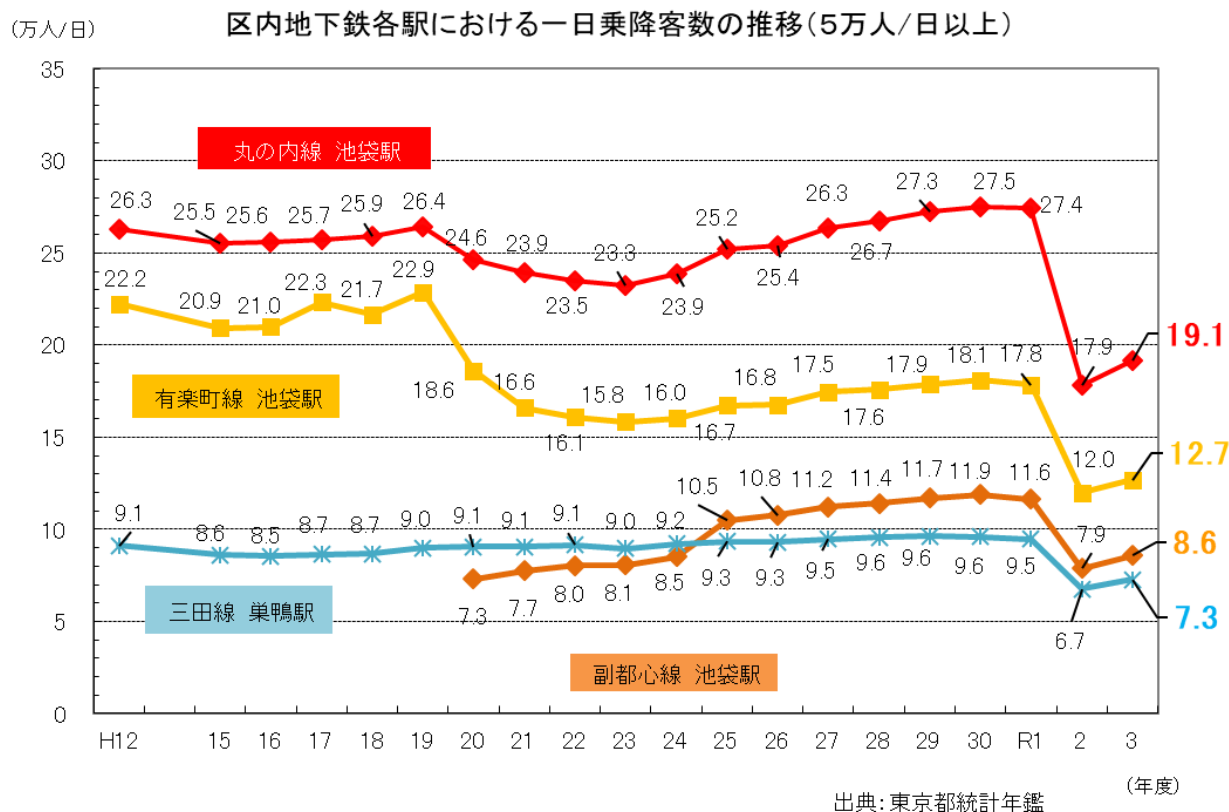


出典: 東京都統計年鑑

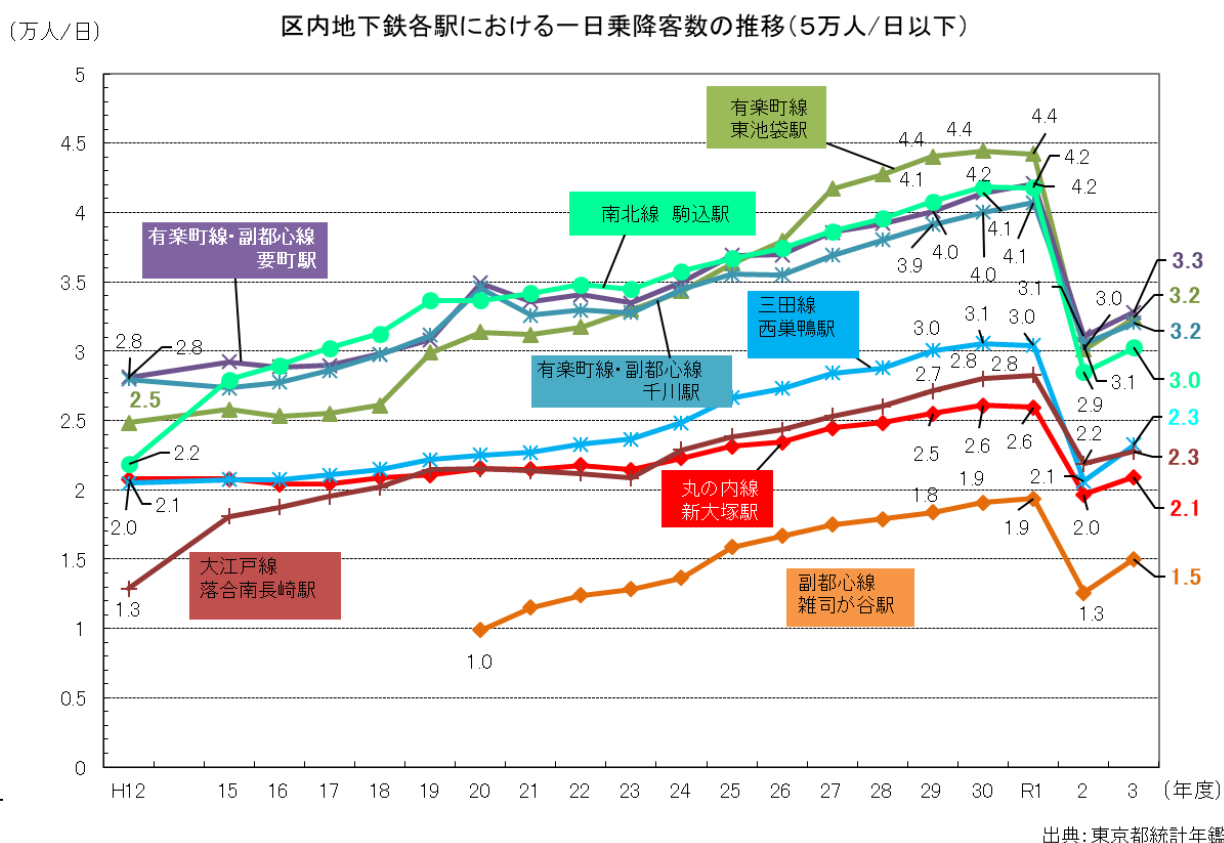
4 土地・交通

5. 地下鉄各駅における一日乗降客数の推移

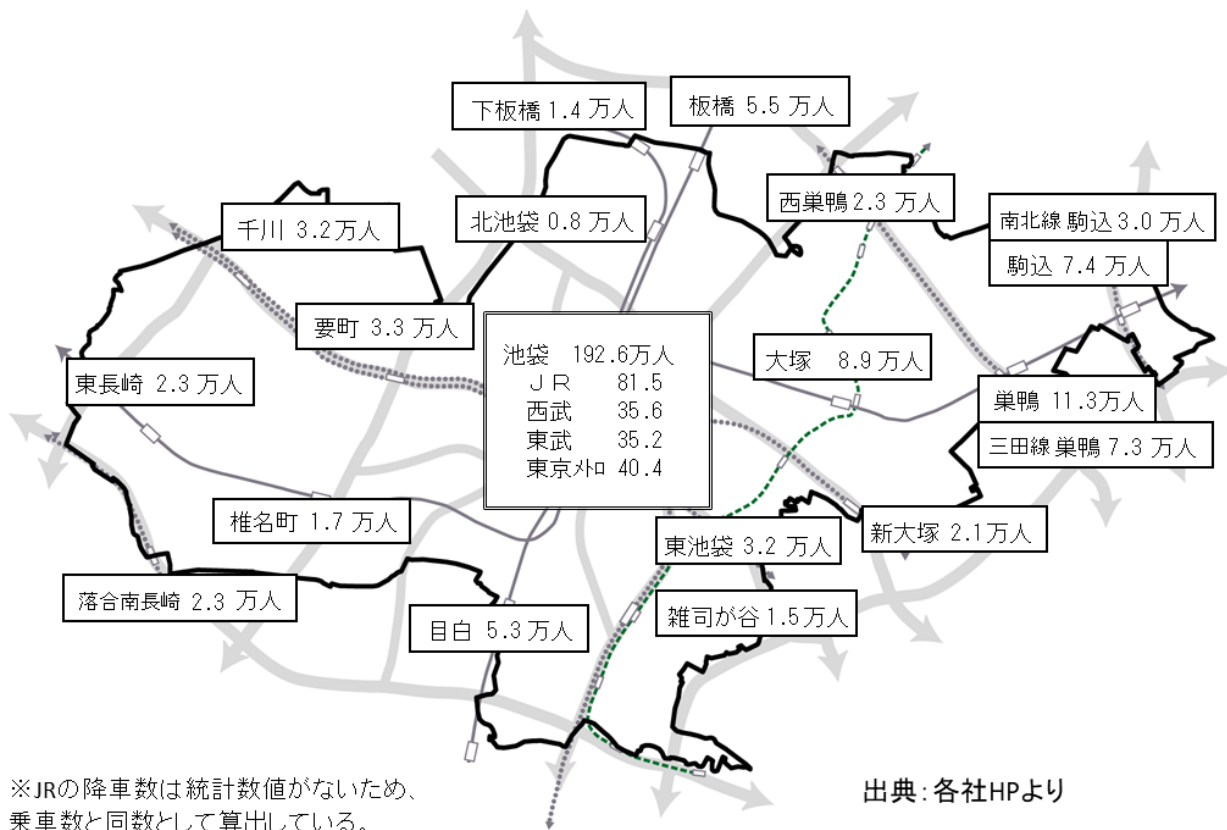
地下鉄池袋駅では、平成24年度以降おおむね増加傾向にあったが、令和2年度は大幅に減少した。令和3年度はすべての駅で回復傾向がみられる。



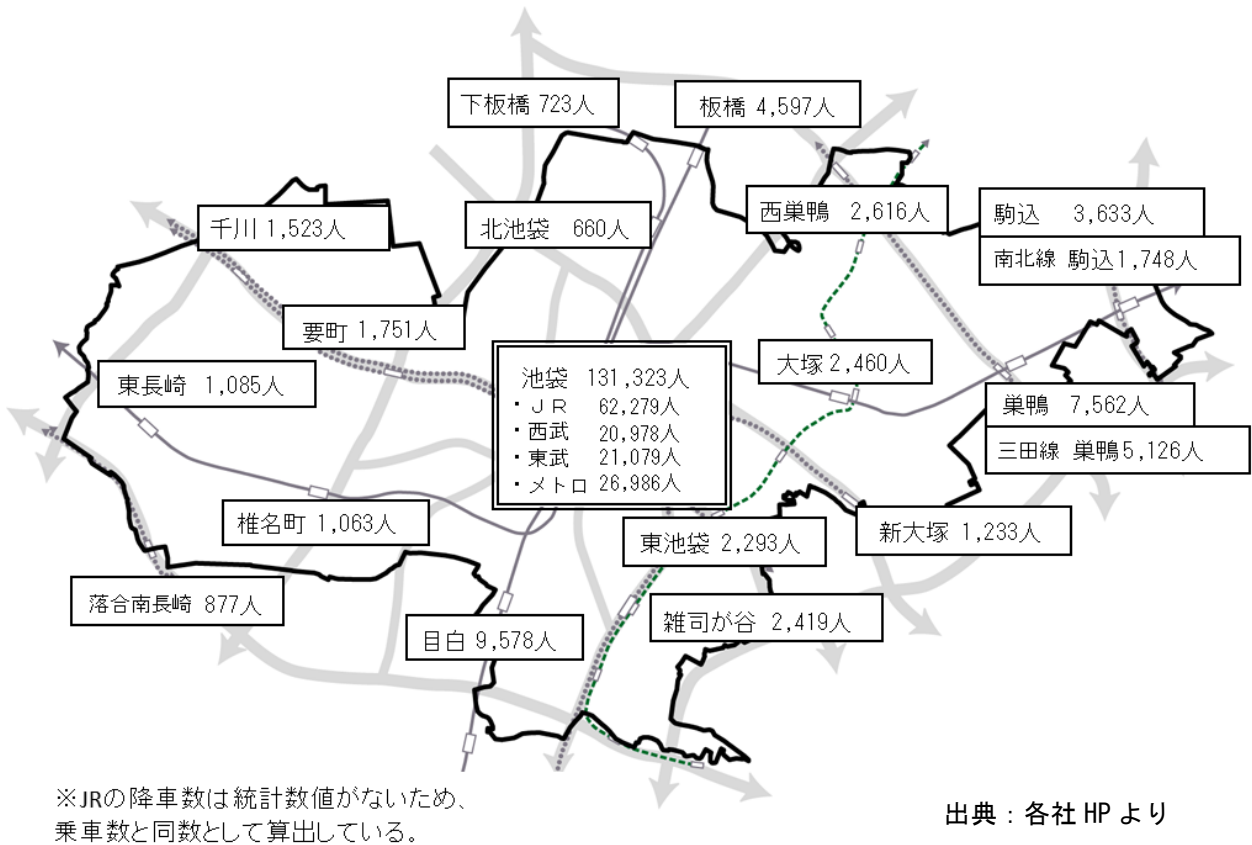
1日あたり乗降客数が5万人以下の区内地下鉄各駅においても、令和3年度はすべての駅で、乗降客数が前年度よりも増加した。



6. 令和3年度における区内各駅の一乗降客数



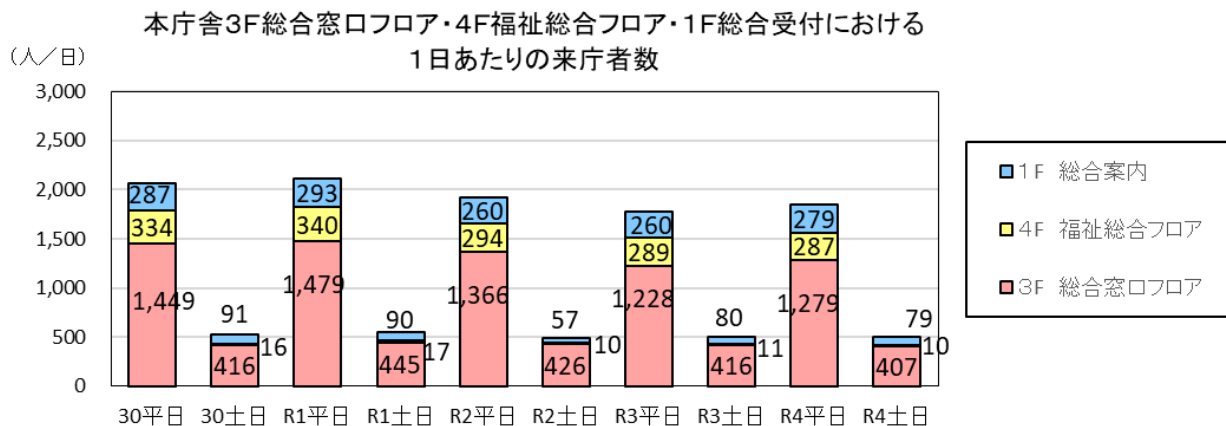
7. 令和2年度と令和3年度を比較した区内各駅一日乗降客数の増減



5. 行政システム等

1. 総合窓口フロア、福祉総合フロア、総合受付における来庁者数の推移

3階総合窓口は住民票や税金、国民健康保険といった窓口を集約しており、4階福祉総合フロアは、子育てから高齢者までライフステージに応じた様々な相談や手続きが出来るフロアとなっている。一部業務を除き毎週土曜日、日曜日にも開庁している（年末年始、システム改修日を除く）。



出典：発券・呼出システムデータ

※来庁者数は庁舎移転後（平成27年5月7日以降）の各窓口における発券・呼出システムの発券数により算出している。ただし、公金収納窓口については、収納件数による集計である。

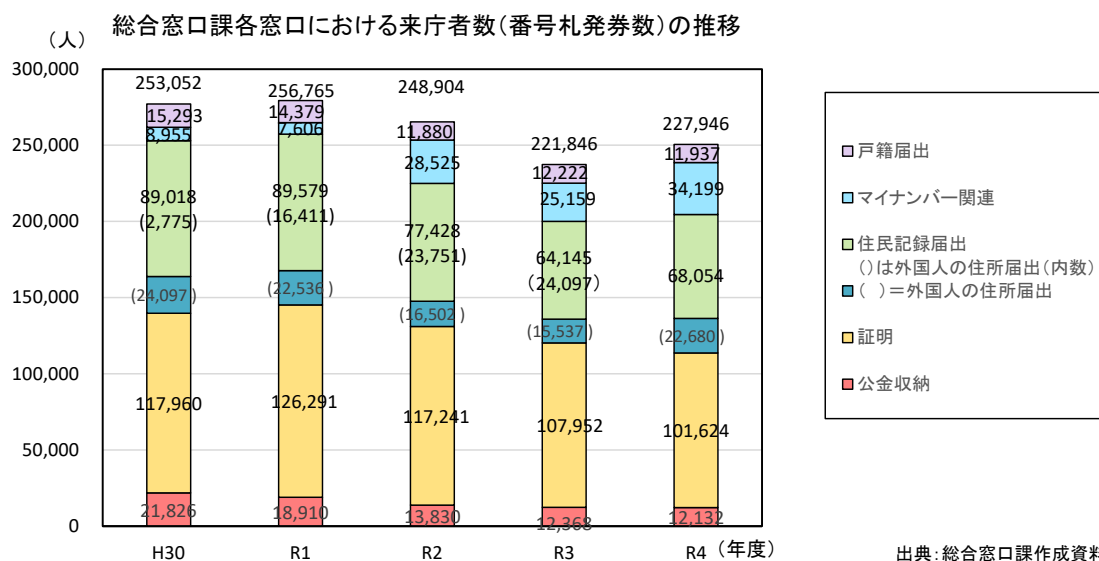
※3F 総合窓口フロアにおける平日1日あたりの来庁者数は、総合窓口課、公金収納、税務課、国民健康保険課、高齢者医療年金課における平日の来庁者数の合計を元に算出している。

※3F 総合窓口フロアにおける土日1日あたりの来庁者数は、総合窓口課、公金収納窓口における土日来庁者数の合計を元に算出している。ただし、公金収納業務の土日開設については、平成31年2月14日より第2日曜日のみとなった。また、この他に税務課、国民健康保険課が毎月第2日曜に窓口を開設している。

※4F 福祉総合フロアにおける平日1日あたりの来庁者数は、福祉総務課自立促進担当、障害福祉課、介護保険課、池袋保健所出張窓口、子育て支援課、子育てインフォメーション、保育課、区民相談・行政情報コーナーにおける来庁者数の合計を元に算出している。

※4F 福祉総合フロアにおける土日1日あたりの来庁者数は、福祉総務課自立促進担当、障害福祉課、介護保険課、子育てインフォメーション、区民相談・行政情報コーナーにおける土日来庁者数の合計を元に算出している。この他に、子育て支援課及び保育課の繁忙時期の土日に、数日程度窓口を開設している。

2. 総合窓口課各窓口における来庁者数（番号札発券数）の推移



出典：総合窓口課作成資料

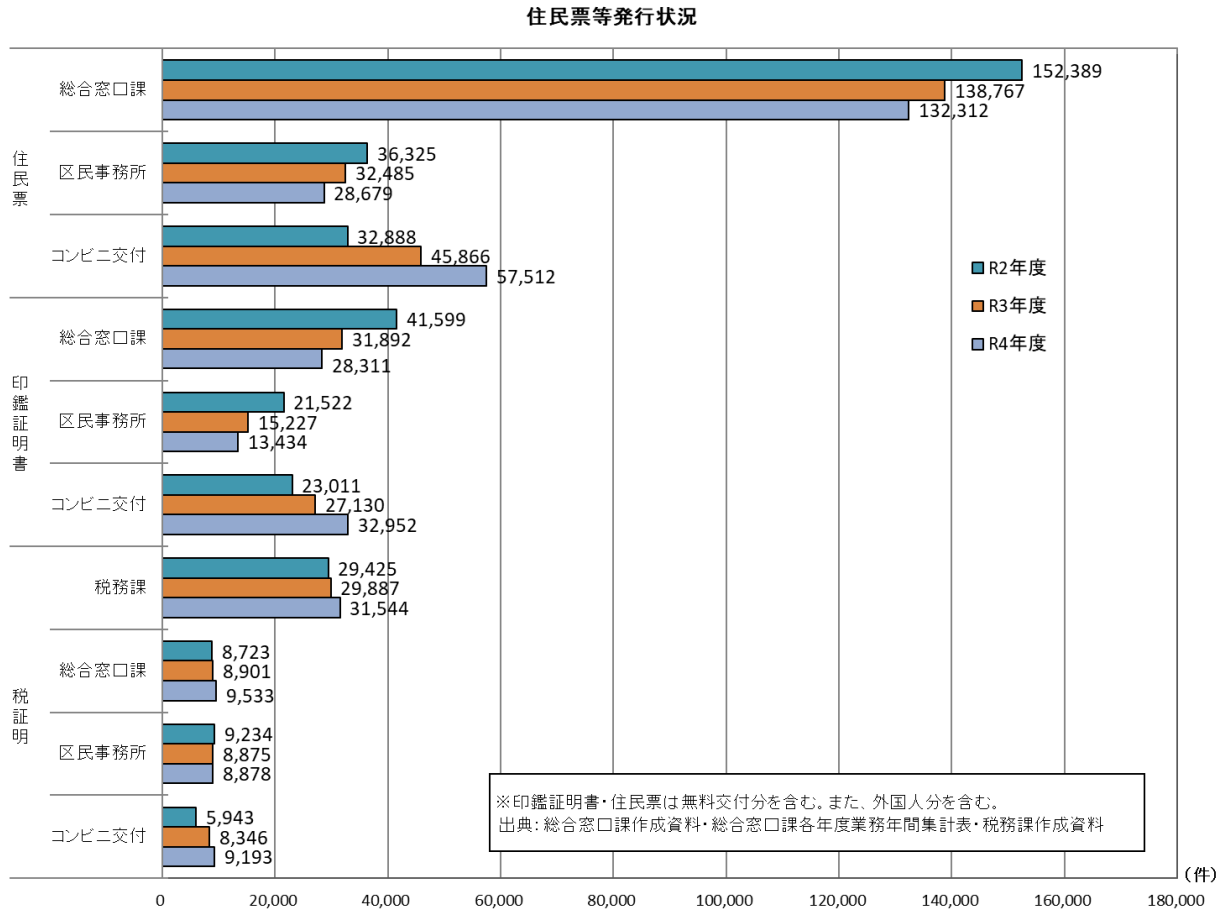
※庁舎移転後（平成27年5月7日以降）の来庁者数（番号札発券数）を計上。ただし公金収納窓口については、収納件数による集計。

※2階窓口における個人番号カード交付業務は発券外のため含まず（発券外交付件数11,814件）。

※平成31年2月14日より土日の公金収納業務は第2日曜日のみに変更。

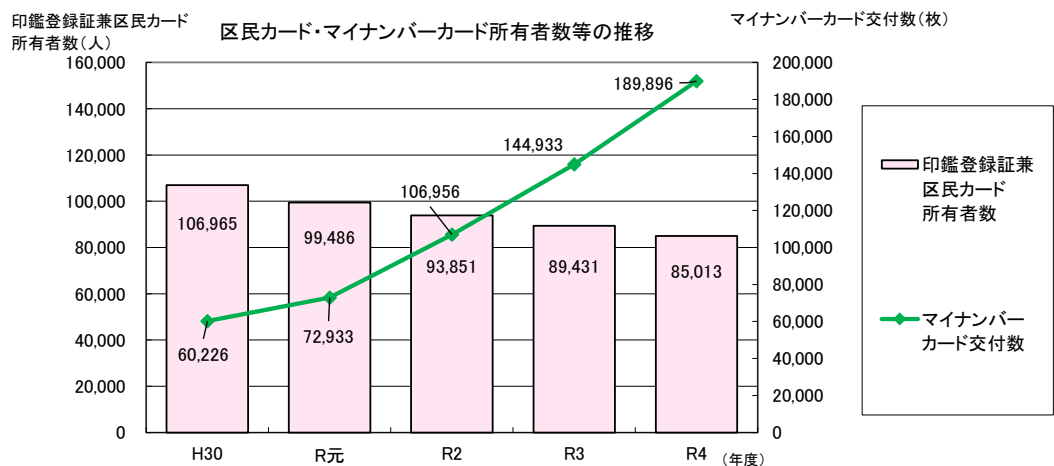
3. 窓口とコンビニ交付の住民票等発行状況

マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニでの交付件数が増加傾向である。



基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2021年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
コンビニ交付発行件数【件】	81,342 ※R4.9 数値修正	140,000	240,000

4. 区民カード・マイナンバーカード所有者数等の推移



出典：総合窓口課作成資料・各年度区民カード交付事務月報

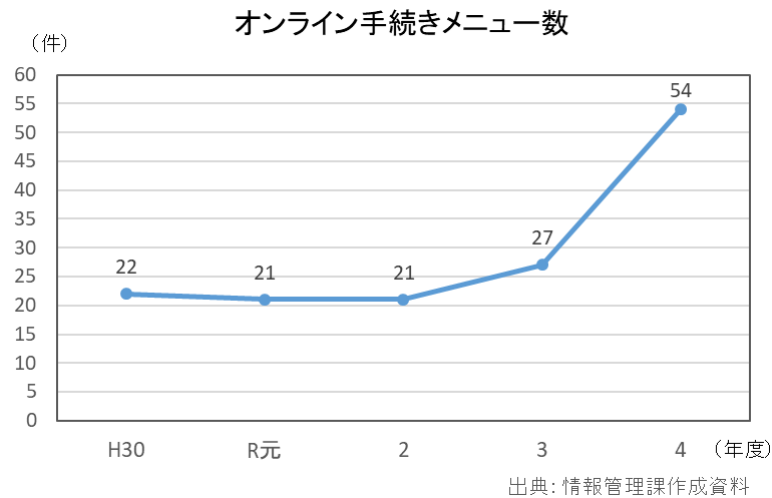
※印鑑登録証兼区民カードとは、自動交付機で住民票の写し・印鑑登録証明書・税証明書を発行できるカード。平成28年3月発行終了。

※マイナンバーカードとは、個人番号が記載された顔写真付で、コンビニエンスストアで住民票の写し・印鑑登録証明書・税証明書を発行できるカード（平成28年1月交付開始）

5 行政システム等

5. オンライン手続きメニュー数の推移

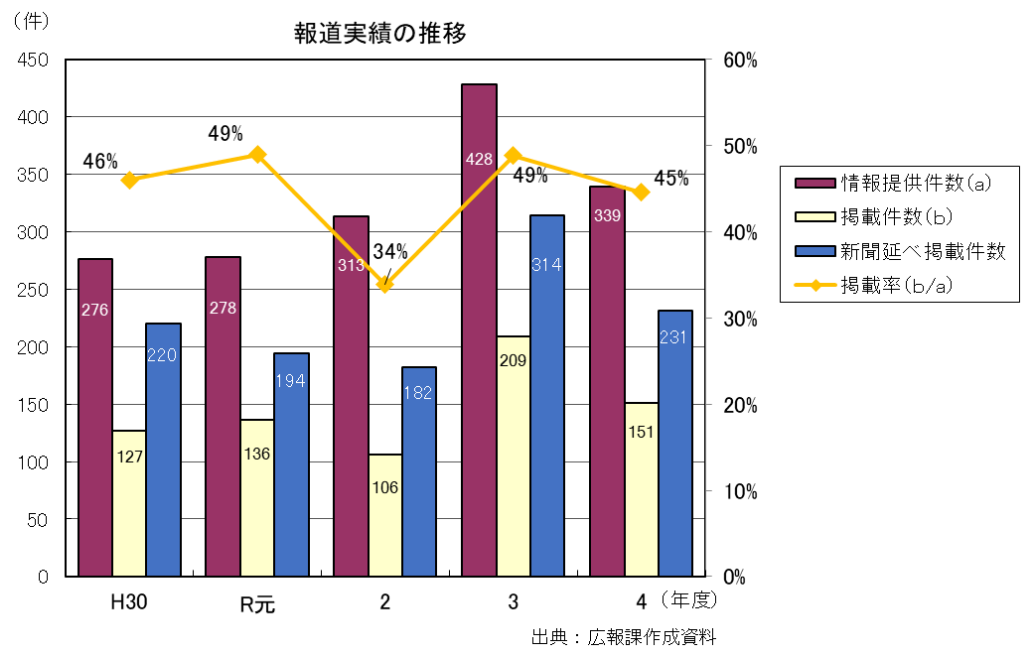
「東京共同電子申請・届出サービス」および「ぴったりサービス（マイナポータルの電子申請機能）」を通じて、各種申請や届出などの行政手続きがオンラインで行えるサービス。（通年で受け付けている手続き）



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2021年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
オンライン手続きメニュー数【件】	27 ※R4.9 数値修正	80	200

6. 報道実績の推移

区や区政に関わる情報を様々な情報媒体を活用して幅広く発信するため、報道機関への情報提供や取材対応を行っている。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2021年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
新聞(6大紙+都政新報)の掲載率【%】	49 ※R4.9 数値修正	63	75

分野別データ

1. あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち

1. 地域力の向上に向けた参画と協働の推進

1. 地域コミュニティの活性化に関わる住民意識の変化

区民ひろばの運営の充実を更に図るため、平成17年度より地域区民ひろば利用者アンケートを実施している。その中で平成26年度から「地域コミュニティの活性化について」を新たな設問として導入し、地域コミュニティの拠点としている区民ひろばの利用者は、それらに対しどのように考えているのか意識調査を行った。令和2・3・4年度は新型コロナウイルスの影響で事業が縮小したため、アンケート調査は来年度に見送った。

■地域区民ひろば利用者アンケート回収状況

	H29年度	H30年度	R1年度	R2～R4年度
◇配付数 全ひろばで配布した調査票の総計	2,171部	2,188部	2,776部	
◇有効回答数 全ひろばで回収した調査票の総計	2,106部	2,100部	2,769部	
◇有効回収率 有効回収数÷配布数	97.0%	96.0%	99.7%	

■地域コミュニティが活性化されるにあたり、どのようなメリットがあるか（そう思う・ややそう思う）

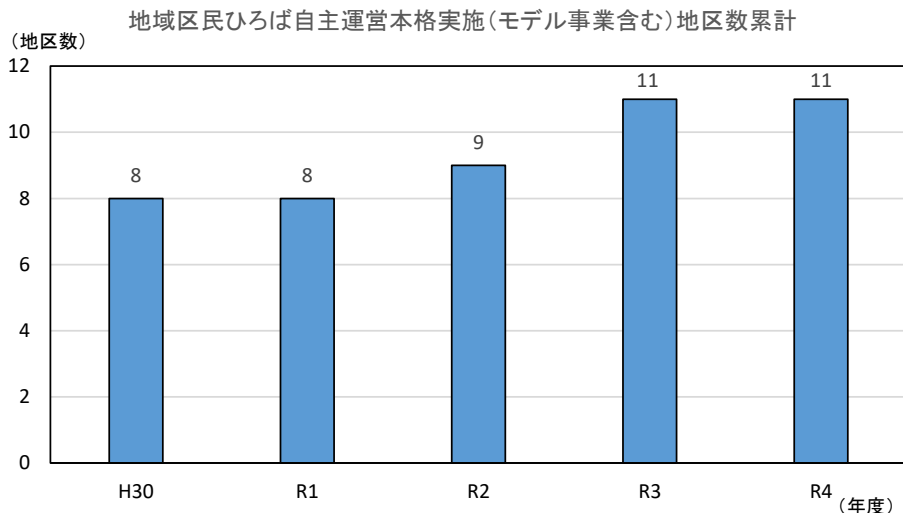
回 答 数	H29年度	H30年度	R1年度	R2～R4年度	単位：人
①住民同士で支え合いや助け合いができる	1,431	1,527	1,584	-	
②困ったときにすぐに相談できる	1,343	1,454	1,434	-	
③近所の住民の様子が分かる	1,280	1,345	1,078	-	
④災害時に協力し合える	1,424	1,513	1,245	-	
⑤地域の防犯力が高まり、安全・安心なまちになる	1,375	1,478	993	-	
合 計	6,853	7,317	6,334	-	

■地域コミュニティを活性化させるために必要だと考えること（そう思う・ややそう思う）

回 答 数	H29年度	H30年度	R1年度	R2～R4年度	単位：人
①イベントなど、交流の機会を増やす	1,350	1,439	1,518	-	
②住民が気軽に集まれる場所をつくる	1,428	1,512	1,586	-	
③住民自身が、地域とつながりをもつよう意識する	1,305	1,429	863	-	
④住民が参加できるボランティア活動などを盛んに行なう	1,114	1,222	404	-	
⑤町会や自治体について、住民に知ってもらう	1,255	1,346	513	-	
⑥区民ひろばに新しい利用者を増やす(27年度追加)	1,230	1,298	641	-	
合 計	7,682	8,246	5,525	-	

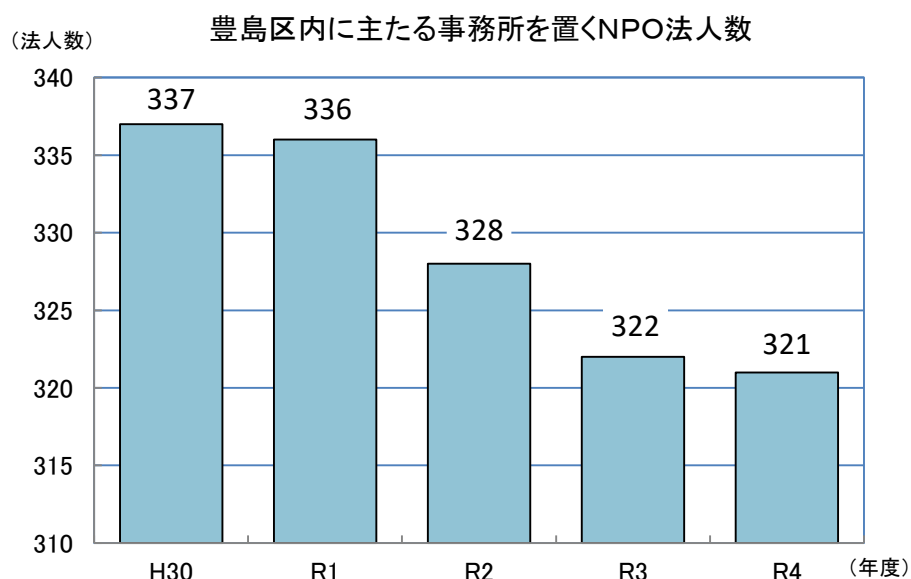
出典：地域区民ひろば利用者アンケート

2. 地域区民ひろば自主運営本格実施（モデル事業含む）地区累計数



出典：地域区民ひろば課作成資料

3. 区内NPO法人数



※H30年度は12月末現在、R元・2年度は4月末現在、R3年度以降は3月末現在
出典：東京都NPO法人ポータルサイトより抽出

区内NPO法人の活動分野別法人数

(令和5年3月末時点)

番号	活動分野	法人数	割合	割合(順位)
1	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	158	10.5%	3位
2	社会教育の増進を図る活動	196	13.0%	2位
3	まちづくりの推進を図る活動	104	6.9%	6位
4	観光の振興を図る活動	13	0.9%	18位
5	農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	4	0.3%	19位
6	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	134	8.9%	5位
7	環境の保全を図る活動	66	4.4%	9位
8	災害救援活動	17	1.1%	16位
9	地域安全活動	38	2.5%	13位
10	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	66	4.4%	9位
11	国際協力活動	101	6.7%	7位
12	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	25	1.7%	14位
13	子どもの健全育成を図る活動	139	9.2%	4位
14	情報化社会の発展を図る活動	49	3.2%	12位
15	科学技術の振興を図る活動	22	1.5%	15位
16	経済活動の活性化を図る活動	56	3.7%	11位
17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	81	5.4%	8位
18	消費者の保護を図る活動	17	1.1%	16位
19	以上の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	221	14.7%	1位
20	以上に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	1	0.1%	20位
計		1,508	100.0%	-

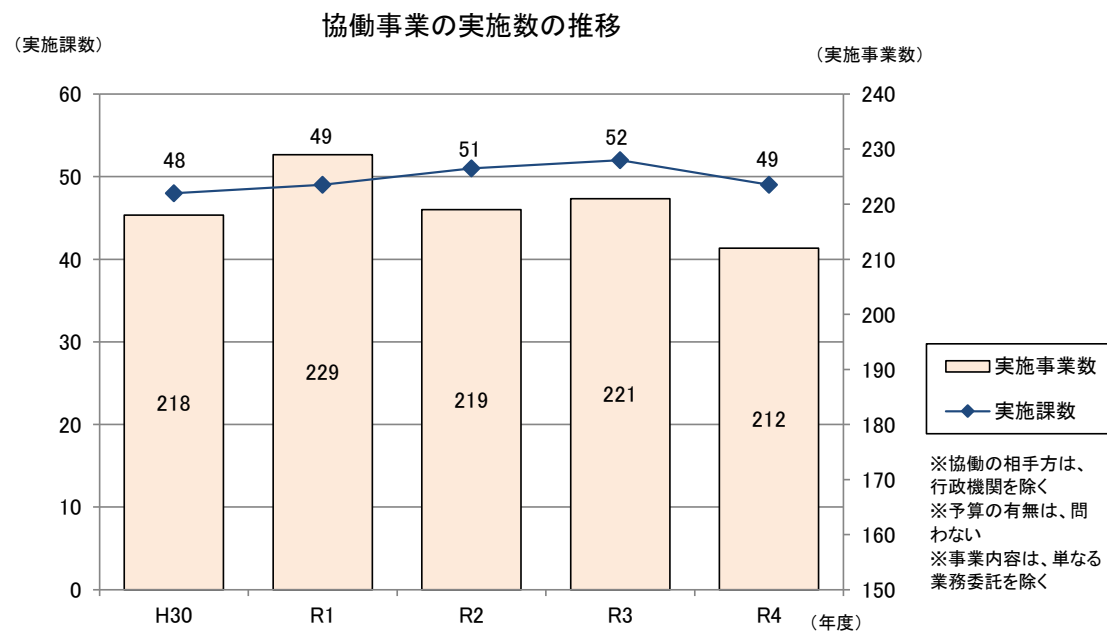
※ 番号は、特定非営利活動促進法における記載順。

※ 一法人で複数の活動分野にまたがるため重複カウントとなっている。

出典：東京都NPO法人ポータルサイトより抽出

1－1 地域力の向上に向けた参画と協働の推進

4. 協働事業の実施数



出典：区民活動推進課作成資料(「協働事業に関する調査」より)

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
区とNPO等との協働事業の実施数【件】	219	260	300

5. 地域区民ひろば施設利用者数

30年度の区民ひろばの利用者数は、7月からの清和・西巣鴨・朝日・池袋・高南・長崎・椎名町・高松・さくらの全日曜開館により増加した。R2.3.2～R2.6.7までコロナウイルス影響のため全館一時休館。令和元年度統計の運営延べ月数は11ヶ月とし、令和2年度統計の運営延べ月数は10ヶ月とした。令和2年度は感染症対策を講じながらの運営になったため、1地区ひと月当たりの利用者数は、前年度と比べ、大幅に減少した。R3.4.25～R3.5.31までコロナウイルス影響のため全館一時休館。令和3年度統計の運営延べ月数は11ヶ月とする。

令和3年度も感染対策を講じながらの事業実施となったが、令和2年度より実施事業を増やしたため1地区ひと月当たりの利用者数は増加した。区民ひろば池袋、区民ひろば要は改築に伴い、仮施設での運営となったため、運営規模を縮小している。そのため、ひと月当たりの利用者数は大幅に減少している。区民ひろば南大塚は都の耐震改修工事のため、2階子育てひろばを一時休館。区民ひろば19施設は令和3年6月・7月の一部をワクチン巡回接種会場として使用したため、一部休館した。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策を段階的に緩和し、令和3年度に比べ利用者数が増加した。

1地区ひと月あたり利用者数【利用者総数÷運営延べ月数(=12ヶ月)】

地区	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
仰高	2,355	2,220	1,628	1,454	1,614
駒込	4,036	4,051	2,339	2,313	2,548
南大塚	5,722	5,250	3,246	2,590	3,461
清和	4,784	4,435	2,081	3,123	3,575
西巣鴨	2,984	2,860	1,675	2,118	2,398
豊成	2,812	2,591	1,750	1,634	2,046
朋有	3,175	3,072	2,024	1,895	1,851
朝日	1,430	1,251	462	438	573
上池袋	3,264	3,454	2,108	2,329	2,739
池袋本町	3,069	3,066	1,646	2,005	2,138
西池袋	3,161	2,916	929	1,341	1,989
池袋	2,460	2,410	1,185	689	972
南池袋	3,303	2,937	602	1,136	1,967
高南	3,372	3,243	1,975	2,118	2,409
目白	2,267	2,222	1,510	1,993	1,985
長崎	2,487	2,601	1,138	1,241	1,538
要	2,917	2,833	1,982	998	946
椎名町	1,828	2,020	951	1,329	1,974
富士見台	5,175	5,008	2,779	3,126	3,610
千早	5,273	5,251	3,071	3,034	3,378
高松	4,073	3,800	1,525	1,834	2,446
さくら	3,168	2,285	1,911	2,660	3,174
合計	73,112	69,777	38,515	41,398	49,331
平均	3,323	3,172	1,751	1,882	2,242

※さくら(第一)は令和元年5月～令和2年6月まで休館、第二において縮小運営。

※要は令和3年2月11日～28日まで休館、令和3年3月から仮施設において縮小運営。

※池袋は令和3年4月1日～令和3年4月18日まで休館。令和3年4月19日より仮施設において縮小運営。

令和5年1月14日～1月31日まで休館。

※南大塚は令和3年7月1日～令和3年9月1日まで2階子育てひろばを休止。

※椎名町は令和4年9月10日～9月30日まで休館。

※朋有は令和4年9月1日～9月11日まで休館。令和4年9月12日より仮施設において縮小運営。

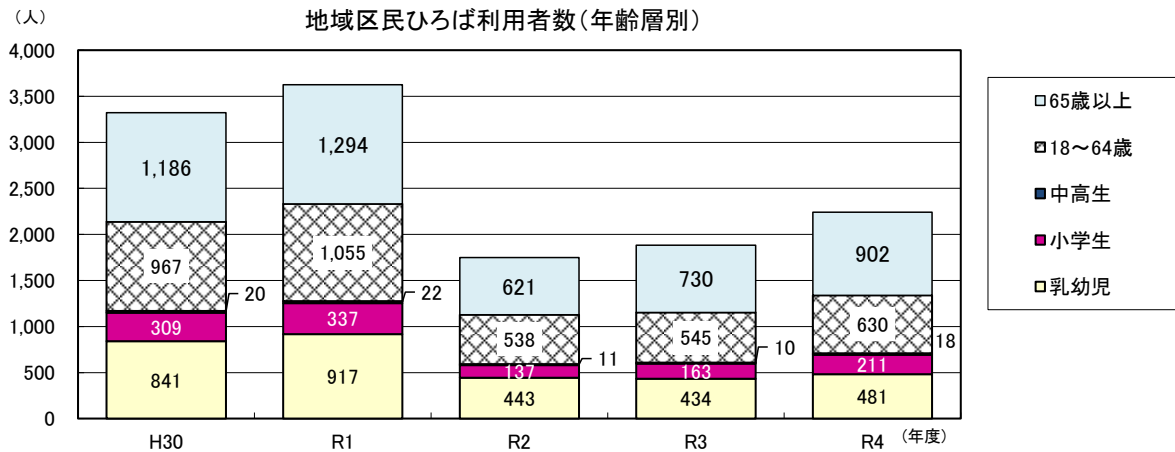
※区民ひろば19施設は、ワクチン巡回接種会場のため、令和3年6月・7月の一部を休館。

※四捨五入の影響により「6. 区民ひろば施設年齢層別利用者数」の数値と異なる場合がある。

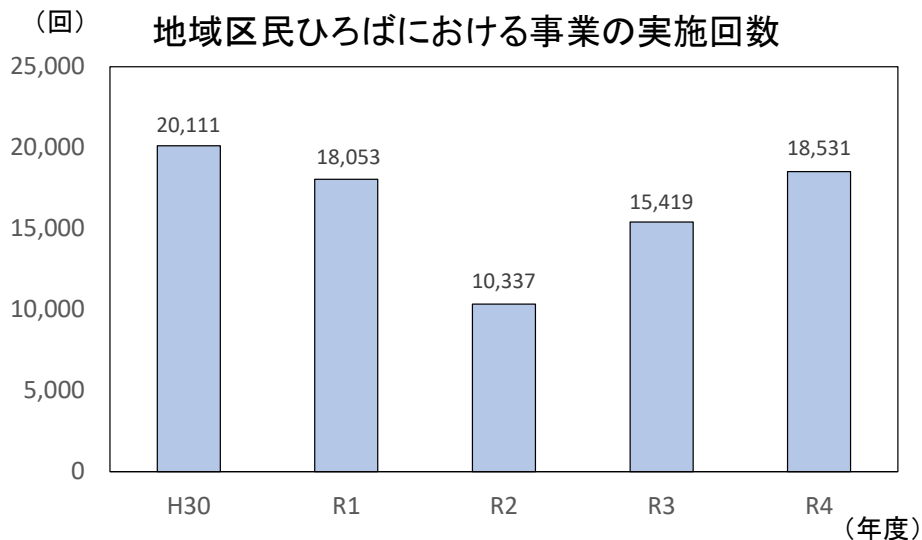
出典：地域区民ひろば課作成資料

6. 地域区民ひろば施設年齢層別利用者数

地域区民ひろばは、平成30年度新たに9地区で日曜日の開館を実施。これにより、すべての地区（平成28年度は5地区、平成29年度は8地区）で日曜日を開館。地域区民ひろば施設年齢別利用者数は、乳幼児と子育て世代を含む大人（18～64歳）の利用者が増加した。R2.3.2～R2.6.7までコロナウイルスの影響のため全館一時休館。R1年度は運営延べ月数は11ヶ月とし、R2年度は運営延べ月数を10ヶ月とした。R3.4.25～R3.5.31までコロナウイルスの影響のため全館一時休館。R3年度は運営延べ月数を11ヶ月とした。令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策を段階的に緩和し、令和3年度に比べ利用者数が増加した。



7. 地域区民ひろばにおける事業の実施回数



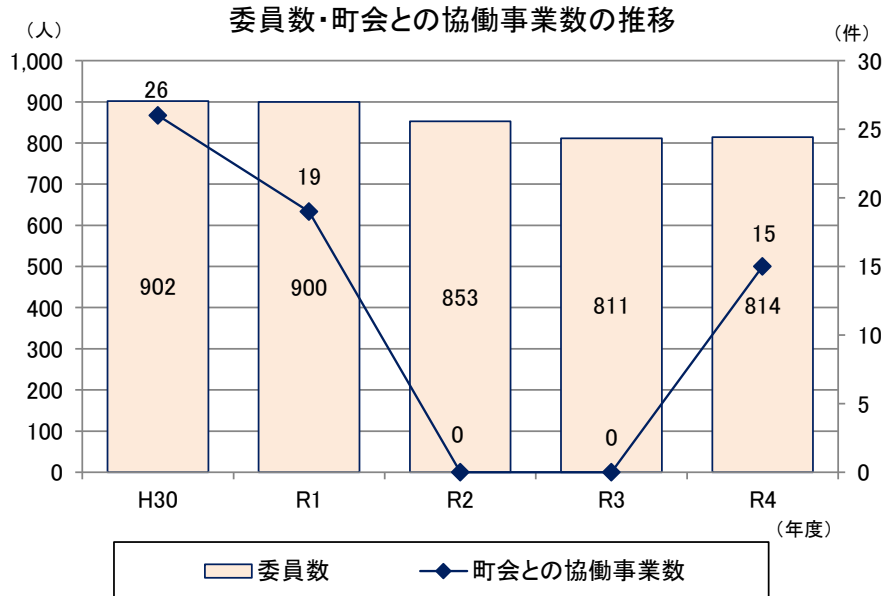
出典：地域区民ひろば課作成資料

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2018年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
地域区民ひろばにおける事業実施回数【回】	20,111	21,500	24,000

8. 区民ひろば運営協議会（NPO 法人化した運営協議会を含む）

地域区民ひろば運営協議会は平成 18 年度から順次立ち上がり、30 年度にすべての区民ひろばに設置され、地域に根差した活動を展開している。運営協議会の委員数は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり減少傾向である。

運営協議会自体に、各地域の町会長はじめ町会メンバーが役員・委員として参画しているため、広義的には運営協議会の事業は全て町会との協働事業とも言える。純粋に町会と運営協議会で共催した事業、町会が協力団体として参加した事業は令和 2・3 年度は新型コロナウイルスの影響で、事業が縮小したため実施がなかった。だが、令和 4 年度はコロナ前ほどではないが事業が回復傾向である。



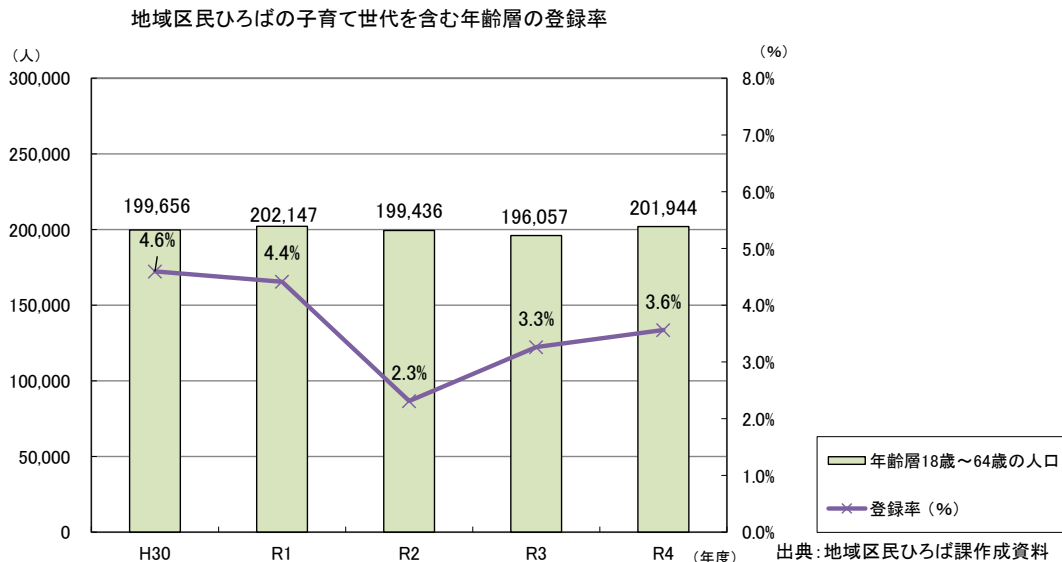
9. 地域区民ひろばの子育て世代を含む年齢層（18 歳から 64 歳）の登録率

地域区民ひろばは、平成 30 年度新たに 9 地区で日曜日の開館を実施。これにより、すべての地区（平成 28 年度は 5 地区、平成 29 年度は 8 地区）で日曜日を開館し、平日の利用が難しい子育て世代を中心とした事業を展開する中で、18 歳～64 歳の登録が増加した。

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため R2. 3. 2～R2. 6. 7 まで臨時休館し、6 月の開館後も制限しながらの運営となったため登録者数は令和元年度と比較すると激減している。

令和 3 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため R3. 4. 25～R4. 5. 31 まで臨時休館していたが、令和 2 年度と比較して実施事業数が増加したため、登録者数も増加している。

令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症対策を段階的に緩和し利用者数も増えていることから令和 3 年度に比べ登録率も増加した。



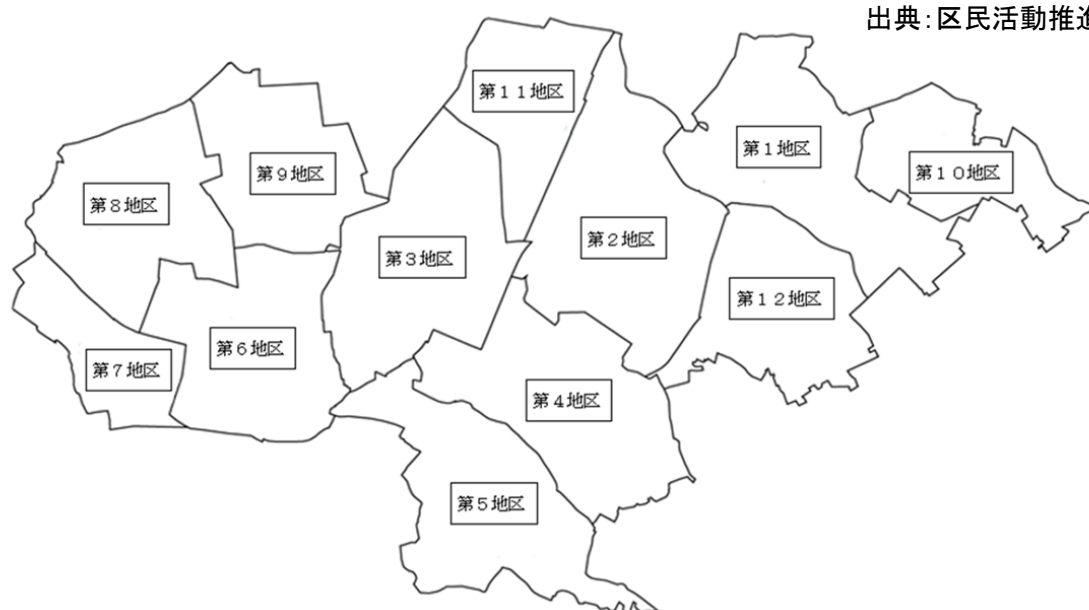
10. 町会加入状況（参考値）

令和5年3月1日現在 住基人口における地区別世帯数

地区	町会数	世帯数	加入世帯	加入率
第1地区	17	20,752	12,125	58.4%
第2地区	18	25,875	9,288	35.9%
第3地区	16	19,682	7,316	37.2%
第4地区	13	14,081	4,615	32.8%
第5地区	11	13,149	8,400	63.9%
第6地区	9	18,560	5,801	31.3%
第7地区	5	9,032	4,182	46.3%
第8地区	7	13,277	6,039	45.5%
第9地区	7	12,281	4,873	39.7%
第10地区	6	9,973	6,173	61.9%
第11地区	8	10,618	4,640	43.7%
第12地区	12	13,957	6,844	49.0%
合計	129	181,237	80,296	44.3%

※世帯数合計は令和5年3月1日現在住民基本台帳をもととしている。

※加入世帯数は令和5年3月末日現在の各町会からの報告値である。



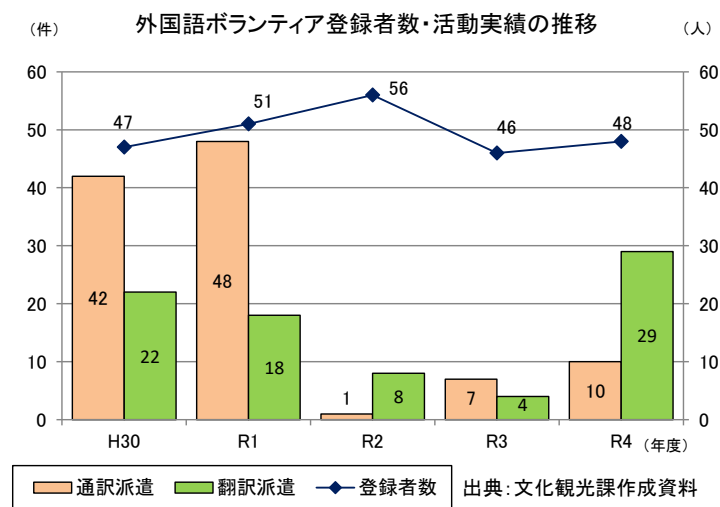
出典：区民活動推進課作成資料

2. 多様性を尊重し合えるまち

1. 多文化共生の推進

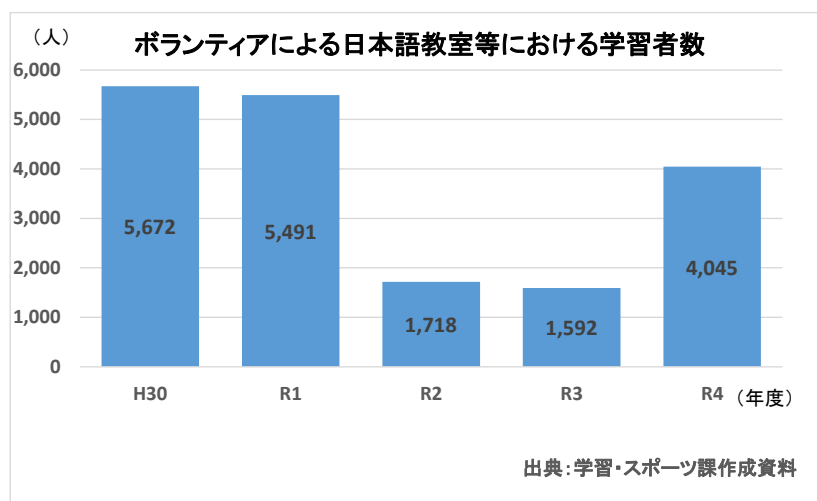
1. 外国語ボランティアの活動

地域の国際交流を推進するため、外国語が堪能な区民などに「外国語ボランティア」として登録いただいている。主に庁内各課からの依頼に応じて、それぞれの語学力を活かした活動を行っている。近年は外国人住民の増加と多言語化への対応のため、登録・派遣件数が増加傾向にある。29年度は委託業者に依頼するもの（生命に関する内容、多量の文書等）が多かった影響もあり、外国語ボランティアの方への依頼件数が減少した。また、30年度の登録者数について次期登録更新の意向確認を行った結果、減少した。それ以降の令和元年・2年度は登録者数が緩やかに増えていたが、コロナの影響で令和3年度の登録更新者が減った為、登録者数も減少した。



2. ボランティアによる日本語教室等における学習者数

外国籍住民等を対象とした日本語教室は、1団体増えて10団体となり、10団体の内、休止しているのは2団体である。コロナ禍後はすべての教室において、学習者がかなり増えている状態である。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2019年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
ボランティアによる日本語教室等における学習者数【人】	1,718 ※R4.9 数値修正	2,230	4,584

2-1 多文化共生の推進

3. 区民ひろばにおける異文化理解事業の件数

令和2年度より開始した事業。令和2・3年度は新型コロナウイルスの影響により、R2.3.2～R2.6.7及びR3.4.25～R3.5.31まで全館一時休館していたため、事業件数が少なかった。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策を段階的に緩和したため、事業件数が増加した。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区民ひろばにおける異文化理解事業	1件	3件	25件

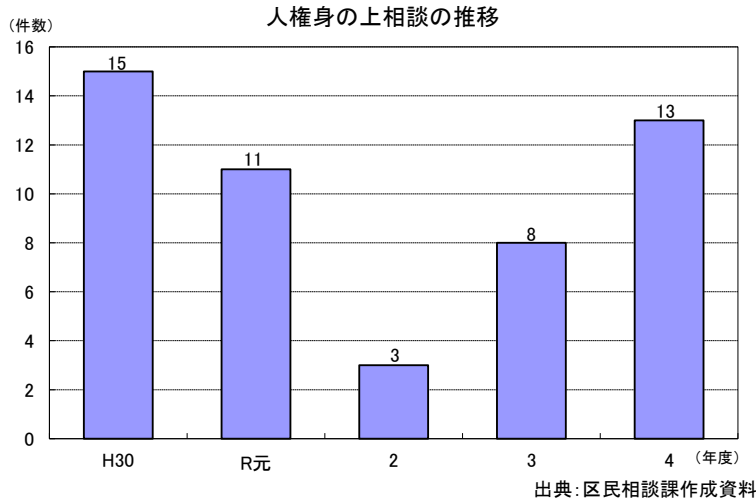
出典：地域区民ひろば課作成資料

基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2020年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
区民ひろばにおける異文化理解事業の件数【件】	1	26	52

2. 平和と人権の尊重

1. 人権身の上相談

人権侵害等の相談という特殊性により、相談件数自体は少ないが、一定数の需要はある。ここ数年では平成30年度が最も多く、相談件数は1～13件の範囲で推移している。令和2年度が極端に少ないのは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、対面による相談を休止したためである。なお、電話相談は新型コロナウイルス感染症の流行前から実施しており、コロナ禍においても継続実施している。令和4年度も引き続き対面による相談は休止し電話相談を実施している。



【人権身の上相談とは】

法務大臣から委嘱された人権擁護委員が、無料でいじめや差別などの人権侵害に関する相談を受けている。

相談日は、毎月第2・第4木曜日の午後1時から4時まで。相談場所は、区役所本庁舎4階「面接・相談室」。※新型コロナウイルス感染症の影響により対面相談は休止。

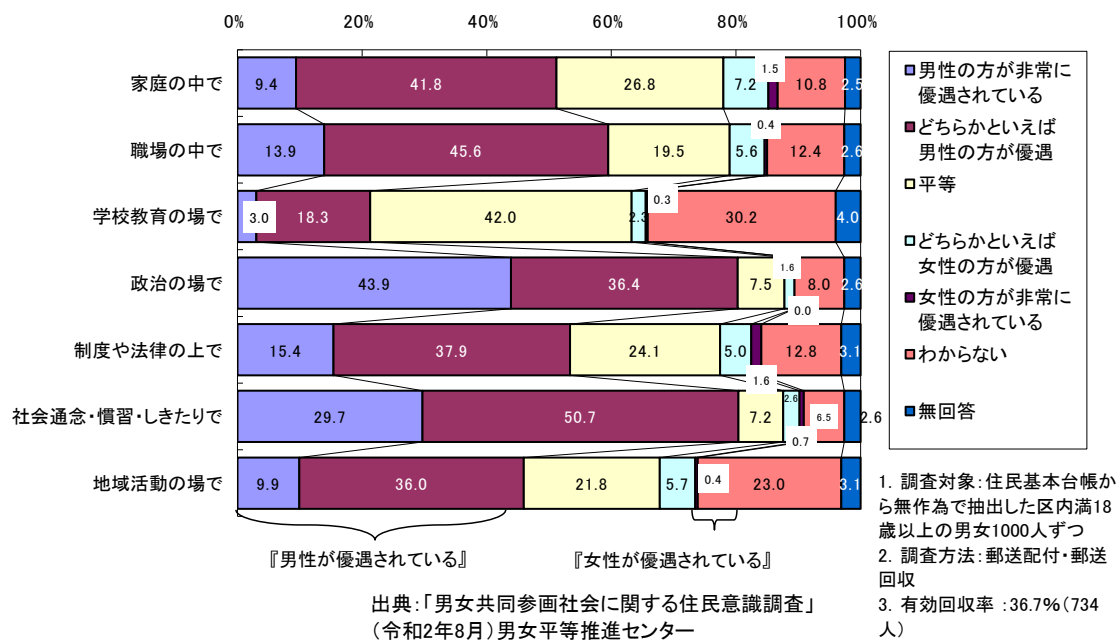
なお、人権擁護委員専用電話による電話相談は新型コロナウイルス感染症の流行前から実施している。

3. 男女共同参画社会の実現

1. 男女平等の実現度

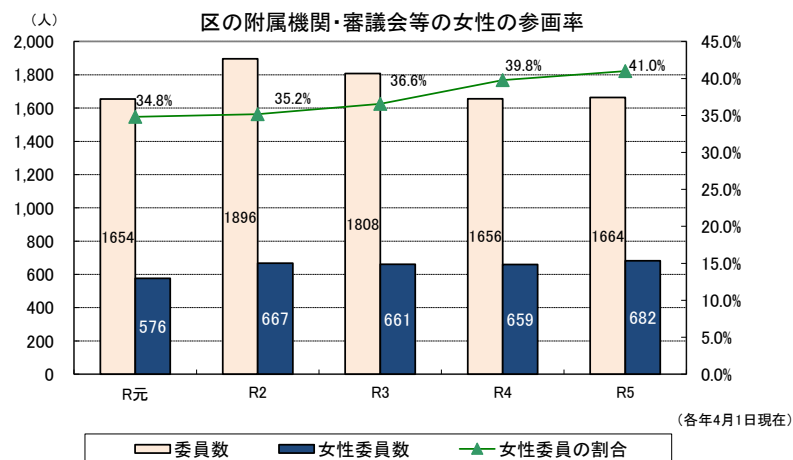
男女平等だと感じている割合は「学校教育の場で」が42%と最も高くなっている。その他の項目においては『男性の方が優遇されている』と感じている人が依然として多くなっている。特に「社会通念・慣習・しきたりで」「政治の場で」で8割以上、続いて「職場の中で」の順で約6割を『男性が優遇されている』が占めている。

男女平等の実現度



2. 附属機関・審議会等の女性の参画状況

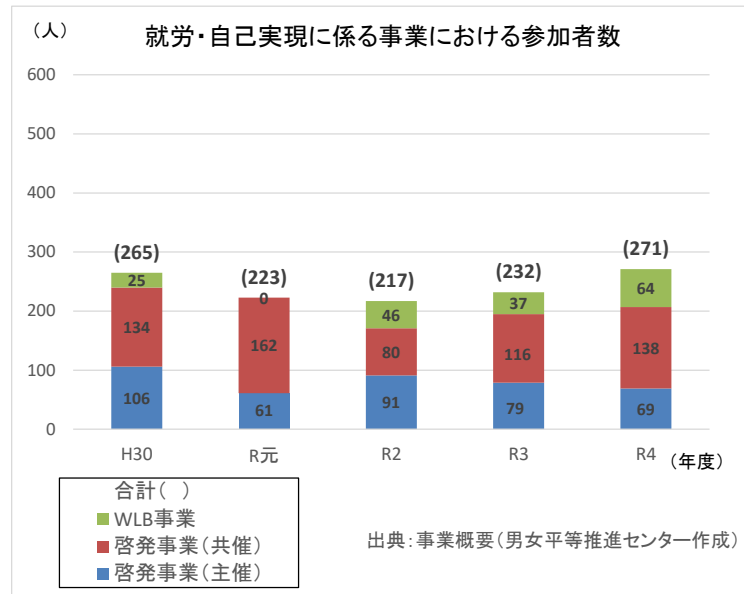
「第4次としま男女共同参画推進プラン」において区の附属機関・審議会等の女性の参画率について、計画期間最終年度である令和3年度の目標値を40%としていた。参画率は毎年度堅調に上昇し、令和5年4月1日現在41.0%となっている。なお、「第5次としま男女共同参画推進プラン」においては計画期間最終年度である令和8年度の目標値を50%としている。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
区の附属機関・審議会等の女性の参画率【%】	35.2	50.0	50.0

3. 就労・自己実現に係る事業における参加者数

就労・自己実現をテーマとする啓発講座やワークライフバランス推進事業の参加者数である。令和元年度以降、コロナ禍による事業中止等により、参加者数が減少していたが、令和4年度より利用者数制限等が緩和されたことにより、参加者は増加した。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2020年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
就労・自己実現に係る事業における参加者数【人】	217 ※R4.9 数値修正	400	650

4. 男女平等推進センター（エポック10）相談室の相談状況

一般相談件数は、平成29年度のエポック10改修移転後、年々増加し、令和2年度は過去最高となった。相談内容は「生き方（こころ）」についてが最も多い。内、DVの件数は211件である。離婚の問題などを扱う法律相談等専門相談は減少傾向にあったが、令和2年度以降は増加傾向に転じている。一般相談から専門家による相談につなげる等、連携強化による相談支援の充実を図っている。

(1) 一般相談 ※来所相談は事前に連絡

月曜日～土曜日 午前9時～12時・午後1時～5時（毎月最終月曜日・年末年始・祝日を除く）

年度	H30	R元	R2	R3	R4
件数	1,410	1,885	2,307	1,904	1,760

・相談状況 (令和4年度)					
内 容	1	2	3	4	合 計
	傾 聴	情報提供・助言	関連機関を紹介	他機関への対応依頼	
1 生き方(こころ)	623	352	6	0	981
2 夫婦・親子・男女	296	181	20	3	500
3 人間関係(仕事・暮らし)	257	130	3	1	391
4 からだ・性	60	36	5	0	101
5 その他	580	153	13	1	747
合 計	1,816	852	47	5	2,720
(うちDV)	211	153	35	11	410
(うち子への虐待)	91	80	8	4	183
(うちセクハラ)	0	0	0	0	0

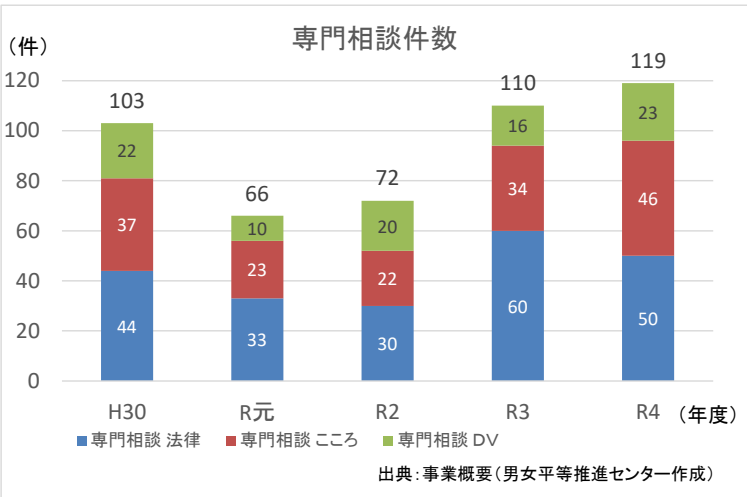
※1件の相談に複数の対応をした場合、それぞれの対応欄に計上しているため相談件数と相談状況の合計件数は一致しない。

出典:事業概要(男女平等推進センター作成)

(2) 専門相談 ※予約制(相談希望月の前月初日から希望日前日午後5時まで受付

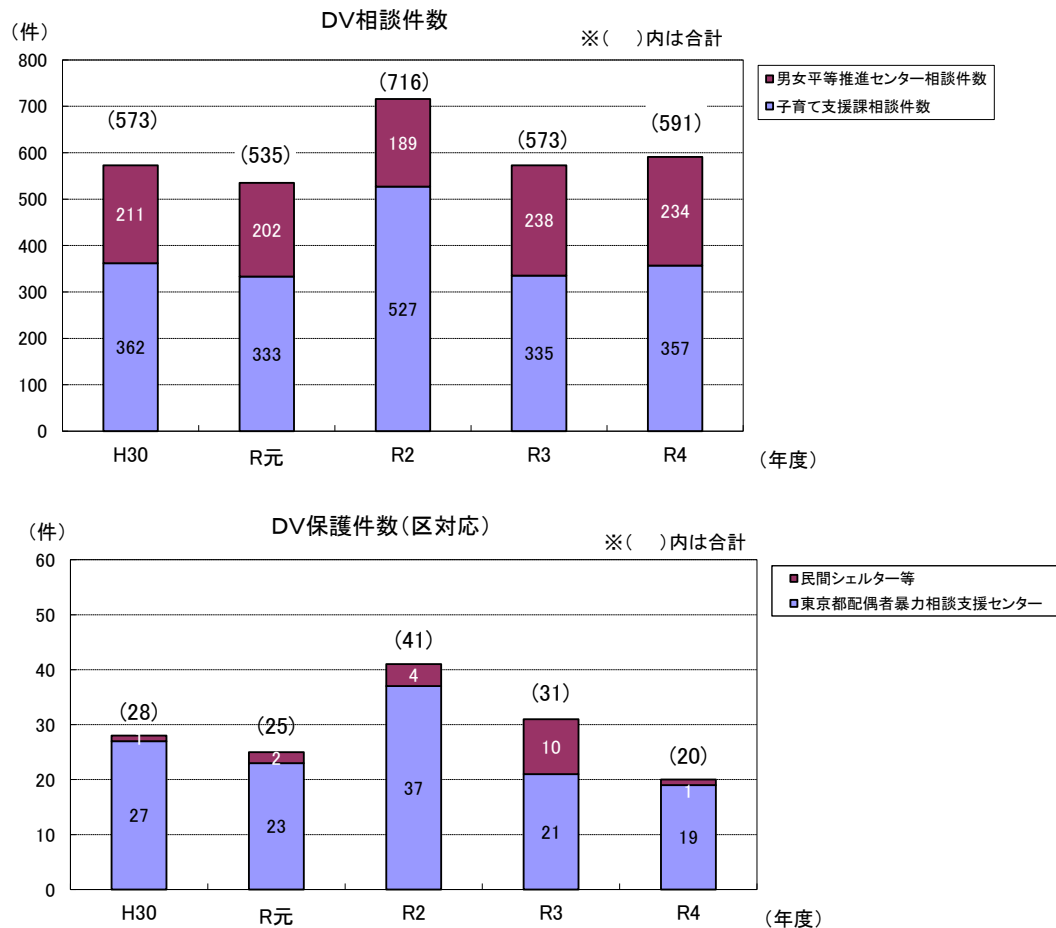
ただし、DV相談については、当日午後7時30分まで予約可)

法律相談: 女性弁護士 2名	第1金曜日(午後1時30分～4時30分)
	第3金曜日(午後6時～9時)
こころ相談: 女性臨床心理士 2名	第2水曜日(午後1時30分～4時30分)
	第4火曜日(午後6時～9時)
DV相談: 女性カウンセラー 1名	第1水曜日(午後6時～9時)



5. DV（ドメスティックバイオレンス）に関する相談・保護等の状況

DV被害に関する事件の増加に伴い、DVへの社会的な認知度や関心が高まり、法律の改正を含めて国や東京都の取り組みが強化されている。男女平等推進センターのDV防止への日常の啓発活動や子育て支援課の積極的な相談対応に加え、関係機関との連携強化が図られている。平成25年12月には配偶者暴力相談支援センターを立ち上げ、DV被害者への支援をより充実する体制を整えた。DV件数は、平成28年度以降は常に500件を超えている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等のストレスが起因し、DV相談件数が過去最高となった。令和3年度以降大きな変化はないが、一定数の相談は存在している。



※保護件数は、区内在住者に限らず集計(同伴児童含む)
出典:男女平等推進センター・子育て支援課作成資料

【DV(ドメスティック・バイオレンス)とは】

配偶者や恋人など親密な関係にある人からの「暴力」を言う。殴る・蹴るなどの身体的暴力のほか、無視する・怒鳴る・脅す・交友関係の監視・制限などの精神的暴力、生活費を渡さないなどの経済的暴力、性的行為を強要する性的暴力などがある。

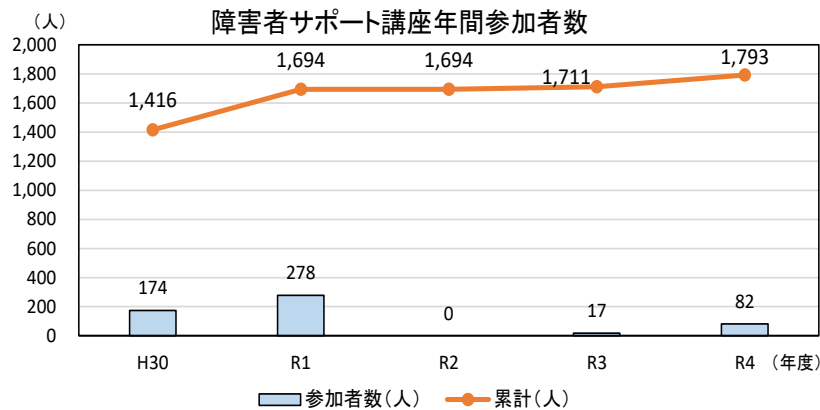
基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
DV相談件数【件】	716	1,100	1,680

3. すべての人が地域で共に生きていけるまち

1. 地域福祉の推進

1. 障害者サポート講座年間参加者数及び累計人数

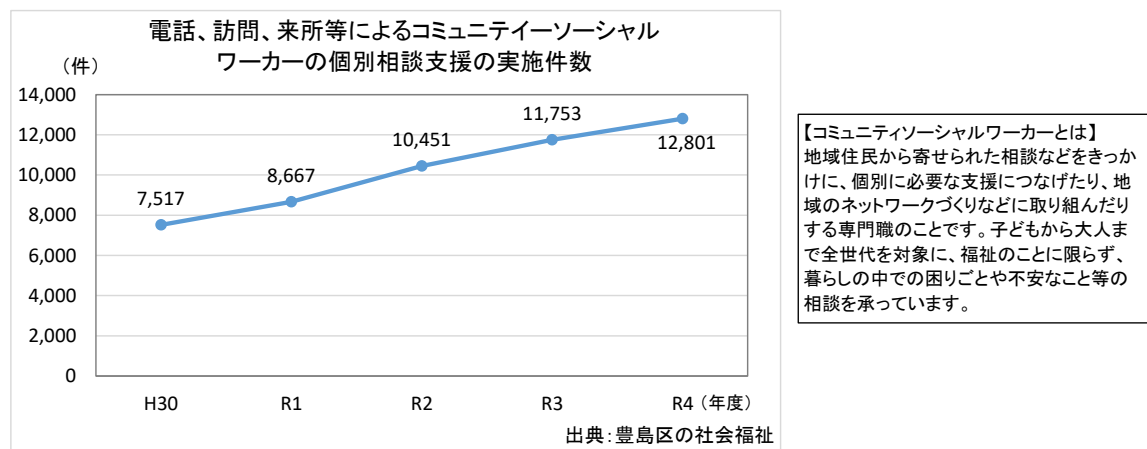
平成23年度から区民ひろば等を会場に年4回程度開催している。令和元年度は映画上映イベントを障害者団体と合同で実施し、集客アップを図った。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け区民ひろば等での開催を行わず、としまテレビや区公式YouTube等での周知活動を行った。令和3年度より区民ひろばでの講座を一部再開した。令和4年度は、発達障害講座と連携実施した。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
障害者サポート講座年間参加者数及び累計人数【人】	0 (1,694) ※R4.9 数値修正	300 (2,714)	300 (4,214)

2. コミュニティーソーシャルワーカーの個別相談支援の実施件数

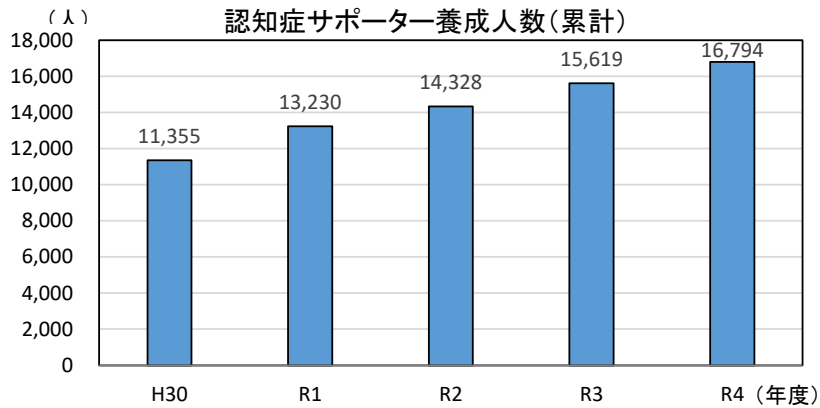
令和4年度の相談件数は12,801件となり、前年度より増加している。昨年度に引き続き、コロナ禍において生じた区民の不安や困りごとに対して、感染対策を十分に行いながら、相談支援活動を実施した。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
コミュニティソーシャルワーク事業の個別相談支援件数【件】	10,451	12,500	13,700

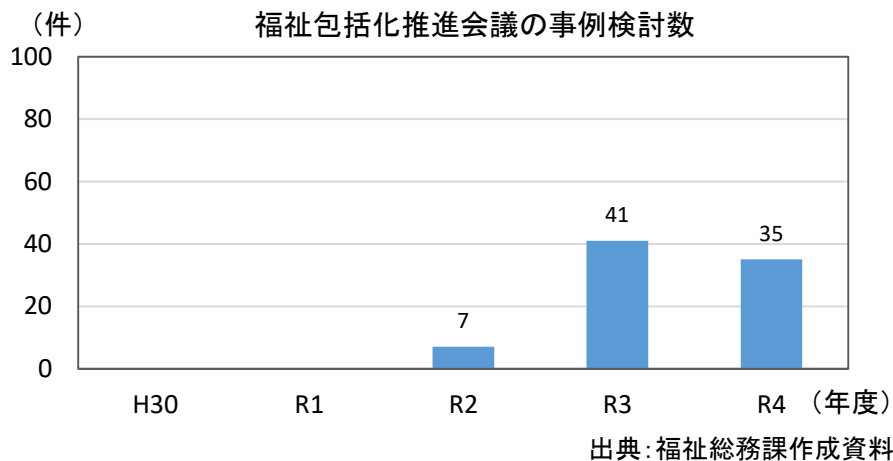
3. 認知症サポーター養成人数（累計）

認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者（認知症サポーター）になるための講座。コロナ禍においても同水準で推移している。



4. 福祉包括化推進会議の事例検討数の推移

地域保健福祉計画のなかで、包括的な支援体制の構築により市内連携をしていくことを目的として、一つの課だけで対応できないものを部会で共有することにより、相談者に対して「つなぎ」を提供していく。部会は、福祉、子ども、住宅、教育の相談に関する部署に配置した福祉包括化推進員によって構成。令和2年度より開始。

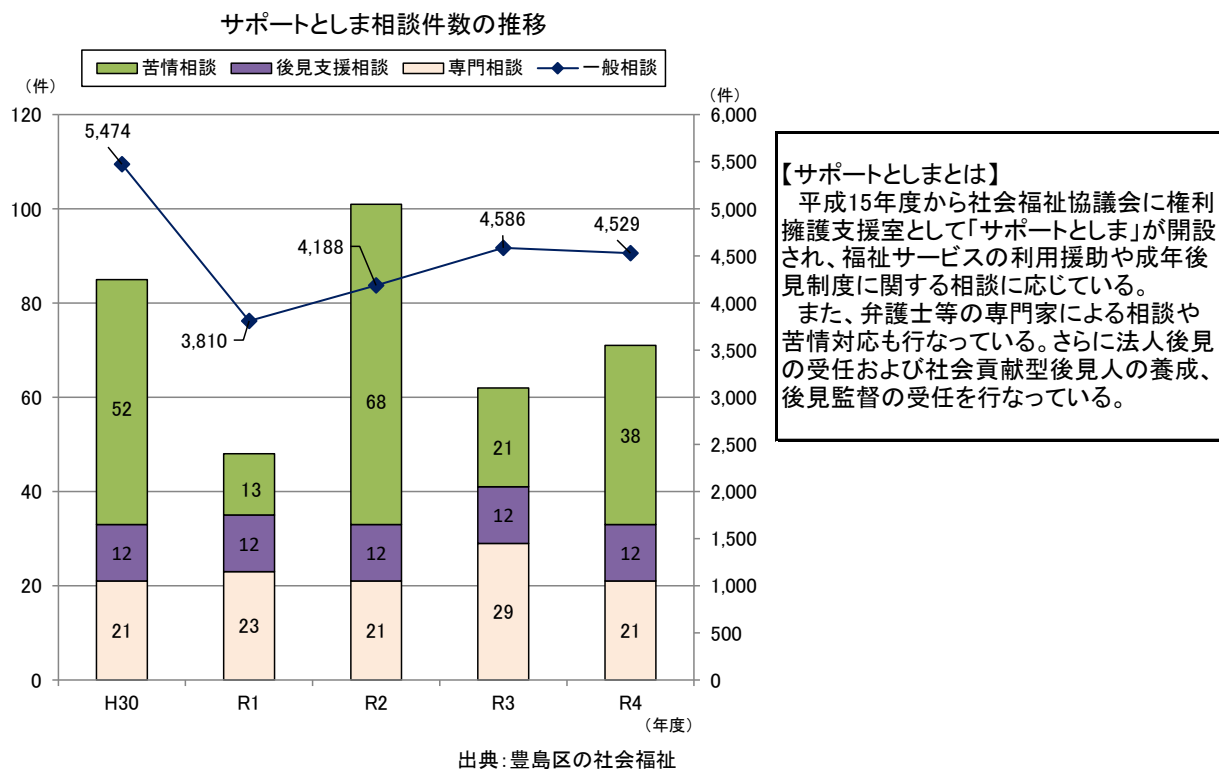


基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2020年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
福祉包括化推進会議の事例検討数【件】	7	60	100

3-1 地域福祉の推進

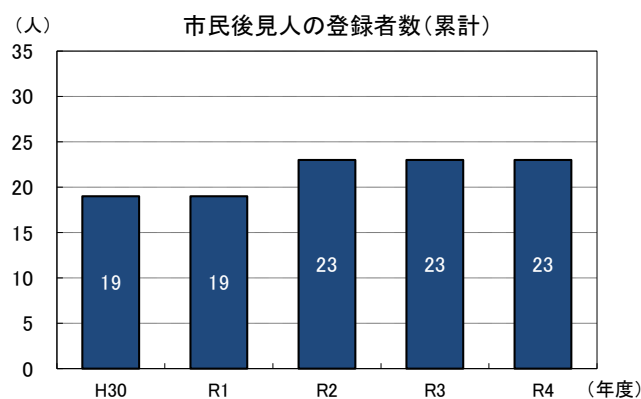
5. 権利擁護の推進

近年、サポートとしまの事業が周知され、区民本人からの相談やケアマネジャーや事業所等の福祉関係者からの相談が多くなっている。また、認知症による財産管理や成年後見制度の利用など高齢者についての相談が最も多く、全体の約7割を占めている。なお、平成28年度より社会貢献型後見人や法人後見の受任ケースを継続的に同じ弁護士に相談できる「後見支援相談」を開始した。



6. 市民後見人の登録者数（累計）

弁護士などの専門職ではなく、区民のみなさんが身近な人を後見する「社会貢献型後見人（市民後見人）」の養成並びに育成に向け、養成講座や各種研修、相談対応等の支援を行っている。

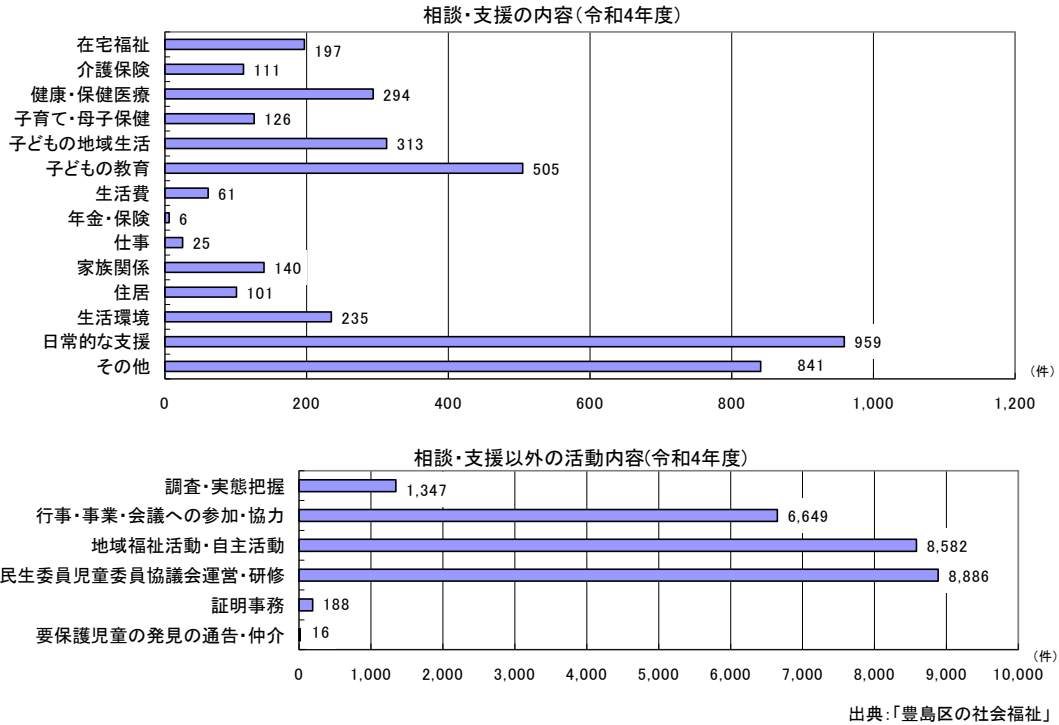


基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2020年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
市民後見人の登録累計者数【人】	23	30	50

2. 地域における自立生活支援

1. 民生委員・児童委員の活動状況

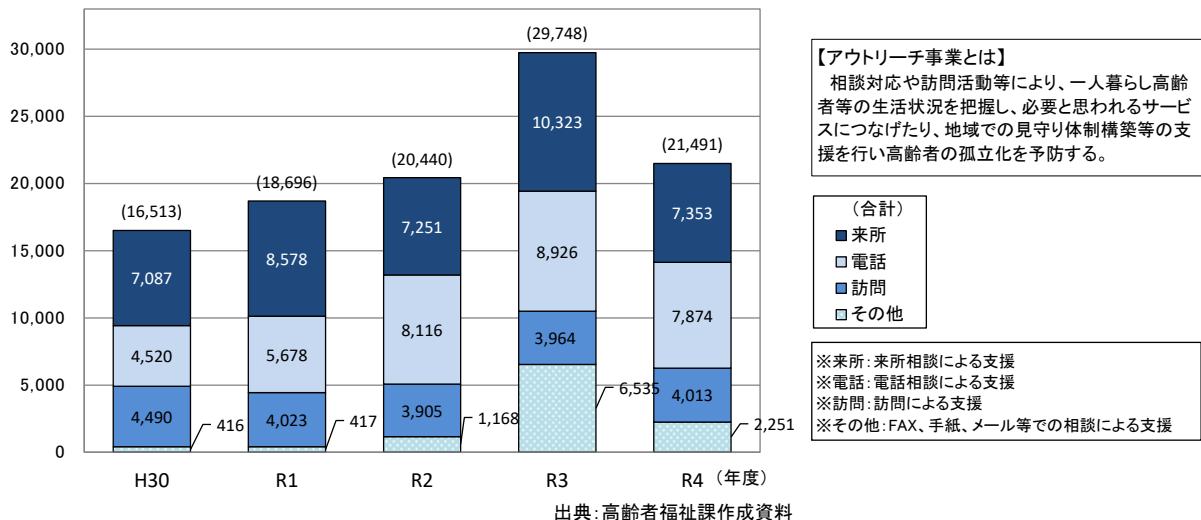
令和5年4月現在の民生委員・児童委員総数は222人（男性36人、女性186人）である。令和4年度は3,914件の相談・支援を行っており、分野別で見ると、高齢者に関する相談支援件数が約半数を占めている。相談・支援以外の活動については、関係機関が実施する行事・事業・会議等へ参加・協力や地域福祉活動・自主活動の活動件数は依然と高い割合を占めている。



2. 一人暮らし高齢者等アウトリーチ事業

平成23年度から、区内8か所にある高齢者総合相談センターに、一人暮らし高齢者等に対してアウトリーチ事業を行う「見守り支援事業担当」を開設している。見守り支援事業担当は、相談対応や訪問活動、地域づくり等の活動を行い、高齢者の方が住み慣れた地域で安心して心豊かな生活が送れるように支援をしている。

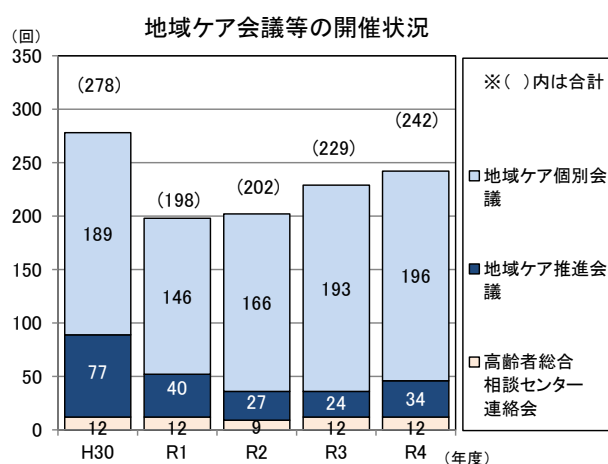
(人) 一人暮らし高齢者等アウトリーチ事業による高齢者支援件数



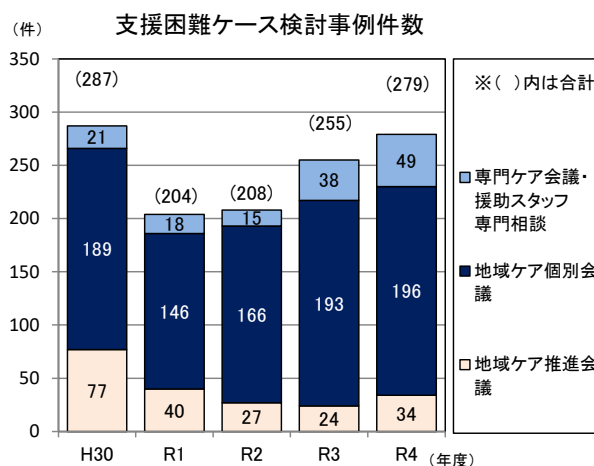
3-2 地域における自立生活支援

3. 地域ケア会議等開催状況

地域ケア会議は、高齢者個人に対する支援の充実と、地域包括ケアシステムの体制の整備を同時に進めることができる有効なツールとして位置づけられている。地域課題に対応する「地域ケア推進会議」と、個別の課題解決・自立支援に向けた検討を行う「地域ケア個別会議」を、8か所の高齢者総合相談センター及び高齢者福祉課主催にて開催している。また、相談を通じ、虐待が疑われる等対応困難な問題を複合的に抱える場合には、精神科医・弁護士を交えた「専門ケア会議」、臨床心理士等による「要介護高齢者援助スタッフ専門相談」を実施し、問題解決を図っている。



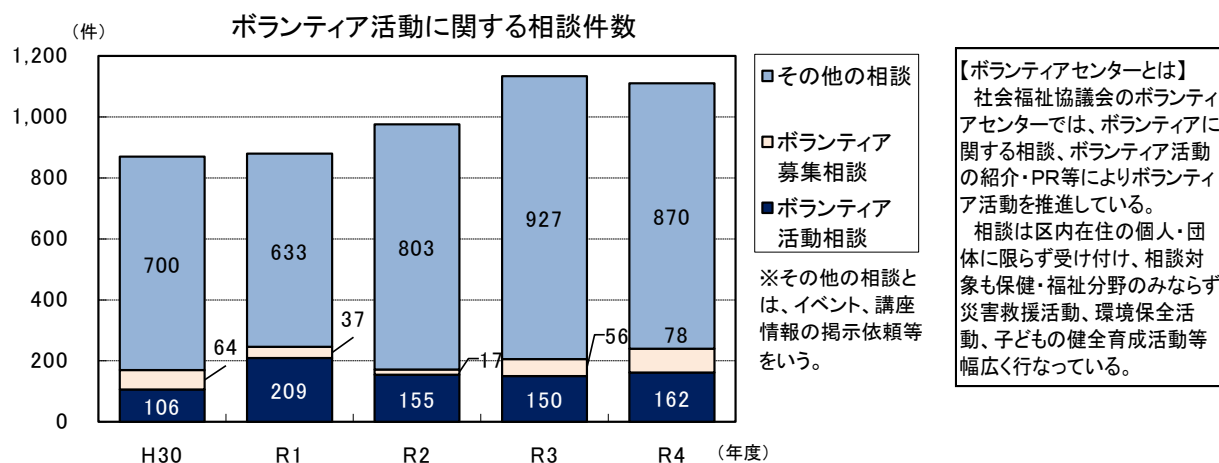
出典：高齢者福祉課作成資料（「豊島区の社会福祉」より）



出典：高齢者福祉課作成資料（「豊島区の社会福祉」より）

4. ボランティア活動に関する相談件数

ボランティア活動の推進を図るため、ボランティア情報を発信したり、入門講座やテーマ別講座を開催するなど、様々な相談を受付けている。



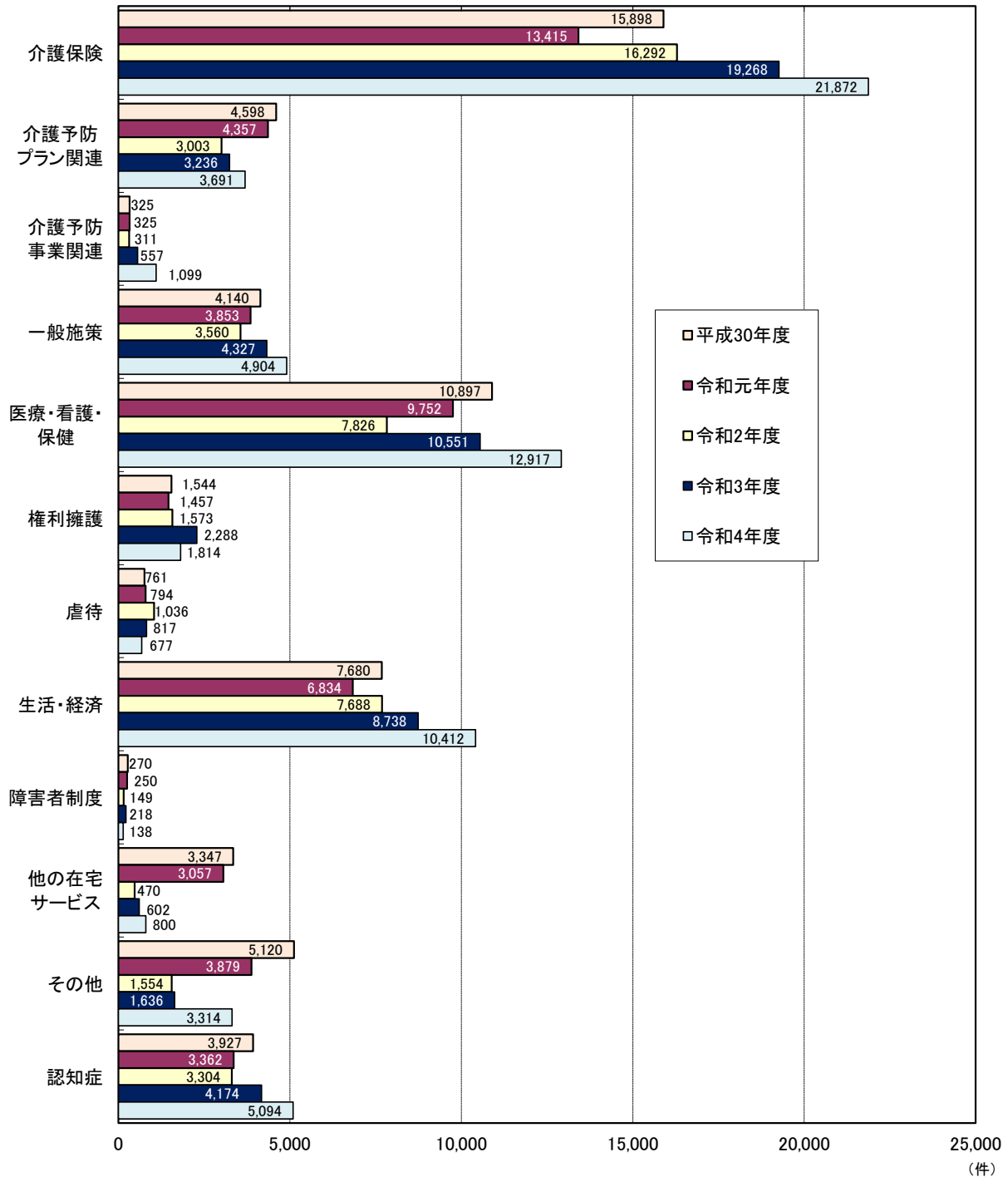
出典：「豊島区の社会福祉」

【ボランティアセンターとは】
社会福祉協議会のボランティアセンターでは、ボランティアに関する相談、ボランティア活動の紹介・PR等によりボランティア活動を推進している。
相談は区内在住の個人・団体に限らず受け付け、相談対象も保健・福祉分野のみならず災害救援活動、環境保全活動、子どもの健全育成活動等幅広く行なっている。

5. 地域包括支援センター相談件数

介護保険に関する相談がもっとも多く、次に医療・看護・保健関連、そして生活・経済の相談が続く。感染症の蔓延により一旦減少した相談も、令和3年度以降は増加傾向に転じている。

地域包括支援センター 相談件数

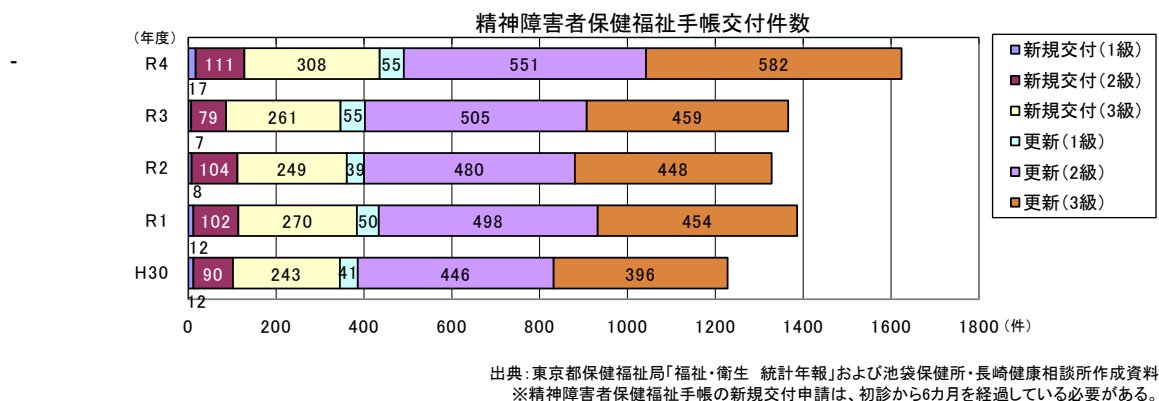
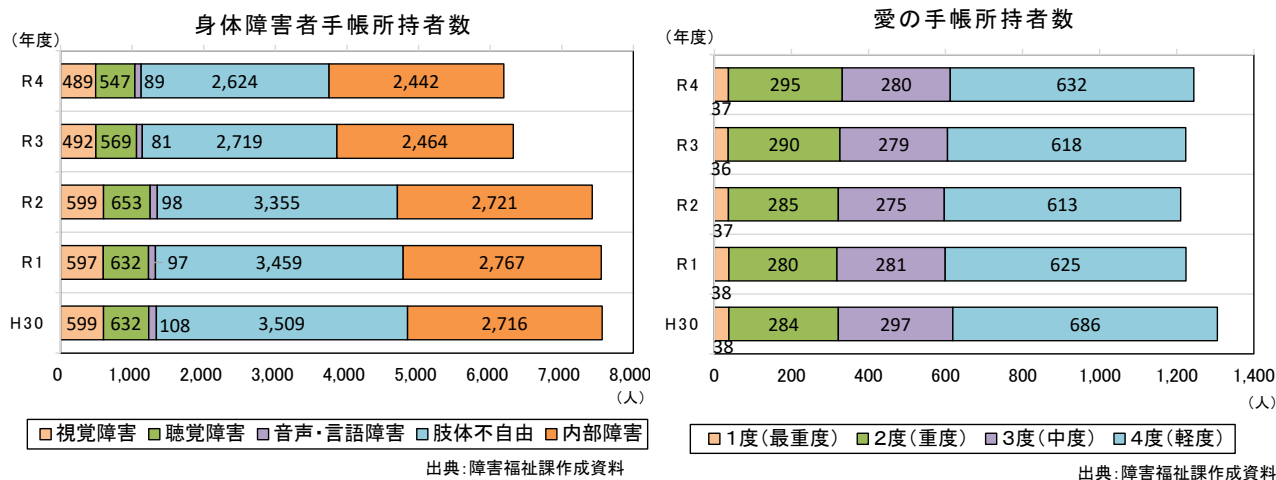


出典：高齢者福祉課作成資料(「豊島区の社会福祉」より)

3-2 地域における自立生活支援

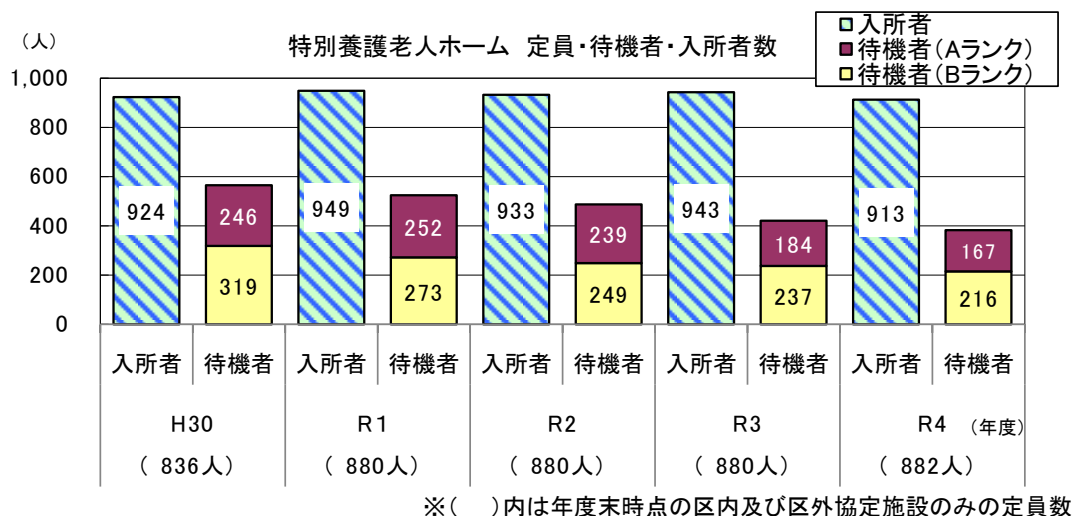
6. 身体障害者手帳、愛の手帳所持者数、精神障害者保健福祉手帳交付件数

身体障害者手帳所持者数は微減となった。愛の手帳所持者数は昨年と比べ微増となった。精神障害者保健福祉手帳所持者数については、毎年、増加の傾向にある。



7. 特別養護老人ホームの定員・待機者・入所者推移

平成27年度に2施設(千川の杜、東池袋桑の実園)が開設し、定員数が増加した。令和元年度に池袋養浩荘が池袋ほんちょうの郷に変わったこと、ケアホーム板橋が新設されたことにより定員が増加した。

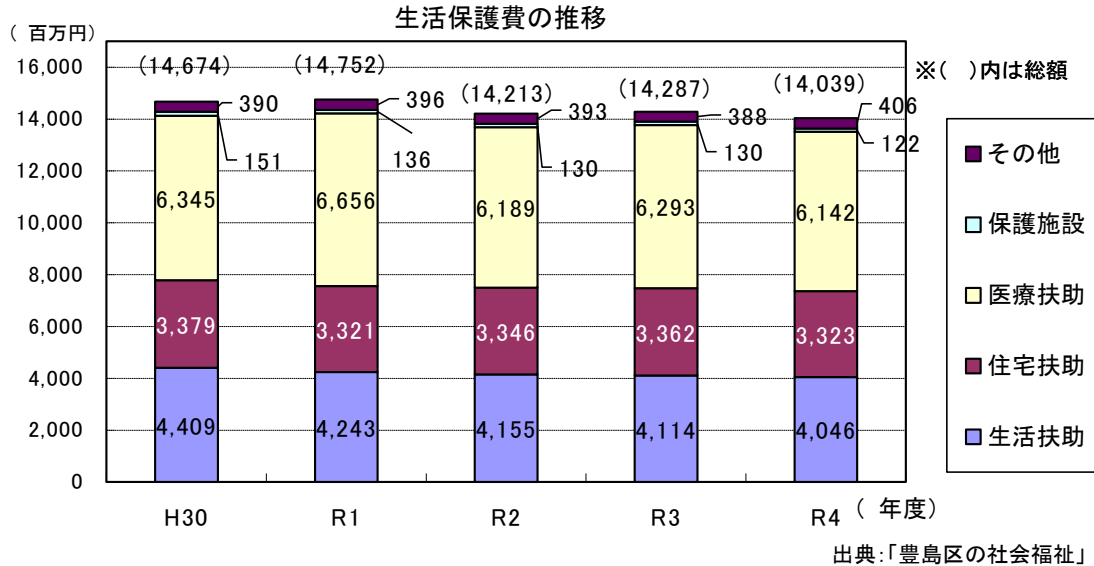


※Aランク: 「豊島区特別養護老人ホーム優先入所基準」において「優先度が高い」と判断された者
※入所者には区外施設に入所している者も含む

出典: 高齢者福祉課作成資料

8. 生活保護費の推移

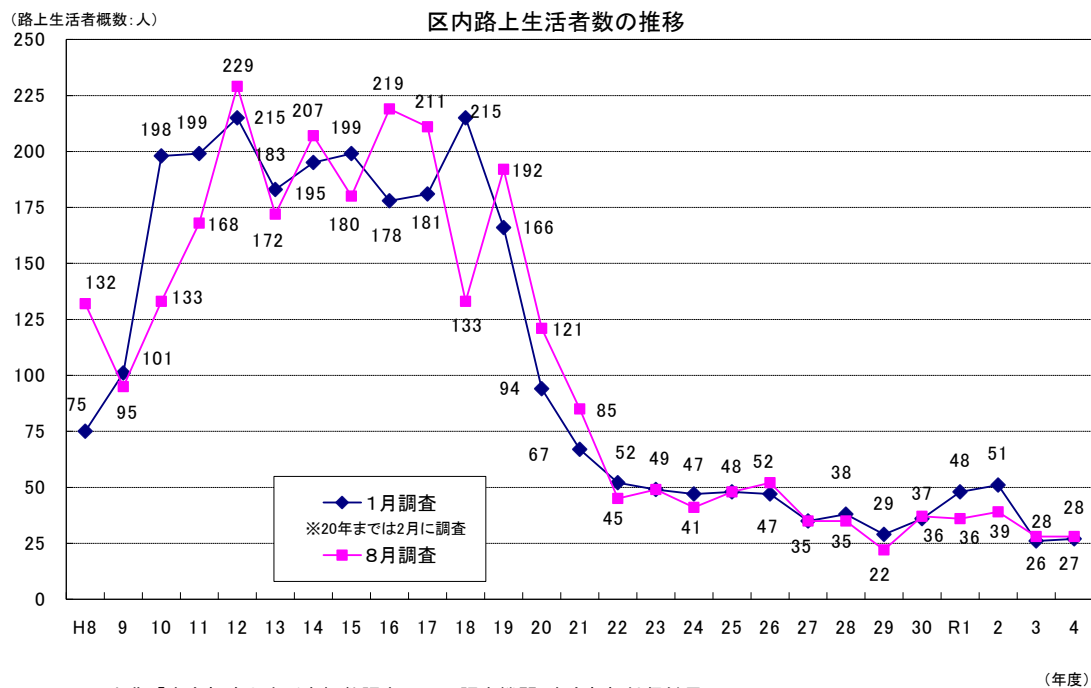
生活保護費は、平成20年に発生した世界的な景気後退による雇用情勢の急速な悪化により、平成20年度の109億円が平成22年度には148億円へと36%急増した（保護世帯数は同比37%の増）。その後は、保護世帯数や医療・介護扶助費の微増、微減、平成30年から3年間に渡る生活保護基準の見直し、後発医薬品使用の推進等の様々な要因により、生活保護費は150億円前後で推移している。



9. 区内路上生活者数の推移

区内の路上生活者数はピーク時から8分の1程度に減少している。

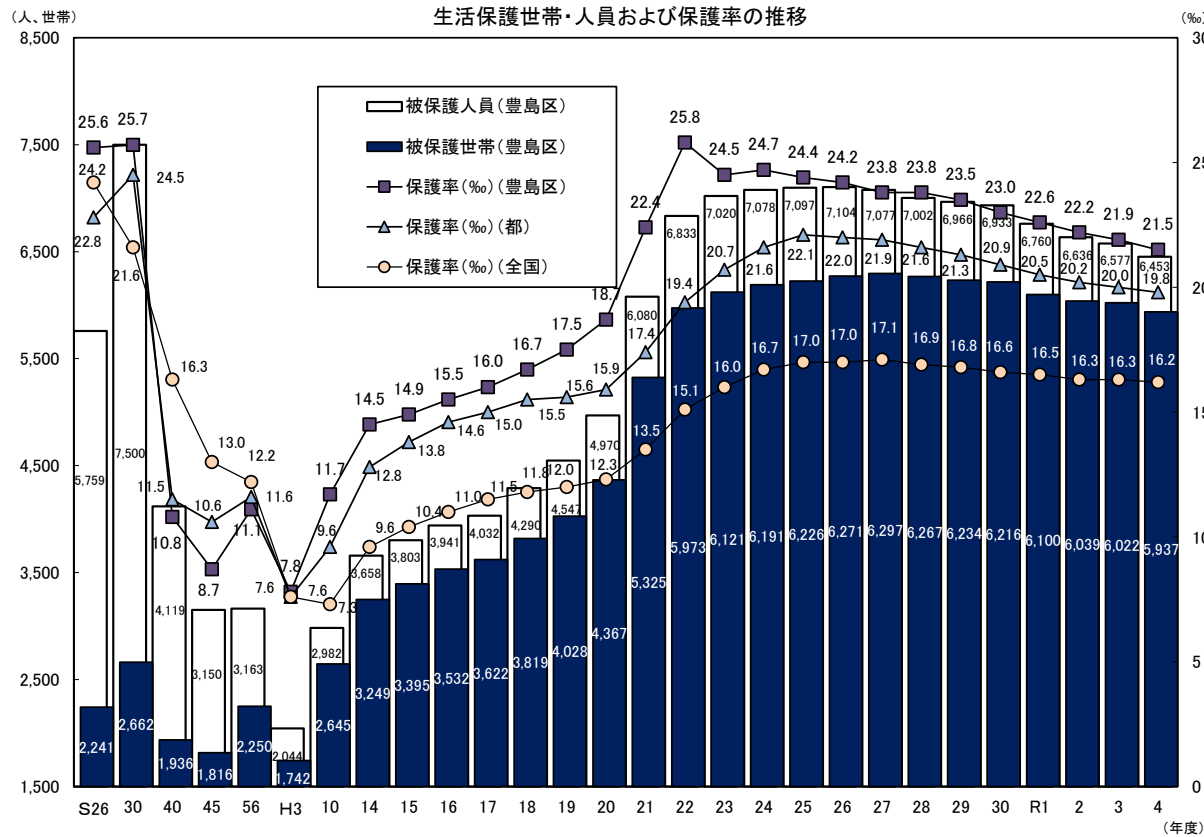
区は、区内関係諸機関による合同パトロール（区独自事業）や社会福祉法人職員による巡回相談（都区共同事業）等のアウトリーチ事業を実施して、公園、道路、駅等で起居する路上生活者に対して自立・保護の機会を提供している。



3-2 地域における自立生活支援

10. 生活保護世帯・人員及び保護率の推移

景気の低迷や所得格差の拡大等により増加傾向にあった被保護者数は、平成20年秋以降雇用情勢の急速な悪化により急増したが、平成23年度以降は横ばいに転じ、近年は微減傾向で推移している。



※昭和26～45年度の保護率は「民生局業務統計月報」及び昭和26～45年度の国の保護率は「生活保護速報」による。 出典：「豊島区の社会福祉」

11. 暮らし・しごと相談支援センターにおける新規相談者数、就労支援対象者及び就職者数、生活困窮者就労準備支援事業支援対象者数（年間）

【暮らし・しごと相談支援センターにおける新規相談者数】

平成27年4月から生活困窮者自立支援法が施行され、仕事、借金、住まい等さまざまな事情でお困りの方を対象に「暮らし・しごと相談支援センター」を設立し、関係機関と連携しながら、それぞれの状況に応じた支援を行っている。

新型コロナウイルス感染症の蔓延による生活困窮者対策を実施するなかで、住居確保給付金の利用者が急増しており、現在も高止まりしている状況である。

【暮らし・しごと相談支援センターにおける就労支援対象者及び就職者数】

暮らし・しごと相談支援センターにおいて、「仕事が見つからない」、「就職活動をどのようにしたら良いかわからない」、「仕事の条件が自分に合わない」等就労でお悩みの方に対し、個別求人開拓により支援者に合った仕事を創り、安定した就労ができるよう支援している。また、就職活動技術支援や定着支援等も併せて行っている。

コロナ禍における求人数の減少により、離職・休業を余儀なくされた方に対し、引き続き質を高めた丁寧な支援が求められる。

【生活困窮者就労準備・社会参加支援事業支援対象者数（年間）】

暮らし・しごと相談支援センターにおいて、さまざまな阻害要因により早期の就労が困難な方を対象に、阻害要因の解消を行いつつ就労に向けた基礎能力を養い、就労に向けた基盤作りを行っている。また、阻害要因解消のため社会参加を促し、孤立・孤独からの脱却も併せて行っている。

（実績）	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規相談者数	1,233	1,315	6,545	1,261	1,128
利用申込者数	716	739	5,602	737	586
就労支援対象者数	226	195	284	269	267
就職決定数	166	133	163	191	201
就労準備・社会参加支援事業支援対象者数	65	75	74	79	104

※平成27年度開始事業 出典：福祉総務課作成資料
※令和2年度「制度利用申込者件数」について、住居確保給付金利用者は利用申込を省略する通知が出されたため、実際の制度利用者と異なる。

基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2019年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
暮らし・しごと相談センターにおける利用申込者数【人】	739	780	830

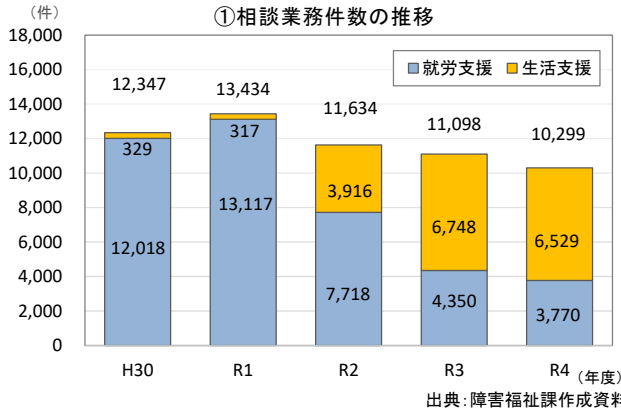
12. ひきこもり相談新規件数

令和3年7月より、ひきこもり相談窓口を設置し相談を受け付けている。また、寄り添った支援を行うため、令和4年4月からは生きづらさ支援員を配置し相談体制の拡充を行っている。

	令和3年度	令和4年度
ひきこもり相談新規件数 (年間)	79件	86件

出典: 福祉総務課作成資料

13. 障害福祉課施設就労支援グループにおける支援

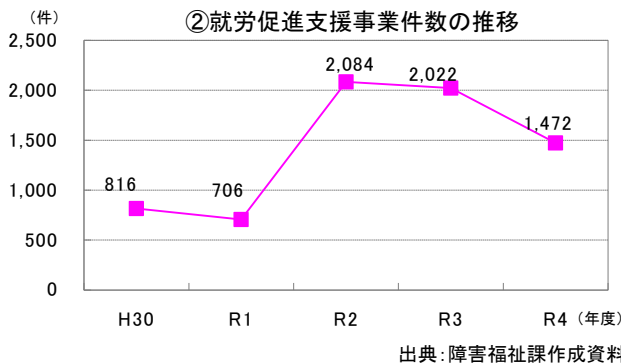


一般就労を目指す障害者と、就職後、定着支援を望む障害者を対象に、職業相談、職場定着支援等の就労支援と社会生活上必要な生活支援を行っている。

令和2年度より都の要綱に合わせた算出方法に変更。

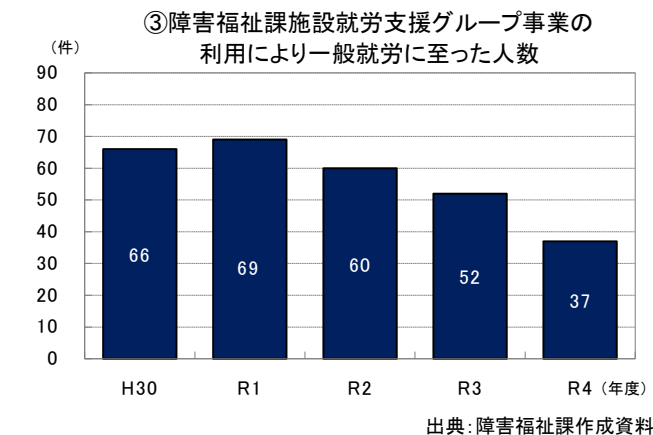
令和4年度は、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響による在宅時の生活リズムに関する相談等の生活支援に関する相談が多く見受けられた。

加えて、感染症拡大の影響で減少していた就労支援件数が増加した。



就労促進支援事業として実習や就労前準備講座、面接対策(履歴書等作成支援、模擬面接、面接同行)を行っている。令和2年度より都の要綱に合わせた算出方法に変更。

令和4年度は職場開拓件数が前年度比約46.9%まで減少した影響により、就労促進支援事業総件数も減少した。一方で、職場実習支援は前年度比119.9%と増加した。



施設・就労支援グループの登録者で就労支援により一般就労につながった人数。令和4年度は特別支援学校卒業生の登録者数減少等により、就労件数が減少した。

就労先(令和4年度)	
販売・サービス	2
清掃	6
事務・事務補助	21
製造・調理	2
軽作業	1
その他	5
計	37

※参考指標の障害者就労支援事業の件数は、上記①相談業務件数と②就労促進支援事業件数の合計である。

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
障害者就労支援事業の件数【件】	13,718	18,665	23,416

3-2 地域における自立生活支援

1.4 介護予防の担い手の育成数の推移

コロナ禍3年目となる令和4年度は感染対策に留意したうえで養成を推進したが、まだ養成人数はコロナ前に戻らない状況。

年度	H30	R1	R2	R3	R4
介護予防の担い手の当該年度の育成数	53人	70人	40人	51人	43人

出典：高齢者福祉課作成資料

基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2020年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
介護予防の担い手の当該年度の育成数【人】	40	50	55

1.5 介護認定を受けていない高齢者で過去1年間に地域活動に参加経験のある人の割合

過去1年間に地域活動に参加経験のある方の経年比較について、「地域活動への参加経験がある」の割合は令和元年度から減少が続いたが、令和4年度は増加に転じた。

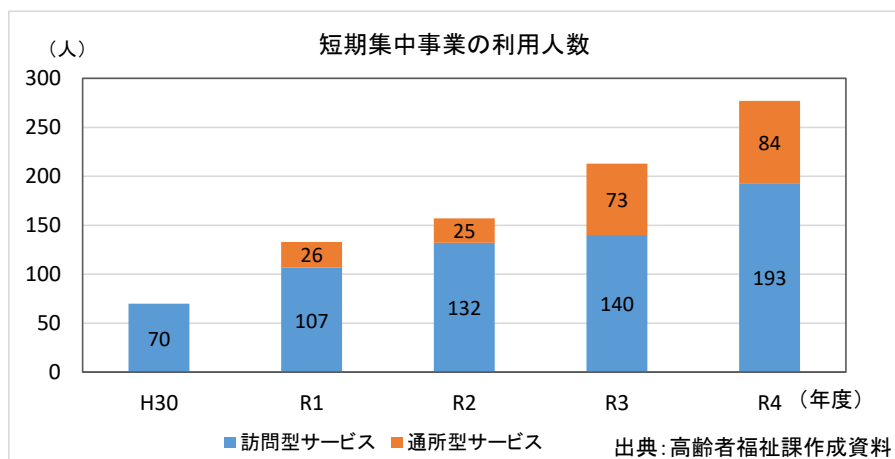
	H30	R1	R2	R3	R4
介護認定を受けていない高齢者で過去1年間に地域活動に参加経験のある人の割合	52.4%	65.7%	61.1%	57.7%	58.2%

※平成28年度の調査項目より具体例が追加（高齢者クラブと区民ひろば）

出典：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

1.6 短期集中事業の利用人数の推移

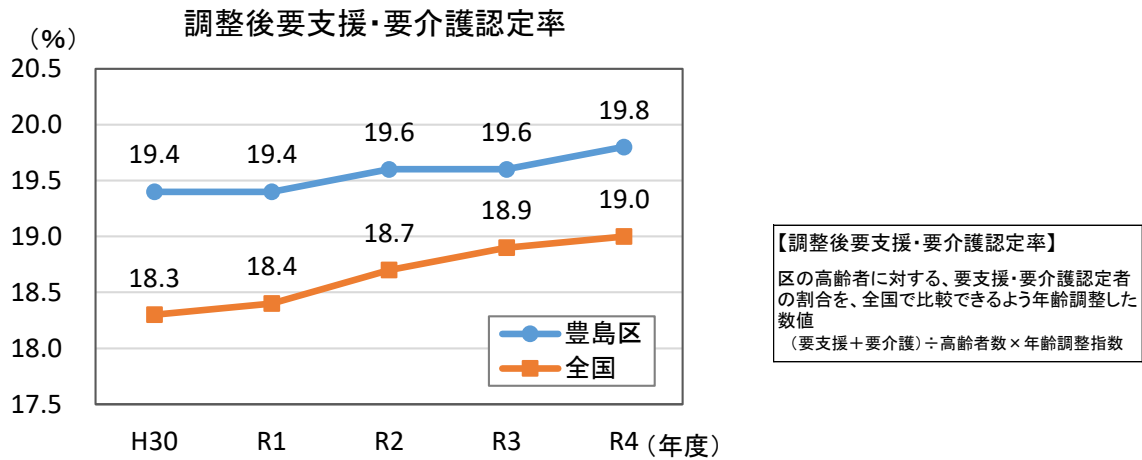
通所型サービスは令和元年度より開始。通所型サービス、訪問型サービスともに利用者が増加傾向にある。



基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2020年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
短期集中事業の利用人数【人】	157	280	330

17. 調整後要支援・要介護認定率

全国と比較して豊島区の調整後要支援・要介護認定率は高く推移を続けている。平成30年度から令和元年度までは維持していたが令和2年度以降、増加傾向にある。

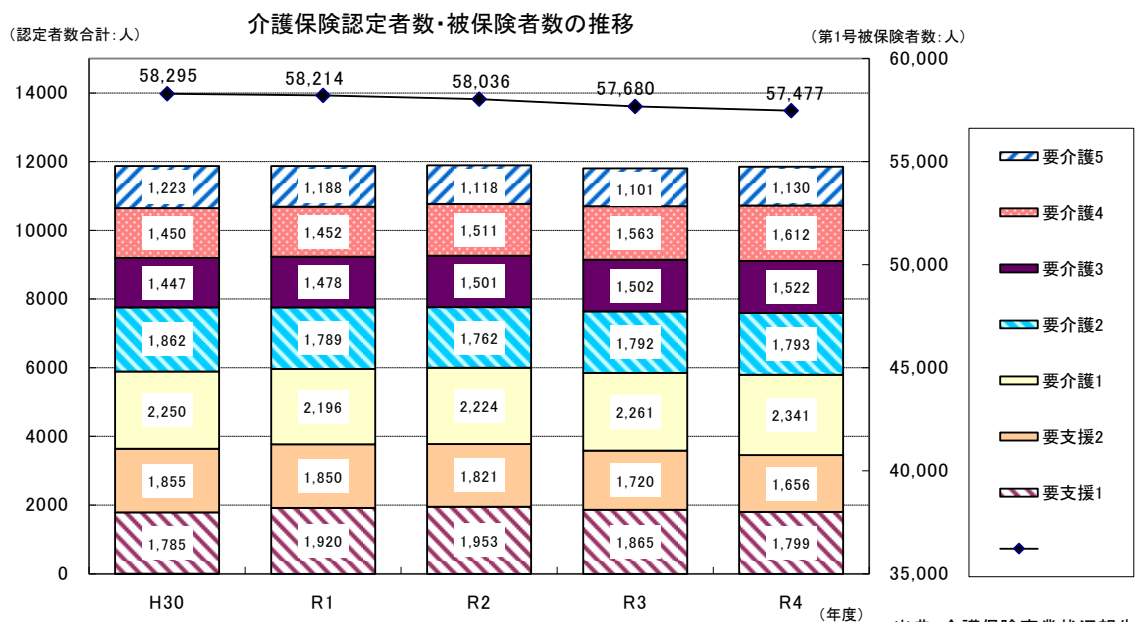


出典: 地域包括ケア「見える化システム」

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
調整後要支援・要介護認定率【%】	19.6 ※R5.9 数値修正	18.8	18.3

18. 介護保険認定者数・被保険者数の推移

第1号被保険者数は、令和3年度末現在に比べ203人減となり、少しずつ減少している。要介護(要支援)認定者数は、令和4年度末現在11,853人である。そのうち第1号被保険者は11,628人であり、第1号被保険者に占める要介護(要支援)認定者数の割合は約20.23%となっている。



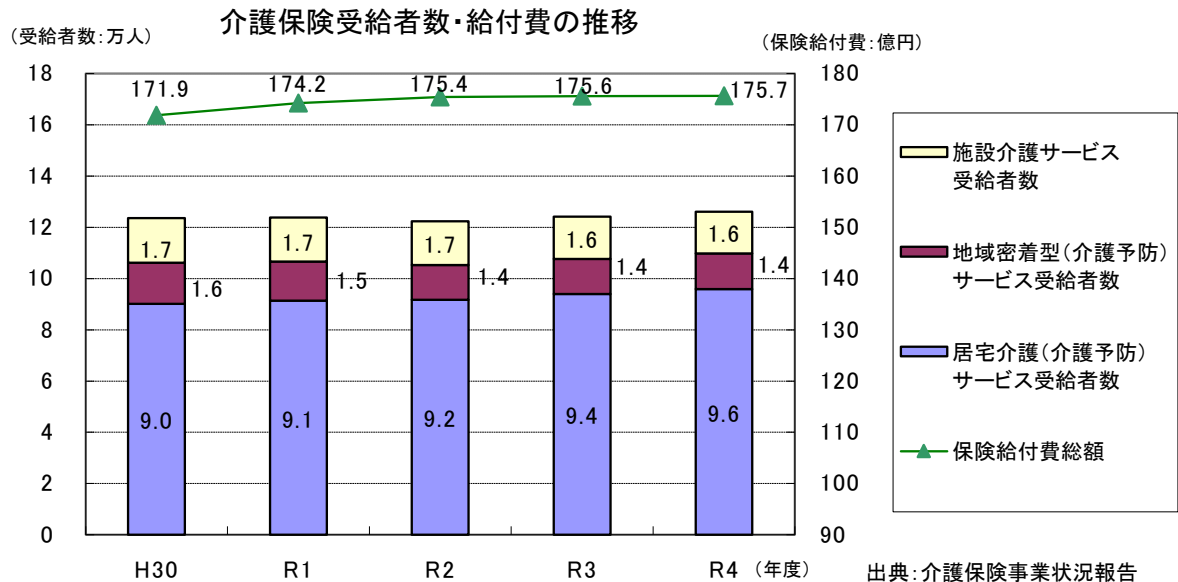
第1号被保険者	65歳以上の被保険者
要支援	介護保険の対象者だが要介護状態が軽く、生活機能が改善する可能性が高いと認定された人
要介護	介護保険のサービスによって、生活機能の維持改善を図ることが適切であると認定された人(5段階)

3-2 地域における自立生活支援

19. 介護保険受給者数・給付費の推移

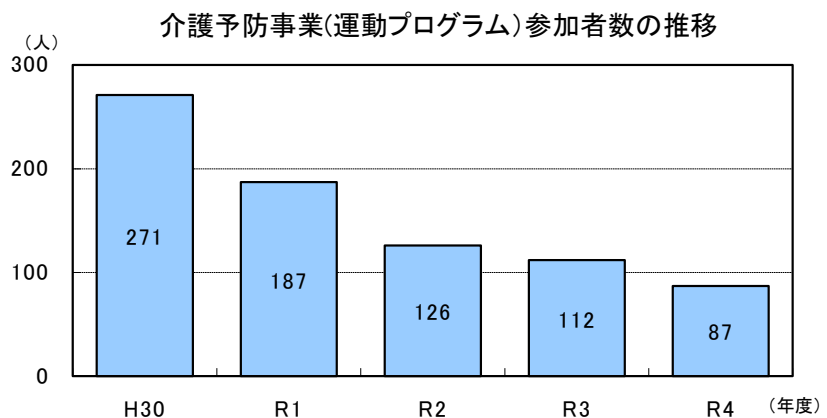
サービス受給者の延べ人数は126,074人（居宅サービス76.0%、地域密着型サービス11.0%、施設サービス13.0%）となっている。

保険給付費総額は、平成30年度からの5年間で約4億円（2.2%）増となった。



20. 介護予防運動プログラム事業参加者数

平成28年度からは、介護保険法改正により「介護予防・日常生活支援総合事業」となり、事業を見直して高齢者の運動のきっかけ作りとし、期間及び実施回数も減らしたため参加人数は減少した。

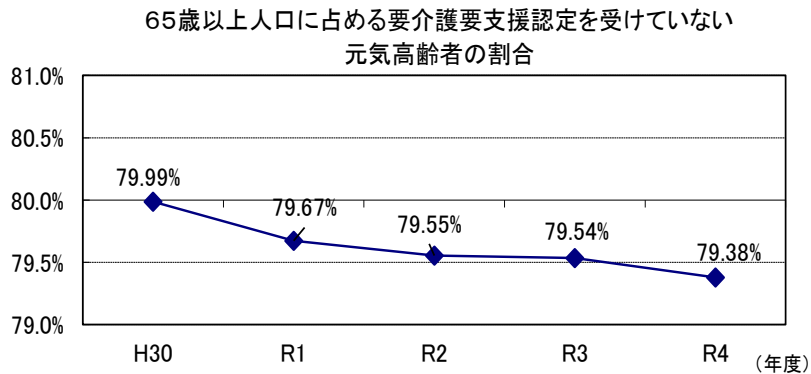


出典: 高齢者福祉課作成資料

※介護予防事業(運動プログラム)とは、高齢者マシントレーニング、筋力アップ教室、水中トレーニングの3事業を指す。令和2年度から、水中トレーニングは事業終了。

2.1. 元気な高齢者の割合

65歳以上人口は減少傾向にありますが、高齢化の進展に伴い、後期高齢者数（75歳以上）が前期高齢者数（65～74歳）を上回ったことから、認定者数が増加し、元気高齢者の割合が減少している。

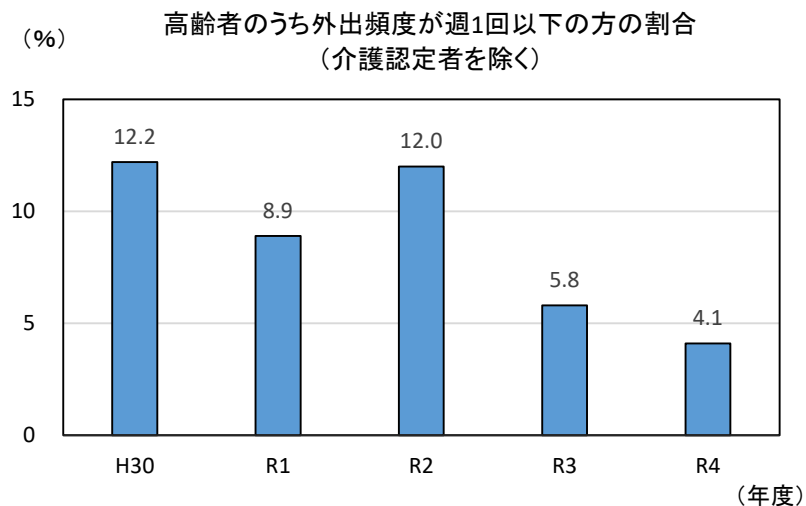


年度	(A) 65歳以上人口	(B) 要介護要支援認定者数	(C) 元気高齢者の数 (A-B)	元気高齢者の割合 (C/A)
H30	58,295	11,666	46,629	79.99%
R1	57,413	11,670	45,743	79.67%
R2	57,202	11,695	45,507	79.55%
R3	57,680	11,804	45,876	79.54%
R4	57,477	11,853	45,624	79.38%

出典:「介護保険事業状況報告(各年度3月末)」資料

2.2. 高齢者のうち外出頻度が週1回以下の方の割合（介護認定者を除く）

令和4年度は、令和3年度よりさらに回復し、直近5年間で最も低く外出頻度が増加している。

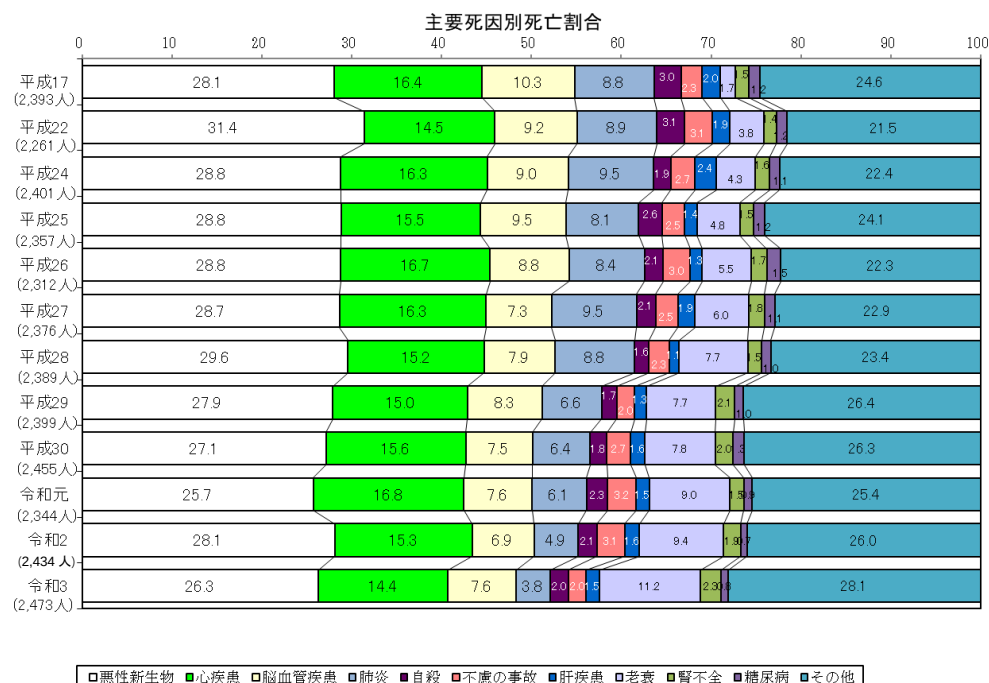


出典:介護予防・日常生活圏域二一ズ調査

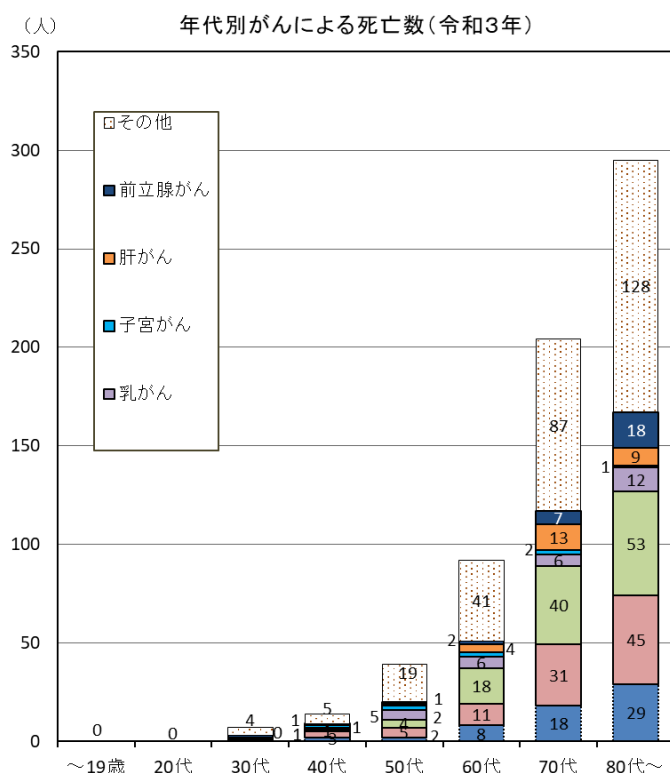
3. 健康な生活の維持・増進

1. 主要死因別死亡割合

令和3年の豊島区の死亡数は、2,473人で、令和2年より39人増となったが、死亡率（人口千対）は、8.3と前年より0.6低下した。豊島区の3大死因の死亡数と死亡率（人口10万対）は、○第1位：悪性新生物651人（217.6）、○第2位：心疾患355人（118.7）、○第3位：老衰278人（92.9）であり、前年と比較して3大死因の順位に変化はなかったが、悪性新生物、心疾患の割合が減少し、老衰の割合が増加した。

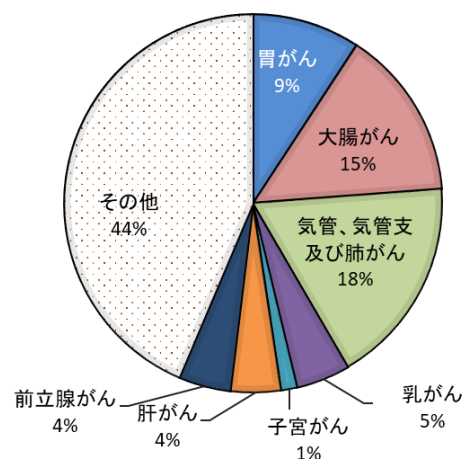


出典：死亡原因一覧表



がんによる死亡のうち部位別に死亡が多いのは、気管、気管支及び肺がん、大腸がん、胃がん、乳がんの順番になっている。また、がん検診の実施と関連のある胃がん、大腸がん、気管・気管支及び肺がん、乳がん、子宮がん、前立腺がんの死亡を合わせると、5割を超えている。

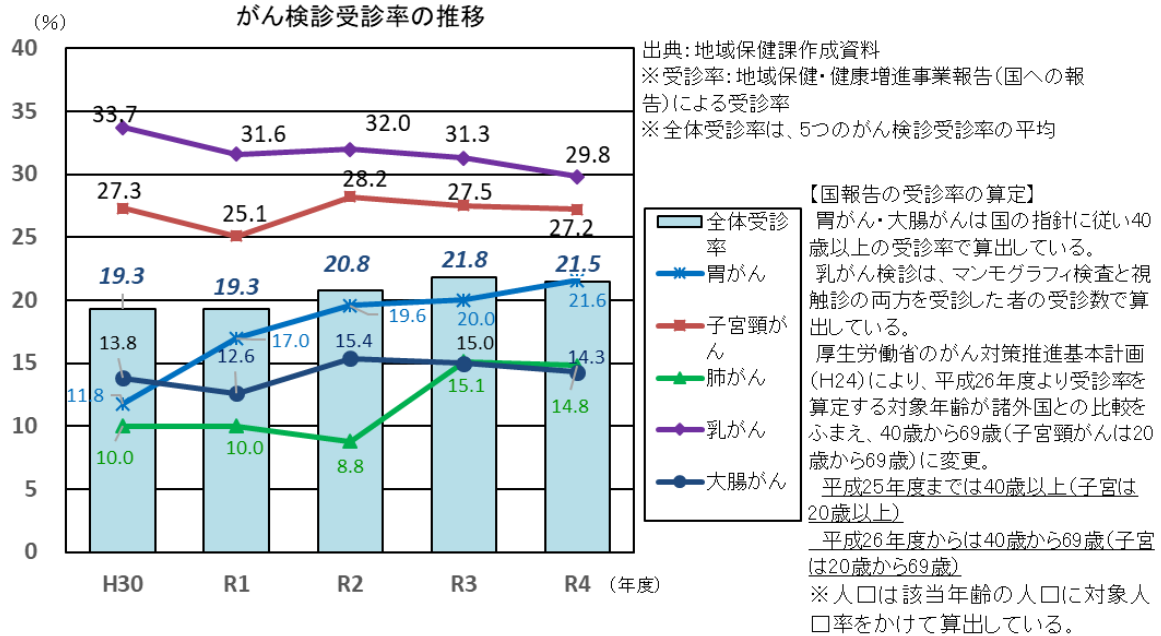
がん種別死亡割合(令和3年)



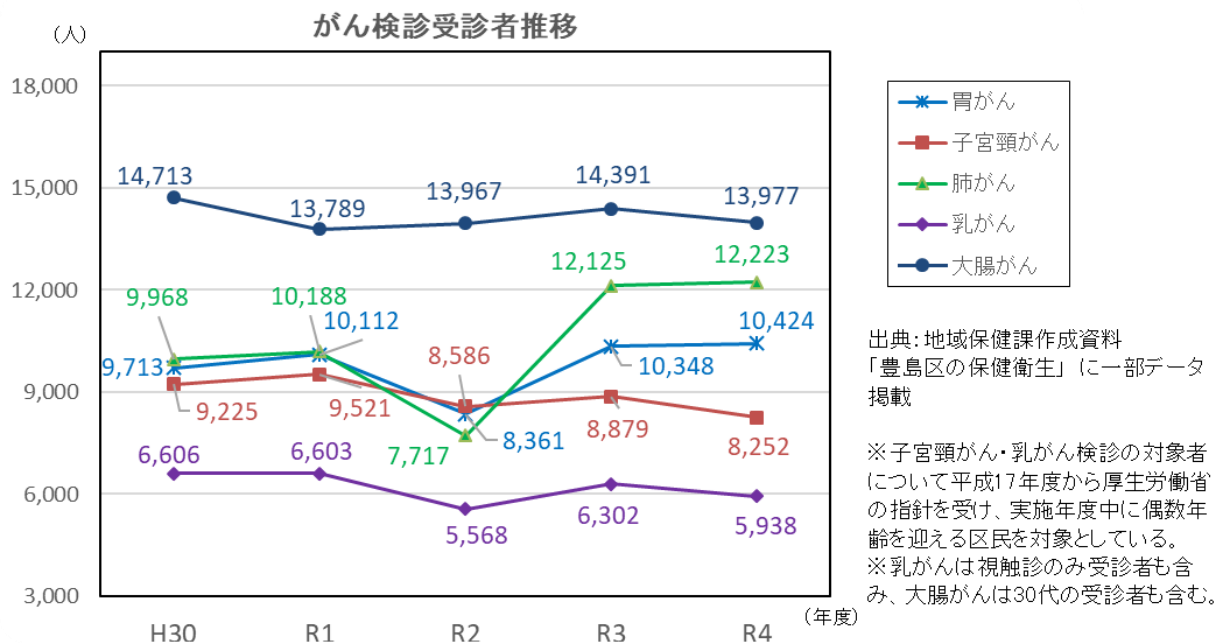
出典：令和3年人口動態統計より、豊島区の保健衛生、事業概要、地域保健課作成資料

2. がん検診の受診率・受診人数の推移

平成30年度から、受診できるがん検診を1枚にまとめた検診チケット（受診券）を送る方式に改めたことで受診率が上がっている。特に胃がんについては、従来のX線検査の伸びの他、新たに始まった内視鏡検査分も加わったため大きな伸びを見せている。令和3年度からは、肺がん検診の胸部CT撮影を偶数年齢に実施、国が指針で定める胸部X線撮影の受診者数増加を図ったことで、受診率が大きく伸びた。大腸がん未受診者、転入者への勧奨も行った。



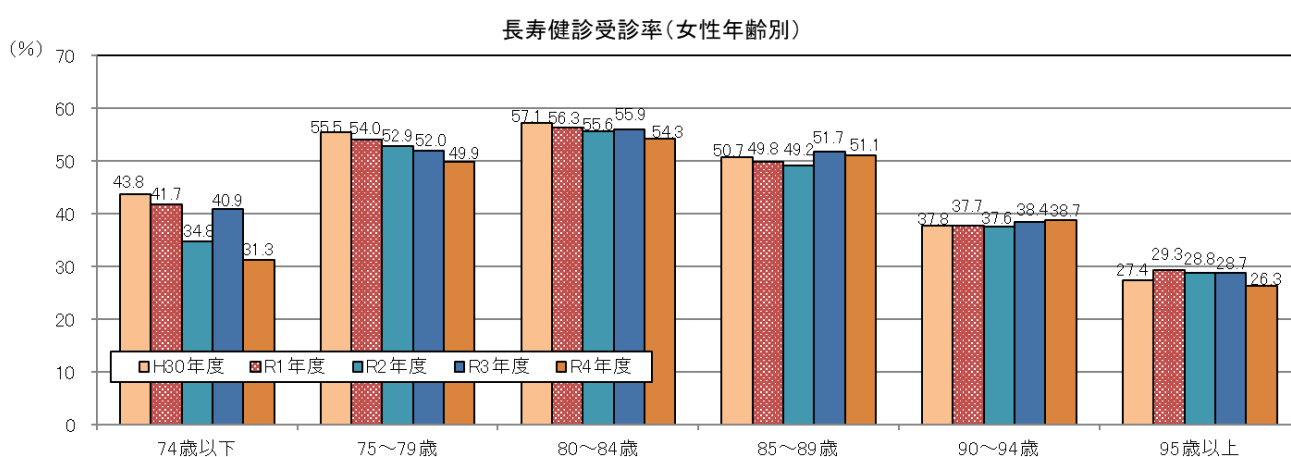
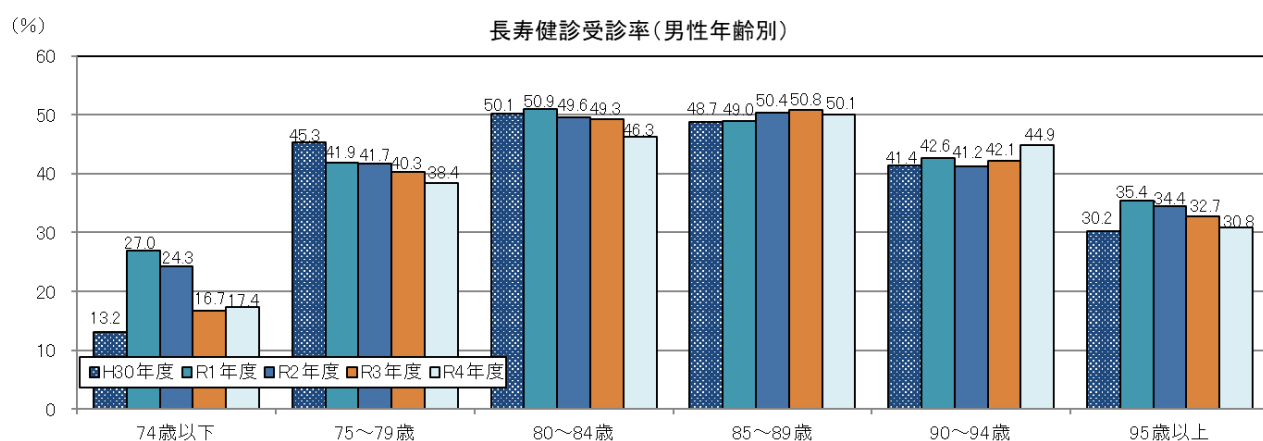
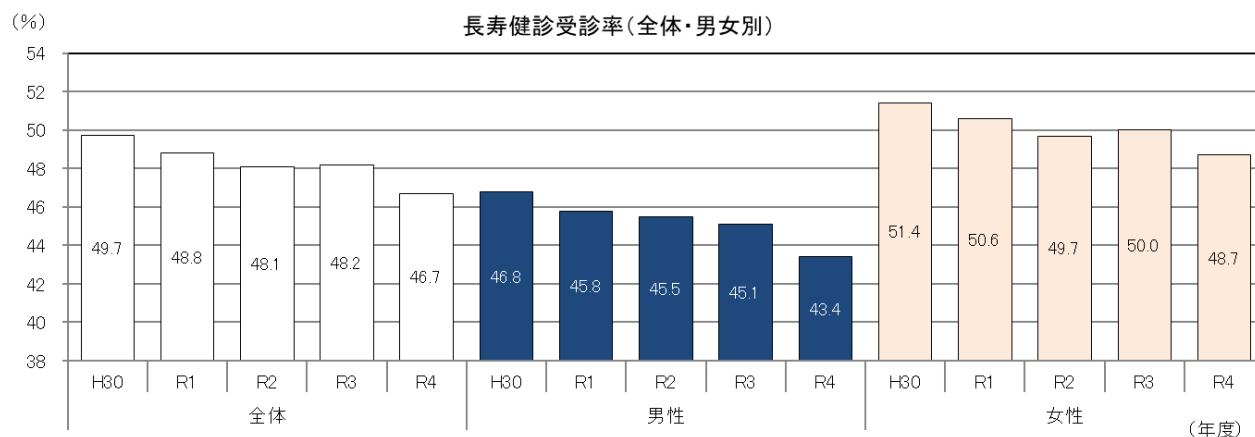
平成30年度から、受診できるがん検診を1枚にまとめた検診チケット（受診券）を送る方式に改めたことで受診率が上がっている。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で受診者数が減少したものの、令和3年度にはほぼコロナ禍前の水準まで回復した。



3-3 健康な生活の維持・増進

3. 長寿健診受診状況

後期高齢者医療制度に加入の方に対して長寿健康診査を実施している。
受診率については、男性よりも女性の方が高い傾向が続いている。

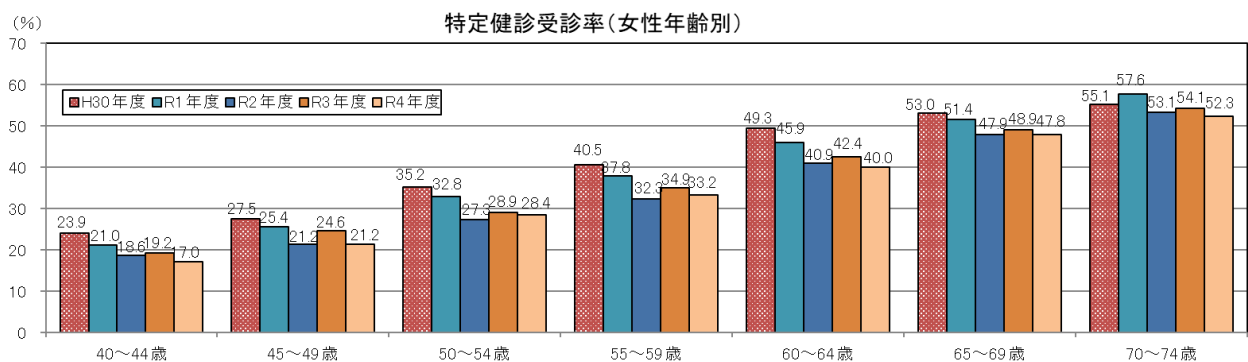
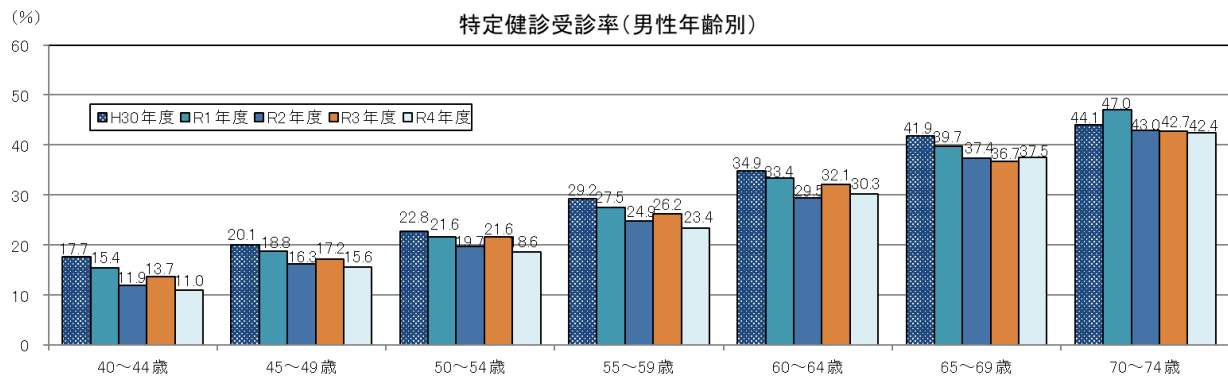
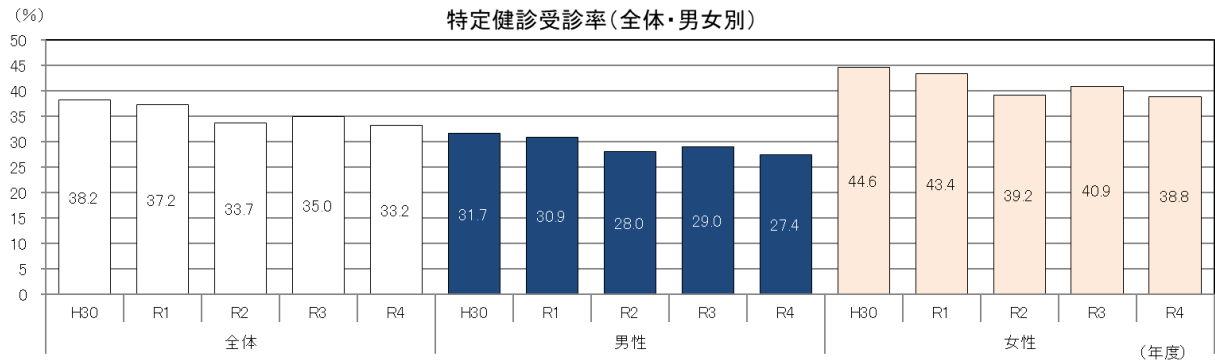


出典：地域保健課作成資料

4. 特定健診受診状況

豊島区国民健康保険加入の40歳以上の方に対して特定健診を実施している。

令和4年度の受診率については、男性の65歳から69歳を除くすべての年代で令和3年度より減少した。健診により要医療となった者は医療による管理に誘導しており、年1回の定期的な受診の大切さを周知することが重要となっている。

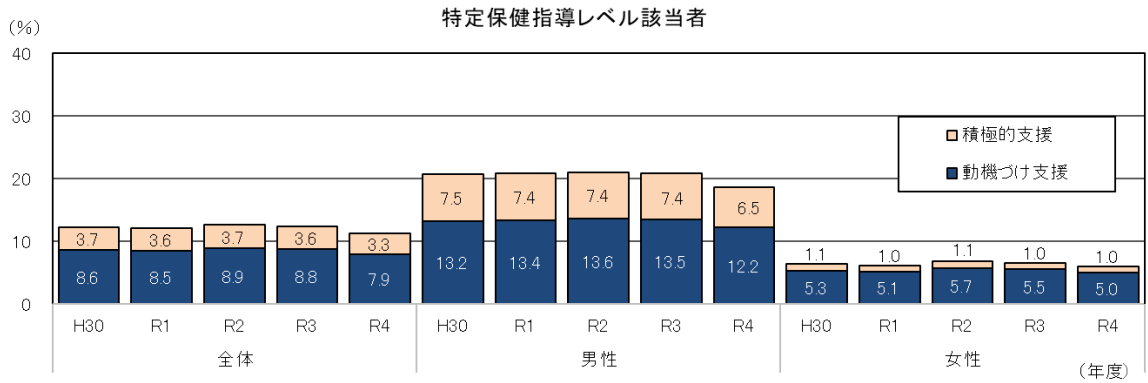
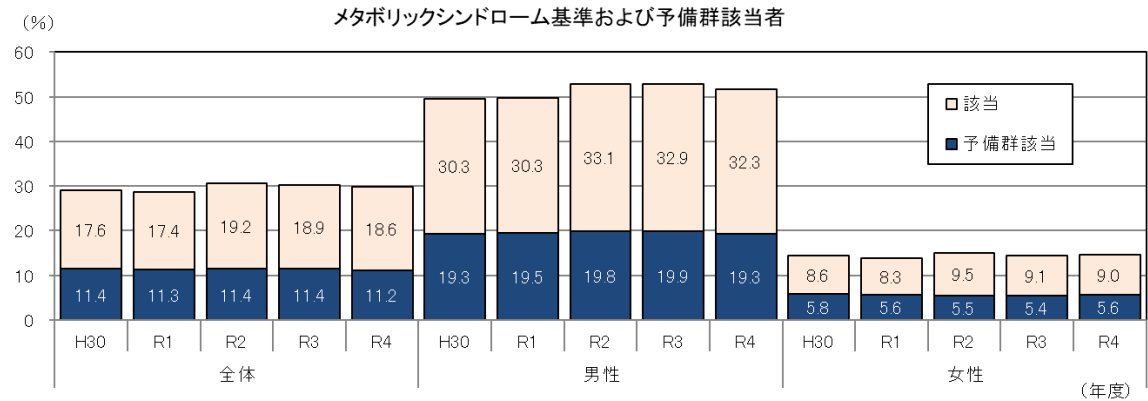


出典: 地域保健課作成資料

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2019年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
特定健診受診率【%】	37.2	53.0	55.5

3-3 健康な生活の維持・増進

令和4年度の特定健診の結果によるメタボリックシンドロームの該当者の割合は男女ともに前年度より低下した。特定保健指導レベル該当者は、男女ともに低下傾向を示した。



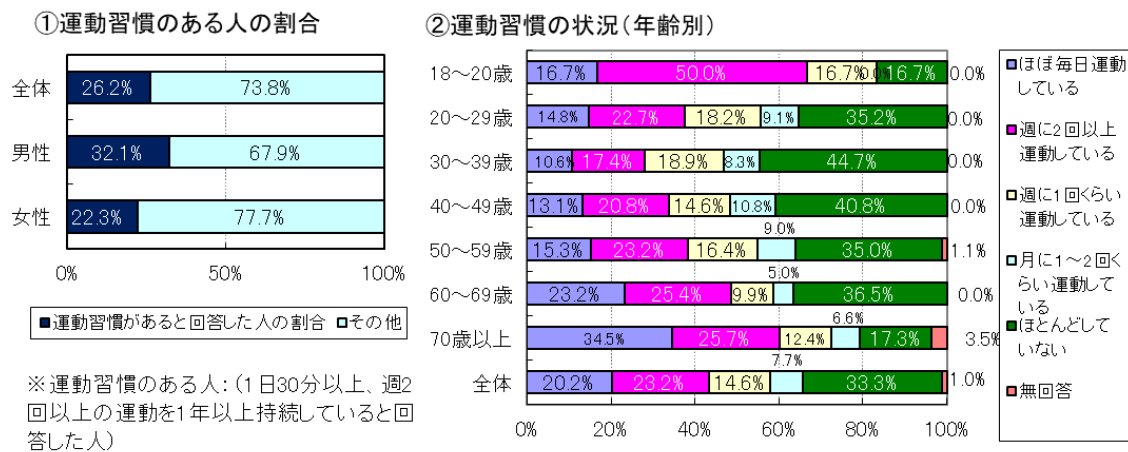
出典: 地域保健課作成資料

【メタボリックシンドロームの判定及び特定保健指導階層化について】
男性腹囲85cm以上、女性腹囲90cm以上、又は男女ともBMI25以上で、血圧・脂質異常・血糖・喫煙・服薬の追加リスクにより危険度を判定し、「積極的支援」「動機づけ支援」「情報提供」に振り分ける。

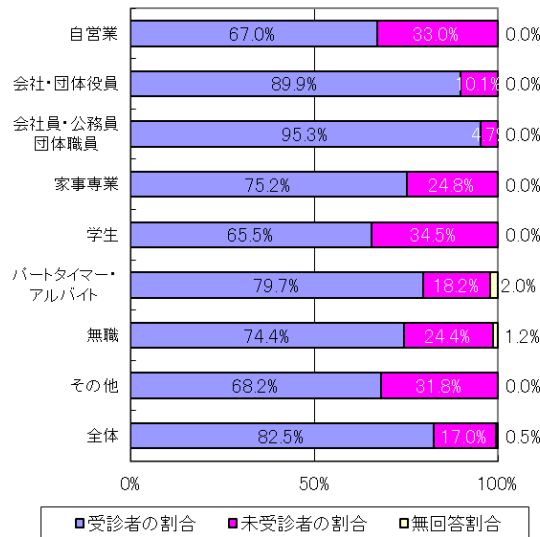
5. 運動習慣及び健康診断の受診状況

運動習慣のある人の割合は26.2%であった。運動習慣の状況をみると、70歳以上の約35%がほぼ毎日運動していると回答した。その一方で、20代から60代の約4割がほとんど運動をしていないと回答した。健康診断の受診状況では、20代から70歳以上の年齢層で受診率が76%以上であった。職業別では「会社員・公務員・団体職員」の受診率の割合が95.3%と最も多く、最も低いのは「学生」で、65.5%であった。

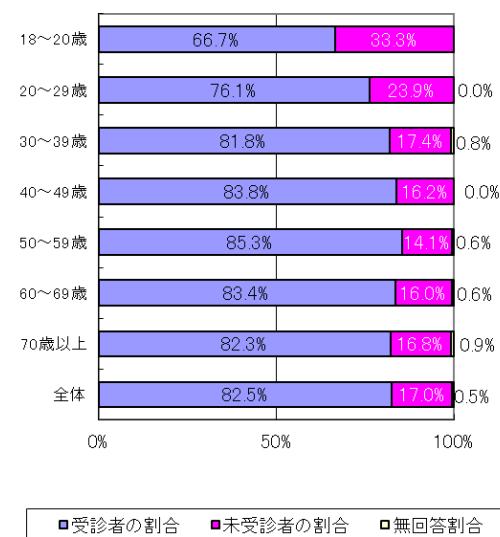
調査時期: 令和4年11月～12月 対象: 区民18歳から79歳までの中から3,000人を無作為抽出
有効票数(有効回収率): 961(32.0%) 調査方法: 郵送配布郵送回収



③過去1年間の健康診断受診状況(職業別)



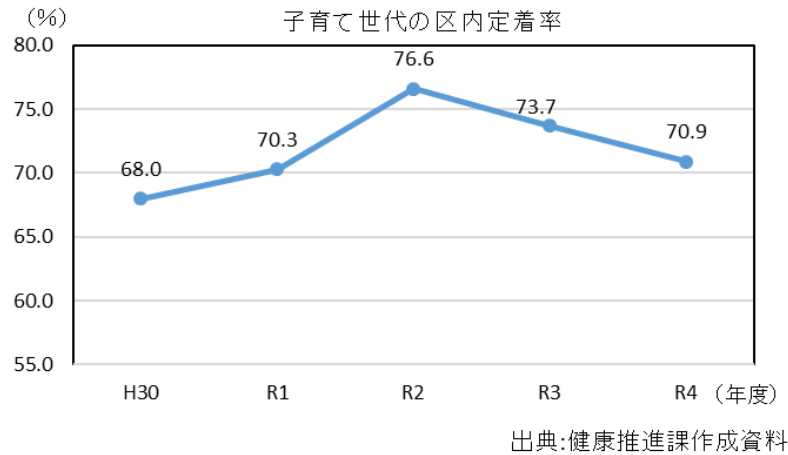
④過去1年間の健康診断受診状況(年齢別)



出典: 地域保健課作成資料

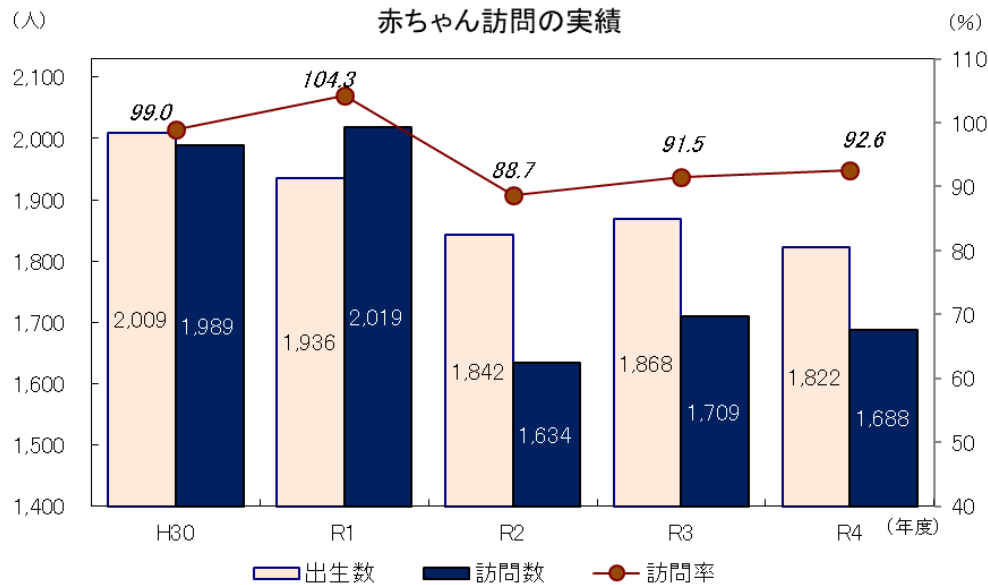
6. 子育て世代の区内定着率

「3歳児健診対象者(a)」を3年前の「妊娠届数(b)」で割った値(a/b)を算出し、これを妊娠届提出後に3歳児健診まで区内に定着していた人の割合とみなしている。



7. 赤ちゃん訪問（こんにちは赤ちゃん事業）

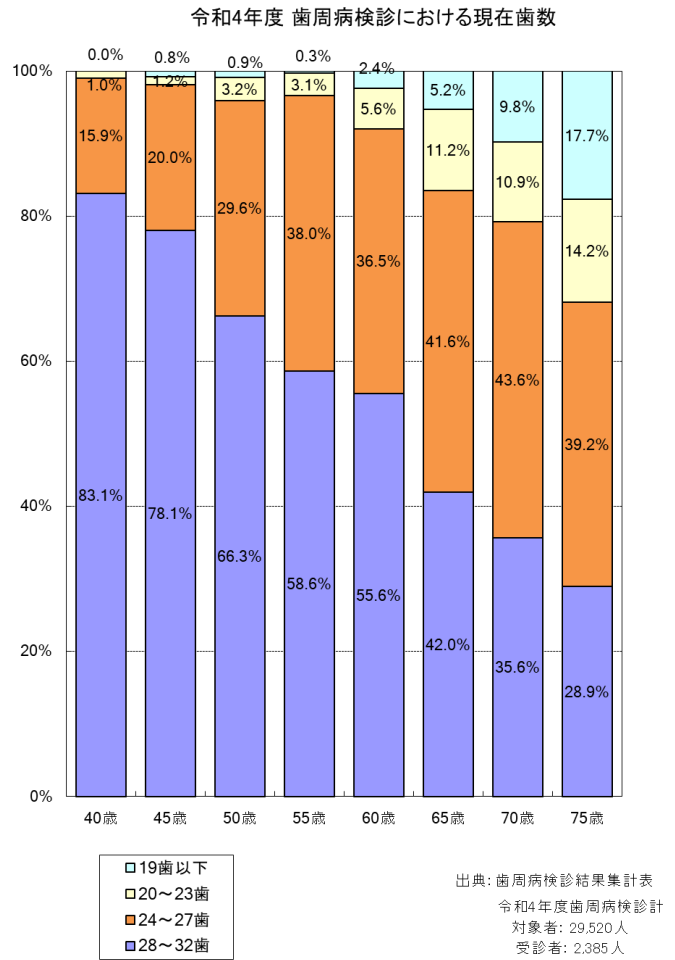
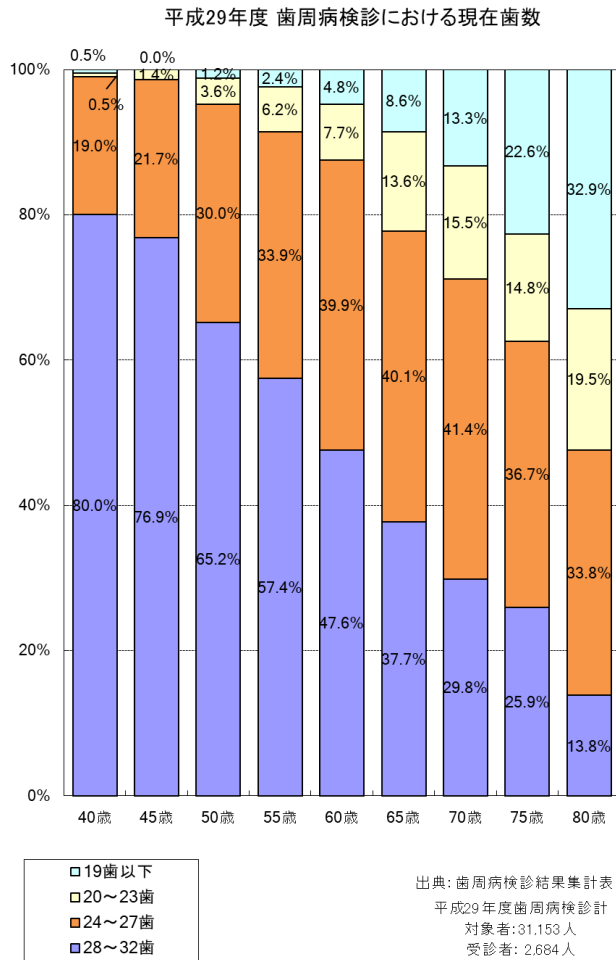
母子保健法による新生児訪問指導と児童福祉法及び子ども・子育て支援法による乳児家庭全戸訪問を「こんにちは赤ちゃん事業」として一体的に実施し、母子の健康維持増進に虐待予防の視点を加えた子育て支援として強化している。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2018年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
こんにちは赤ちゃん事業訪問率【%】	99.0	100.0	100.0

8. 現在歯数

自分の歯を24本以上保有している人の割合は40歳代及び50歳代では90%以上の値で推移している。70歳では79.3%、75歳では68.1%であり、およそ10%減少している。この年代で歯の喪失リスクが高いと考えられるものの、75歳で20本以上歯を有する者の割合は80%を超えている。



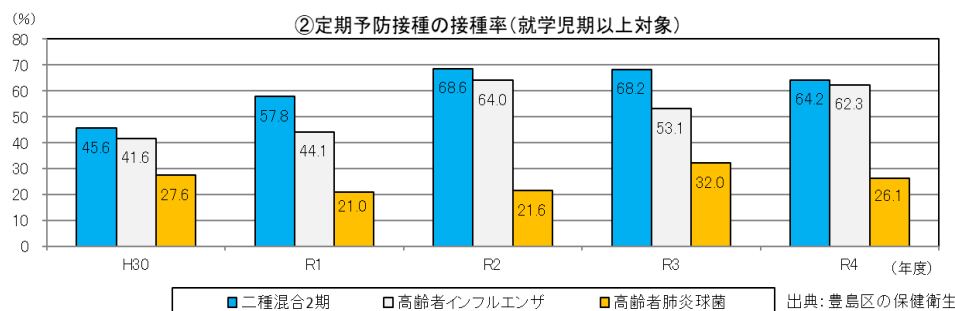
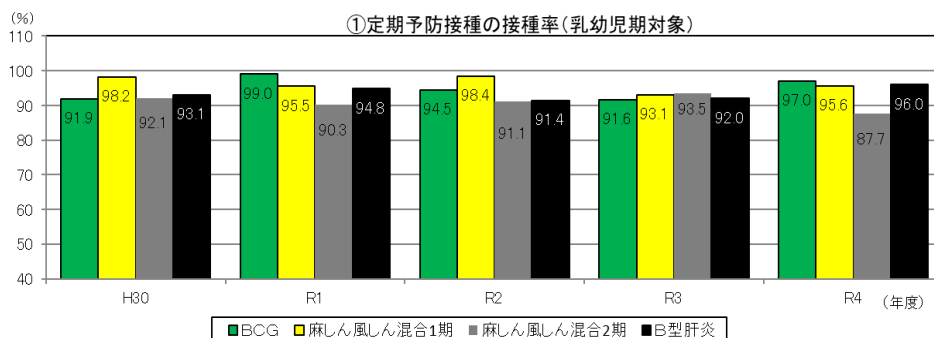
9. 定期予防接種

予防接種法に基づき実施する定期予防接種は、被接種者の感染予防・重症化予防を目的としているが、集団生活の場での安全確保・医療費削減においても有効な施策である。

対象の定期予防接種は以下のとおり。(ワクチンごとに対象年齢あり)

BCG、B型肝炎、四種混合(DPT-IPV)、Hib、小児用肺炎球菌、日本脳炎第1期・第2期、水痘、二種混合(DT)、麻しん風しん混合第1期・第2期、ロタウイルス、子宮頸がん、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ

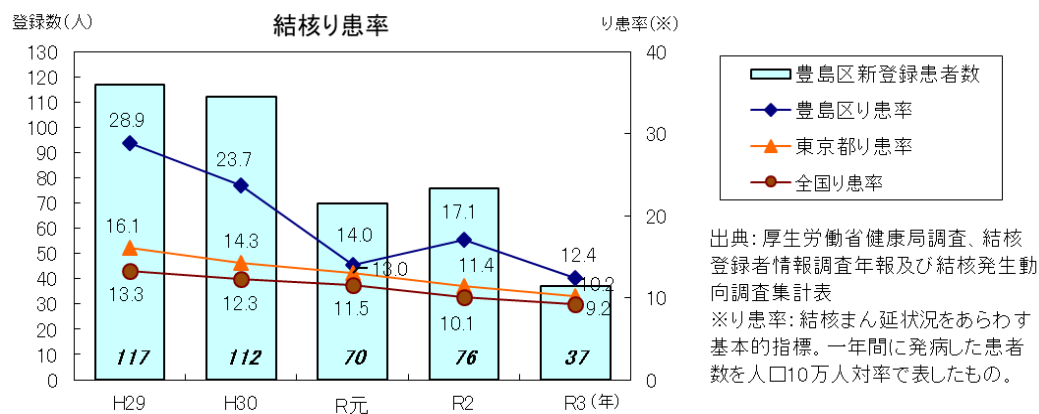
【定期接種対象】 BCG:1歳に至るまで B型肝炎:1歳に至るまで 四種混合:生後2か月以上、7歳6か月に至るまで Hib:生後2か月以上、5歳に至るまで 小児用肺炎球菌:生後2か月以上、5歳に至るまで 日本脳炎第1期:生後6か月以上、7歳6か月に至るまで 日本脳炎第2期:9歳以上、13歳未満 水痘:1歳以上、3歳に至るまで	二種混合:11歳以上、13歳未満 麻しん風しん混合第1期:1歳以上2歳に至るまで 麻しん風しん混合第2期:5歳以上7歳未満で小学校就学1年前 ロタウイルス:(1価)生後6週0日以上、生後24週0日まで (5価)生後6週0日以上、生後32週0日まで 子宮頸がん:小学校6年生から高校1年生相当の女子 高齢者肺炎球菌:当該年度内に65歳になる人(特定疾患は60歳以上) 高齢者インフルエンザ:65歳以上(特定疾患は60歳以上)
--	--



10. 結核り患率

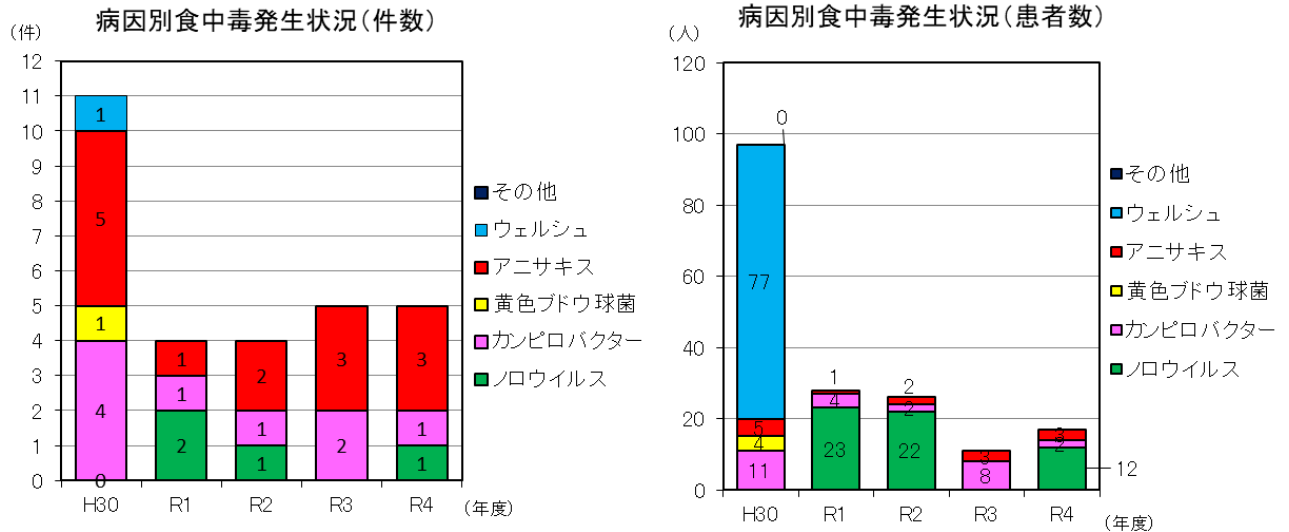
豊島区は結核り患率が非常に高く、生活困窮者・外国人患者の割合が多い都市型結核の特徴がある。

結核対策は、感染症法(感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律)に基づき、登録患者の服薬支援・医療費公費負担や、患者の早期発見のため接触者健診等を実施している。



1.1. 食中毒発生状況

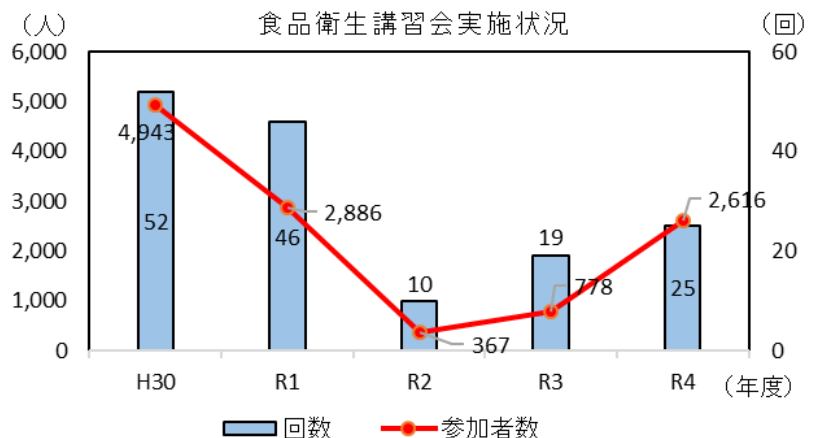
アニサキスとカンピロバクターによる食中毒が全国的に多発している。本区においても、令和4年度はアニサキスによる食中毒が3件、カンピロバクターによる食中毒が1件発生しており、特に近年、毎年のようにアニサキスによる食中毒が発生している実態がある。鮮魚介類の生食は、アニサキス食中毒のリスクがあることを周知していくことが重要である。



出典:生活衛生課作成資料

1.2. 食品衛生講習会開催件数・参加者数

食品関係営業者及び消費者を対象に、食品衛生意識の向上や食中毒予防のため、講習会や街頭相談などの啓発事業を実施している。令和4年度は食品衛生に関する動画配信を開始した。



出典:生活衛生課作成資料

3-3 健康な生活の維持・増進

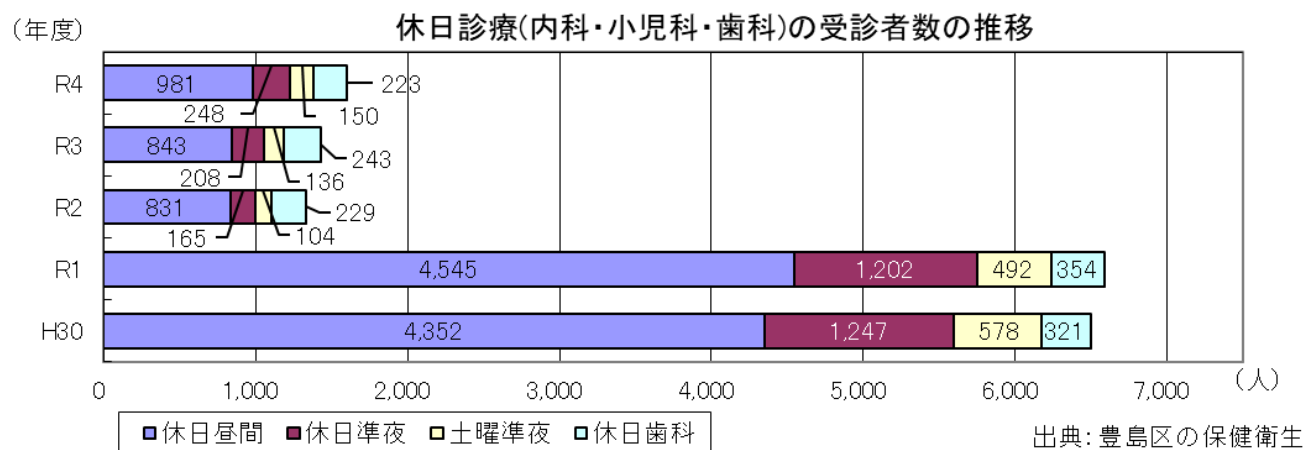
1.3. 休日診療（内科・小児科・歯科）診療の実績の推移

休日における救急患者に対する医療対策として、池袋休日診療所・長崎休日診療所・池袋歯科休日応急診療所（あぜりあ歯科診療所内）で休日診療を実施している。

なお巣鴨地区では年末年始に、在宅当番医方式による診療を実施している。

例年は6,500人前後の利用があり、休日診療所が区民に周知され、定着している。

しかし、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の流行により、受診控えが進み、利用人数が例年の2割程度となっている。



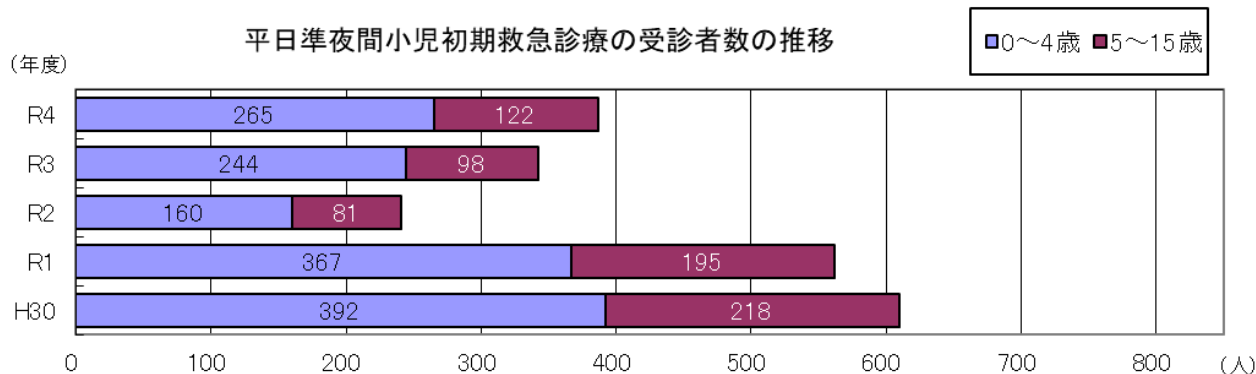
1.4. 平日準夜間小児初期救急診療の実績の推移

平成19年12月より小児初期救急医療対策として、都立大塚病院内に開設した。平成19年度は平日週3日の実施、平成20年度より平日週5日の実施（休日・年末年始は除く）。

小児科医の減少等に伴い、平日準夜間（20時～23時）における小児初期救急医療体制を確保することにより、働く親等の安心を高めることを目的として開始した。

令和元年度10月からは、当事業を豊島区と文京区の共同実施とし、協定書を交わした。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行による受診控えが影響したが、3年度以降は増加してきている。また、受診者の3人に2人以上が未就学の幼児であった。



※東京都の統計区分の変更に伴い、平成26～28年度は「0～5歳」、「6～15歳」で区分している。

4. 子どもを共に育むまち

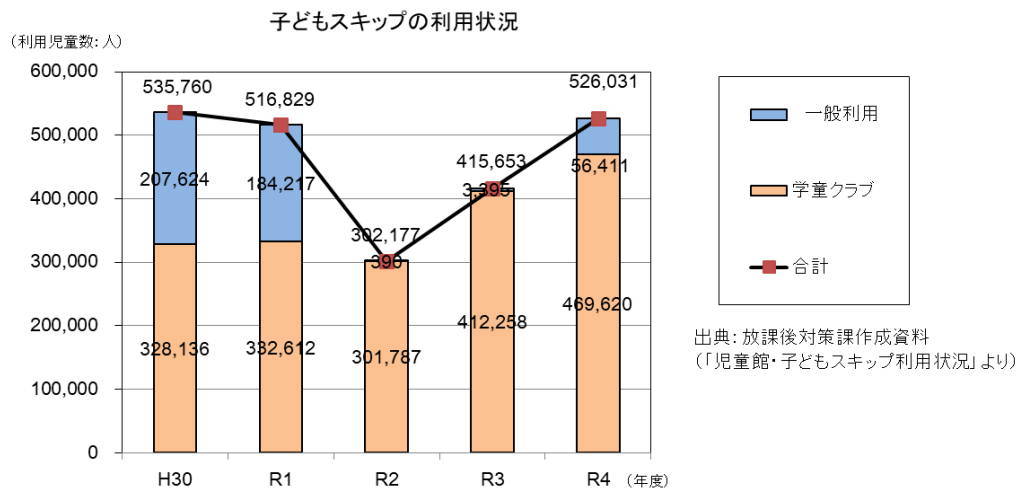
1. 子どもの自己形成・参加支援

1. 子どもスキップの利用状況

平成16年度より、児童館より子どもスキップへ順次移行し、平成28年8月の「子どもスキップ池袋本町」開設により、全22施設の移行が完了した。

平成29年4月より、子ども課から教育部放課後対策課へ業務移管となった。

※令和2年3月から新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子どもスキップ一般利用を休止し、その後、段階的に再開している。

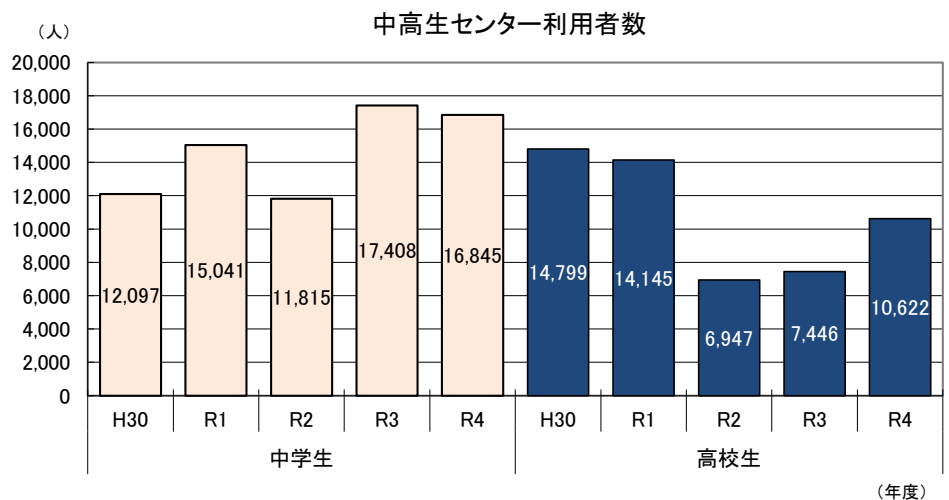


【子どもスキップとは】

「子どもスキップ」は、小学校区単位で「学童クラブ」・「一般利用」・「放課後子ども教室」を一体的に運営する小学生対象の放課後事業である。子どもスキップ専用スペースのほか、学校施設を活用しており、児童は広い校庭で思いきり遊ぶことができる。

2. 中高生センター利用者数

平成24年4月にジャンプ長崎が開設され、ジャンプ東池袋と併せて2施設となった。



出典: 子ども若者課作成資料

【中高生センターとは】

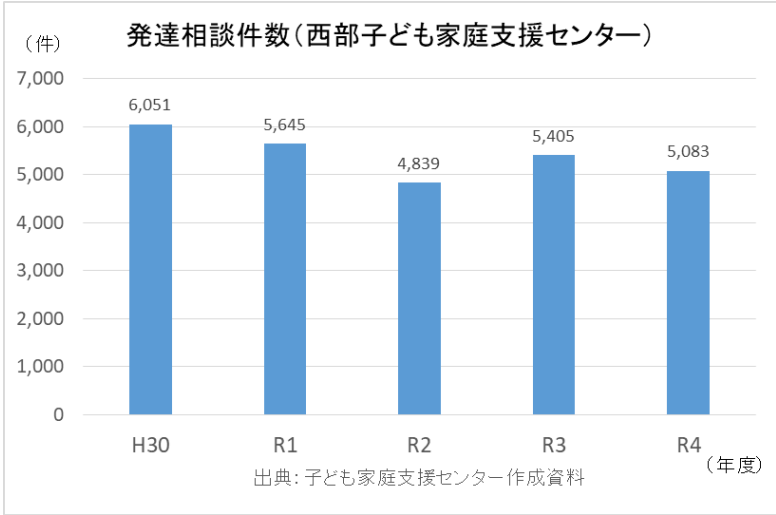
中高生の居場所施設として開設。中高生等が自主的に活動する場であり、中高生の自主的な活動を支援する場でもある。

4-1 子どもの自己形成・参加支援

3. 発達相談件数

西部子ども家庭支援センターでは発達支援事業を実施しており、電話・メール・来館による相談を受けている。発達相談件数はここ数年増加傾向が続いている。

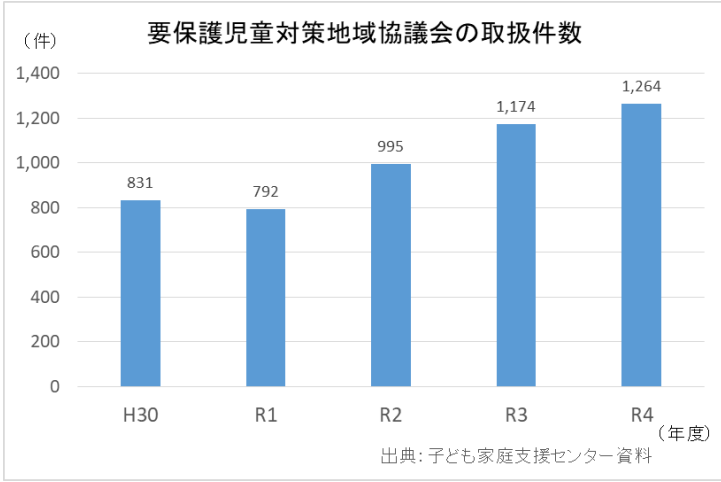
＊コロナ禍の影響はあったが R3 年度からまた増えてきている状況である。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2019年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
発達相談件数(西部子ども家庭支援センター)【件】	5,645	5,700	5,800

4. 要保護児童対策地域協議会の取扱件数

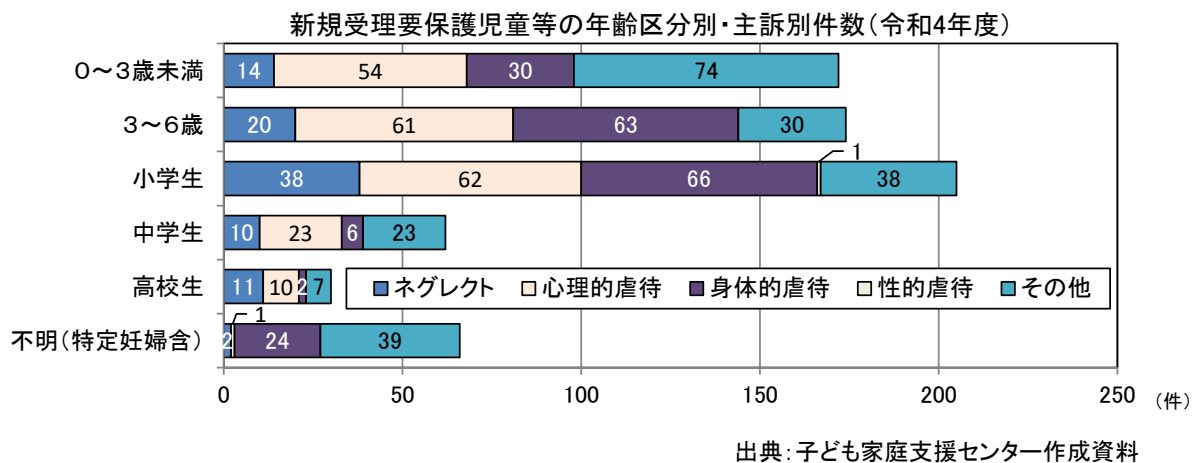
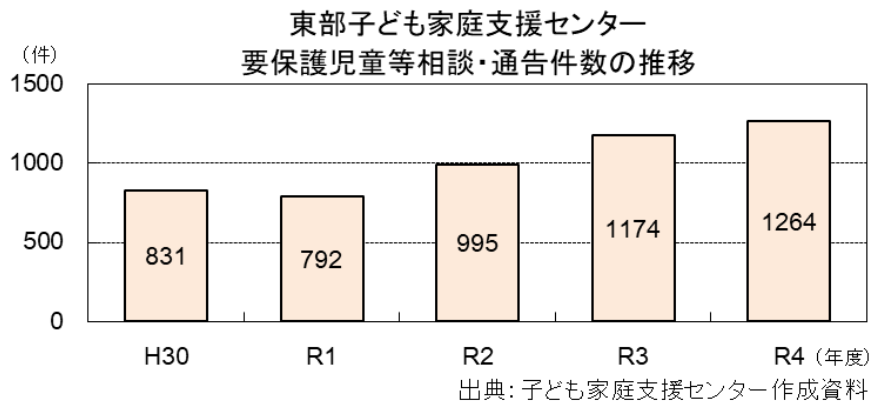
児童虐待に対する地域や関係機関の危機感の高まりにより、新規の相談・通告件数が増加傾向にある。令和5年2月より豊島区児童相談所が開設し、児童相談所・子ども家庭支援センターの両輪での支援が始まっている。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
要保護児童対策地域協議会の取扱件数【件】	995	1,120	1,200

5. 要保護児童等相談・通告件数

児童虐待に対する地域や関係機関の危機感の高まりにより、新規の相談・通告件数が増加傾向にある。虐待の種別については、身体的虐待・心理的虐待が高止まり傾向にある。虐待以外の相談（養育困難・特定妊婦）が令和4年度は増加。



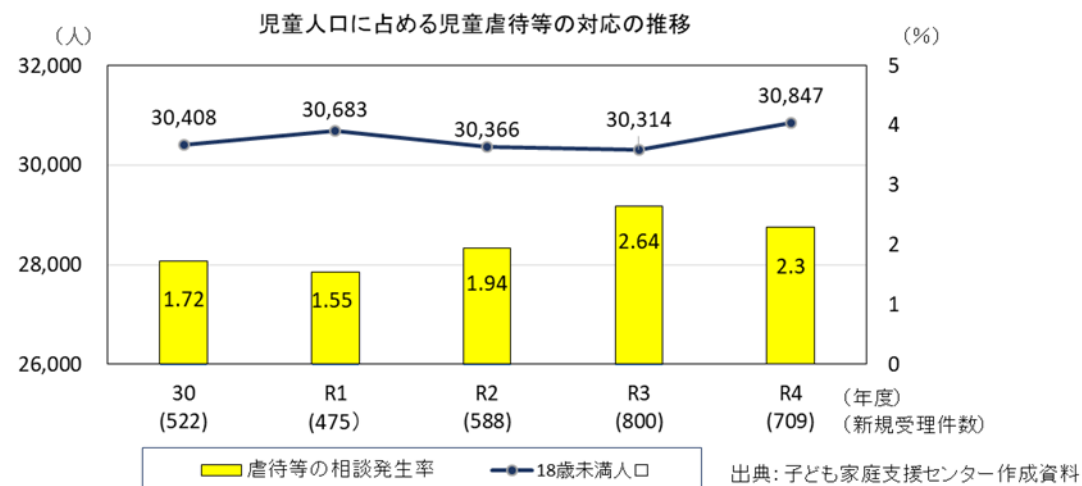
「豊島区要保護児童対策地域協議会」とは

要保護児童対策地域協議会とは、虐待等不適切な養育を受けた子ども等、要保護児童等に関する相談・通告を受け、情報の共有と支援を行うために協議を行う場です。児童福祉法では、区市町村は要保護児童対策地域協議会を設置し、虐待を含むすべての子ども・家庭相談を受け、問題解決に向けて対応することを努力義務化しています。

豊島区においては、東部子ども家庭支援センターが要保護児童対策地域協議会の中核機関として、要保護児童等に対する支援のためにネットワークの運営にあたります。

6. 児童人口に占める児童虐待等の対応の推移

児童虐待が大きな社会問題となり、国を挙げての対策が展開される中、区民の危機意識が年々高くなっていると考えられる。また、地域の虐待防止の普及・啓発活動の高まりにより、当面、相談・通告件数の増加が続くと予想される。

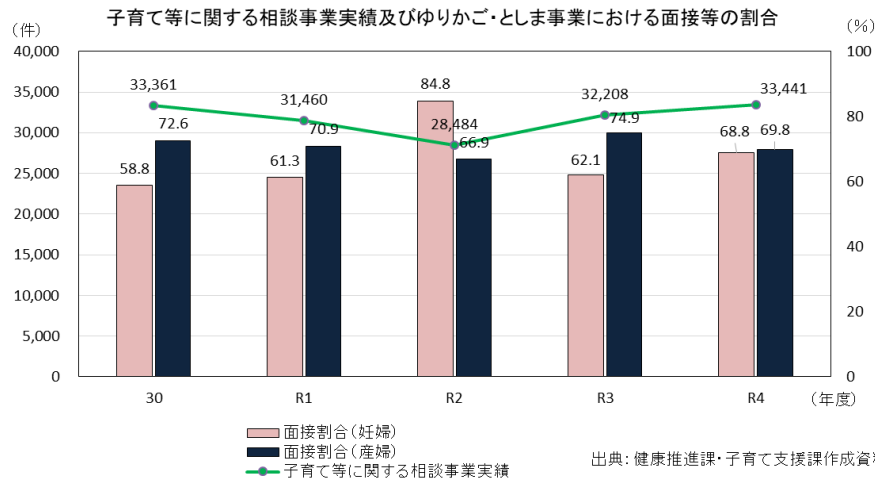


2. 子ども・子育て支援の充実

1. 子育て等に関する相談事業実績、ゆりかご・としま事業の面接割合

子育て等に関する相談として、子ども家庭支援センター、訪問、巡回発達、ひとり親家庭、女性、家庭相談等を実施している。

平成27年度よりゆりかご・としま事業を開始し、妊娠中から出産・子育ての切れ目のない支援を実施している。面接率について、コロナ禍で低下していたが、令和3年度、令和4年度にかけて回復してきている。



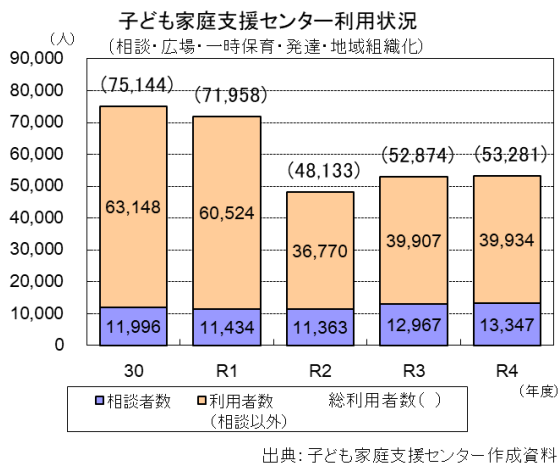
【ゆりかご・としま事業】

妊娠中から出産・子育てに関する様々な不安を軽減し、必要な支援を行うため、「ゆりかご面接(妊娠中の体やメンタル、赤ちゃんを迎える準備等の相談)」と、「おめでとう面接(初めての子育て、赤ちゃんとの接し方等の相談)」を実施し、ゆりかご応援グッズや誕生お祝い品を支給する事業。

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2019年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
子ども家庭支援センター等での子育てに関する相談件数【件】	31,460	36,000	37,000

2. 子ども家庭支援センター利用状況

相談内容はしつけや生活習慣など、育児の基本的な問題が多いが、近年は、家族関係・経済・就労および養育者(母親)自身に関する相談が増えている。



【子ども家庭支援センターとは】

子ども家庭支援センターは、区民との協働で子育て支援を行うことを目的に設置された施設で、東部・西部2か所の子ども家庭支援センターで事業を行っている。

事業内容は、保護者や子ども自身からの相談を受け関係機関と連携して問題解決を図る「相談事業」、就学までの親子が自由に遊ぶことができる「親子遊び広場事業」、育児講座や保護者の自主的な活動を支援する「地域組織化事業」等がある。また訪問相談員が訪問して子育ての相談に応じる「子育て訪問相談事業」、保護者の体調不良等で家事・育児に手助けが必要な家庭にヘルパーを派遣する「育児支援ヘルパー事業」、公立・私立保育園・スキップ等に巡回し発達相談ができる「巡回子育て発達相談事業」等がある。

東部子ども家庭支援センターは、児童福祉法上の「要保護児童対策地域協議会」の事務局として児童虐待対応を行っている。また、西部子ども家庭支援センターでは、発達に心配のある子どもを対象に、「児童発達支援事業」を行っている。

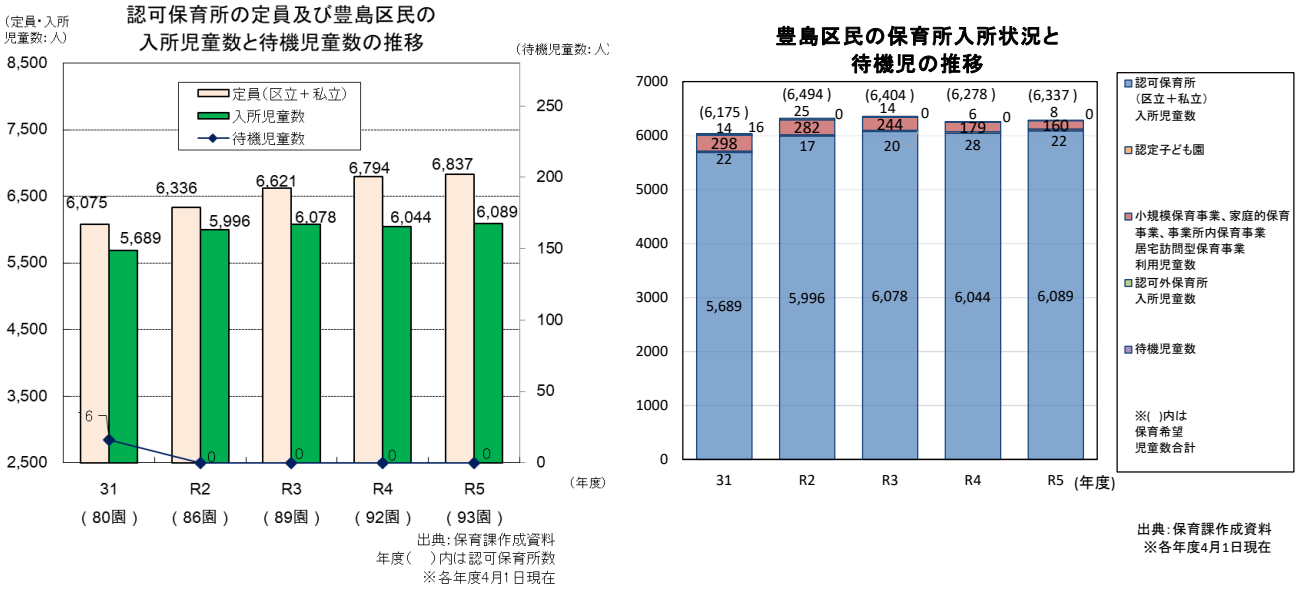
基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2019年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
子ども家庭支援センターの利用者数【人】	71,958	75,000	80,000

4-2 子ども・子育て支援の充実

3. 保育園入所状況・待機児童数

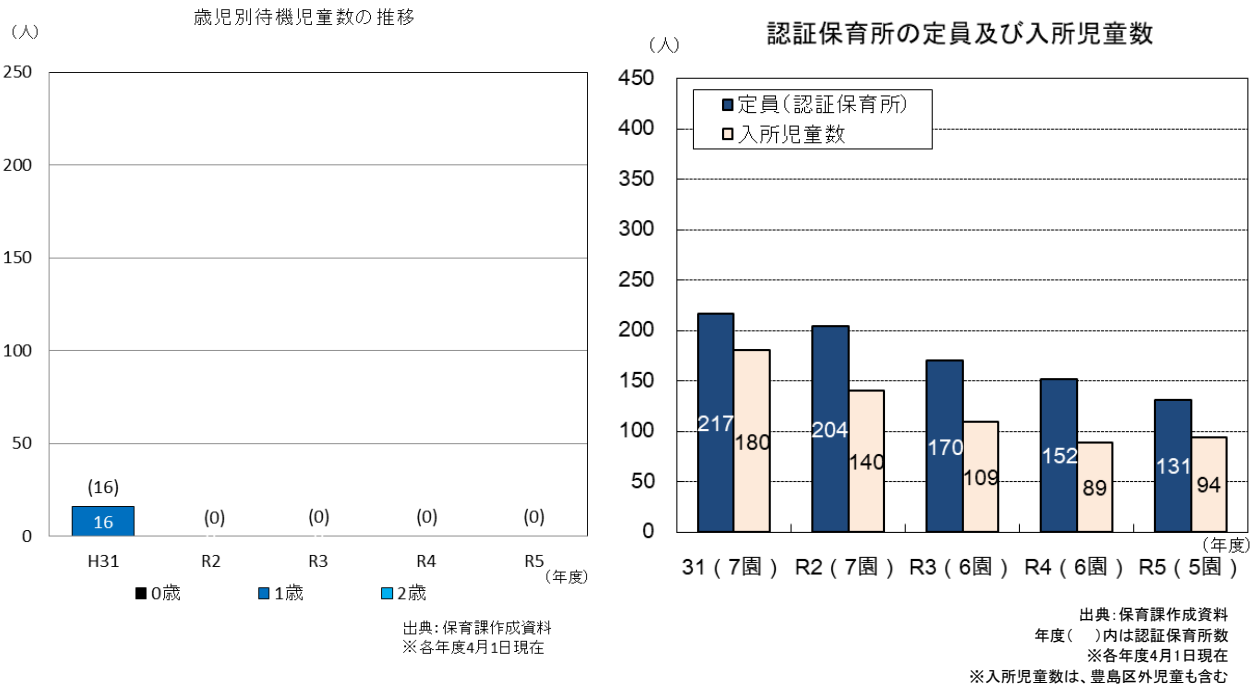
女性の社会進出や経済的理由により共働きが増えたことや、大型マンションの建設増により保育所利用世帯の転入が増えたこと等で保育需要は増加している。

施設の新規開設や定員の弾力化により受入児童数を増やし、令和5年度は引き続き待機児童数0を達成した。



※「待機児童数」は、認可保育所、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業に入所できなかった人数から、認可外保育所等に入所した児童、特定の保育施設のみを希望している児童、保護者が求職活動を休止している児童及び保護者が育児休業を延長している児童の合計を引いた数値である。

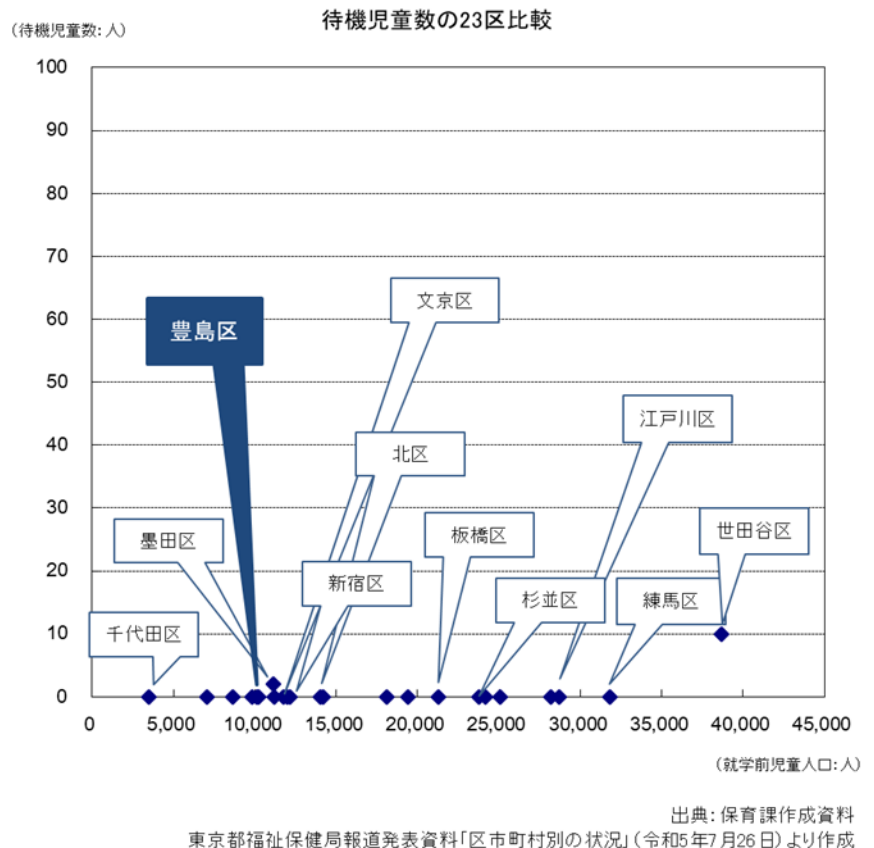
※「認可外保育所入所児童数」は、認可保育施設への入所申込みをしているが入所できず、臨時保育所、認証保育所、企業主導型保育事業に在籍している児童の合計である。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2021年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
待機児童数【人】	0	0	0

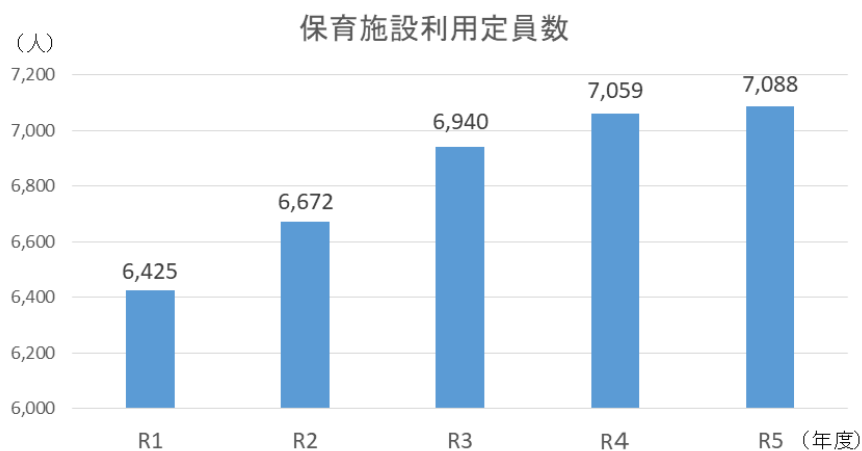
令和5年4月の豊島区の待機児童数は、令和4年度に引き続き待機児童0を達成した。

区名	就学前 児童人口 (R5.4.1)	待機児童数 (R5.4.1)
千代田区	3,479	0
中央区	10,131	0
港区	14,038	0
新宿区	11,773	0
文京区	11,203	0
台東区	7,066	0
墨田区	11,167	2
江東区	24,176	0
品川区	19,434	0
目黒区	12,003	0
大田区	28,706	0
世田谷区	38,675	10
渋谷区	9,830	0
中野区	12,183	0
杉並区	23,786	0
豊島区	10,252	0
北区	14,208	0
荒川区	8,678	0
板橋区	21,273	0
練馬区	31,817	0
足立区	25,052	0
葛飾区	18,101	0
江戸川区	28,212	0
計	395,243	12
23区平均待機児童数		1



4. 保育施設利用定員数

待機児童対策として私立認可保育所の誘致を進めてきた結果、利用定員数は大きく増加してきたところであり、待機児童ゼロの維持にもつながっている。コロナ禍により中長期的な見通しを立てることが困難ななか、一部の保育施設では定員割れが生じており、保育所の誘致も限られていくことが想定されるなかで、今後、利用定員数を維持するとともに、保育需要のある地域での誘致を通して、利用定員の増加を図る。

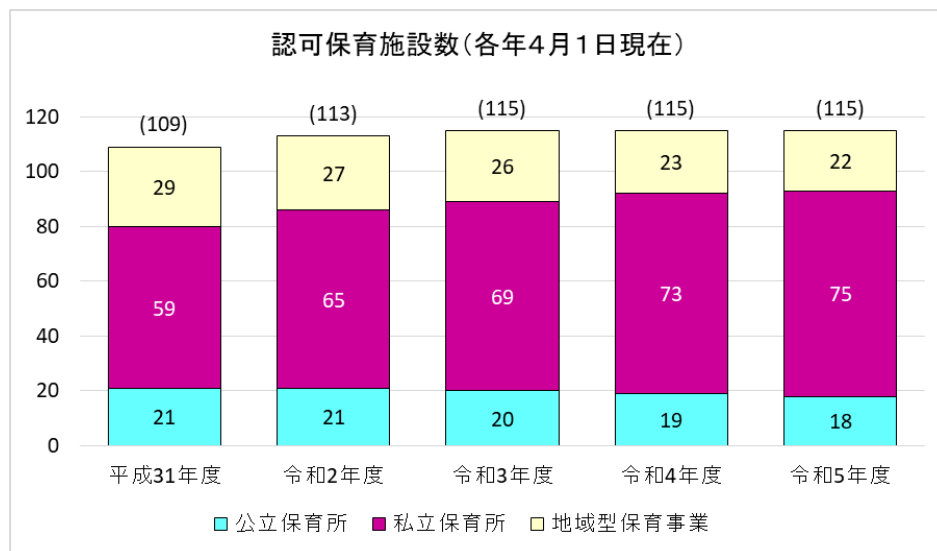


出典：保育課作成資料

基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2021年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
保育施設利用定員数【人】	6,940	8,289	8,289

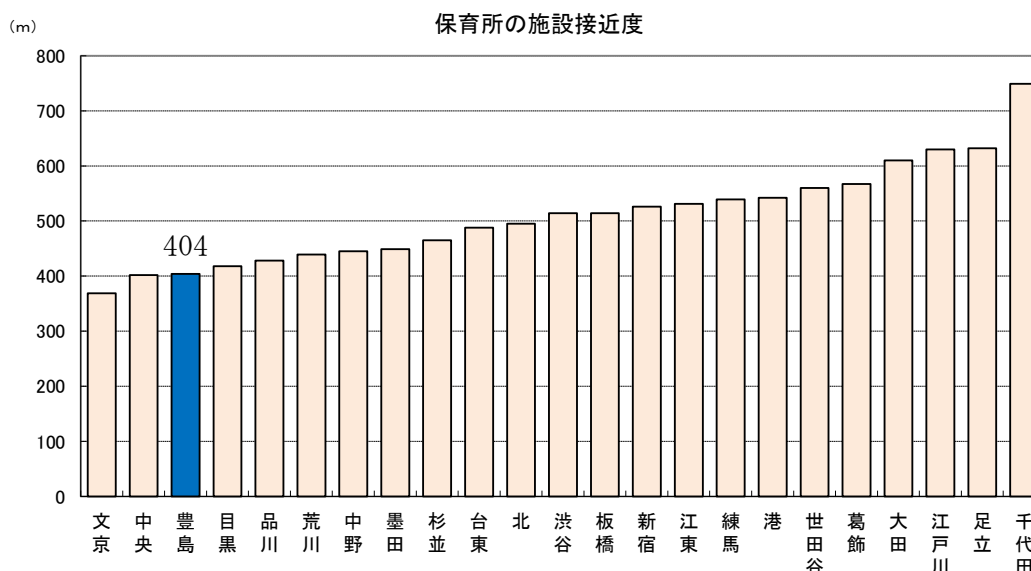
5. 認可保育施設数

豊島区は待機児童対策として私立認可保育所の誘致を推進してきた。その結果、令和5年度現在、区内全域で見れば保育需要を満たしているが、一部地域においては保育施設の定員がひっ迫している状況が続いている。一方で、年度当初に空き定員が見受けられる保育施設が増えていることから、令和5年度と令和6年度については、新規の誘致を行わないこととしている。今後、再開発事業が進んでいく地域など必要な地域を見極めながら、既存の保育施設における受入枠の確保に努めつつ、真に必要と認められる場合に保育施設を誘致することにより、最大限に地域の保育需要を満たせるよう適正な整備を行う。



出典：保育課作成資料

6. 保育所（区立+私立）の23区比較（施設接近度）

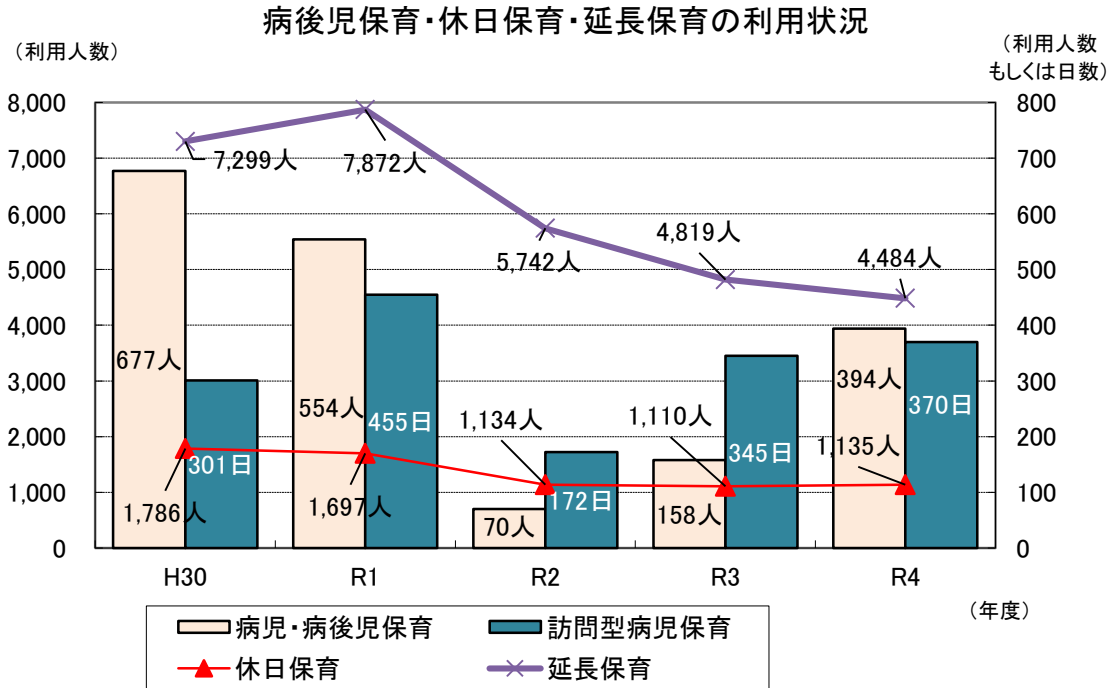


出典：「特別区の統計 令和4年版」(特別区協議会)より作成
 ※施設接近度とは、一定の区域内の施設が均等に分布していると仮定した場合の施設相互間の距離をいう。

7. 病後児保育・休日保育・延長保育利用者数

病児・病後児保育の利用者は新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に大きく減少した。令和4年度は感染状況が落ち着いてきたことに伴い、利用者数は感染拡大前とまではいえないが、戻りつつある。

訪問型病児保育も令和2年度に大きく減少したが、令和3年度に増加し、令和4年度も若干の増加傾向がみられる。休日保育及び延長保育の利用者は減少傾向にある。

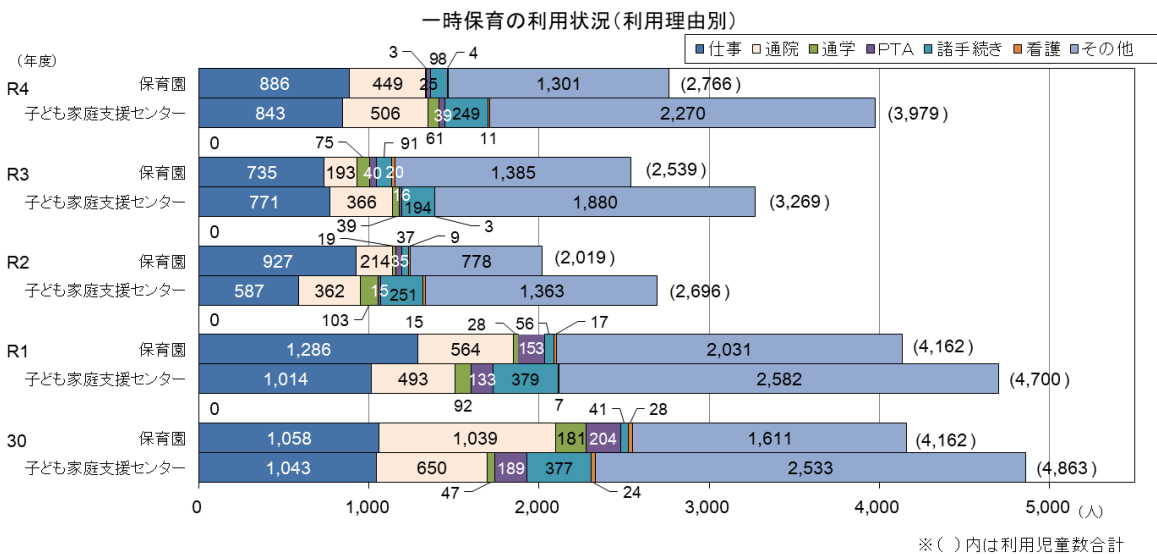
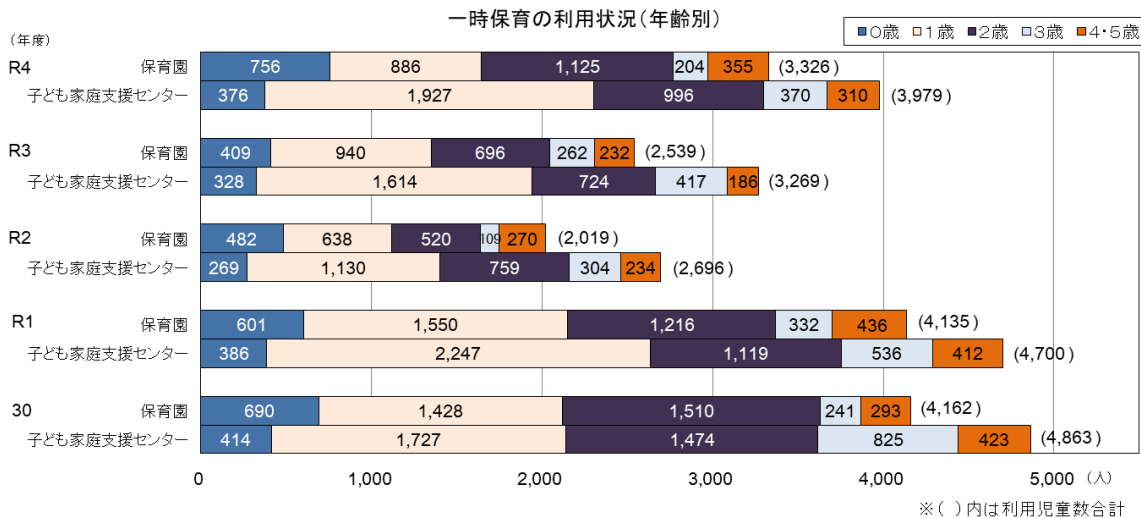


出典：保育課「病児・病後児保育・休日保育 実績報告書」「延長保育実績報告書(私立)」より
 ※病後児保育・休日保育については、H18年度より開始

4-2 子ども・子育て支援の充実

8. 一時保育

区立保育園では平成19年6月より3園で実施し、各園定員1名のため利用数は全体の10～15%である。24年度よりさらに3園を拡充した。各園定員は1名であるものの、前年度比1.5倍の1153名と25年度に利用者が大幅に増えたが、27年度以降は減少傾向にある。しかし、定員が各園1名のため、利用できないとの声も多く31年4月から2園拡充した。私立保育園では令和4年度4月現在8園実施しており、総定数は42名となっている。令和3年度から地域型保育事業所が1園一時保育事業を開始した。

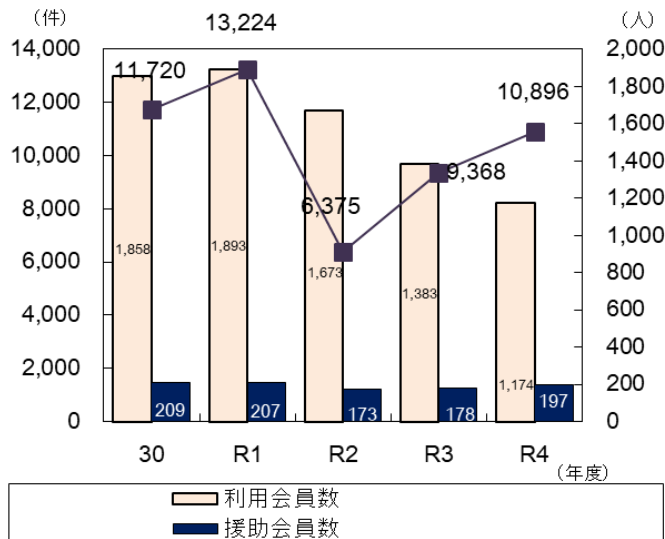


出典: 保育課、子ども家庭支援センター作成資料

9. ファミリー・サポート・センター援助会員活動件数

新型コロナウイルス感染症の影響により、活動件数は令和2年度に半減したが、令和3年度以降は、順調に回復している。コロナ禍のため、集合しての利用登録会を取りやめた影響により、利用会員数は令和2年度から減少に転じた。現在は、いつでも利用登録を受け付けており、実際に活動を利用する前に登録を行っている。

ファミリー・サポート・センター 年度別援助会員の活動状況



出典: 子育て支援課作成資料

【ファミリー・サポート・センターとは】

ファミリー・サポート・センターは、子育て中の家庭を支援するために「子育ての手助けをしてほしい区民」(利用会員)と「子育ての手助けがしたい区民」からなる相互援助の会員組織である。

区は事務局として会員間の橋渡し(コーディネート)を行い、地域の中で実施される子育て支援活動を援助している。

【利用会員】

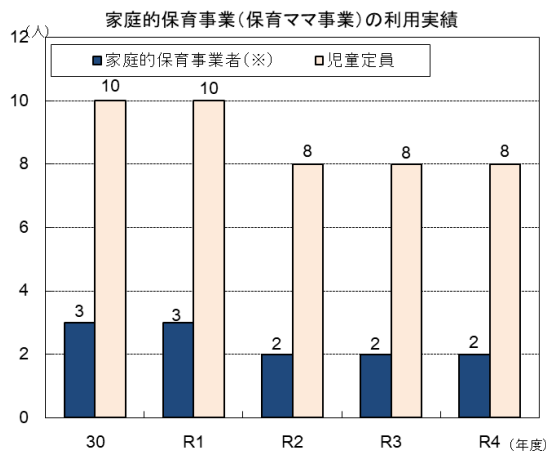
豊島区に居住し、生後43日～小学校修了までの子どもを持つ方

【援助会員】

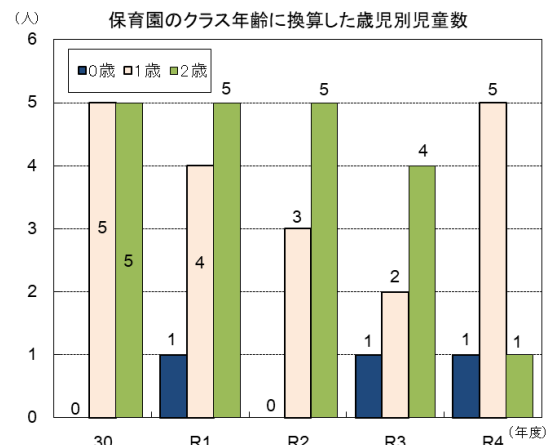
豊島区に居住し、事務局が実施する講習会を受講修了された方

10. 家庭的保育事業(保育ママ事業)の利用状況

平成27年4月1日子ども・子育て支援新制度開始により、自宅型保育ママは家庭的保育事業へ移行した。施設型保育ママ(すくすくルーム)は、9か所のうち2か所が小規模保育事業A型へ移行し、6か所がC型へ移行した。令和元年度末に1か所開設したため、2か所となった。



出典: 保育課作成資料
※年度末現在の実績数



出典: 保育課作成資料

※保育園のようなクラスはないが、保育園のクラス年齢に換算した年度末現在の人数内訳である。

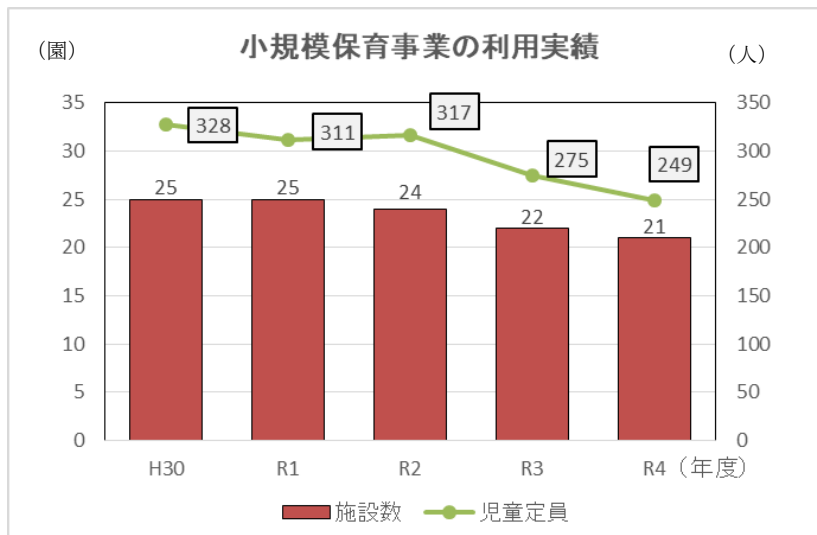
【保育ママとは】

認可保育所待機児童対策の一環として、区が認定した家庭的保育者が自宅での家庭的な雰囲気の中で乳幼児を保育する事業

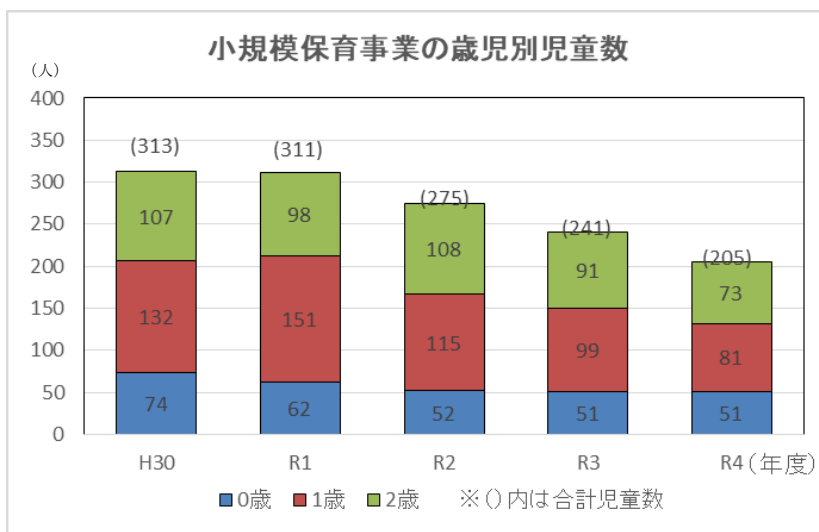
4-2 子ども・子育て支援の充実

1-1. 小規模保育

平成 26 年度に 4 か所設置し、7 か所となった。平成 27 年 4 月 1 日の「子ども・子育て支援新制度」開始により、小規模保育事業 A 型・B 型・C 型へ区分を整理し移行した。その他、平成 27 年度中に整備開設した施設を加え 24 か所となった。平成 28 年度に 2 か所開設し、認証から移行した 1 か所を含め 27 か所となった。平成 29 年度は 1 か所私立へ移行したため 26 か所となり、平成 29 年度末で 1 か所閉園し平成 30 年度より 25 か所となる。その後、令和元年度末に 1 か所閉園したことにより、令和 2 年度より 24 か所となっている。令和 2 年度末に 1 か所、令和 3 年 5 月末で 1 か所、令和 4 年度末に 1 か所が閉園したことにより、令和 4 年度末は 21 か所となった。



出典: 保育課作成資料
※各年度 3 月 31 日現在



出典: 保育課作成資料
※各年度 3 月 31 日現在

【小規模保育事業とは】

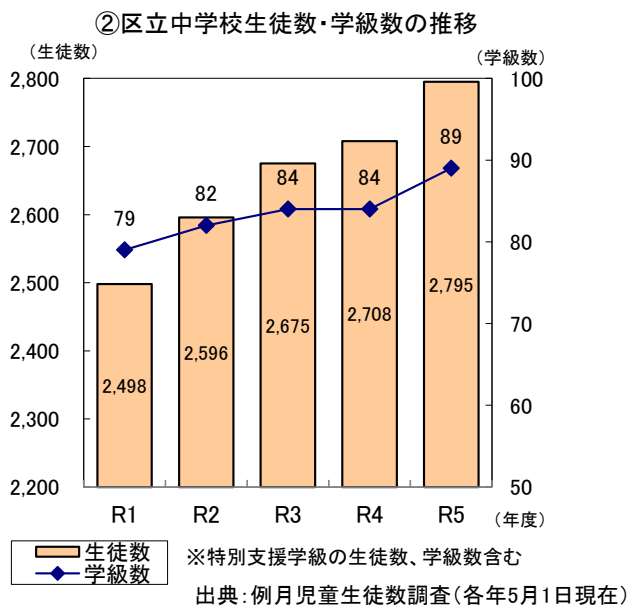
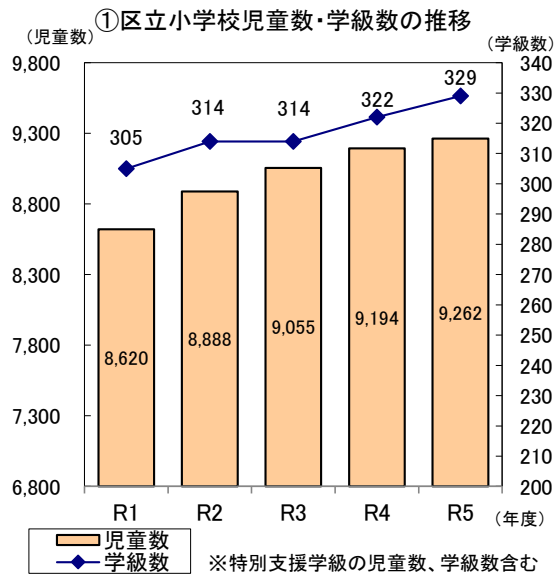
小規模保育事業は、区が施設や運営の基準を定め、民間事業者が空き家、空き店舗等を活用し、保育所の設置運営を行なう事業

3. 学校における教育

1. 区立学校児童・生徒数の推移

出生率の低下の一方で、区内のマンション建築等によるファミリー世帯の転入に伴い、区立小学校の児童数及び学級数は増加傾向にある。また、令和3年3月の義務標準法の改正を踏まえ、令和7年度までに区立小学校の35人学級を計画的に整備するため、学級数はさらに増加が予想される。

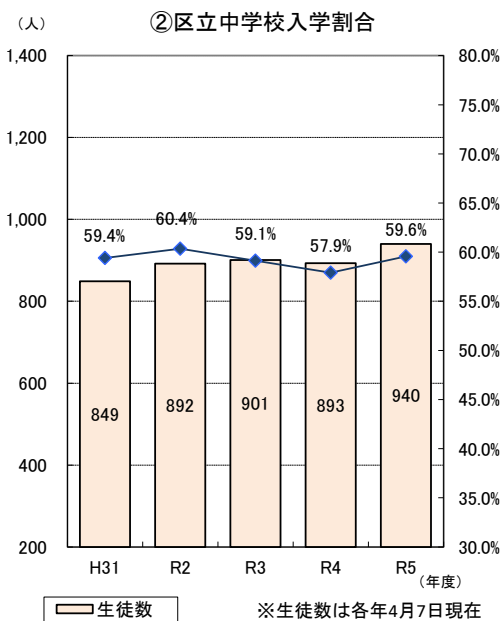
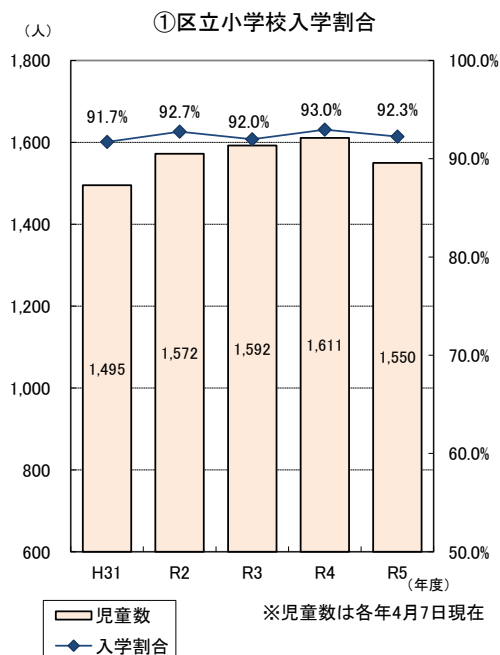
区立中学校は、平成28年度以降、国公私立中学への入学者が増加傾向にあるため、生徒数及び学級数は減少していたが、住民登録者数の増加により令和元年度以降増加傾向にある。



2. 区立学校入学児童・生徒数と割合

近年はファミリー向けマンションの建築により学齢児童生徒数は増加傾向が見られたが、区立小学校の入学者数は、令和5年度は減少した。入学割合については概ね一定の割合で推移している。

区立中学校への入学割合については、平成28年度に国公私立中学への入学者数の増加により減少したのち、概ね一定の割合で推移している。

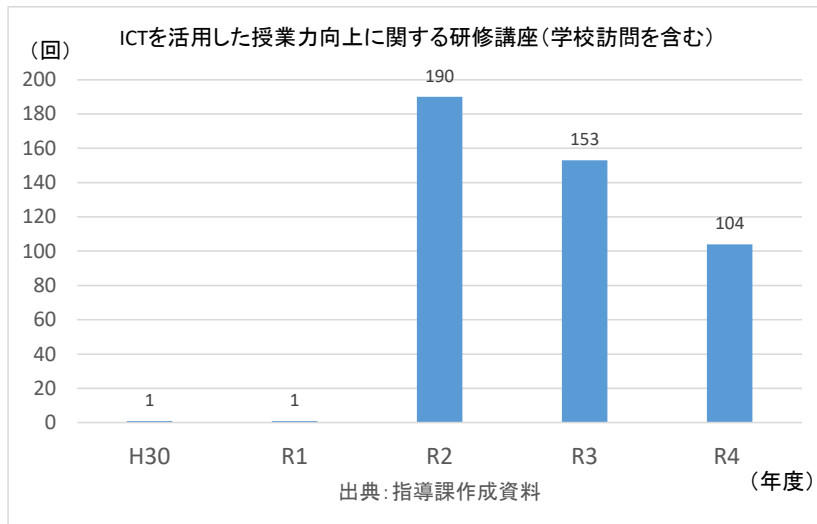


出典: 公立小・中学校学級編制 (特別支援学級を含む) の基礎となる児童・生徒数調査 (※4月7日時点)、隣接校選択制希望票郵送状況 (※学齢児童・生徒数)

4-3 学校における教育

3. ICTを活用した授業力向上に関する研修講座

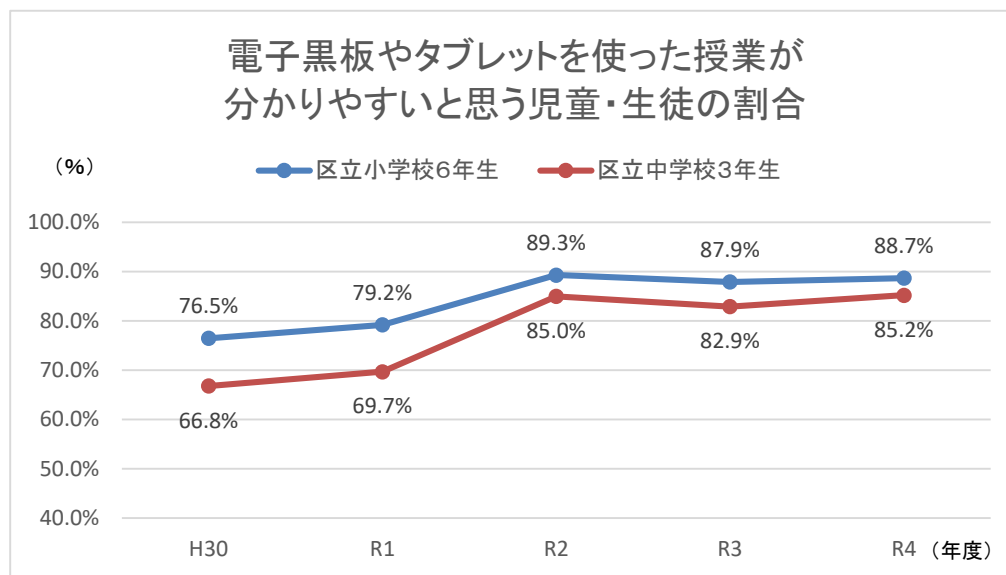
タブレットパソコンについては、単元や本時のねらいに即して効果的に活用することや、意見の集約や振り返りでの活用等授業の効率化を図ることをねらいとして使用している。指導課による学校訪問の際には、活用状況を把握し、個別最適な学びに向けたICTの有効活用について指導・助言を行った。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
ICTを活用した授業力向上に関する研修講座(学校訪問も含む)【回】	190	215	240

4. ICTを活用した授業に満足した児童・生徒の割合

令和4年度は日常的にタブレットパソコンを活用した授業を行った。中学校では約3ポイント肯定的回答が増加した。授業で日常的に使用し、興味のあることをさらに追究したり、分からないことをデジタル教材等で視覚的に捉えたりすることで個別最適な学びを進めることができていると考えられる。今後もICT機器を活用した授業づくりについて検討していく。



出典:「令和4年度 心理検査」

5. 区学力調査で目標値を達成する児童・生徒の割合

小学校では国語、算数、社会の達成率が全国を上回っている。中学校では、国語、英語の達成率が全国を上回り、数学では近い数値となっている。一方で、小学校では理科、中学校では社会と理科で全国値を下回った。児童・生徒の主体性を生み出すような課題設定を行い、資料の活用や実験結果の考察から課題を解決していくような授業作りを行っていく必要がある。

※達成率とは、目標値と同程度以上の正答率であった児童・生徒の割合をいう。

【令和4年度「豊島区学習状況調査」】

豊島区教育委員会は平成15年度から区立小・中学校の児童・生徒の学力等の状況を把握し、その結果や経年の変化等、分析、比較、検討することで各学校での指導改善に役立てる目的として、「基礎的・基本的な内容の定着」について調査を行っている。

(1)実施期間

令和4年4月25日(月)～5月31日(火)

(2)調査人数

小学校3年～6年児童 22校 5,637名

中学校1年～3年生徒 8校 2,452名

(3)調査内容

小学校3年:国語、算数

小学校4年:国語、算数、理科

小学校5年:国語、社会、算数、理科

小学校6年:国語、社会、算数、理科

中学校1年:国語、社会、数学、理科

中学校2年:国語、社会、数学、理科、英語

中学校3年:国語、社会、数学、理科、英語

(4)調査方法

各教科ともペーパーテストによる調査(国語・英語の聞き取りはCDを使用)

※令和3年度に学習した内容についての調査である。中学校3年生は、改定前(平成21年公示)の学習指導要領に準じた内容や評価の観点となっている。

○全学年 児童・生徒達成率

凡例	
目標正答率	区正答率 全国正答率

	学年	教科全体		知識・技能		思考・判断・表現		主体的に学習に取り組む態度	
国語	小3	66.9	72.6	73.2	78.8	61.1	67.8	53.0	56.7
			67.1		74.8		60.8		47.8
	小4	67.5	72.2	68.6	72.5	62.0	67.8	62.0	67.7
			68		70.1		59.1		59.1
	小5	66.2	73.7	66.4	73.6	62.7	70.4	50.0	55.5
			68		70.2		61.9		43.5
	小6	61.2	65.4	62.1	67.5	57.7	61.6	48.0	51.8
			62		64.4		56.8		42.7
	中1	56.3	61.1	61.5	66.5	50.9	56.4	45.0	43.4
			57.3		64.2		51.3		39.0
	中2	62.5	68.7	65.0	70.3	58.4	65.4	51.0	54.8
			66.7		69.6		62		54.3
	中3	63.7	65.6	65.4	67.3	62.2	64.4	62.0	62.8
			67.5		68.3		67.3		67.9

4－3 学校における教育

	学年	教科全体		知識・技能		思考・判断・表現		主体的に学習に取り組む態度	
社会	小3								
	小4								
	小5	66.7	69.6	67.0	70.7	65.7	66.4	64.4	67.8
			70.3		70.5		69.7		67.9
	小6	67.1	69.2	68.8	69.9	62.5	67.6	58.9	66.3
			69.5		70.4		67.3		63.5
	中1	53.6	50.1	54.2	47.2	52.7	54.8	52.5	52.3
			52.9		51.2		55.7		53.5
	中2	56.5	56.0	60.3	59.5	51.5	51.4	50.0	49.6
			56.4		61.4		49.8		49.3
	中3	55.0	51.5	54.8	50.1	55.6	54.8	42.8	41.9
			55		54.1		57.1		42.6

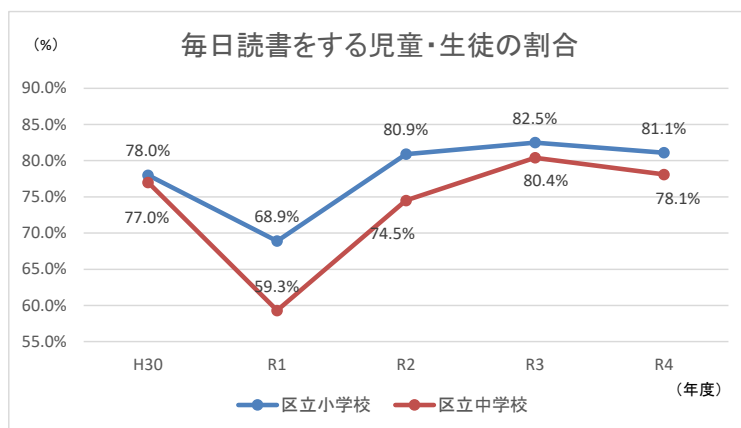
	学年	教科全体		知識・技能		思考・判断・表現		主体的に学習に取り組む態度	
算数・数学	小3	72.5	78.4	74.2	80.0	65.0	71.4	70.0	77.6
			73.9		76		64.9		72.2
	小4	72.3	77.8	75.2	80.8	62.1	67.0	70.6	75.7
			73.1		76.9		59.4		72.4
	小5	63.6	68.5	69.3	74.0	51.0	56.3	51.4	54.2
			60.4		67.4		45.1		45.5
	小6	63.9	70.8	69.8	75.7	50.5	59.7	50.8	61.4
			63.5		70		48.7		50.3
	中1	67.9	69.8	68.9	69.4	65.8	69.4	63.5	66.9
			69.2		69.9		69.9		64.9
	中2	58.8	61.2	61.2	63.5	50.0	52.7	51.9	51.2
			56.6		58.7		48.6		48.2
	中3	57.5	53.9	60.9	57.4	48.9	45.0	51.1	46.7
			52.6		55.8		44.5		46.5

	学年	教科全体		知識・技能		思考・判断・表現		主体的に学習に取り組む態度	
理科	小3								
	小4	62.7	63.8	72.7	72.7	52.7	54.9	40.0	42.3
			62.5		73.1		52.0		41.6
	小5	62.7	65.0	71.8	74.1	51.8	53.8	43.9	43.2
			62.5		72.4		50.5		40.4
	小6	63.9	66.0	68.8	69.5	58.7	62.1	56.7	56.6
			68.2		72.9		63.1		58.3
	中1	61.7	59.3	64.7	62.7	59.1	56.4	57.1	55.5
			62.3		56.4		58.8		57.4
	中2	54.8	50.3	57.8	52.6	52.1	48.1	45.8	36.4
			54.0		57.4		50.8		41.3
	中3	54.1	47.5	52.4	45.7	55.9	49.4	43.3	23.7
			53.7		52.9		54.6		33.5

	学年	教科全体		知識・技能		思考・判断・表現		主体的に学習に取り組む態度	
英語	小3								
	小4								
	小5								
	小6								
	中1								
	中2	55.8	62.1	61.7	68.9	48.7	54.0	51.2	58.1
			55.9		62.5		48		50.9
	中3	55.5	59.9	61.4	66.2	42.5	45.9	55.4	61.1
			54.1		61.8		37.3		53.4

6. 読書が好きな児童・生徒の割合

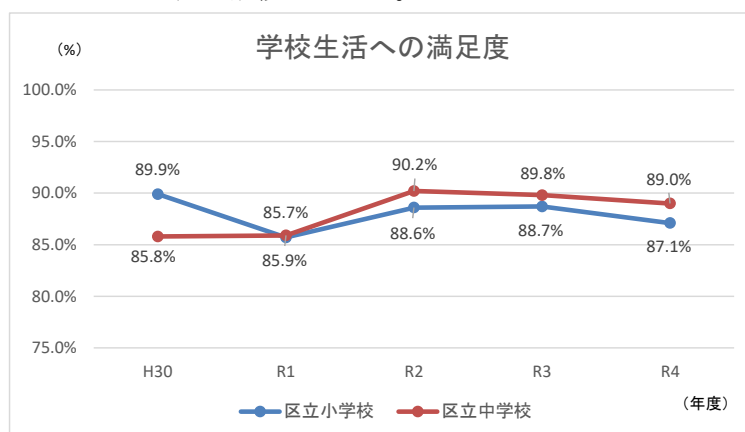
毎日読書をし、読書の習慣化が図られている児童・生徒が約8割いる一方で、約2割の児童・生徒は「読書をすることはない」と回答している。読書活動を一層推進し、不読率を下げることが課題である。



出典:「令和4年度第2回心理検査」

7. 学校生活への満足度

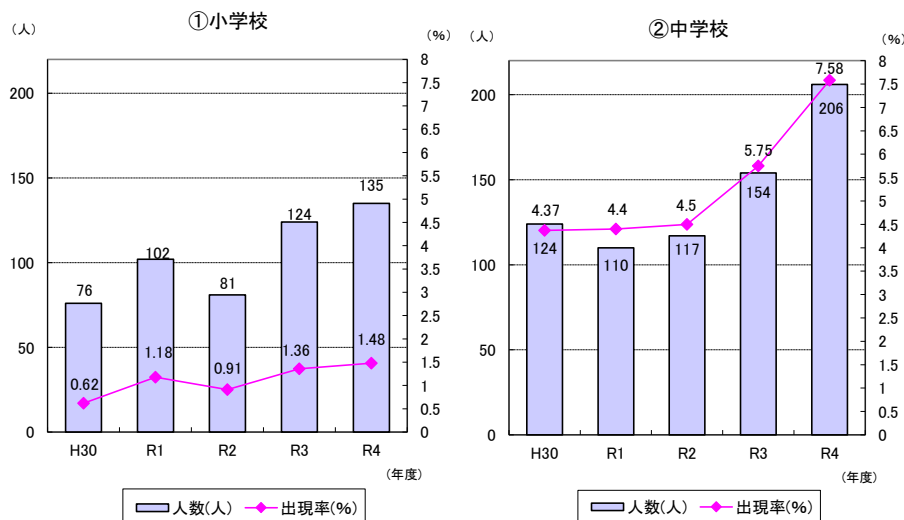
小・中学校ともに85～90%で推移している。



出典: H28～令和元年度 基礎的・基本的な内容の定着に関する調査より
令和2～4年度第2回心理検査より
質問項目「今のクラスが好きですか」に対し肯定的に回答した児童・生徒の割合

8. 不登校児童・生徒の推移

不登校児童・生徒数は、前年度と比較して、小学校・中学校ともに増加している。不登校の主たる要因としては、小学校、中学校ともに「本人の無気力や不安感」が最も多くなっている。



出典:「令和4年度 区不登校調査」

9. 児童・生徒の体力・運動能力の状況

東京都及び豊島区立学校の体力・運動能力調査結果等からも明らかのように、児童・生徒の体力は低下傾向にある。調査を通じて児童・生徒の意識向上を図ることをねらいとしている。

(1)実施期間:令和4年5月～6月 (2)調査人数及び調査内容:小学校22校・中学校8校の全児童・生徒

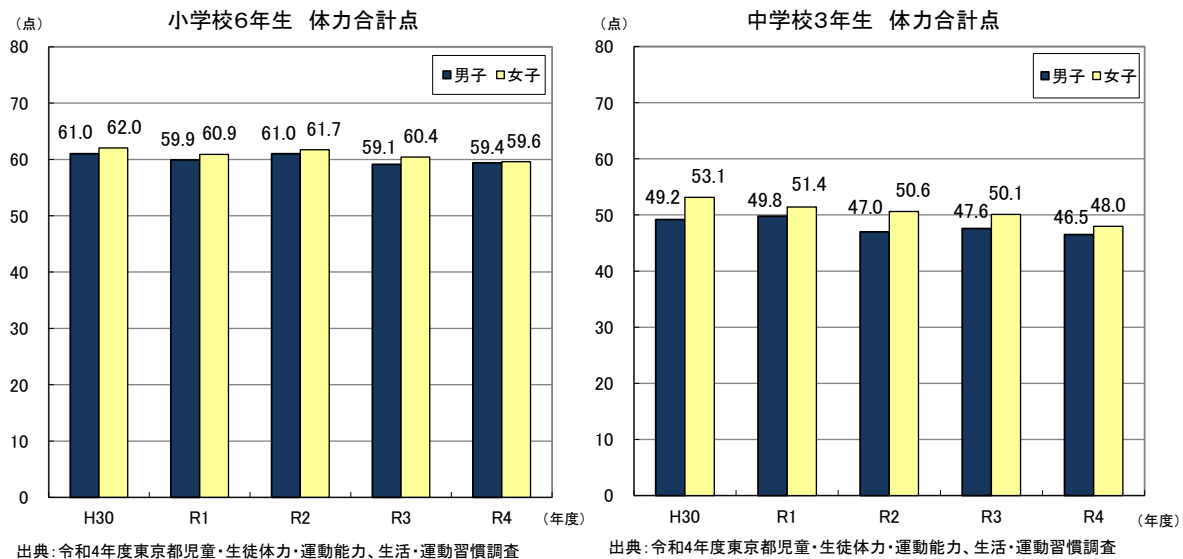
(3)実施種目:文部科学省「新体力テスト」に基づく8種目

出典:令和4年度「東京都児童・生徒体力・運動能力習慣調査」

小学生			体格		体力テスト種目								
			身長	体重	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	20mシャトルラン	50m走	立ち幅とび	ソフトボール投げ	体力合計点
			(cm)	(kg)	(kg)	(回)	(cm)	(点)	(回)	(秒)	(cm)	(m)	(点)
男子	1年生	東京都	117.2	21.4	8.8	11.0	26.2	26.4	16.6	11.5	113.6	7.3	29.4
		豊島区	117.4	21.4	8.5	11.1	25.7	27.4	17.1	11.4	114.1	6.6	29.6
	2年生	東京都	123.2	24.1	10.5	13.7	27.8	30.1	25.3	10.6	123.9	10.2	36.4
		豊島区	123.7	24.1	10.5	13.6	27.1	30.7	24.7	10.4	126.8	9.9	36.9
	3年生	東京都	129.0	27.2	12.4	15.6	29.9	33.3	31.8	10.1	133.7	13.4	42.1
		豊島区	129.4	27.5	12.4	15.8	30.6	34.7	31.2	9.9	136.3	13.9	43.2
	4年生	東京都	134.3	30.7	14.2	17.6	31.9	37.1	38.5	9.6	142.4	16.6	47.7
		豊島区	135.1	31.1	14.0	17.1	31.1	38.5	38.4	9.5	145.1	16.6	48.1
	5年生	東京都	139.8	34.3	16.3	19.3	34.1	40.8	45.5	9.3	151.8	19.8	53.1
		豊島区	140.3	34.8	15.9	18.4	33.5	41.1	42.8	9.3	151.6	19.6	52.3
	6年生	東京都	146.4	39.1	19.2	21.1	36.2	44.2	52.9	8.9	163.1	23.2	58.9
		豊島区	147.1	39.8	19.0	21.0	36.9	45.6	50.0	8.8	167.6	23.0	59.4
女子	1年生	東京都	116.3	20.9	8.2	10.7	28.6	25.5	13.7	11.8	105.7	5.1	29.2
		豊島区	116.8	21.1	8.0	11.2	28.4	26.3	14.4	11.7	108.3	4.7	30.2
	2年生	東京都	122.2	23.5	9.9	13.2	30.8	29.0	19.4	11.0	115.7	6.7	36.6
		豊島区	122.6	23.7	9.9	13.0	30.7	29.8	20.1	10.7	118.8	6.1	37.1
	3年生	東京都	128.2	26.5	11.7	15.0	33.5	31.7	23.7	10.4	125.7	8.5	42.7
		豊島区	128.7	26.7	11.8	15.1	34.3	33.2	23.5	10.2	129.2	8.3	43.7
	4年生	東京都	134.5	30.1	13.5	17.0	35.9	35.5	29.2	9.9	135.3	10.4	48.7
		豊島区	134.5	30.0	13.2	16.8	35.5	37.0	29.4	9.8	138.9	10.0	49.0
	5年生	東京都	141.6	34.7	16.1	18.4	38.7	39.1	35.4	9.5	145.2	12.4	54.7
		豊島区	141.5	34.6	15.7	18.5	38.7	39.8	35.3	9.3	149.5	12.1	55.4
	6年生	東京都	148.1	39.8	19.0	19.5	41.5	41.7	40.0	9.2	153.1	14.0	59.6
		豊島区	148.8	39.8	18.8	19.3	43.2	43.6	39.9	9.0	157.4	13.8	61.0

中学生			体格		体力テスト種目								
			身長	体重	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	持久走	50m走	立ち幅とび	ハンドボール投げ	体力合計点
			(cm)	(kg)	(kg)	(回)	(cm)	(回)	(秒)	(m)	(cm)	(m)	(点)
男子	1年生	東京都	154.5	44.5	23.8	23.2	39.4	48.6	438.0	8.5	181.7	17.3	32.7
		豊島区	155.7	45.5	24.8	24.0	37.5	47.2	448.7	8.5	181.6	16.4	32.0
	2年生	東京都	161.6	49.3	28.8	25.8	42.8	51.6	397.1	7.9	197.6	20.2	40.5
		豊島区	162.8	50.7	30.2	25.5	41.8	50.0	401.9	7.9	196.8	19.5	40.1
	3年生	東京都	166.5	53.8	33.3	28.0	46.2	54.5	385.5	7.5	210.9	22.8	47.2
		豊島区	167.0	55.1	34.6	28.2	46.8	53.3	392.8	7.5	211.6	21.8	46.5
女子	1年生	東京都	152.8	43.7	21.1	20.3	43.2	44.8	44.9	9.1	163.6	10.7	42.3
		豊島区	153.3	44.8	21.6	20.8	42.3	44.1	318.9	9.0	164.4	10.1	41.9
	2年生	東京都	155.4	46.7	22.9	22.0	45.3	46.0	50.0	8.8	167.7	12.1	46.9
		豊島区	155.6	47.3	23.2	20.9	44.0	43.9	306.0	8.8	166.2	11.5	45.3
	3年生	東京都	157.0	48.9	24.3	23.3	47.4	47.0	52.0	8.8	169.9	13.2	49.8
		豊島区	157.4	49.7	24.5	22.1	45.8	46.1	304.5	8.8	166.9	12.2	48.0

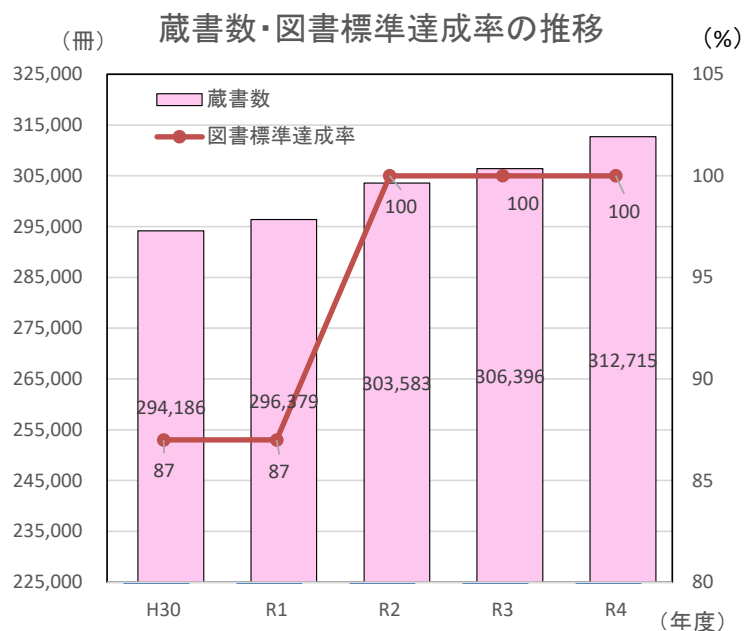
10. 体力・運動能力調査体力合計点（小学校6年生・中学校3年生）



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査体力合計点【ポイント】	小6 61.4 中3 48.8	小6 62.5 中3 50.0	小6 63.6 中3 51.5

11. 区立小・中学校図書館の蔵書数

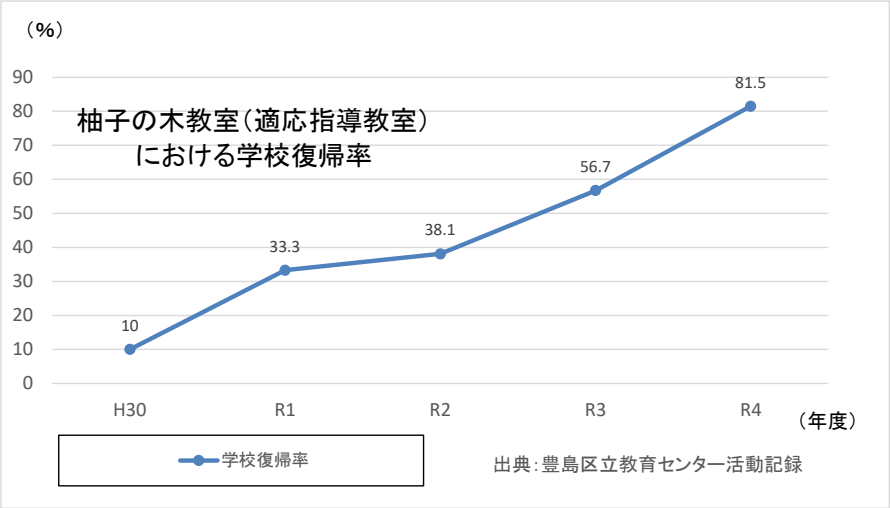
豊島区の区立小・中学校の蔵書数は、学校図書館のデータベース化に伴い、古い図書の廃棄処分が進んだ結果、蔵書数が減少した時期もあった。しかし、図書の入れ替えが概ね終了したことから、平成25年度より、各学校の蔵書数が増加し、公立学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として文部科学省が定めている「学校図書館図書標準」（学級数に応じた標準蔵書数）達成校数が伸び、令和2年度以降、全校達成の状況が続いている。豊島区の児童・生徒数は増加傾向にあり、学級数が増えることにより、図書標準の基準も増加し、図書を置くスペースの確保が課題となっている。今後も引き続き「学校図書館図書標準」の達成を維持しつつ、読書環境を整備し、児童・生徒の読書習慣を確立することを目指す。



4－3 学校における教育

1 2. 学校復帰率

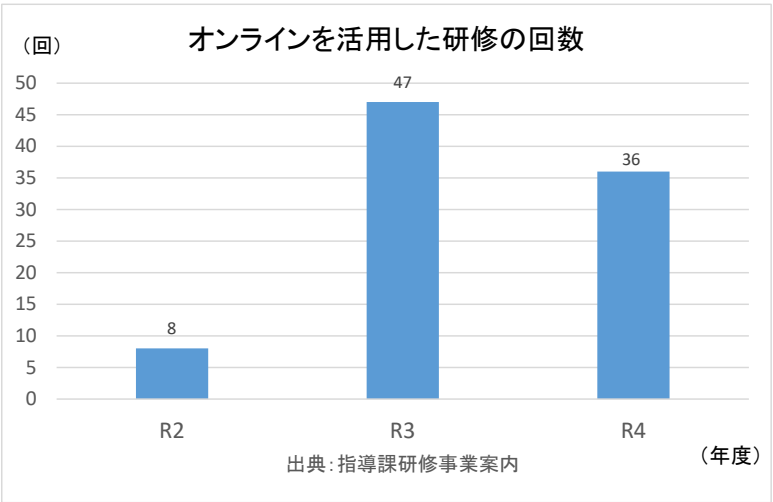
児童・生徒が柚子の木教室（適応指導教室）に入る目的として、学校には登校できないが落ち着いて学習できる環境（学習機能）と、引きこもり傾向にあり家庭から出て活動する場所（居場所機能）を求めており、それぞれの機能を充実させるために環境の整備や運営の改善を図ってきた。また社会への適応支援として、校外学習、SST 等を実施すると共に SSW や教育相談との連携や学校訪問による支援を行った。柚子の木教室における学校復帰率は、在籍 65 人のうち 53 人復帰し、81.5%の復帰率となっている。



基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
学校復帰率【%】	38.1	43.0	48.0

1 3. オンラインを活用した研修の回数

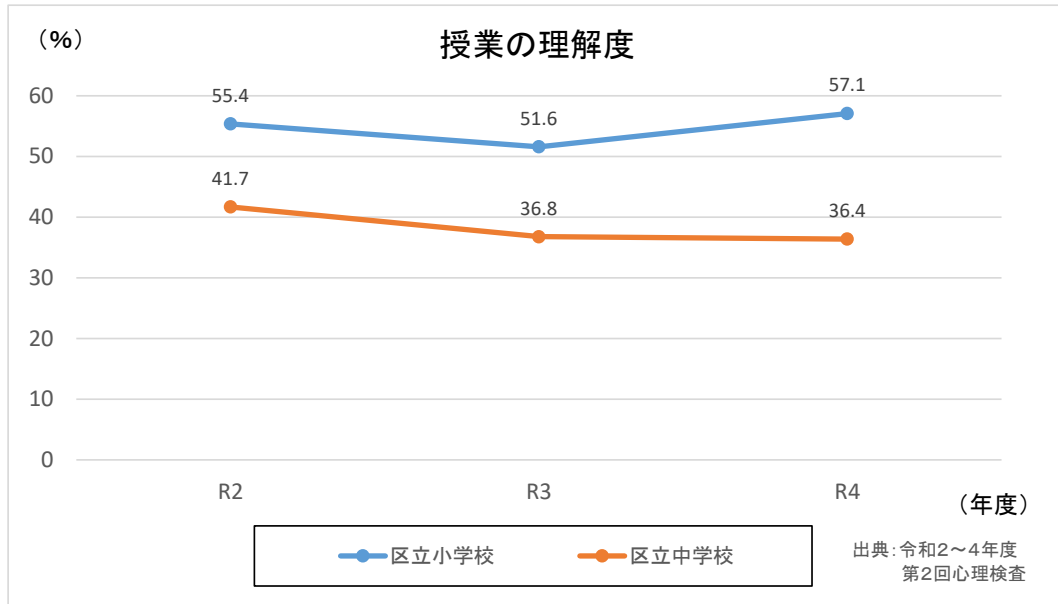
令和4年度は、オンラインを活用した研修を36講座計画し実施した。集合できる研修も増えてきているため、令和3年度と比べてオンラインを活用した研修は減っている。令和5年度は研修を受講した際に提出する受講記録を全てオンラインで提出できるようにし、記録作成に係る時間の短縮を図る。



基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
オンラインを活用した研修の回数【回】	8	20	50

14. 授業の理解度

小学校の約6割の児童及び中学校の約4割の生徒が「よく分かった」と回答し、各校の授業改善が進んでいると考えられる。令和3年度の数値が下降しているのは、コロナ禍における様々な授業の制約が原因と考えられるが、令和4年度の小学校においては6.5ポイントも肯定的回答が増えている。今後も児童・生徒の「わかる」授業に向け、一単位時間のねらいを明確にし、めあてとまとめの一体化を図った授業を定着させるため、授業改善を進めていく。

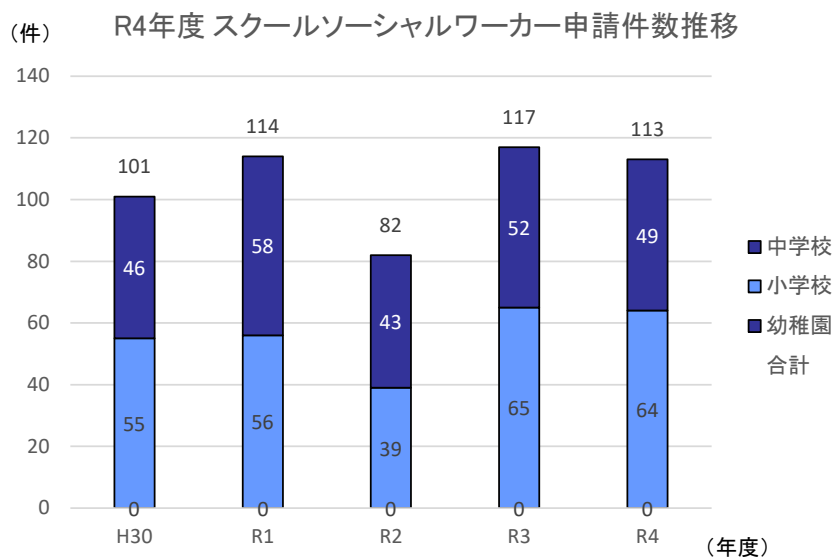


基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
区児童生徒意識調査「授業の理解度」【%】	小6 55.4 中3 41.7	小6 60.0 中3 50.0	小6 65.0 中3 55.0

4. 家庭と地域の教育力の向上

1. スクールソーシャルワーカーの申請件数推移

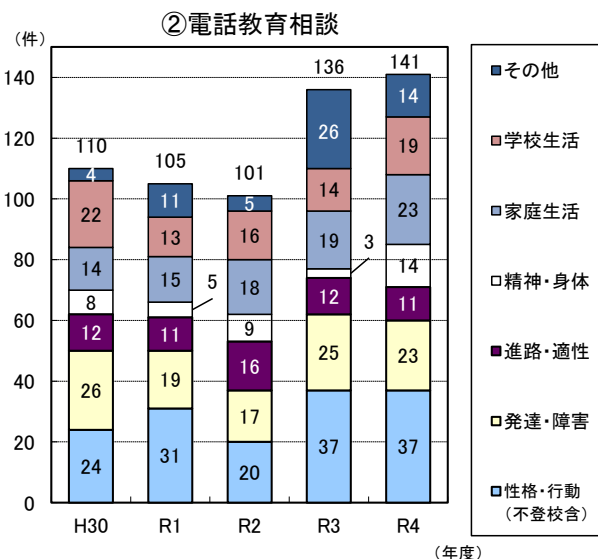
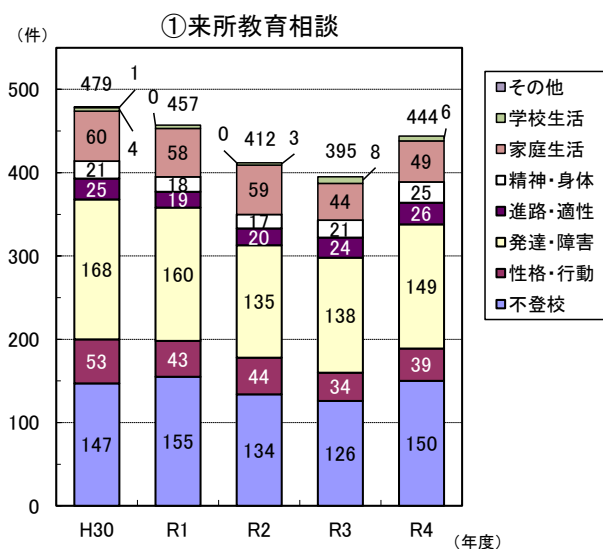
複数のSSWがそれぞれの強みを生かしながら組織対応するとともに、関係機関との連携も積極的に行うことで、児童・生徒の学びの保障に取り組んだ。今年度10月からは新たにSSWを増員し、従来の派遣型に加え、学校巡回型支援の取り組みを開始し、問題の未然防止や早期発見に取り組んだ。学校巡回を通して関わった支援件数は585件（小学校485件・中学校100件）となった。また新型コロナウイルスの影響を受つつも、不登校対策会議の全小・中学校での開催やオンラインの活用など、支援の手を緩めることなく活動をつづけた。間接支援、助言指導など11件を含む全申請・支援ケースは113件となり、直接支援を行った101件中54件、53%で問題の解消又は改善が見られた。



出典：豊島区立教育センター活動記録

2. 教育相談の内容別件数

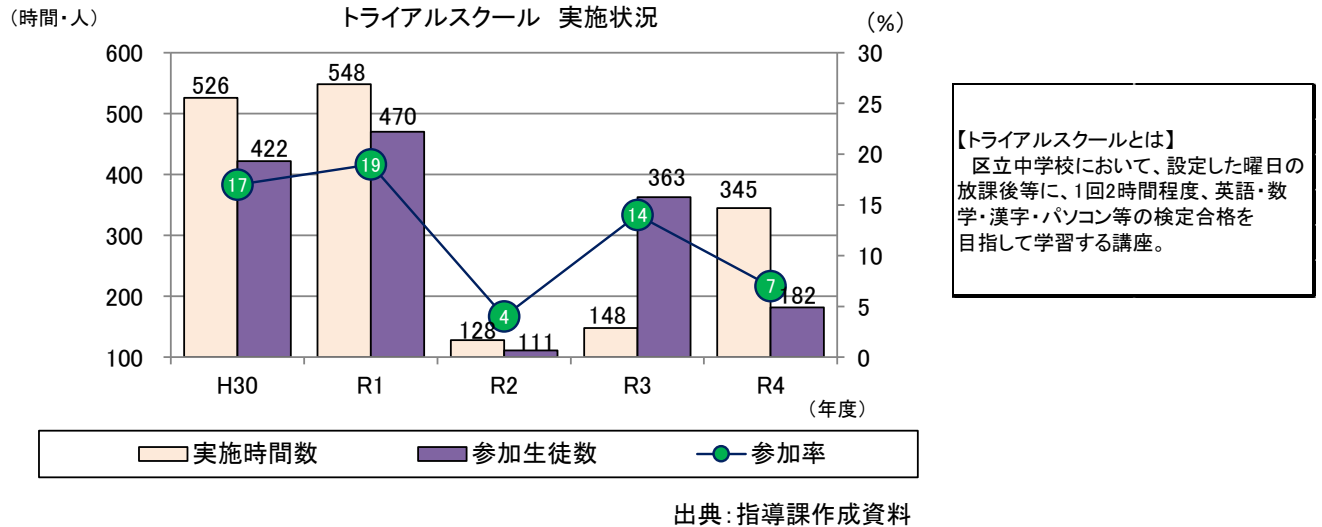
子どもの成長に伴って生じてくる様々な心配事や悩みについて、来所による継続的な相談を行っている。幼児から高校生相当年齢までの子どもやその保護者を対象に、予約制の面接を基本とし、必要に応じて検査や関係機関との連携も行っている。また匿名で利用できる電話による相談も行っている。令和4年度は、コロナによる制限が徐々に緩和されたことで、来所相談がコロナ禍以前の水準に戻りつつある。電話相談も増となり、その内容も多岐に渡っていて、相談者のペースに合わせた助言など行った。



出典：豊島区立教育センター活動記録

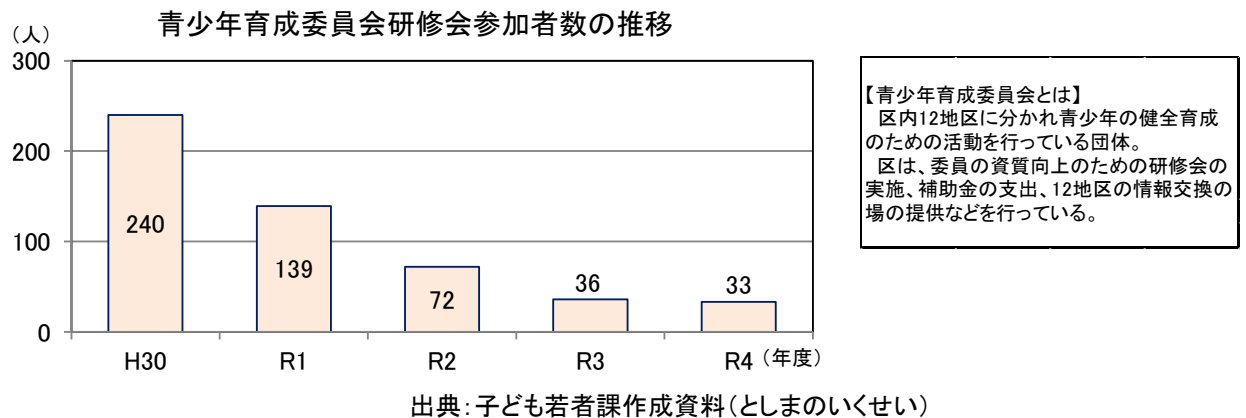
3. トライアルスクールの実施状況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響があり、実施時間が大きく減少した。令和3年度はトライアルスクールが再開され、参加生徒率が大きく増加した。令和4年度には英語、数学、漢字の検定に向けた講座を実施した。時間数は増加したものの、参加生徒数は減少している。



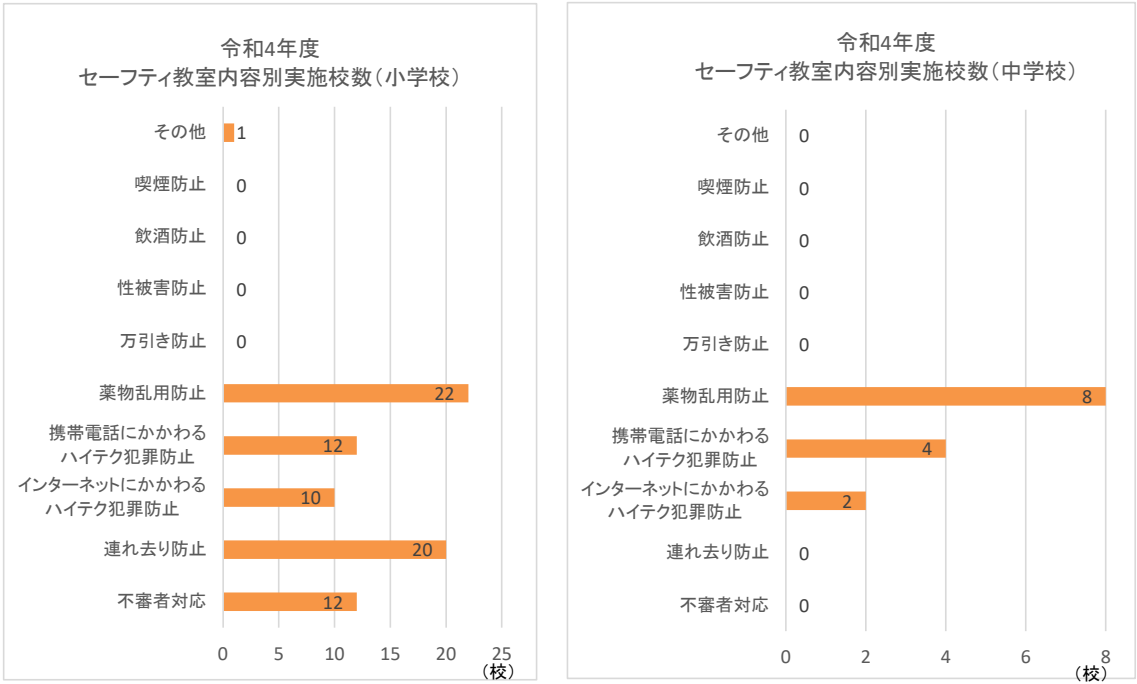
4. 青少年育成委員会

研修会への参加意識はとて高い。※改選期2年毎の新任研修などは開催しない年もあり変動する。



4-4 家庭と地域の教育力の向上

5. セーフティ教室の実施状況

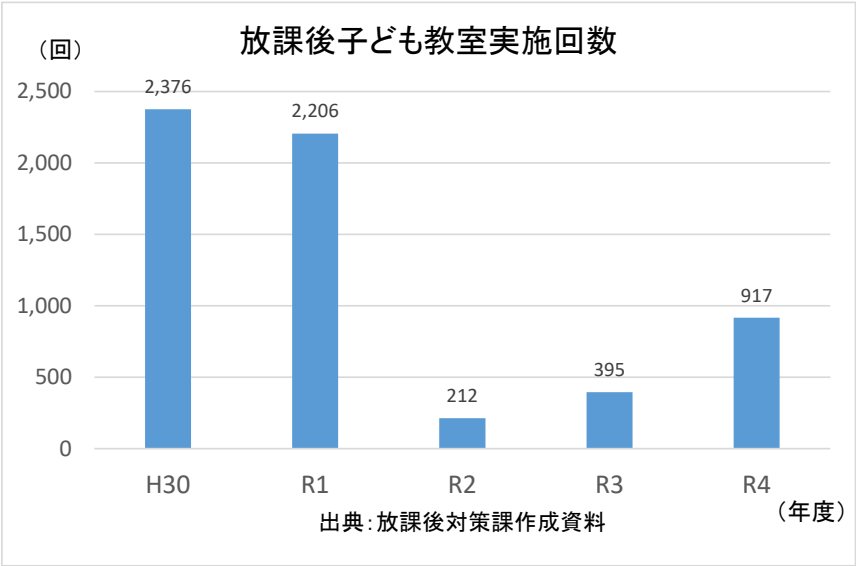


【セーフティ教室とは】
区内の全小・中学校において、非行防止、犯罪被害防止を目的に、各学校で年に1回以上実施し、児童・生徒の安全教育を推進している。

出典: 令和4年度教育課程届 補助資料3

6. 地域人材を活用した放課後子ども教室の実施回数

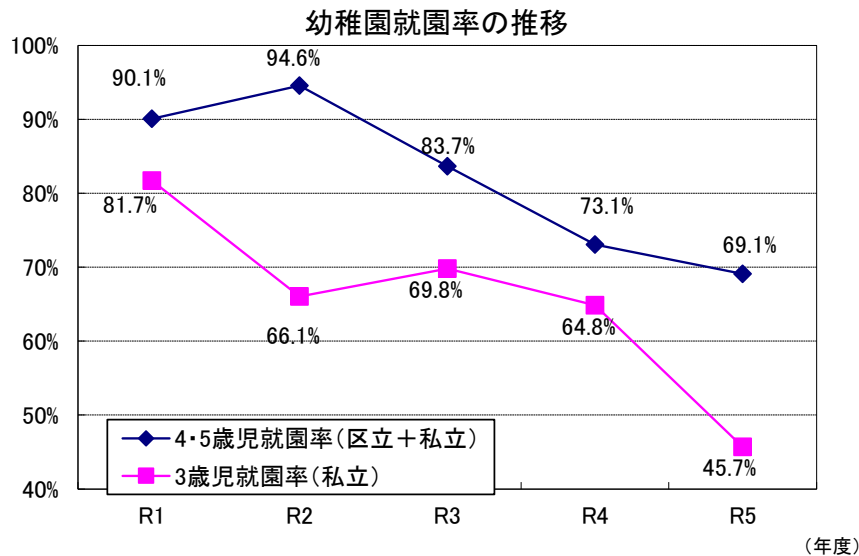
22小学校区毎に教室があり、各教室の年間平均実施回数は100回程度である。令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染予防のために教室を休止、令和4年度は一部休止したことにより、減少している。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
地域人材を活用した放課後子ども教室の実施回数【回】	212	2,300	2,350

5. 生きる力の土台となる就学前教育の充実

1. 幼稚園就園率の推移



出典:【各歳人口】

住民基本台帳人口
(R5年1月1日現在)

【区立幼稚園就園者数】

庶務課作成資料

(令和5年5月1日現在)

【私立幼稚園就園者数】

保育課作成資料

(令和5年5月1日現在)

【区立・私立保育所入所者数】

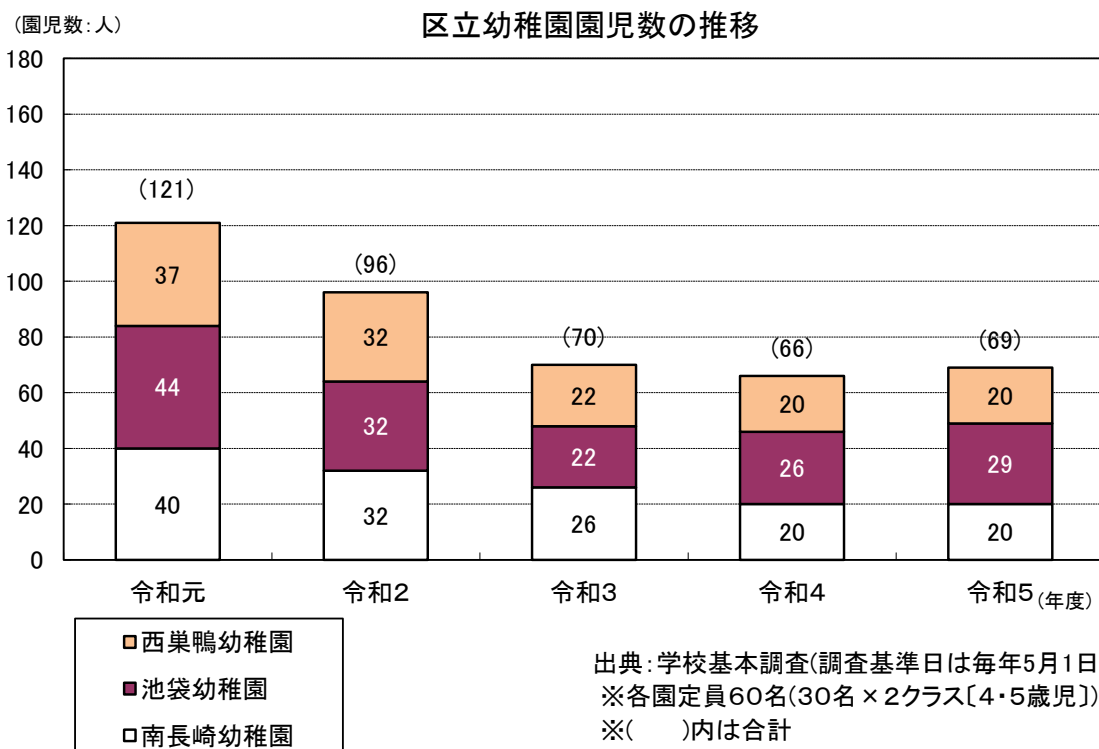
保育課作成資料

(令和5年4月1日現在)

$$\text{就園率} = \frac{\text{幼稚園就園者数}}{\text{各歳人口} - \text{認可保育所(区立・私立)入所者数}}$$

2. 区立幼稚園園児数の推移

4歳児の新入園募集期間の応募状況は、平成30年度から毎年減少していたが、令和3年度からはほぼ横ばいである。また、令和2年度の夏休みから長期休業中の預かり保育を3園で実施している。



出典: 学校基本調査(調査基準日は毎年5月1日)

※各園定員60名(30名×2クラス[4・5歳児])

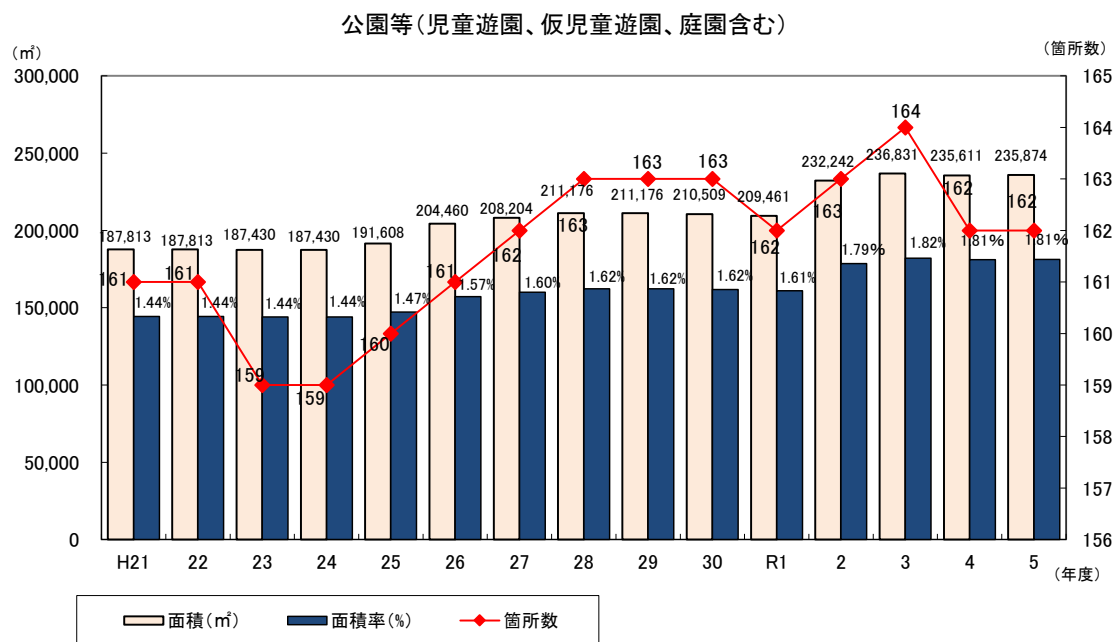
※()内は合計

5. みどりのネットワークを形成する環境のまち

1. みどりの創造と保全

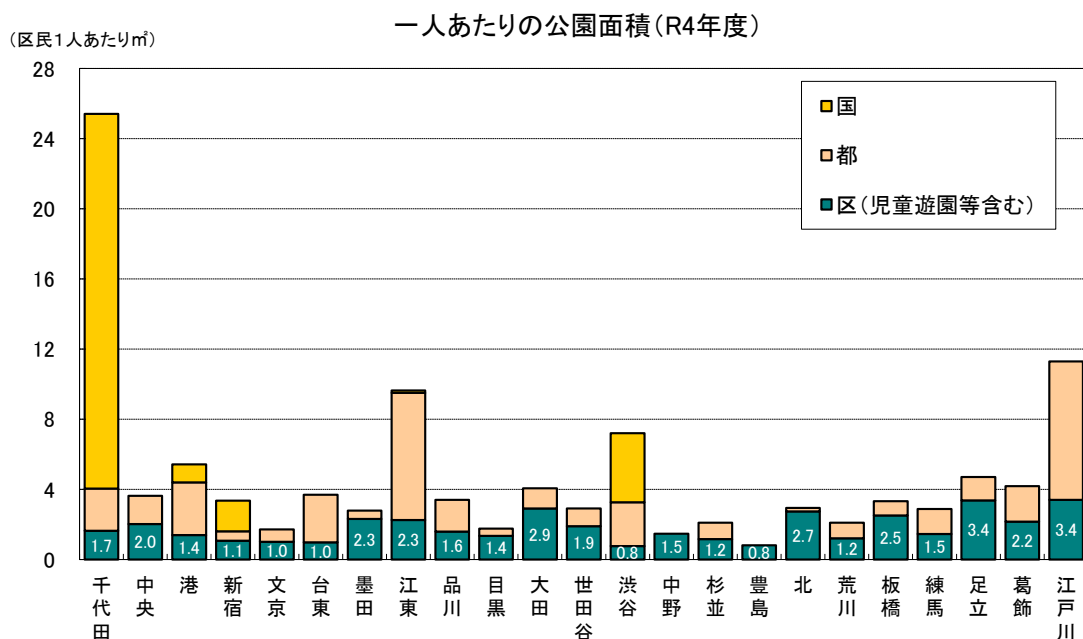
1. 公園等の整備状況

平成 29 年度に南長崎六丁目児童遊園の一部を道路用地に売却。平成 31 年 4 月 1 日にひばりがや児童遊園を廃止。令和 3 年度に池袋四丁目児童遊園廃止、南長崎四丁目児童遊園廃止、令和 4 年度に池袋本町二丁目児童遊園を拡張した。



2. 一人あたりの公園面積 23 区比較

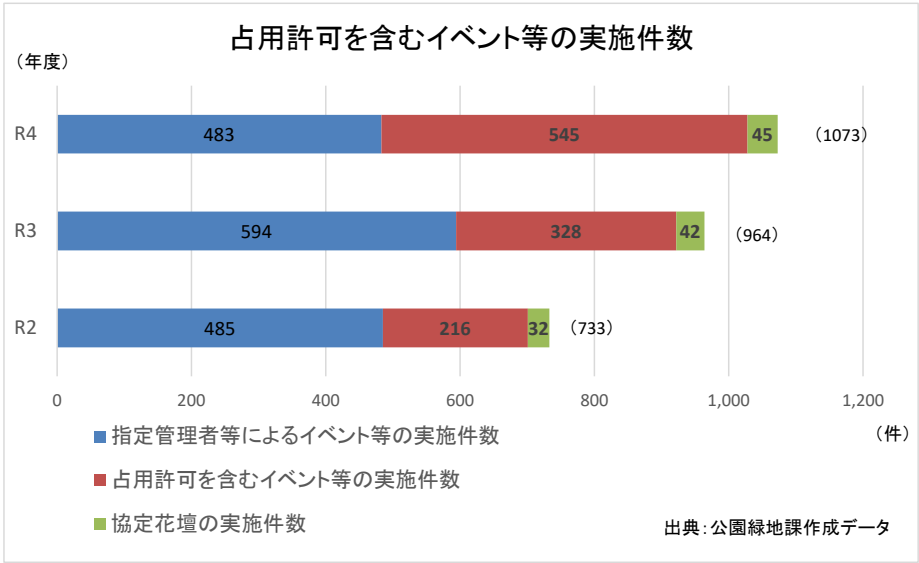
豊島区(R4.4.1)は国立・都立公園が無く、大規模公園が無いため、一人当たりの公園面積は 23 区中最下位となっている。



出典: 特別区土木関係現況調査一覧(R4.4.1)

3. 占用許可を含むイベント等の実施件数

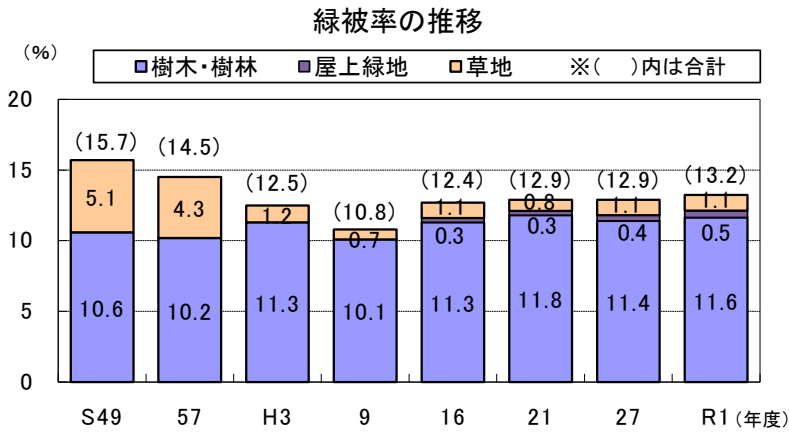
各実施件数は、公園を利用するお祭りや各種イベント、花壇の手入れ回数など取り組みの成果を示す活動であり、所管課のデータから算出し精度等が低いため、あくまでも参考指標とする。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
占用許可を含むイベントや花壇の手入れなどの実施件数【件】	733	805	930

4. 緑被率の推移

平成 27 年度調査と比較し、緑被項目の全てが増加し、緑被率としては 0.38 ポイントの増加となった。既存樹木の生長、公園整備および学校や集合住宅等の建築による緑化整備が増加要因として挙げられる。



「令和元年度緑被現況調査結果より」

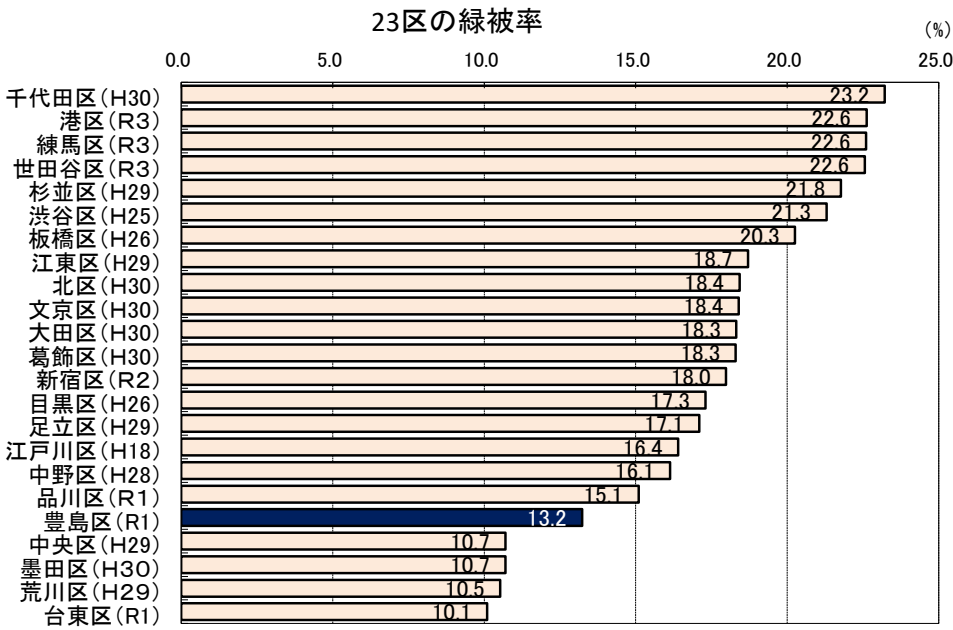
項 目	面積(ha)	率
人工構造物被覆地以外	197.71	15.20%
緑被地	172.16	13.23%
樹木被覆地	151.45	11.64%
草地	14.41	1.11%
屋上緑化	6.30	0.48%
裸 地	24.64	1.89%
水 面	0.91	0.07%
人工構造物等被覆地	1,103.29	84.80%
合 計	1,301.0	100.0%

緑被総面積は172.16ha、緑被率は13.23%である。緑被面積の88%を樹木が占めており、緑被面積に公園の裸地面積(23.1ha=1.77%)と河川等(0.9ha=0.1%)の水面面積を加えたみどり率は15.10%で、緑被率との差は1.87%である。

公園面積は49.81haだが、公園の緑被地面積は26.72haで、公園に占める緑地の割合は53.64%となっている。

5. 23区の緑被率

豊島区の緑被率 13.2%を他の区と比較すると 19 位となる。ただし、各区の緑被率の調査方法、精度、年度等は異なるため、比較はあくまでも参考とする。



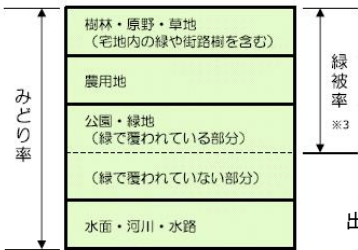
出典: 令和元年度豊島区緑被現況調査報告書と各区のみどりの基本計画および緑被実態調査
※()内は各区における調査年度
各区の緑被率の調査方法、精度、年度等は異なるため、比較はあくまでも参考

6. みどり率

みどり率は、緑被率に公園裸地面積及び水面面積を追加した東京都の緑化指標である。平成 30 年度に東京都が実施したみどり率の調査結果は、区部で 24.2%となっており、豊島区は全体のみどり率から約 10%低い。

令和2年度みどり率調査結果					上段:面積(ha) 下段:割合(%)		
区面積 (ha)	みどり率 (%)	みどり地 総面積	樹木緑被地面積 (公園以外)	草地面積 (公園以外)	屋上緑地面積(公園以外)	水面面積 (公園以外)	公園面積
1298.43	14.15	183.74	139.41	13.32	6.26	0.88	23.83
			10.74	1.03	0.48	0.07	1.84

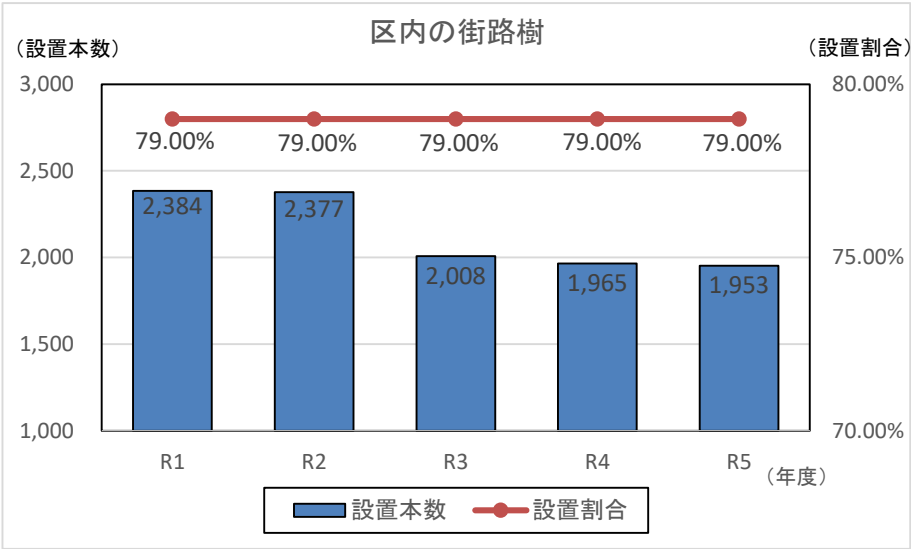
※四捨五入のため、個々の数字の合計が合計欄の数字と一致しないことがある。
※区全体面積は東京都縮尺2,500分の1地形図をもとに作成した図形面積を用いている。
※公園面積は公園管理面積とする。
<みどり率>



出典:「東京都が新たに進めるみどりの取組」(令和元年5月 東京都)

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
みどり率【%】	14.1	14.2	14.3

7. 区内の街路樹

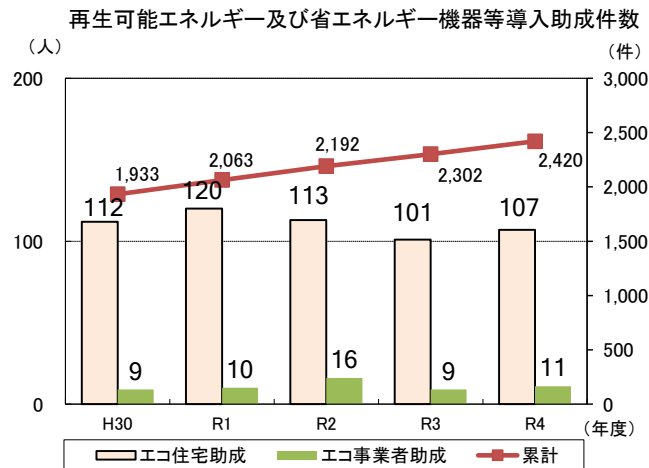


基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
幹線道路の街路樹の設置割合【%】	79.0	83.0	87.0

2. 環境の保全

1. 再生可能エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成件数

エコ住宅助成は、太陽光発電システム、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）、LED 照明器具（集合住宅共用部分）、断熱改修窓で継続して一定程度の申請件数がある。



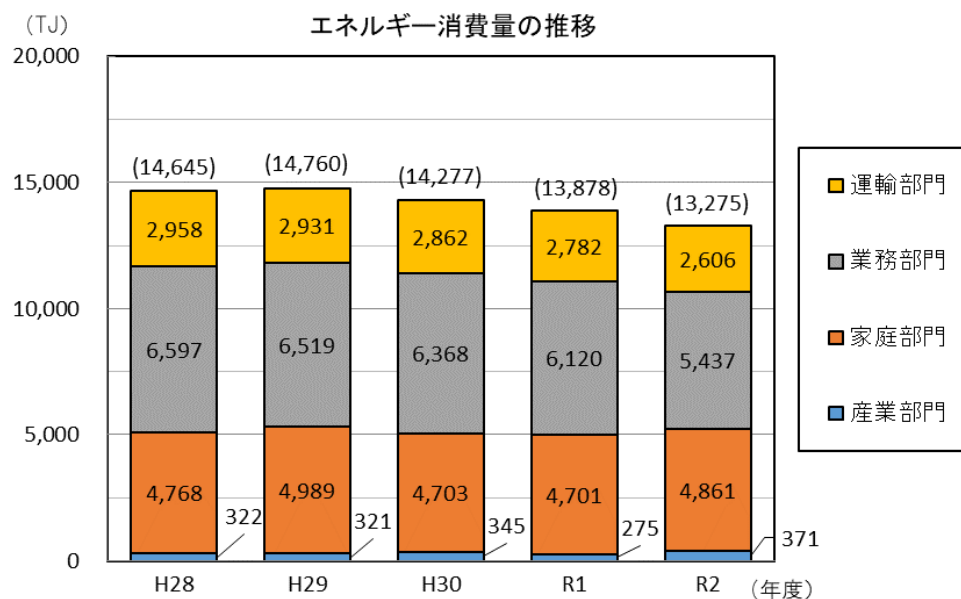
出典:環境政策課作成資料

基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
再生可能・省エネルギー機器等導入助成累計【件】	2,192	2,800	3,500

2. エネルギー消費量の推移

エネルギー消費量を部門別にみて、一番多く割合を占めているのは、業務部門（事務所ビル、ホテル、病院等）で、2番目に家庭部門、3番目に運輸部門である。令和2年度は業務部門が大きく減少しており、全体としての消費量は前年度比で4.3%減少している。

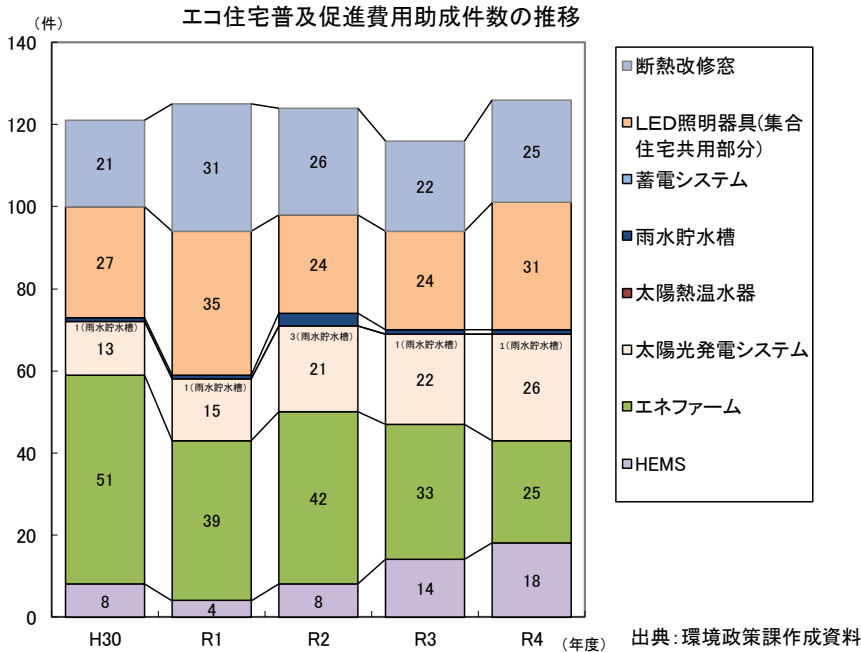
*直近最新データは令和2年度



出典:「特別区の温室効果ガス排出量」オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

3. エコ住宅普及促進費用助成件数の推移

太陽光発電システム、エネファーム、断熱改修窓、LED照明器具(集合住宅共用部分)には、安定した申請がある。



◆R4年度助成条件

＜太陽エネルギー機器＞

①太陽光発電システム
出力1kWあたり20,000円(上限80,000円)

②太陽熱温水器
自然循環式太陽熱温水器
:一律20,000円
強制循環式ソーラーシステム
:一律50,000円

＜雨水貯水槽＞
設置費3万～5万円未満:10,000円
設置費5万円以上:20,000円

＜家庭用燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム)＞:一律80,000円

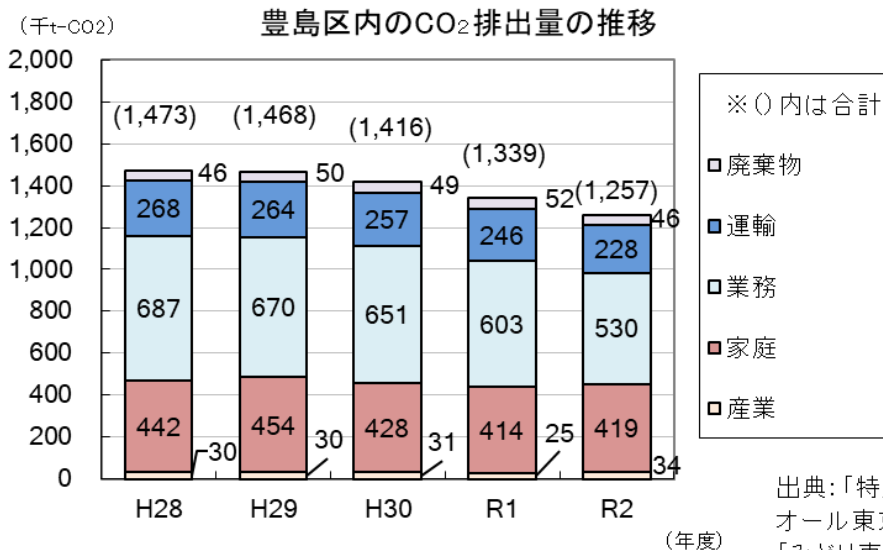
＜住宅用エネルギー管理システム(HEMS)＞
機器本体価格の1/3(上限20,000円)

＜断熱改修窓＞
設置費の1/4(上限100,000円)

＜LED照明器具(集合住宅共用部分)＞
機器設置費用の1/5(上限200,000円)

4. 豊島区内 CO₂ 排出量の推移

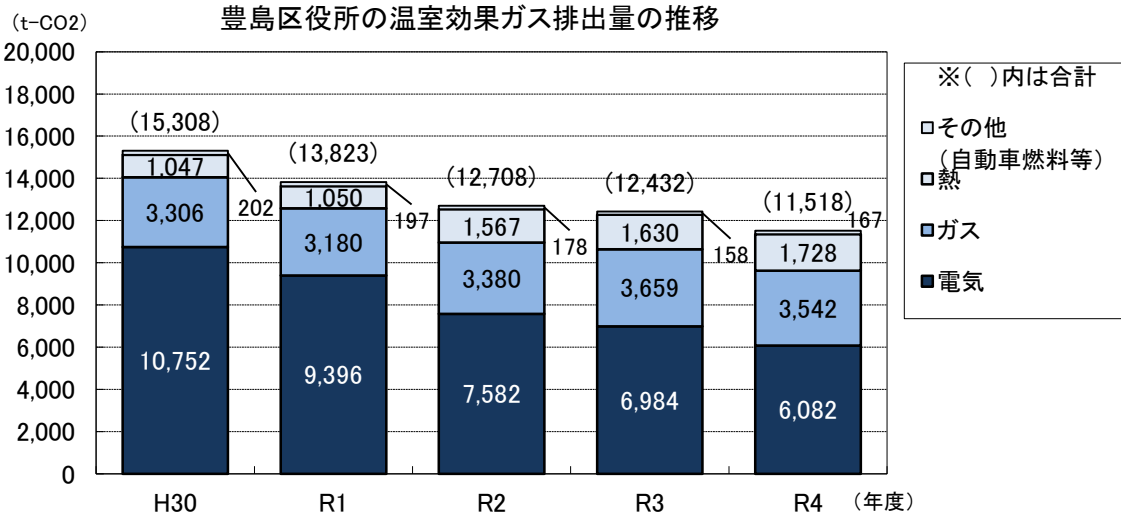
CO₂ 排出量を部門別にみて、一番多く割合を占めているのは、業務部門(事務所ビル、ホテル、病院等)で、2番目に家庭部門、3番目に運輸部門である。令和2年度は、産業部門および家庭部門からの排出量が増加したが、それ以外の部門では減少しており、全体としての排出量は前年度比で6.1%減少している。*直近最新データは令和2年度



5. 豊島区役所の温室効果ガス排出量の推移

「第三次豊島区役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」（平成 29 年 3 月）で「平成 27 年度を基準年として、令和 5 年度までに排出量を 19.3%以上削減」の目標を掲げ、令和 4 年度は平成 27 年度比で 27.9%削減し、目標を超えることができた。

今後も豊島区役所が地球温暖化対策に率先して取り組むことで、事業者や区民に対しても環境に配慮した事業活動やライフスタイルへの転換を促していく。



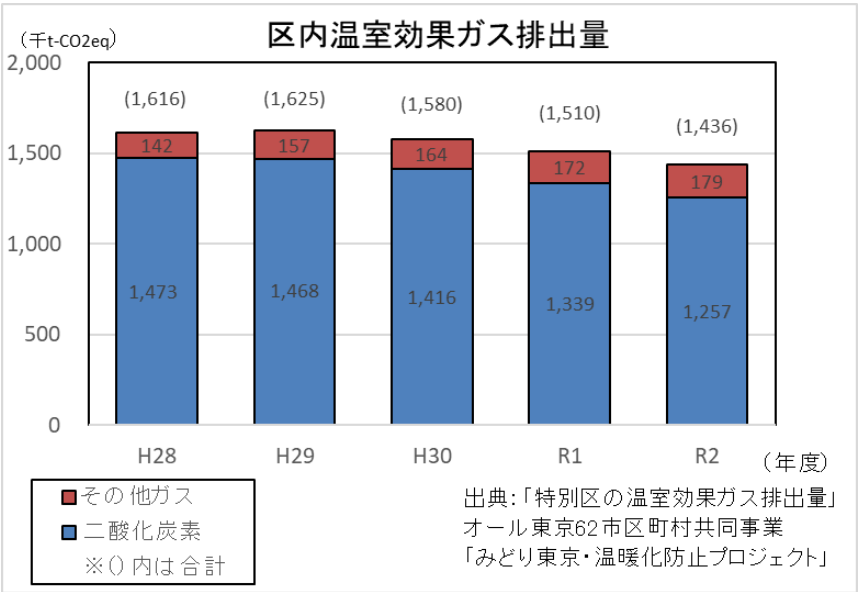
出典：環境政策課作成資料

6. 区内温室効果ガス排出量

区内温室効果ガス排出量の約 88%を占める二酸化炭素の排出量は、前年度比で 6.1%減少。全体としての排出量は前年度比で 4.9%減少しており、近年は減少傾向が続いている。

※その他ガスにはメタン、一酸化二窒素、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃が含まれる。

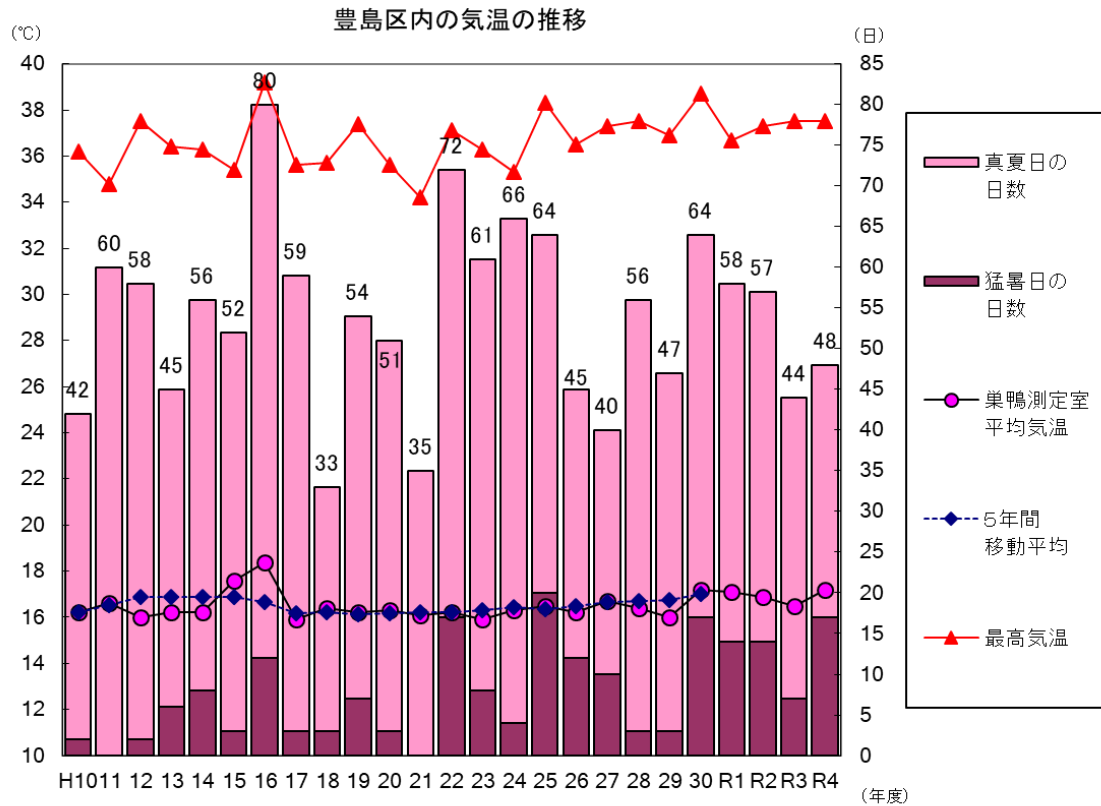
※直近最新データは令和 2 年度



基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2018年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
区内温室効果ガス排出量【千t-CO ₂ eq】	1,580	1,181	900

7. 豊島区内の気温の推移

豊島区内の平均気温の5年間移動平均値は、平成30年度に17.0℃となった。平成25年以降猛暑日（最高気温が35℃以上の日）の日数も、年間10日を超える年が多くなっている。



出典：環境保全課作成資料

※5年間移動平均値：例えばH30年度17.0℃は、H30からR4年度の向う5年間の平均値。

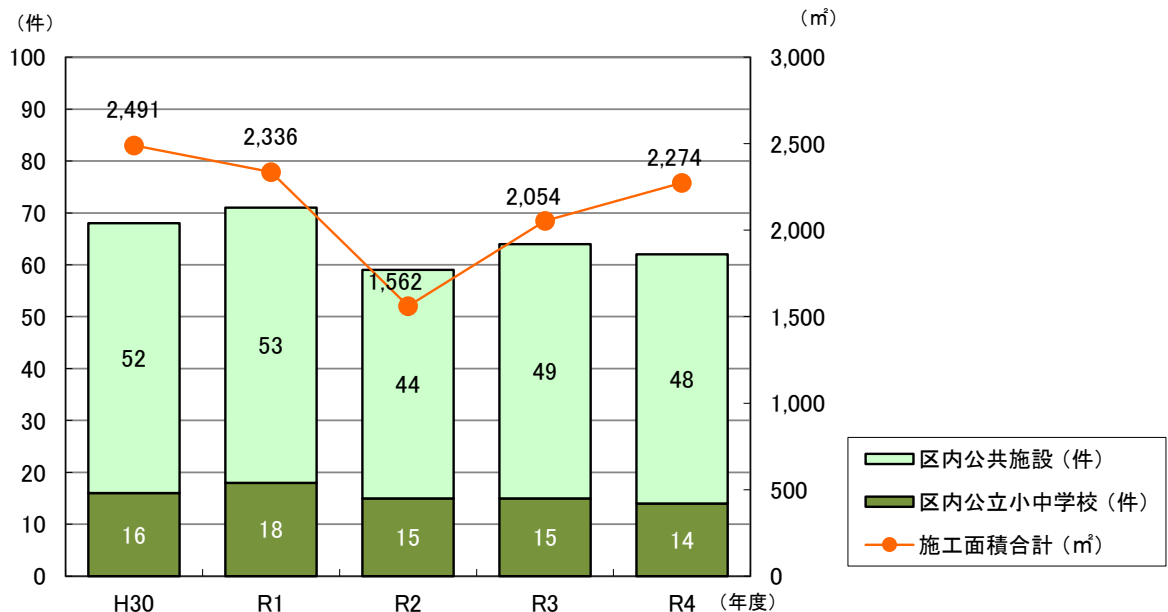
（R1年度以降はデータが5年分ないため未算出）

※真夏日：最高気温が30℃以上の日、猛暑日：真夏日のうち最高気温が35℃以上の日、熱帯夜：夜間の最低気温が25℃以上の日

※平成25年度は巣鴨測定室の気象計故障のため、長崎測定室の記録を記載。

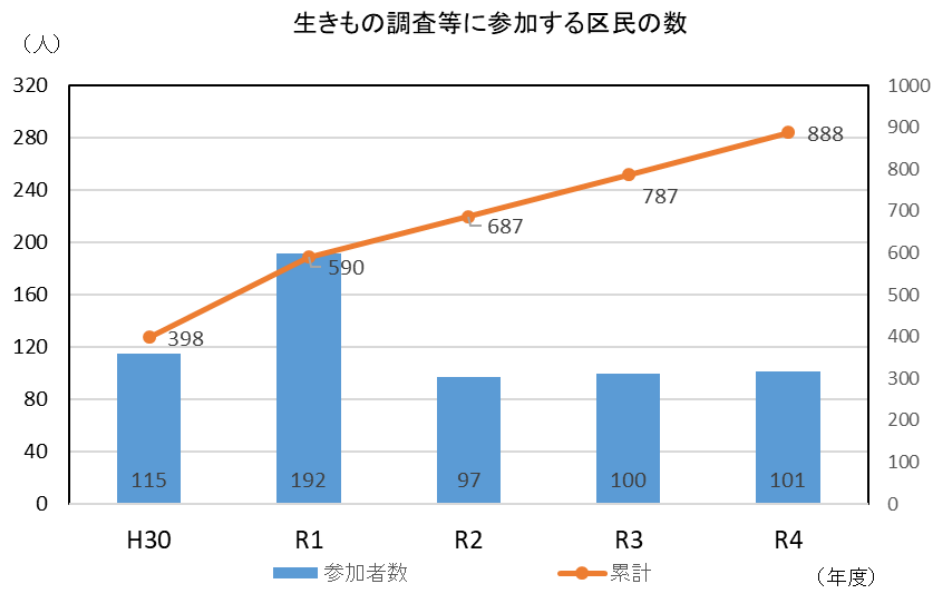
8. 緑のカーテン取り組み状況

緑のカーテンづくり事業は、平成18年度から3か年のモデル事業を経て、公共施設へと取り組みを拡大している。令和4年度は、取組件数は前年度と同程度だが、施工面積合計の数値は上回った。



9. 生きものの調査等に参加する区民の数

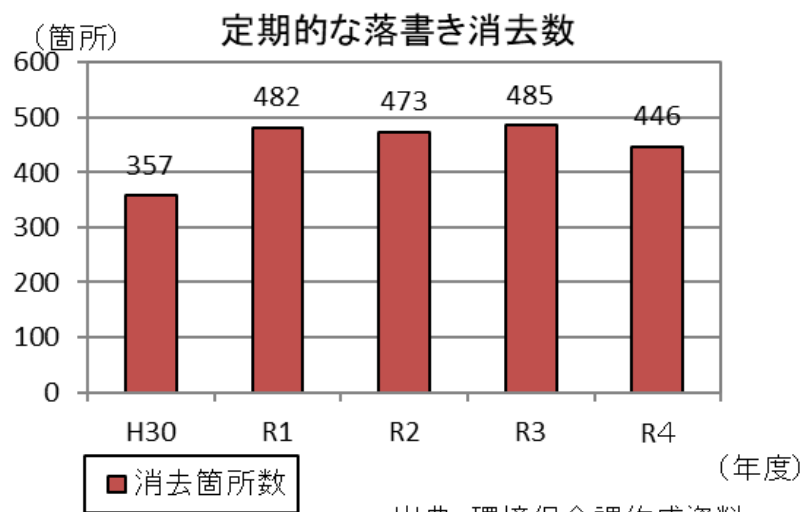
生物多様性の啓発のため、平成 26 年度より、昆虫や植物など区内の身近な生きものの観察や調査を行う、区民参加型生きもの調査を行っている。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
生きもの調査等に参加する区民(累計)【人】	687	883	1,258

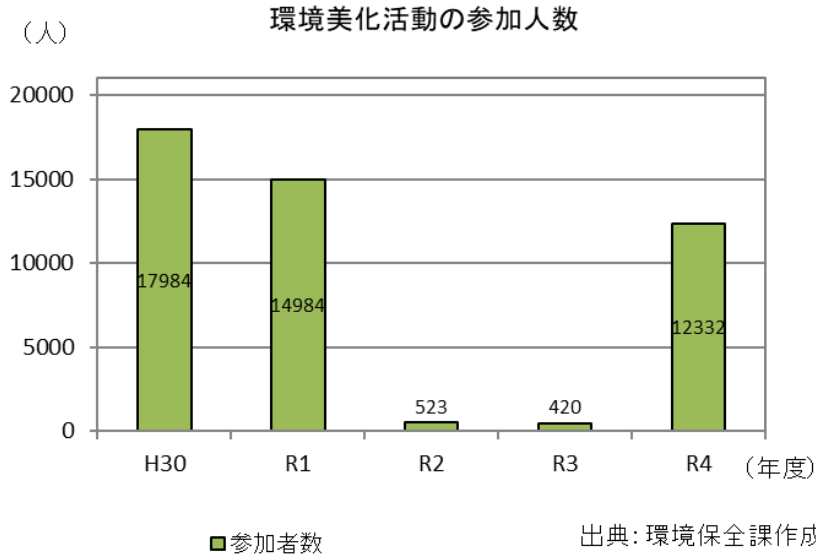
10. 落書き消去の活動実績

落書きは街の美観を損ねるばかりでなく、治安の悪化を招くとも言われている。きれいで安全・安心なまちづくりを進めていくため、区では街の美観を損なっている落書きの消去活動を定期的に行っている。



1-1 環境美化活動の参加人数

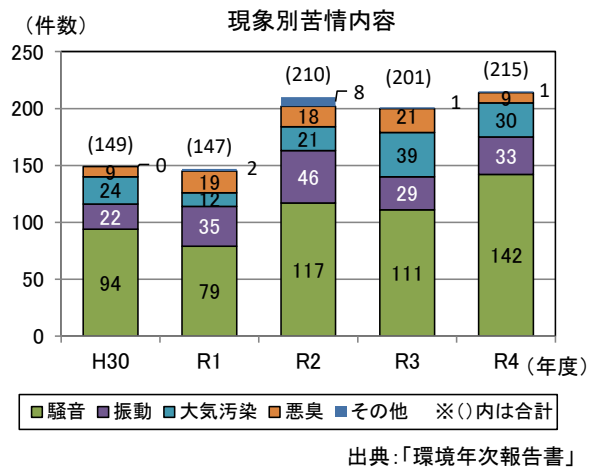
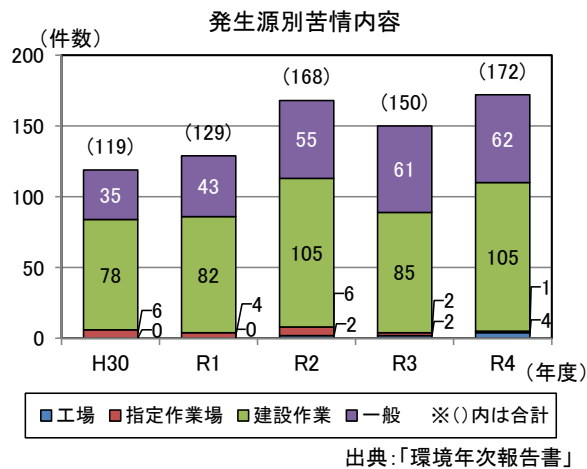
環境美化の推進を図るため、区・町会・商店会・学校・事業所等と協働し、ごみゼロデーなどの一斉清掃活動やガムの除去活動、落書き消去活動、清掃活動支援を展開している。令和2・3年度は新型コロナウイルス感染予防のため、ごみゼロデーが中止になるなど、参加人数が大幅に減少している。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2019年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
環境美化に関する活動への参加人数【人】	14,984	18,000	19,000

1-2 公害苦情内容

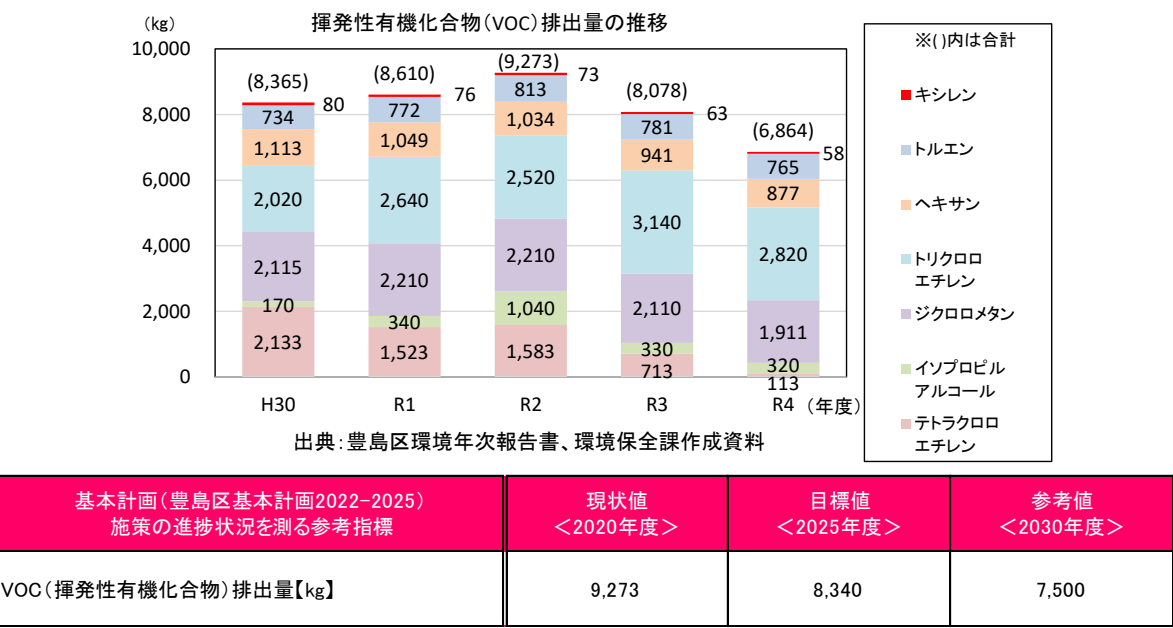
苦情の大半は建設作業と一般のもので工場や指定作業場などからの公害苦情は少ない。



5-2 環境の保全

13. VOC 排出量の推移

光化学スモッグやPM2.5の原因となる大気中の揮発性有機化合物（VOC）の排出抑制のため、区ではVOCを取り扱っている事業所への立入指導を行っている。



14. 大気中のダイオキシン類の調査結果

ダイオキシン類は物の焼却の過程などで自然に生成してしまう物質である。大気中の濃度については、減少傾向にあり、大気環境基準値と比較すると、その濃度は基準をかなり下回っている。

大気中のダイオキシン類測定値（年4回調査の平均値）
（単位：pg-TEQ/m³）

年度	調 査 地 点	
	区民ひろば清和第二※	公園管理事務所
H30	0.023	0.022
R1	0.023	0.021
R2	0.019	0.015
R3	0.017	0.014
R4	0.016	0.015

※令和2年度は区民ひろば清和第一で測定

出典：環境保全課作成資料

【大気環境基準値】
0.6pg-TEQ/m³以下（「環境年次報告書」より）
【環境基準】
環境省の告示では「大気の汚染に係る環境上の条件につき、人の健康を保護する上で維持されることが望ましい基準」とされており、「ダイオキシン類に関する科学的な知見が向上した場合基準値を適宜見直す」とこととなっている。

15. 道路の環境基準達成状況

騒音に係る環境基準			
地域	地域の区分	時間の区分	
		昼間(6～22時)	夜間(22～6時)
第1種低層住居専用地域、 第2種低層住居専用地域 第1種中高層住居専用地域、 第2種中高層住居専用地域	一般地域	55デジベル以下	45デジベル以下
	2車線以上の車線を有する道路に面する地域	60デジベル以下	55デジベル以下
第1種住居地域 第2種住居地域 準住居地域	一般地域	55デジベル以下	45デジベル以下
	2車線以上の車線を有する道路に面する地域	65デジベル以下	60デジベル以下
近隣商業地域 商業地域 準工業地域	一般地域	60デジベル以下	50デジベル以下
	車線を有する道路に面する地域	65デジベル以下	60デジベル以下

この場合において、幹線交通を担う道路に近接する空間については、上表にかかわらず特例として次表のとおりとする。

昼間(6～22時)	夜間(22時～6時)
70デシベル以下	65デシベル以下

「幹線交通を担う道路」とは、高速自動車国道、一般国道、都道府県道、及び市町村道(市町村道にあっては4車線以上の区間に限る)等を表し、「幹線交通を担う道路に近接する空間」とは、車線数の区分に応じて道路端からの距離によりその範囲を特定する。

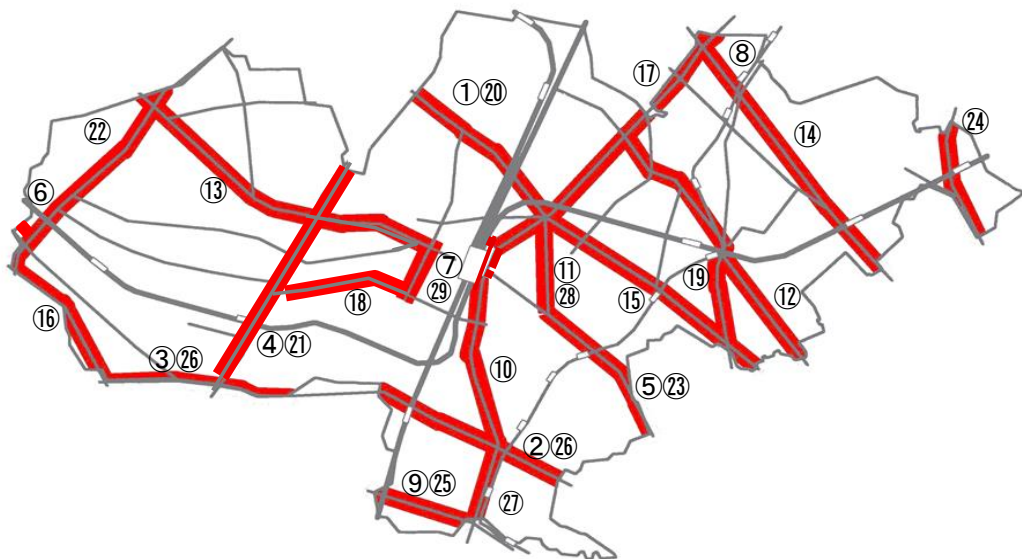
- ・2車線以下の車線を有する道路 15メートル
- ・2車線を越える車線を有する道路 20メートル

道路の環境基準達成状況

測定年度	道路名		起点	終点	車線数	用途地域	騒音(デシベル)		達成率(%)	
							昼間	夜間	昼間	夜間
平成30年度	①	川越街道	東池袋1-47	池袋4-36	6	商業	73	71	74.8	71.6
	②	目白通り(都道8号)	高田1-40	目白3-5	4	近商	69	67	100.0	94.9
	③	目白通り(都道8号)	南長崎4-4	目白5-3	2	近商	65	64	100.0	99.5
	④	山手通り	南長崎1-1	高松1-22	4	商業	67	66	95.7	88.5
	⑤	日出通り	雑司が谷1-52	南池袋4-7	4	商業	71	69	84.2	53.4
	⑥	千川通り	南長崎6-13	南長崎6-10	2	近商	64	61	98.9	82.6
	⑦	劇場通り	西池袋2-36	西池袋1-17	4	商業	64	62	100.0	100.0
令和元年度	⑧	白山通り	西巣鴨3-4	西巣鴨4-14	6	商業	68	66	100.0	96.0
	⑨	新目白通り	高田3-23	高田3-29	5	準工	66	64	100.0	94.8
	⑩	明治通り	高田3-23	東池袋1-33	4	商業	70	69	99.3	86.1
	⑪	芝新宿王子線	南池袋2-49	東池袋1-33	6	商業	70	67	77.8	70.8
	⑫	小石川西巣鴨線	南大塚2-1	上池袋1-39	2	近商	63	59	100.0	100.0
	⑬	要町通り	要町1-1	要町3-59	4	近商	60	57	99.0	98.2
令和2年度	⑭	白山通り	巣鴨1-21	西巣鴨4-14	6	商業	67	65	99.7	98.6
	⑮	春日通り	東池袋5-52	東池袋2-61	4	商業	68	65	100.0	100.0
	⑯	目白通り(放7)	南長崎4-5	南長崎6-8	4	近商	63	61	100.0	99.9
	⑰	明治通り	東池袋1-47	西巣鴨4-15	4	商業	68	66	98.5	96.7
	⑱	西池袋通り	西池袋2-37	長崎1-11	2	近商	63	62	100.0	99.9
	⑲	南大塚通り	南大塚3-11	南大塚3-33	4	商業	62	58	100.0	100.0
令和3年度	⑳	川越街道	東池袋1-47	池袋4-36	6	商業	72	71	73.4	69.4
	㉑	山手通り	南長崎1-1	高松1-22	4	商業	68	68	99.9	80.7
	㉒	千川通り	南長崎6-8	要町3-58	4	近商	64	61	99.9	99.4
	㉓	日出通り	雑司が谷1-52	東池袋4-7	4	商業	71	68	58.4	42.6
	㉔	本郷通り	駒込1-1	駒込2-8	4	商業	67	64	99.9	99.7
令和4年度	㉕	新目白通り	高田3-1	高田3-29	5	準工	66	64	100.0	94.1
	㉖	目白通り(都道8号)	高田1-40	南長崎4-4	4	第一中高	66	63	99.7	91.1
					2	第一中高	68	68		
	㉗	明治通り	高田3-23	目白1-7	4	準工	66	64	99.3	93.1
	㉘	芝新宿王子線	南池袋2-49	東池袋1-33	6	商業	68	65	78.4	74.8
	㉙	劇場通り	西池袋3-1	西池袋3-28	4	商業	65	63	100.0	100.0

※ 用途地域は、第一中高:第一種中高層住居専用地域、近商:近隣商業地域、商業:商業地域、準工:準工業地域

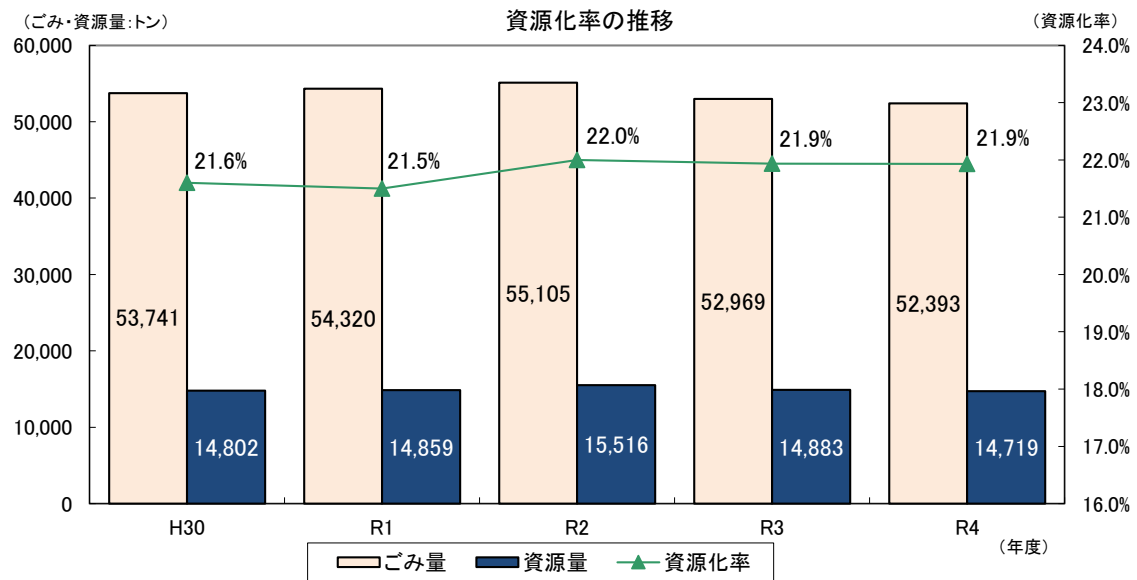
出典:環境保全課作成資料



3. ごみ減量・清掃事業の推進

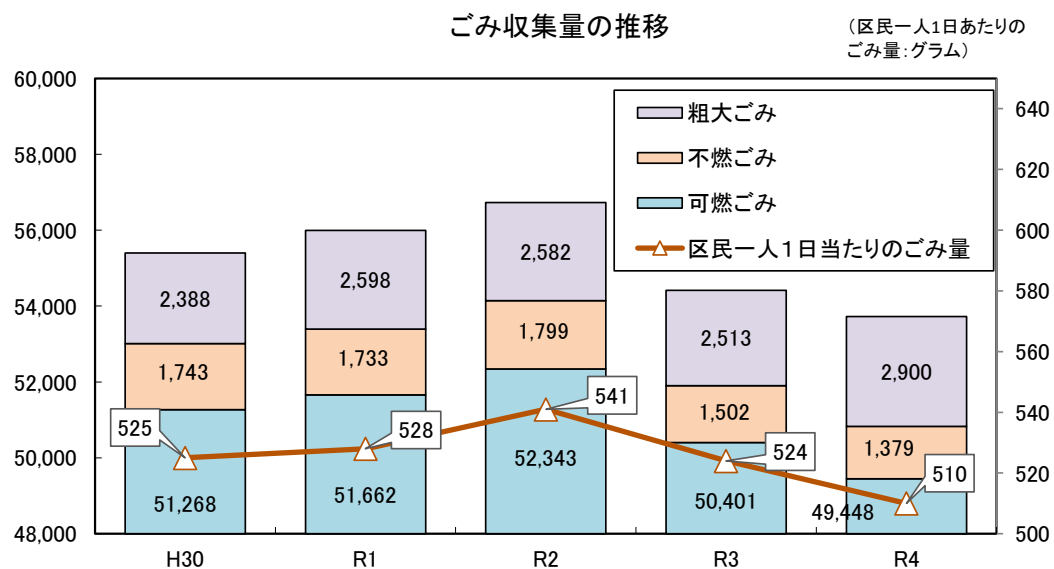
1. 資源化率の推移

近年、資源回収量については、R1、R2年度と増加し、R3年度、R4年度は減少しているが、資源化率は横ばいである。



2. ごみ量の推移

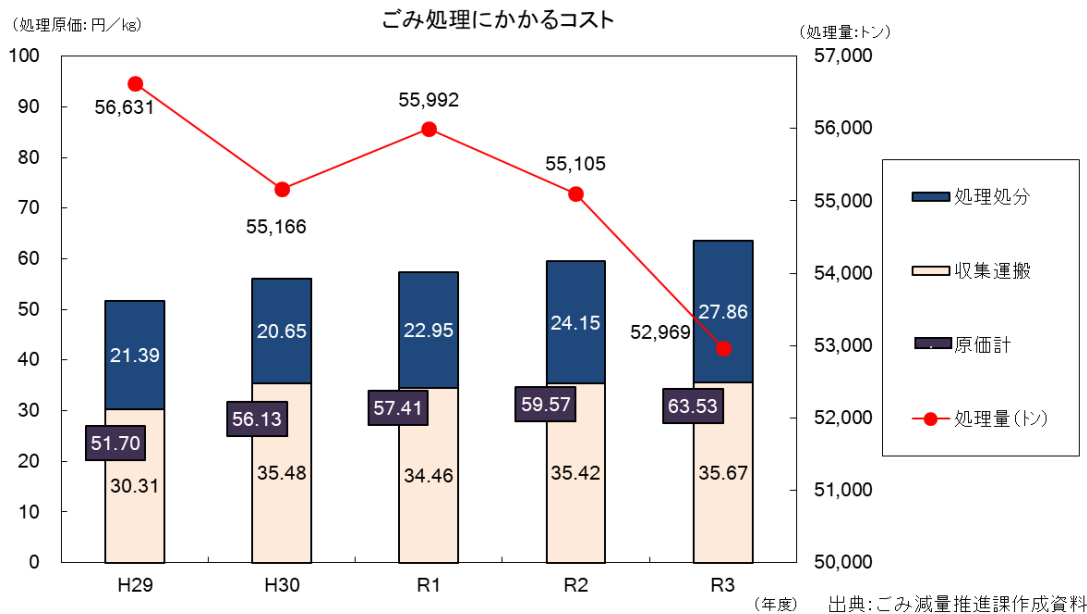
可燃ごみ・不燃ごみの収集量減少に伴い、区民一人1日当たりのごみ量が減少した。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2020年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
区民一人1日当たりのごみ量【g/人日】	541 ※R4.9 数値修正	482	470

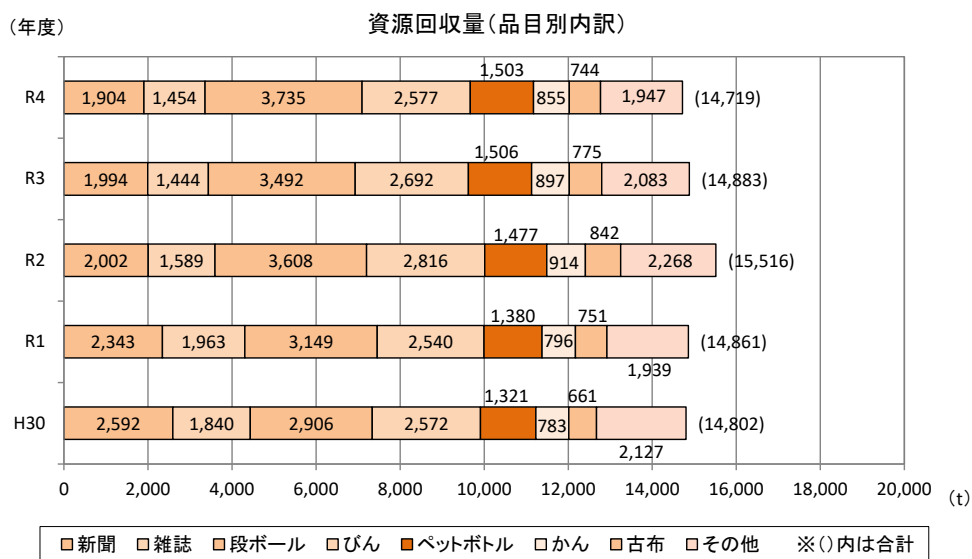
3. ごみ処理のコスト

ごみ処理コストは、ごみ処理に要した経費をごみ量で除して算出している。ごみ量の減少傾向に伴い、作業計画の見直しなど、ごみの収集・運搬の効率的な運営を図ることでごみ処理コストの削減に努めている。平成30年度に不燃ごみの資源化事業を開始し不燃ごみの量が減少したため、平成30年度のごみ処理コストが増加した。その後も処理コストは上昇している。特に処理処分部門でのコストが上昇している。R4年度分の処理原価はR5年度2月頃に決定するため、R3年度分までの原価しか記載できない。



4. 資源回収量（品目別内訳）

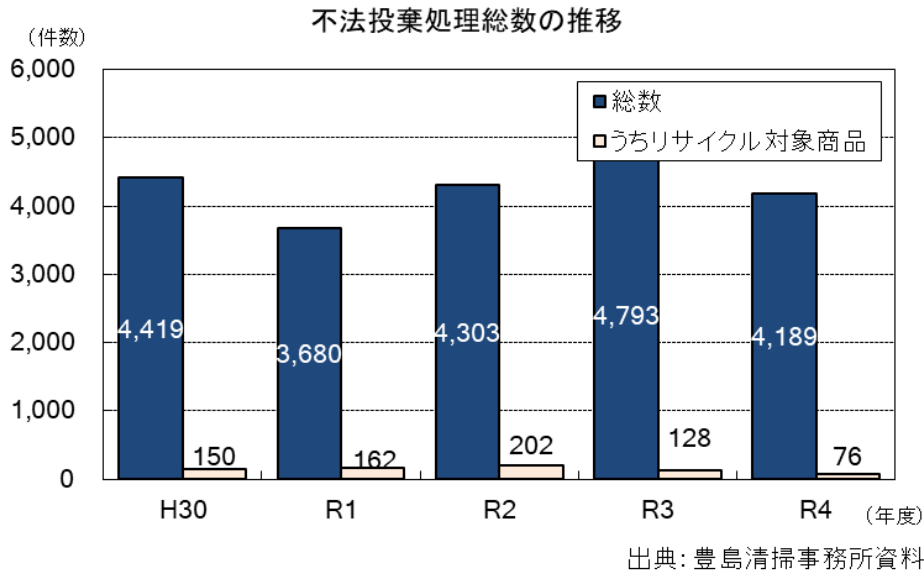
R1、R2 は新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等に伴い、回収量が一時的に増加したが、R3 はコロナ禍前の水準に戻り、R4 はさらに減少傾向にある。



※その他: 牛乳パック、厚紙、包装紙、その他ミックス、廃食油、トレイ、プラ容器、乾電池、蛍光灯、小型家電金属、不燃ごみ資源化

5. 不法投棄処理状況

平成 26 年度まで増加傾向にあった不法投棄処理件数が、27 年度以降減少傾向に転じていた。しかし、令和 2・3 年度はコロナ禍で、家具や寝具などの不用品を粗大ゴミとして整理・処分する人が大幅に増えたことが、不法投棄の増加につながった。令和 4 年度は収集車両を増車し、粗大ゴミの申し込みから収集までの待ち日数が大幅に短縮されたことに伴い、不法投棄も減少している。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
不法投棄回収件数【件】	4,303	4,050	3,800

不法投棄処理品目上位5位(数字は個数)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
1位	布団 (969)	布団 (849)	布団 (1,048)	布団 (935)	布団 (865)
2位	スーツケース (314)	スーツケース (292)	スーツケース (259)	敷物 (258)	板類 (217)
3位	椅子 (286)	椅子 (191)	椅子 (223)	スーツケース (247)	敷物 (214)
4位	敷物 (181)	敷物 (164)	敷物 (192)	椅子 (199)	スーツケース (198)
5位	板類 (142)	電子レンジ (110)	衣装ケース (146)	テーブル (120)	椅子 (192)

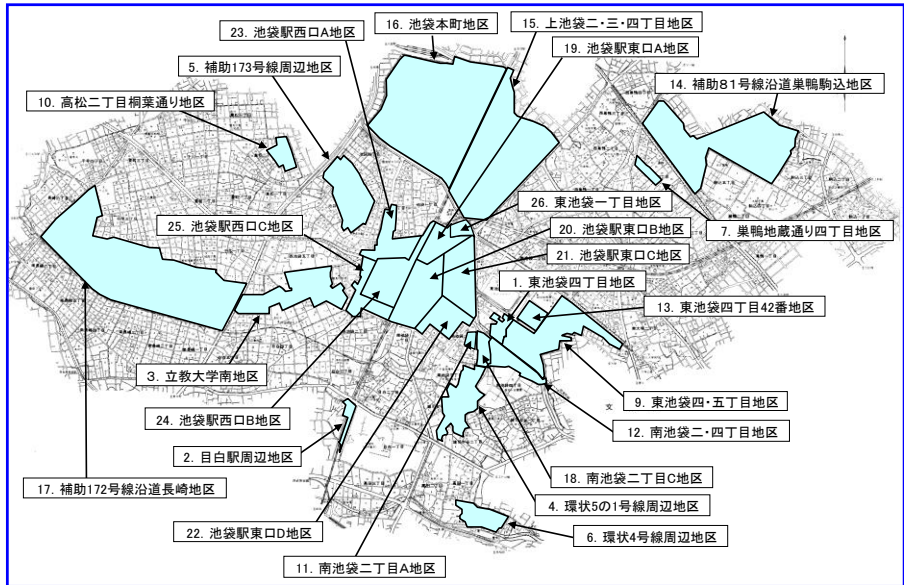
出典: 豊島清掃事務所資料

6. 人間優先の基盤が整備された、安全・安心のまち

1. 文化と魅力を備えたまちづくり

1. 地区計画区域

豊島区全域に占める地区計画の決定区域の割合は約 28.3%である。豊島区で決定している地区計画には、①都市計画道路の事業化等に伴う土地利用の変化にあわせて策定した地区(23地区)、②豊島区街づくり推進条例に基づく区民からの申出により策定した地区(2地区)がある。



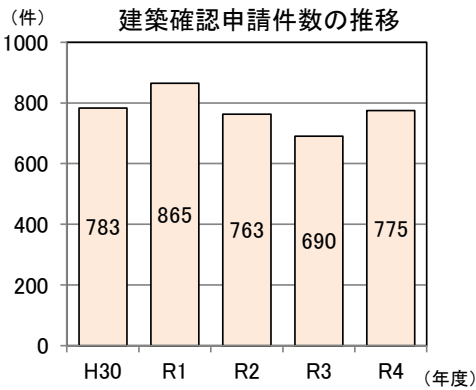
番号	告示年月日	名称	面積	種類
1	H16.5.20(変更)	東池袋四丁目地区地区計画	2.7 ha	再開発等促進区を定める地区計画
2	H11.11.11(変更)	目白駅周辺地区地区計画	1.6 ha	一般型地区計画
3	H15.1.31	立教大学南地区地区計画	16.5 ha	街並み誘導型地区計画
4	H15.11.6	環状5の1号線周辺地区地区計画	10.3 ha	一般型地区計画
5	H19.1.19(変更)	補助173号線周辺地区地区計画	12.3 ha	一般型地区計画
6	H17.1.19	環状4号線周辺地区地区計画	5.5 ha	一般型地区計画
7	H17.9.28	巢鴨地藏通り四丁目地区地区計画	1.2 ha	一般型地区計画
8	R2.3.31(廃止)	池袋駅周辺・主要街路沿道エリア地区計画	39.1 ha	一般型地区計画
9	H29.3.31(変更)	東池袋四・五丁目地区地区計画	20.3 ha	誘導容積型地区計画
10	H20.12.26	高松二丁目桐葉通り地区地区計画	3.3 ha	一般型地区計画
11	H24.3.30(変更)	南池袋二丁目A地区地区計画	1.2 ha	再開発等促進区を定める地区計画
12	H29.8.7(変更)	南池袋二・四丁目地区地区計画	5.6 ha	一般型地区計画
13	H28.1.15	東池袋四丁目42番街区地区地区計画	3.7 ha	一般型地区計画
14	H28.3.7	補助81号線沿道巢鴨・駒込地区地区計画	40.2 ha	一般型地区計画
15	H28.3.7	上池袋二・三・四丁目地区地区計画	46.5 ha	一般型地区計画
16	H28.3.7	池袋本町地区地区計画	65.8 ha	一般型地区計画
17	H28.3.7	補助172号線沿道長崎地区地区計画	69.0 ha	一般型地区計画
18	R4.3.14(変更)	南池袋二丁目C地区地区計画	2.3 ha	再開発等促進区を定める地区計画
19	R2.3.31	池袋駅東口A地区地区計画	6.3 ha	一般型地区計画
20	R2.3.31	池袋駅東口B地区地区計画	11.4 ha	一般型地区計画
21	R2.3.31	池袋駅東口C地区地区計画	10.0 ha	一般型地区計画
22	R2.3.31	池袋駅東口D地区地区計画	6.7 ha	一般型地区計画
23	R2.3.31	池袋駅西口A地区地区計画	8.3 ha	一般型地区計画
24	R2.3.31	池袋駅西口B地区地区計画	9.1 ha	一般型地区計画
25	R2.3.31	池袋駅西口C地区地区計画	6.3 ha	一般型地区計画
26	R2.10.6	東池袋一丁目地区地区計画	1.5 ha	一般型地区計画
面積合計			367.6 ha	

※令和2年3月31日付けで、8. 池袋駅周辺・主要街路沿道エリア地区計画を廃止し、新たに19～25の7つの地区計画を策定した。

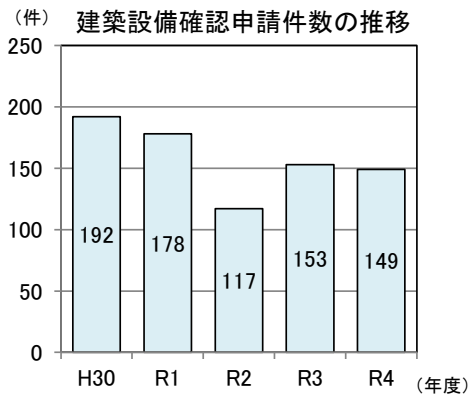
出典：豊島区地域地区図、都市計画課作成資料

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
地区計画の面積【ha】	368	369	373

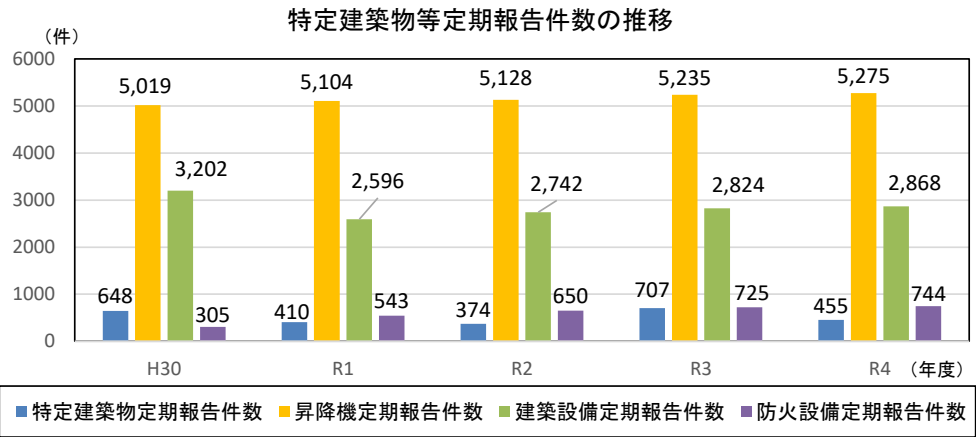
2. 建築確認審査



出典:「建築確認受理簿」より

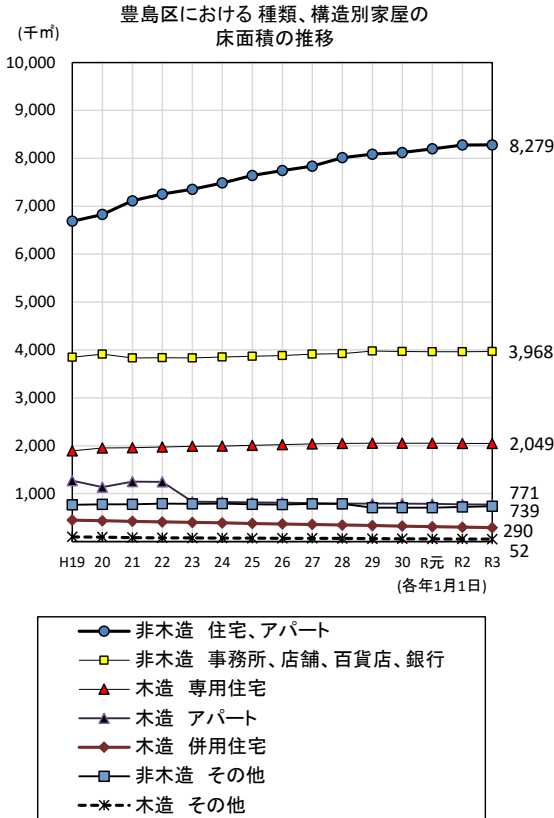


出典:「建築確認受理簿」より

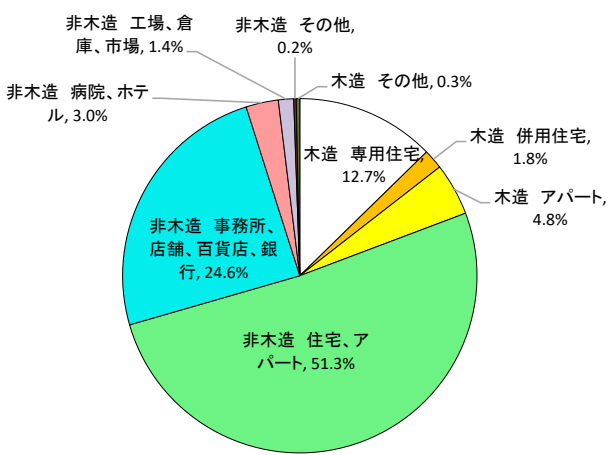


出典:「定期報告受付簿」より

3. 種類、構造別家屋の床面積の推移



令和3年 種類、構造別家屋の床面積の構成比

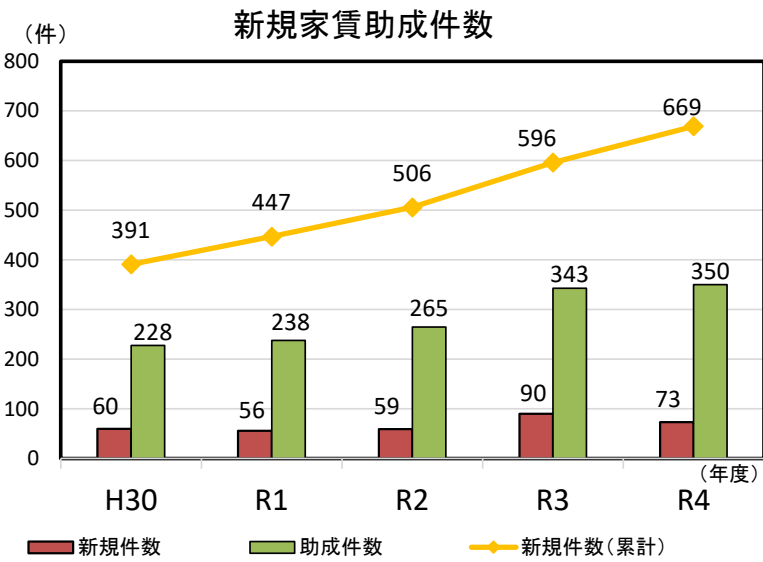


出典: 豊島区未来戦略推進プラン 2023

2. 魅力ある都心居住の場づくり

1. 家賃助成件数

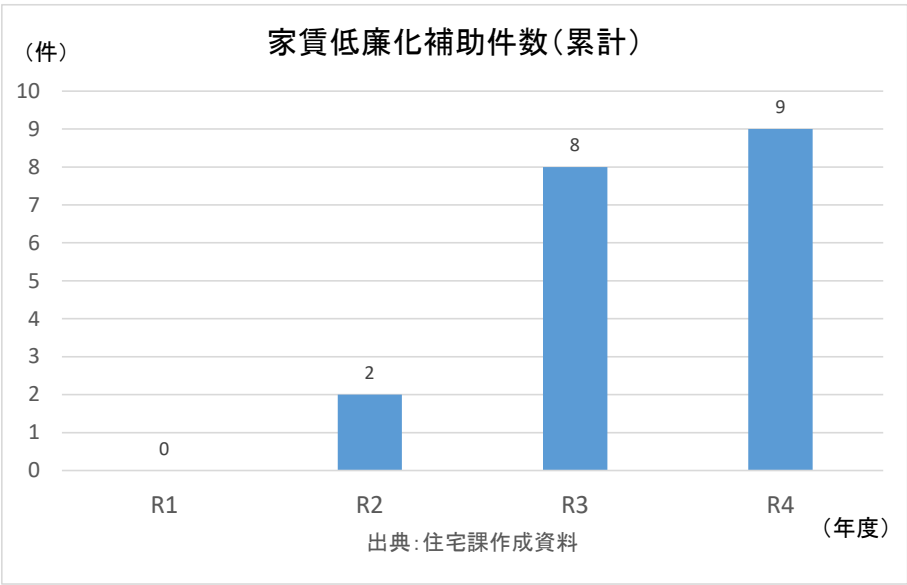
ファミリー世帯への家賃助成は、令和元年度に助成金額を拡大したことや他課への周知も行っていることなどから、継続を含めた助成件数は増加している。高齢者等住み替え家賃助成事業においても高齢者世帯等について助成期間を延長したことから、助成件数は増加している。



出典:住宅課作成資料 令和3年より福祉総務課へ移管

2. 家賃低廉化補助件数

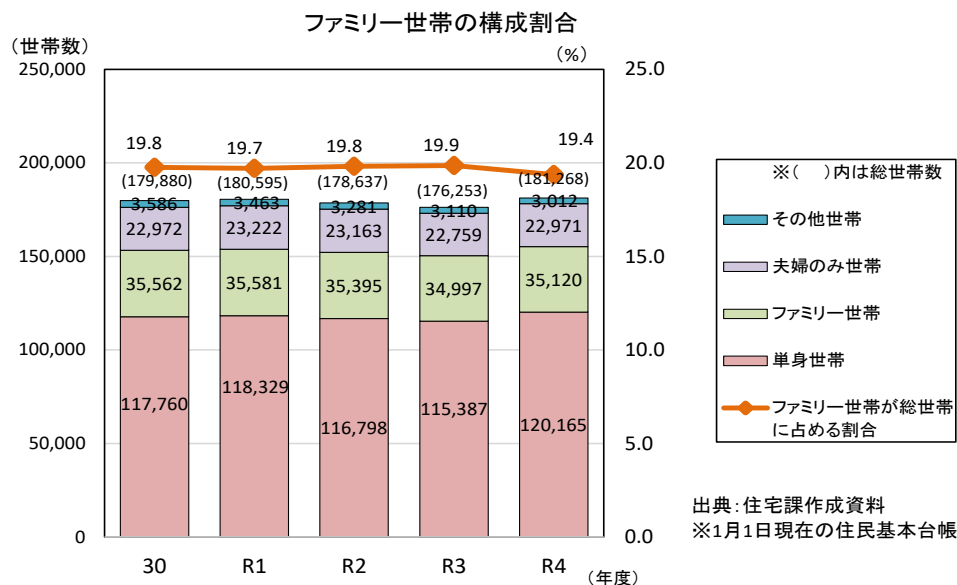
令和元年度新規事業。令和2年度から令和4年度にかけて予算額を拡充したことにより、補助件数は増加傾向にある。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
家賃低廉化補助件数(累計)【件】	2	17	32

3. ファミリー世帯の構成割合

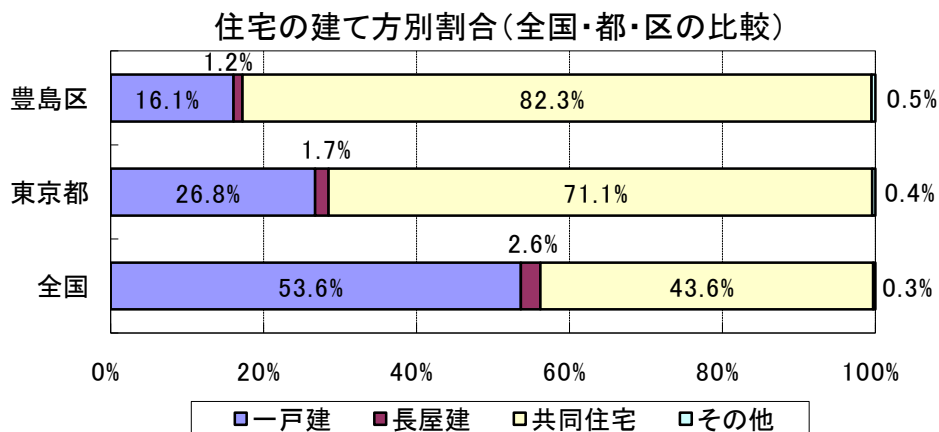
単身世帯数、ファミリー世帯数ともに増加しているが、ファミリー世帯が総世帯に占める割合は、横ばいである。



ファミリー世帯とは、住民基本台帳における「夫婦と子の世帯」、「ひとり親と子の世帯」の合計である。

4. 建て方別住宅の状況

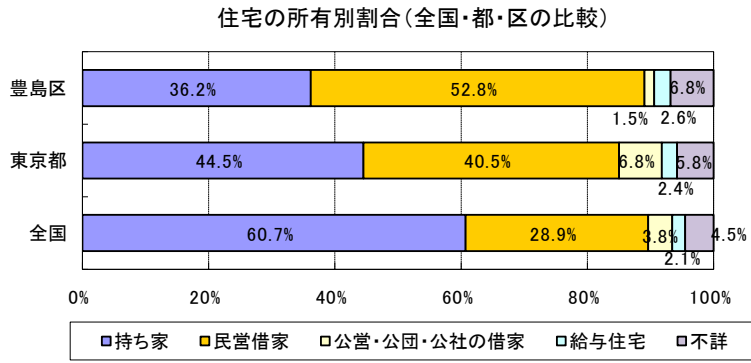
共同住宅の割合は、82.3%と全国の43.6%、東京都の71.1%を大幅に上回っている。



出典: 平成30年住宅・土地統計調査

5. 住宅の所有関係別状況

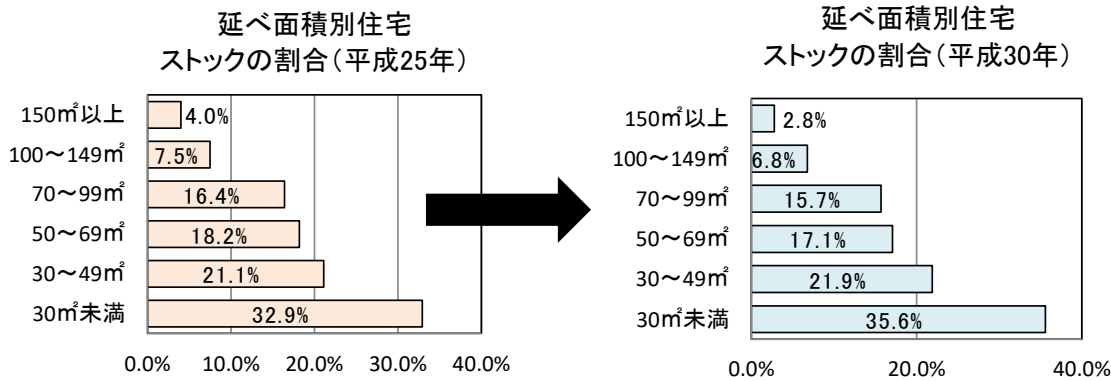
民営借家の割合は、52.8%と全国の28.9%、東京都の40.5%を大きく上回っている。



出典:平成30年住宅・土地統計調査

6. 延べ面積別住宅ストックの変化

住宅の延べ面積は、平成25年と平成30年を比較すると全体では30㎡未満が32.9%から35.6%に2.7ポイント増加し、50㎡以上は46.1%から42.4%に3.7ポイント減少している。

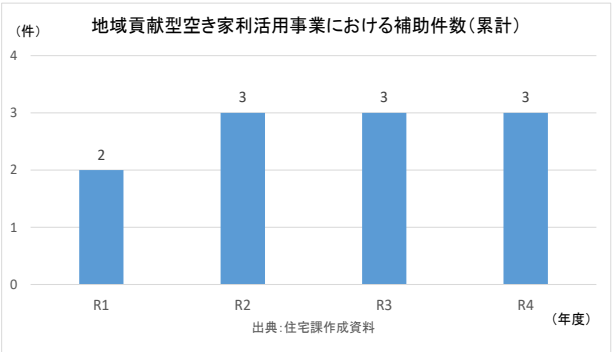


出典:平成25年住宅・土地統計調査

出典:平成30年住宅・土地統計調査

7. 地域貢献型空き家活用事業における補助件数

令和元年度開始事業。令和元年度の2件は空き家のオーナーと空き家を使って地域貢献事業を展開したいNPO法人等を区がマッチングしたケース。令和2年度の1件はオーナー自ら空き家を改修して活用しに踏み切ったケース。



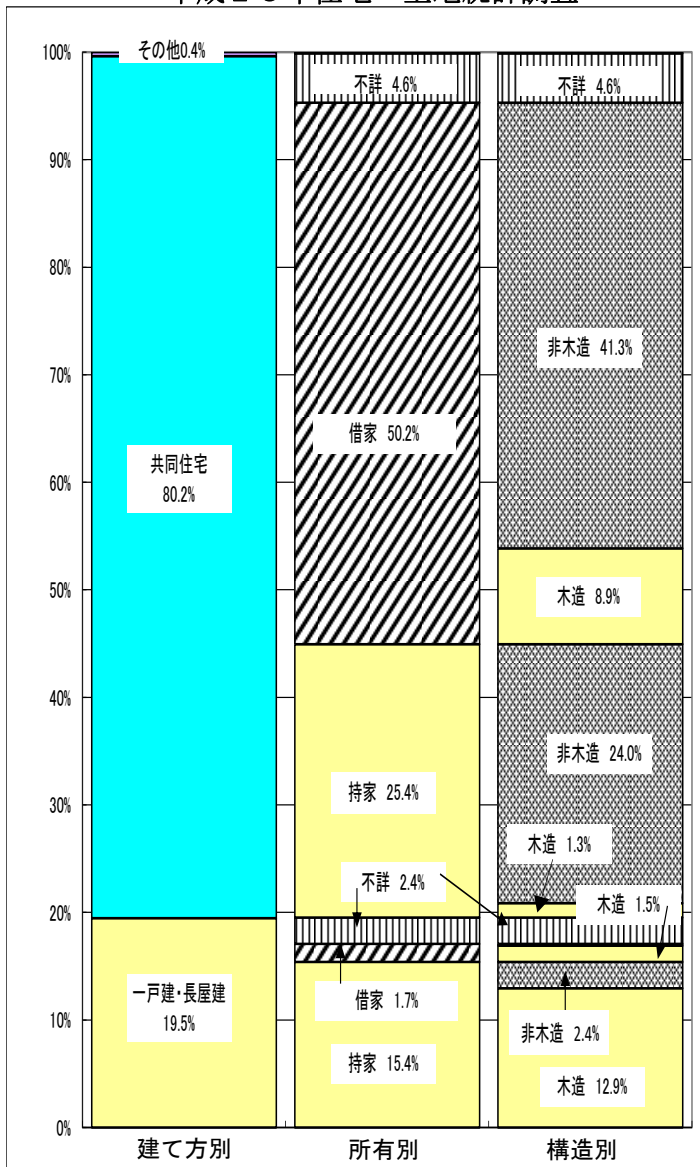
出典:住宅課作成資料

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
地域貢献型空き家活用事業における補助件数(累計) 【件】	3	10	20

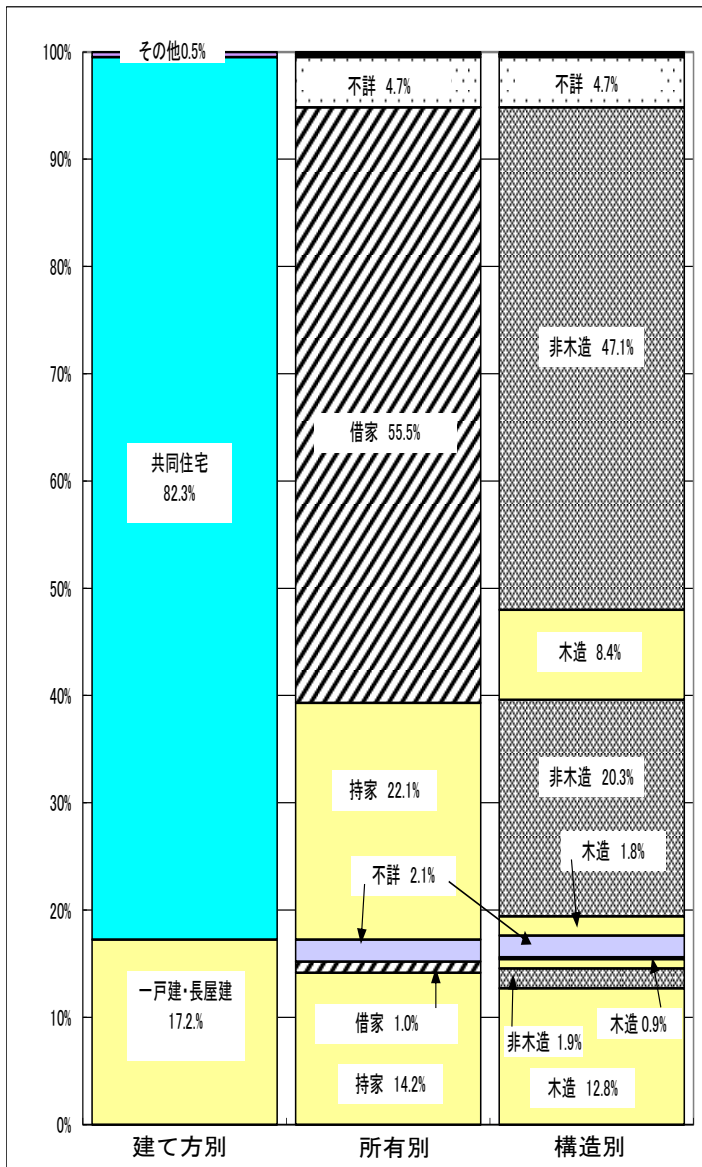
8. 構造別住宅の状況

平成25年と平成30年の調査を比較すると、共同住宅の借家比率が50.2%から55.5%に5.3ポイント増加した。また共同住宅による借家の非木造の構成比率が41.3%から47.1%に5.8ポイント増加した。

平成25年住宅・土地統計調査



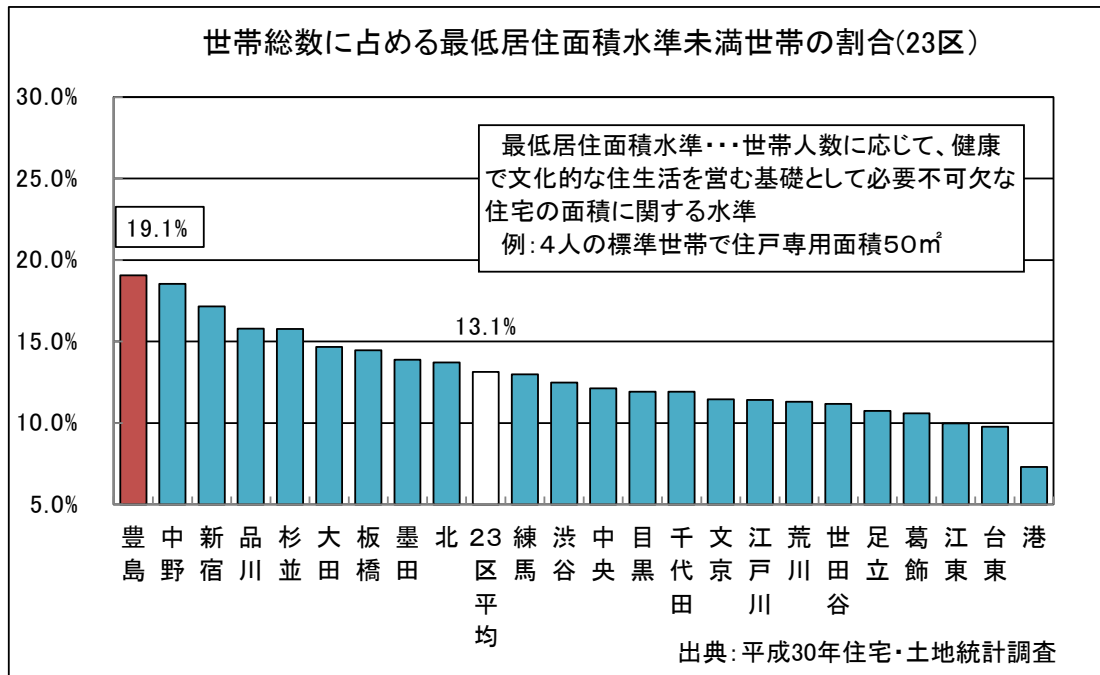
平成30年住宅・土地統計調査



出典：住宅課作成資料（「平成25年住宅・土地統計調査及び平成30年住宅・土地統計調査」より作成）

9. 最低居住面積水準未達の世帯の割合

国の居住水準の目標は、従来、住宅建設五箇年計画に基づく「最低居住水準」であったが、住生活基本法に基づく「住生活基本計画（全国計画）」（平成18年）により、「最低居住面積水準」に変更された。「最低居住面積水準」とは、世帯人数に応じて、健康で文化的な住生活を営む基礎として、必要不可欠な住宅の面積に関する水準であり、豊島区でこの水準を下回っている世帯の割合は19.1%となっている。23区の平均13.1%と比べて、水準を下回っている世帯の割合が6ポイント多い。



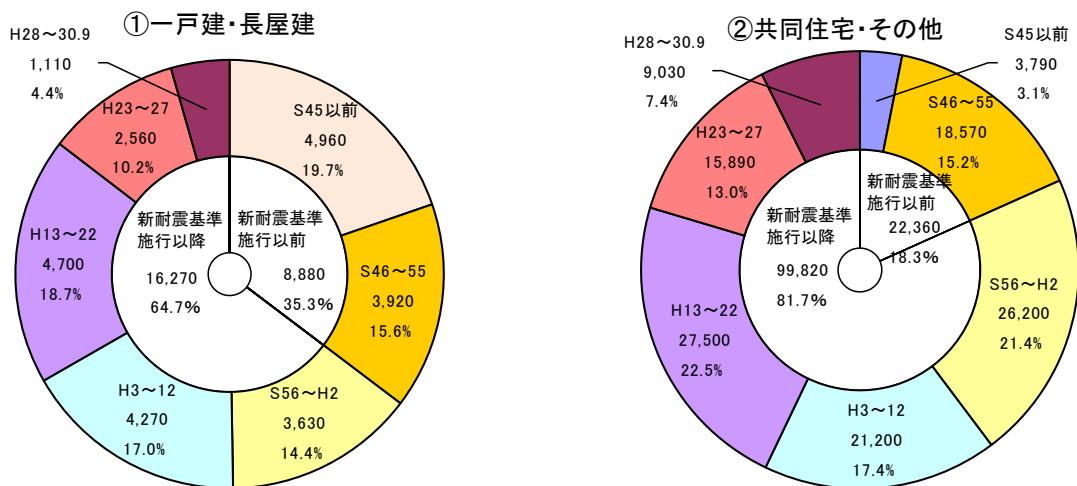
最低居住面積水準未達の世帯の状況(住宅の所有別)

	総数	最低居住面積水準以上	最低居住面積水準未達
持ち家	64,480	62,010	2,470
	100.0%	96.2%	3.8%
借家	100,090	68,870	31,220
	100.0%	68.8%	31.2%
公 営 の 借 家	1,770	1,570	200
	100.0%	88.7%	11.3%
都市再生機構・公社の借家	940	930	20
	100.0%	98.9%	2.1%
民 営 借 家 (木 造)	16,290	8,350	7,940
	100.0%	51.3%	54.5%
民 営 借 家 (非木造)	76,500	53,720	22,780
	100.0%	70.2%	29.8%
給 与 住 宅	4,590	4,300	290
	100.0%	93.7%	6.3%

出典：平成30年住宅・土地統計調査

10. 建築時期別住宅の状況

一戸建・長屋建の建物のうち、昭和56年の新耐震基準以降に建築されたものの割合は、平成25年の58.3%から平成30年の64.7%へと6.4ポイント上昇している。
また、共同住宅・その他の建物も同様に77.0%から81.7%へと4.7ポイント上昇している。



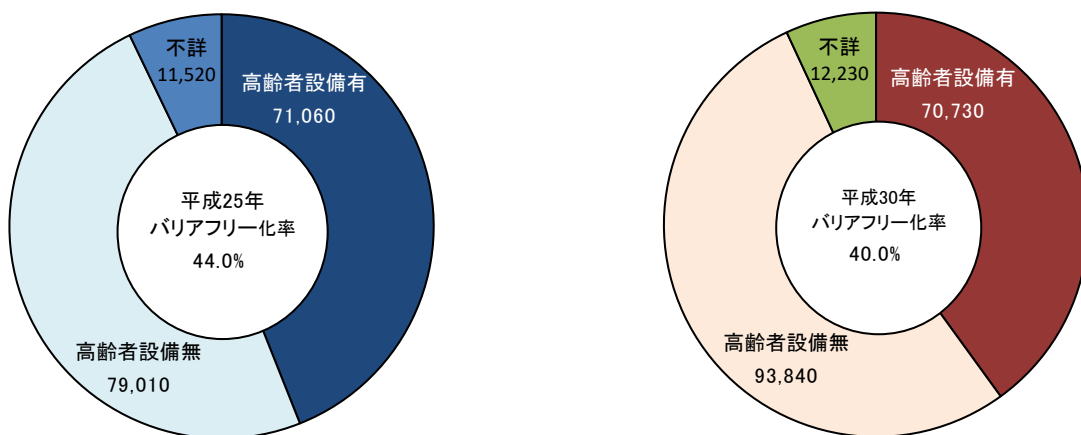
出典：平成30年住宅・土地統計調査

※新耐震基準：建築基準法の改正により、昭和56年6月より適用。震度6強の地震に対しても、人命に危害を及ぼすような倒壊等の被害を生じないことを目標としている。

11. 住宅のバリアフリー化率

平成25年と平成30年の調査結果を比較すると、バリアフリー化率は44%から40%へと4.0ポイント低下している。

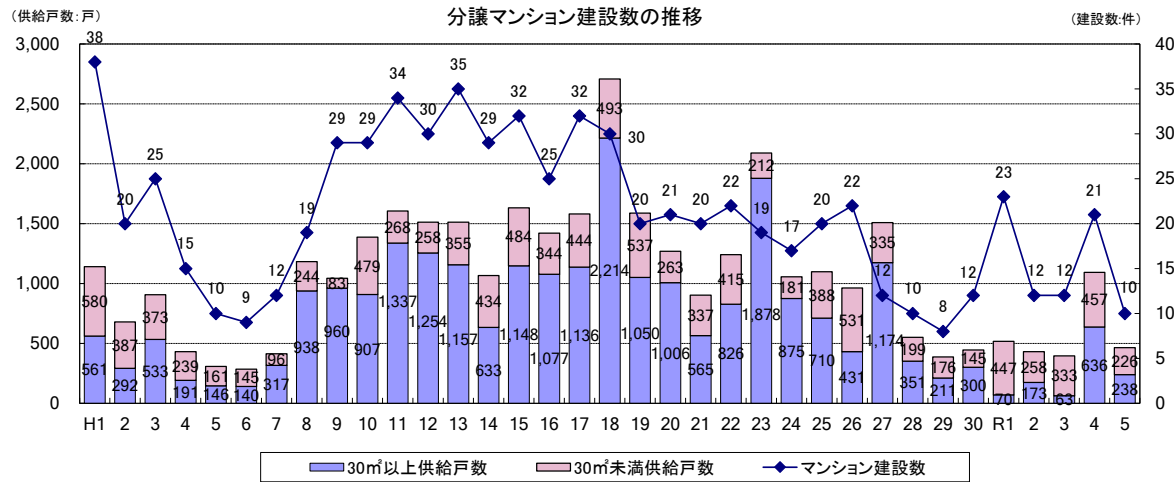
住宅のバリアフリー化率



出典：平成25年・30年 住宅土地・統計調査より

12. 分譲マンション建設数の推移

平成28年以降、分譲マンションの供給戸数は概ね400戸前後で推移している。



出典：住宅課作成資料（賃貸は除外）令和5年6月1日現在

※30㎡以上供給戸数は、平成21年以前は29㎡以上の供給戸数の数値である。
※30㎡未満供給戸数は、平成21年以前は29㎡未満の供給戸数の数値である。
※令和5年については、本年中に竣工予定のものを含めた数値である。

①分譲マンションの供給状況（平成元年以降）
（賃貸を含まない）

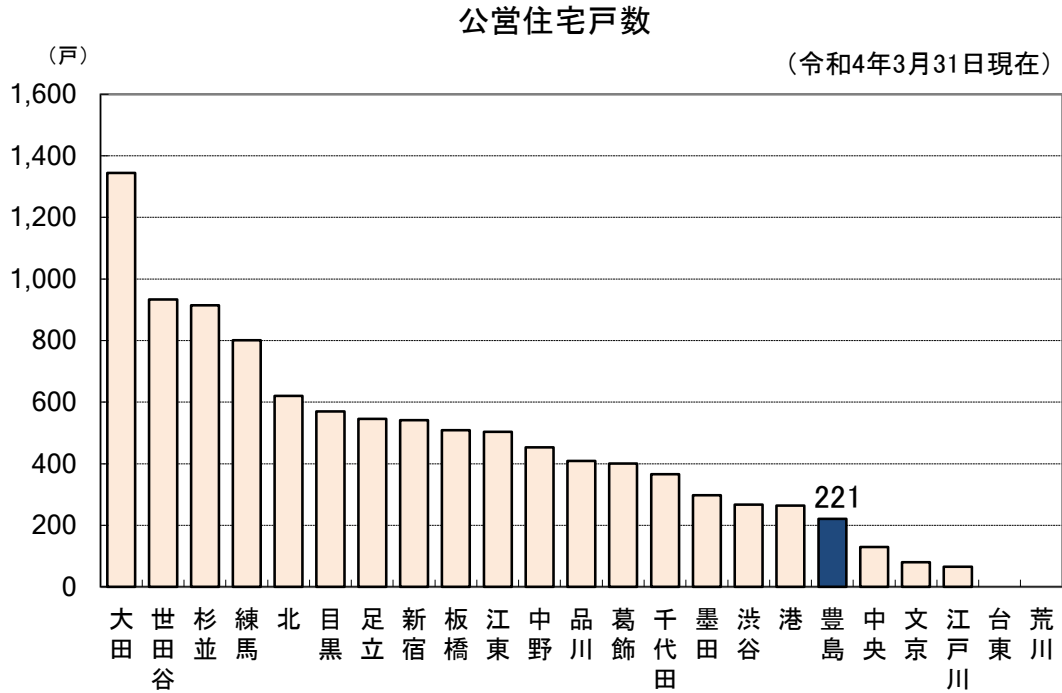
竣工年	供給戸数	うち 30㎡未満 (H21以前は 29㎡未満)	うち ファミリー タイプ	マンション 建設数	竣工年	供給戸数	うち 30㎡未満 (H21以前は 29㎡未満)	うち ファミリー タイプ	マンション 建設数
H1	1,141	580	561	38	H19	1,587	537	1,050	20
H2	679	387	292	20	H20	1,269	263	1,006	21
H3	906	373	533	25	H21	902	337	565	20
H4	430	239	191	15	H22	1,241	415	826	22
H5	307	161	146	10	H23	2,090	212	1,878	19
H6	285	145	140	9	H24	1,056	181	875	17
H7	413	96	317	12	H25	1,098	388	710	20
H8	1,182	244	938	19	H26	962	531	431	22
H9	1,043	83	960	29	H27	1,509	335	1,174	12
H10	1,386	479	907	29	H28	550	199	351	10
H11	1,605	268	1,337	34	H29	387	176	211	8
H12	1,512	258	1,254	30	H30	445	145	300	12
H13	1,512	355	1,157	35	R1	517	447	70	23
H14	1,067	434	633	29	R2	431	258	173	12
H15	1,632	484	1,148	32	R3	396	333	63	12
H16	1,421	344	1,077	25	R4	1,093	457	636	21
H17	1,580	444	1,136	32	R5	464	226	238	10
H18	2,707	493	2,214	30	合計	36,805	11,307	25,498	734

②主要なファミリーマンション建設計画（分譲・賃貸を含む。令和5年6月1日現在）

竣工年	タイプ	供給戸数	マンション建設数
R5	分譲マンション	464	10
	賃貸マンション	908	42
	計	1,372	52

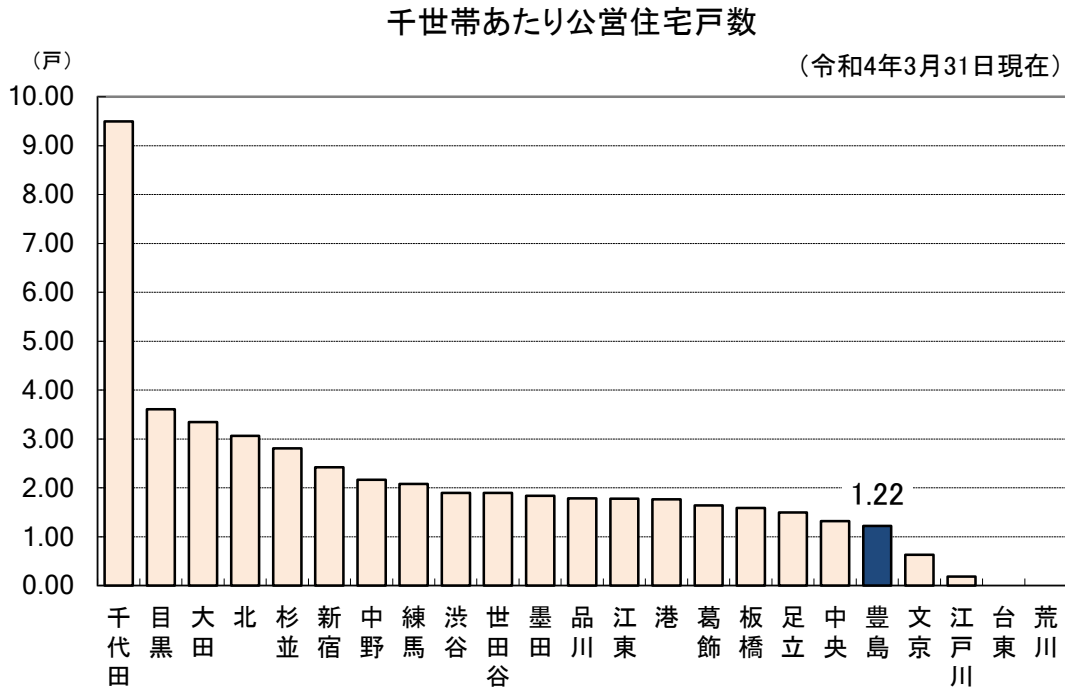
出典：住宅課作成資料

1.3. 公営住宅戸数の23区比較



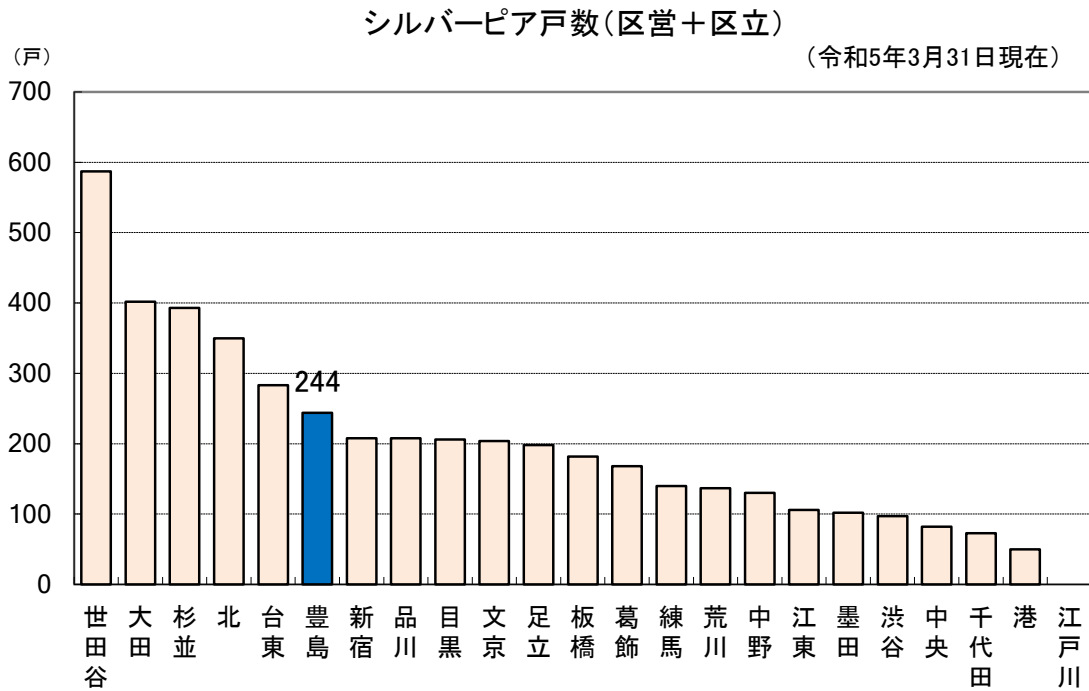
出典:「令和3年度特別区公共施設状況調査結果(東京都総務局行政部)」より

1.4. 千世帯あたりの公営住宅戸数の23区比較



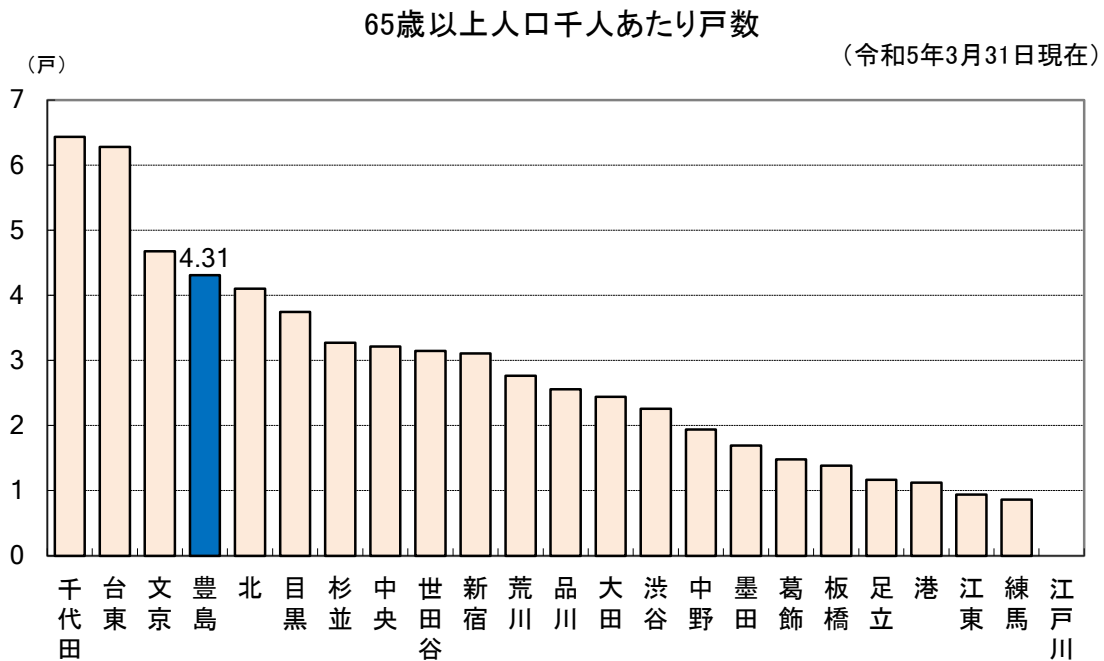
出典:【公営住宅戸数】「令和3年度特別区公共施設状況調査結果(東京都総務局行政部)」より
※千世帯あたり公営住宅戸数=戸数/世帯×1000
※令和5年1月1日現在住民基本台帳世帯数

15. 区営・区立シルバーピア戸数の23区比較



出典: 東京都福祉保健局資料より

16. 65歳以上人口千人あたりの区営・区立シルバーピア戸数の23区比較



出典: 東京都福祉保健局資料

※65歳以上人口千人あたり戸数＝戸数/65歳以上人口×1000
 令和5年1月1日現在住民基本台帳人口

3. 魅力を支える交通環境づくり

1. 都市計画道路整備率

東京都区部における都市計画道路の整備は約 65.9%となっている。

豊島区管内では、放射線は放射 9 号線のみ事業延伸がなされているものの、完成率は 8 割を超える。一方、環状線は 5 割に満たない完成率ではある。豊島区全体での令和 4 年度末の完成率は、約 65.9%となる。事業延伸した特定整備路線が令和 8 年度末にすべての路線で完成した場合、約 78.2%となる。

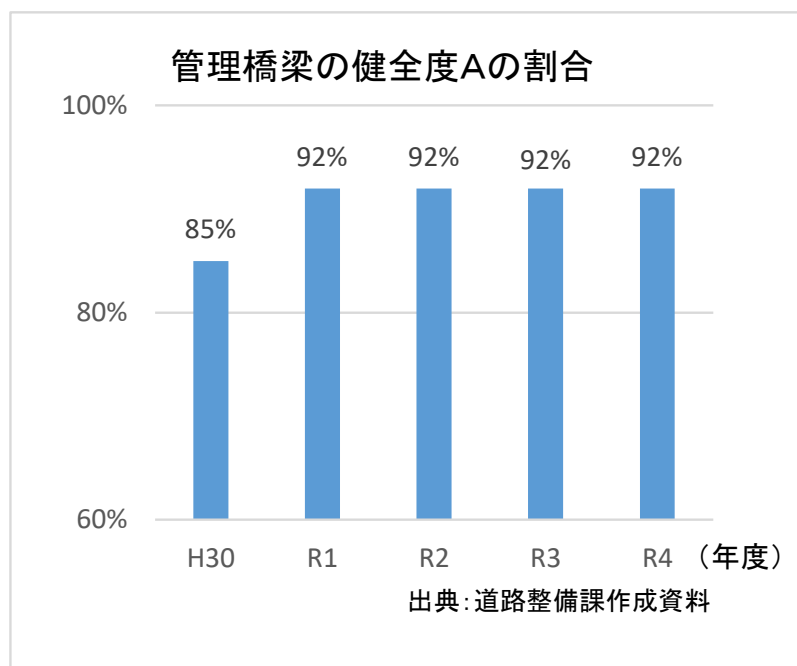
	基準延長(m)	R元年度末		R2年度末		R3年度末		R4年度末		R5年度末(予定)	
	区内延長	完成延長	完成率	完成延長	完成率	完成延長	完成率	完成延長	完成率	完成延長	完成率
放射線	9,027	7,503	83.1%	7,503	83.1%	7,503	83.1%	7,503	83.1%	7,503	83.1%
環状線	5,711	2,668	46.7%	2,668	46.7%	2,668	46.7%	2,668	46.7%	2,668	46.7%
補助線+その他	26,809	17,214	64.2%	17,214	64.2%	17,214	64.2%	17,214	64.2%	17,214	64.2%
合 計	41,547	27,385	65.9%	27,385	65.9%	27,385	65.9%	27,385	65.9%	27,385	65.9%

出典：都市計画課作成資料

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
区内の都市計画道路の整備状況【%】	65.9	82.2	90.0

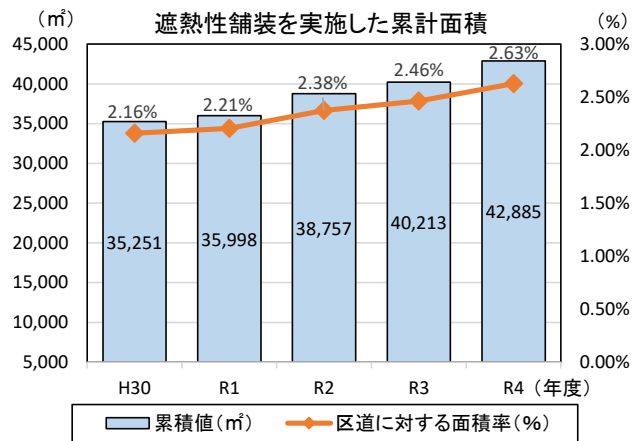
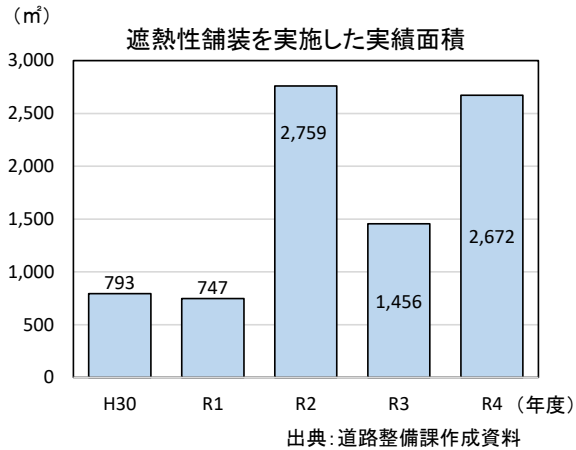
2. 管理橋梁の健全度 A の割合

5 年ごとに行っている近接目視による点検において、損傷が特に認められないものの割合を示している。判定区分Ⅰ・Ⅱは健全度 A とみなす。



3. 遮熱性舗装を実施した面積の推移

遮熱性舗装は、太陽熱エネルギーの過半を占める近赤外線を反射し、アスファルト舗装面の温度上昇を抑制することで、ヒートアイランド現象などの緩和が期待できる。R4年度はみたち通り 605 m²と、南大塚（工事 12 号）2,067 m²計上。合計 2,672 m²。

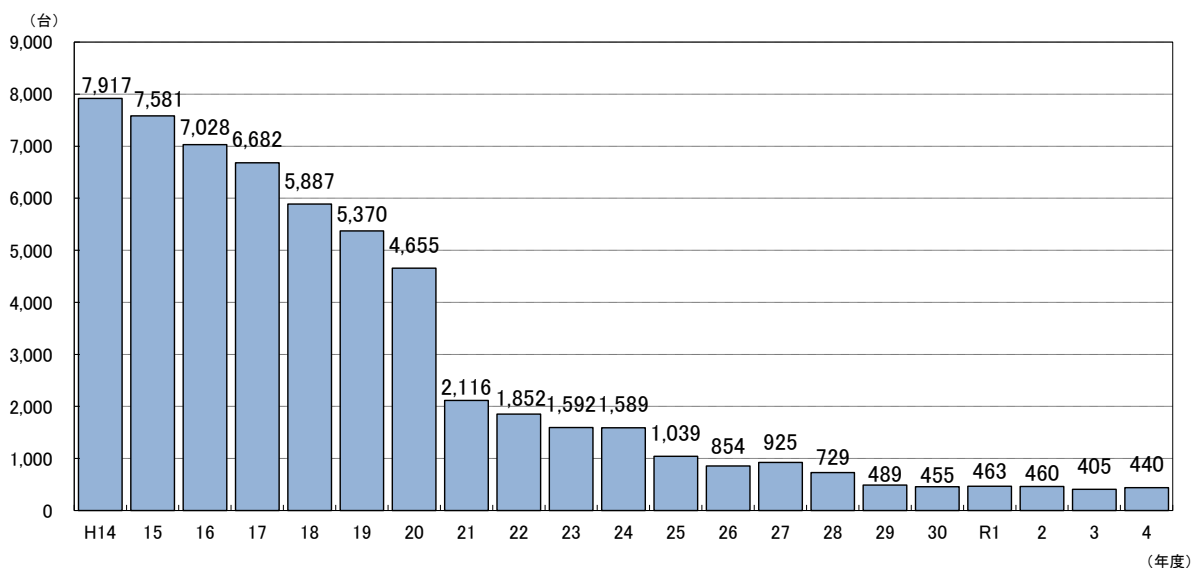


基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
遮熱性舗装の累計面積【m ² 】	38,757	46,000	53,500

4. 自転車等放置台数の推移

自転車等の放置台数は、令和 4 年度は 440 台と令和 3 年度の 405 台から 35 台増加している。

①区内駅の放置台数の推移(総計)

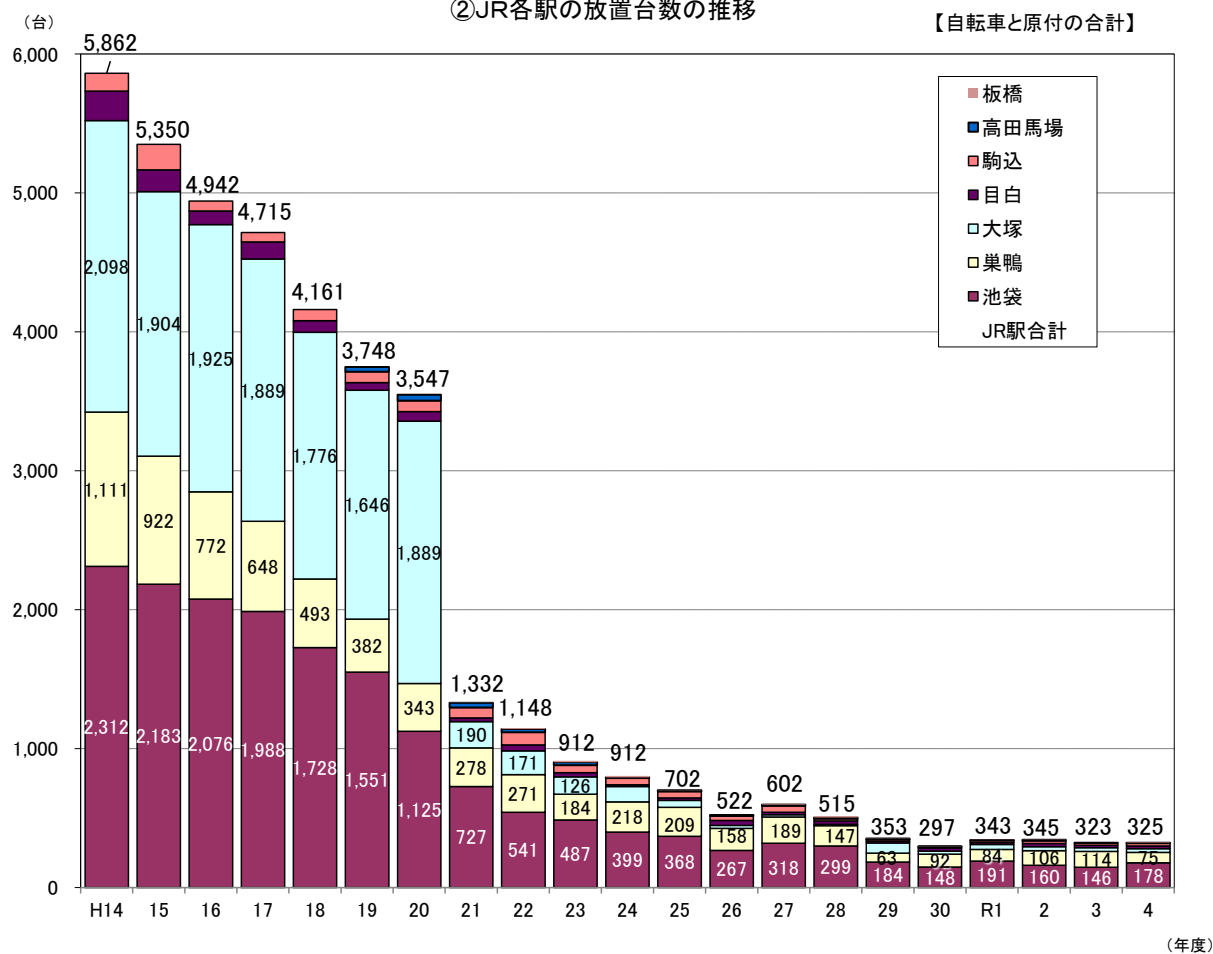


出典:駅周辺における放置自転車等の実態調査(東京都調査)
※毎年10月の晴天の平日午前11時に調査

6-3 魅力を支える交通環境づくり

②JR各駅の放置台数の推移

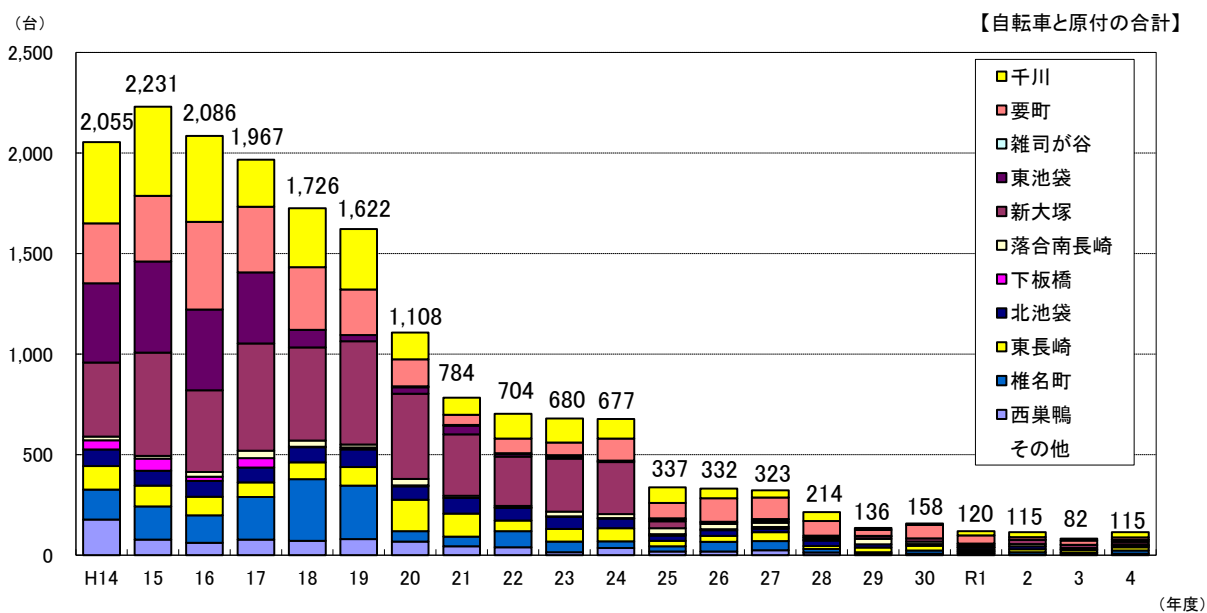
【自転車と原付の合計】



出典：駅周辺における放置自転車等の実態調査(東京都調査)
※毎年10月の晴天の平日午前11時に調査

③その他の私鉄・地下鉄各駅の放置台数の推移

【自転車と原付の合計】



出典：駅周辺における放置自転車等の実態調査(東京都調査)
※毎年10月の晴天の平日午前11時に調査

5. 区内自転車等駅周辺乗り入れ状況

駅周辺の放置自転車台数は減少傾向であるが、令和4年度は前年度より35台増加している。

* 数値は、自転車及び50cc以下の原付を併せた台数である。

* 東京都による一斉調査(毎年10月、晴天の平日、午前11時前後)による。

駅名	区分	11年度	16年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	ピーク時と R4年度比較
		区ピーク時	総合計画での 基礎数値						
共通	池袋	放置	4,582	148	191	160	146	178	-4,404
		適正駐車	969	3,364	3,735	2,406	2,601	3,243	2,274
		計	5,551	3,512	3,926	2,566	2,747	3,421	-2,130
	駒込	放置	138	9	14	20	17	20	-118
		適正駐車	369	483	525	460	291	404	35
		計	507	492	539	480	308	424	-83
	巣鴨	放置	3,360	92	84	106	114	75	-3,285
		適正駐車	614	1,107	1,150	946	910	912	298
		計	3,974	1,199	1,234	1,052	1,024	987	-2,987
	高田馬場	放置	-	3	4	6	2	4	
		適正駐車	-	41	53	51	68	70	
		計	0	44	57	57	70	74	
JR 東日本	大塚	放置	1,838	22	35	28	26	26	-1,812
		適正駐車	822	1,158	1,090	774	942	924	102
		計	2,660	1,180	1,125	802	968	950	-1,710
	目白	放置	983	22	14	23	18	20	-963
		適正駐車	857	940	844	632	637	717	-140
		計	1,840	962	858	655	655	737	-1,103
	板橋	放置	-	1	1	2	0	2	
		適正駐車	-	86	0	0	0	0	
		計	0	87	1	2	0	2	
西武	椎名町	放置	314	15	9	13	9	16	-298
		適正駐車	292	323	342	279	256	280	-12
		計	606	338	351	292	265	296	-310
	東長崎	放置	182	24	7	15	12	15	-167
		適正駐車	418	396	315	200	219	185	-233
		計	600	420	322	215	231	200	-400
東武	北池袋	放置	110	9	12	14	2	7	-103
		適正駐車	131	125	117	91	85	108	-23
		計	241	134	129	105	87	115	-126
	下板橋	放置	31	0	2	0	0	2	-29
		適正駐車	466	198	163	130	137	199	-267
		計	497	198	165	130	137	201	-296
都営	西巣鴨	放置	887	8	10	2	5	8	-879
		適正駐車	0	150	165	120	146	132	132
		計	887	158	175	122	151	140	-747
	落合 南長崎	放置	82	12	7	12	8	6	-76
		適正駐車	178	335	318	180	180	172	-6
		計	260	347	325	192	188	178	-82
東京 地下鉄	新大塚	放置	346	16	9	21	15	13	-333
		適正駐車	0	108	122	91	105	105	105
		計	346	124	131	112	120	118	-228
	雑司が谷	放置	-	0	0	0	0	1	
		適正駐車	-	40	40	39	49	48	
		計	0	40	40	39	49	49	
	東池袋	放置	435	0	2	1	1	9	-426
		適正駐車	153	426	402	313	372	347	194
		計	588	426	404	314	373	356	-232
	要町	放置	848	66	41	12	21	12	-836
		適正駐車	367	800	852	632	621	564	197
		計	1,215	866	893	644	642	576	-639
	千川	放置	532	8	21	25	9	26	-506
		適正駐車	878	1,386	1,698	1,070	1,125	1,129	251
		計	1,410	1,394	1,719	1,095	1,134	1,155	-255
計	区分	11年度	16年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	ピーク時と R4年度比較
	放置	14,668	7,028	455	463	460	405	440	-14,228
	適正駐車	6,514	8,129	11,466	11,931	8,414	8,744	9,539	3,025
	計	21,182	15,157	11,921	12,394	8,874	9,149	9,979	-11,203

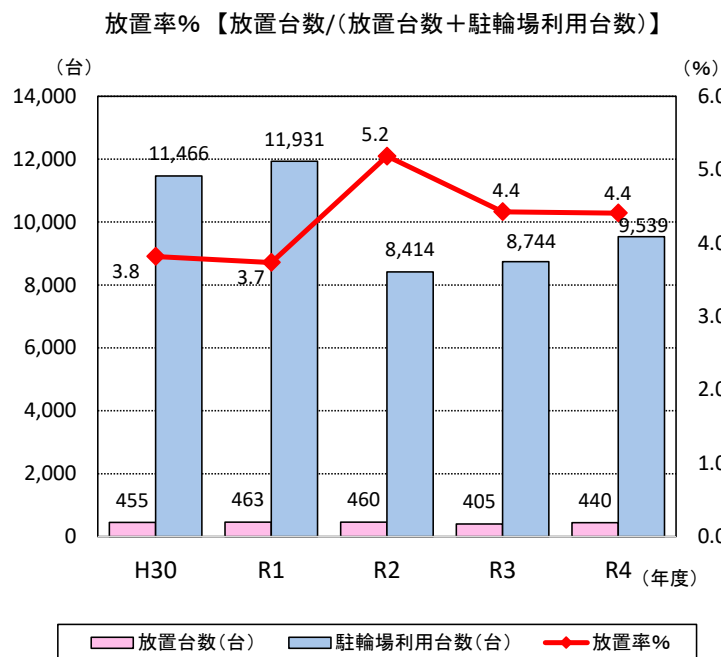
* 参考

都全域(放置ピーク平成2年:24.3万台) → (令和4年:1.7万台)・・・ピーク時より22.6万台減(93%減)
(乗り入れピーク平成6年:75.5万台) → (令和4年:54万台)・・・ピーク時より21.5万台減、昨年度より1.3万台増

出典:駅周辺における放置自転車等の実態調査(東京都調査)

6. 駅周辺の自転車等乗り入れ台数に対する放置自転車等台数の割合

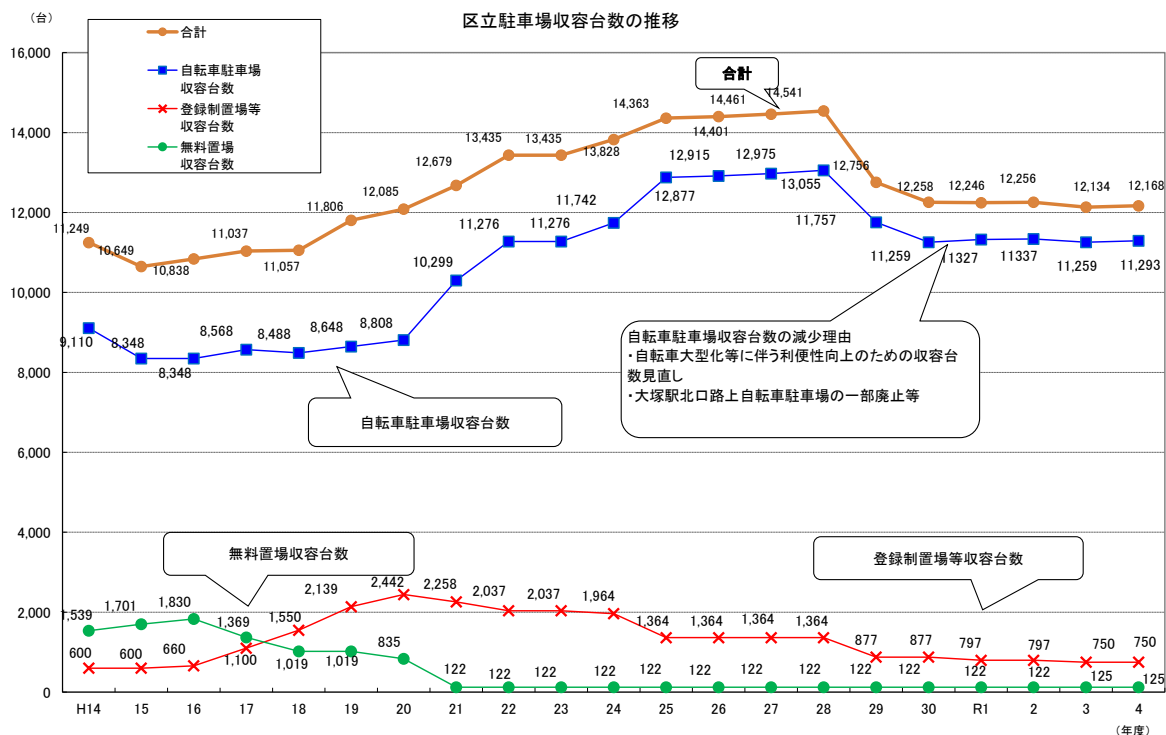
駅周辺の自転車放置率について、令和4年度は放置台数が前年度より35台増加した。一方で、駐輪場利用台数が前年度より795台増加し、放置率の変動はなかった。



出典：駅周辺における放置自転車等の実態調査(東京都調査)

7. 区立駐車場収容台数の推移

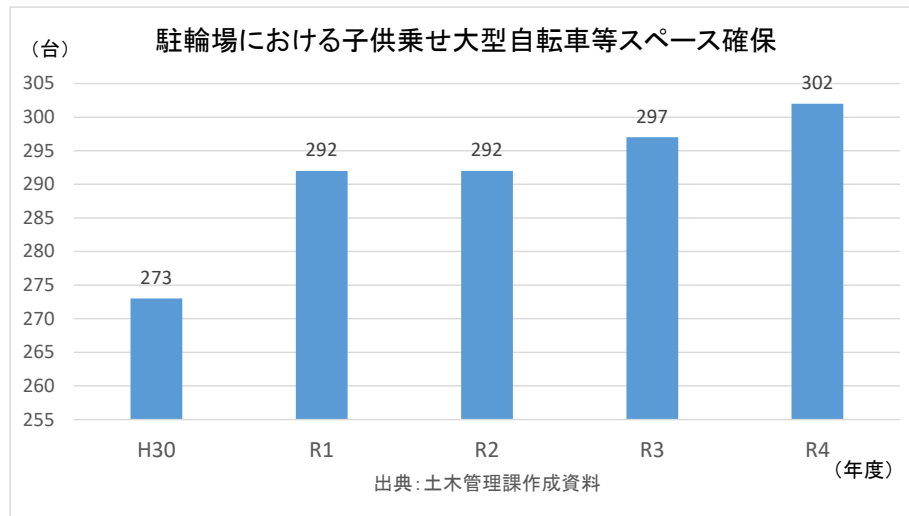
平成18年度に自転車法に基づく「豊島区自転車等の利用と駐輪に関する総合計画」を策定し、鉄道事業者や道路管理者などに協力を求め整備を進めてきた。その後は、平成28年度に策定した「第二次豊島区自転車等の利用と駐輪に関する総合計画」に基づき、自転車駐車場の整備、改修を進めている。



出典：土木管理課作成資料

8. 駐輪場における子供乗せ大型自転車等スペース確保数の推移

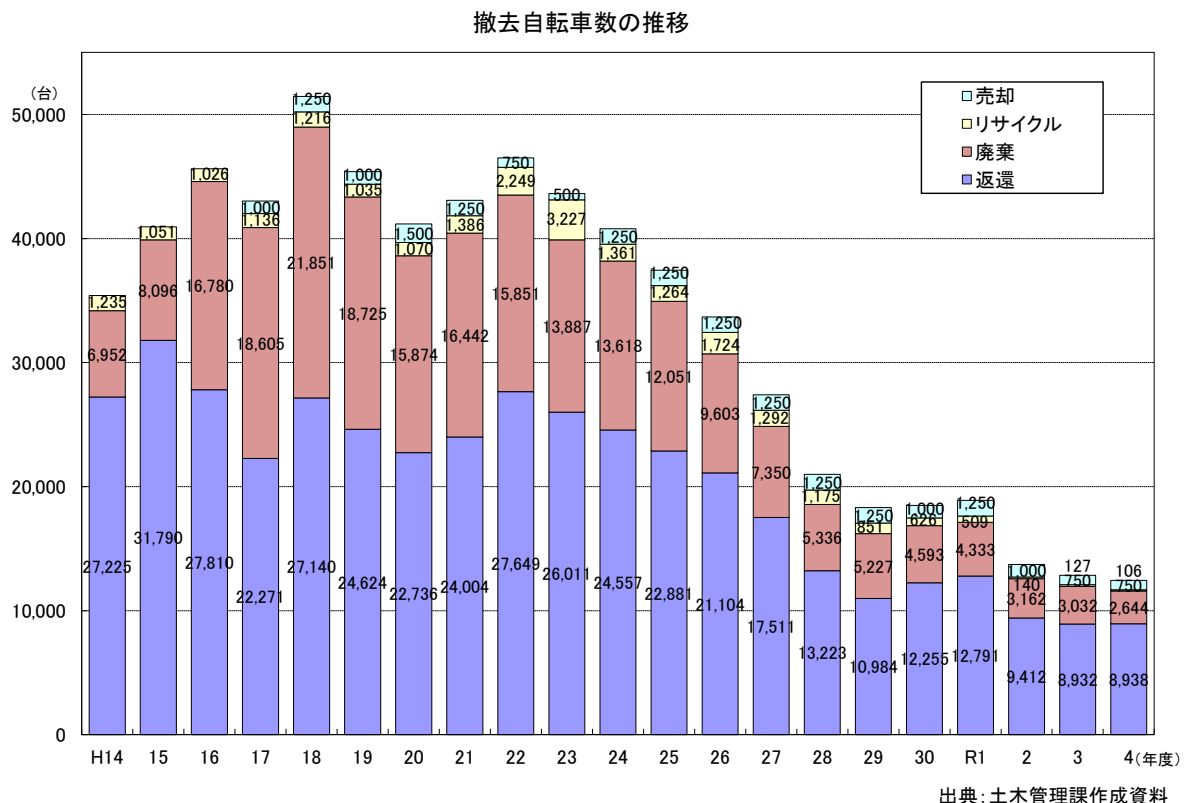
近年の自転車の大型化に伴い駐輪場の利用環境を充実するために、既存駐輪場の改善及び新規にスペースを確保している。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
駐輪場における子供乗せ大型自転車等スペース確保 【台】	292	313	330

9. 撤去自転車の推移

令和4年度の自転車撤去数は前年度より403台減となり、返還率は約71.9%であった。撤去した自転車で返還されなかったもののうち質の良い物については、リサイクル・売却を行い有効活用している。



6-3 魅力を支える交通環境づくり

10. 都内で放置台数の多い駅

東京都の放置自転車数は、減少傾向にある。令和4年度は池袋が都内で放置台数の多い駅10位となった。

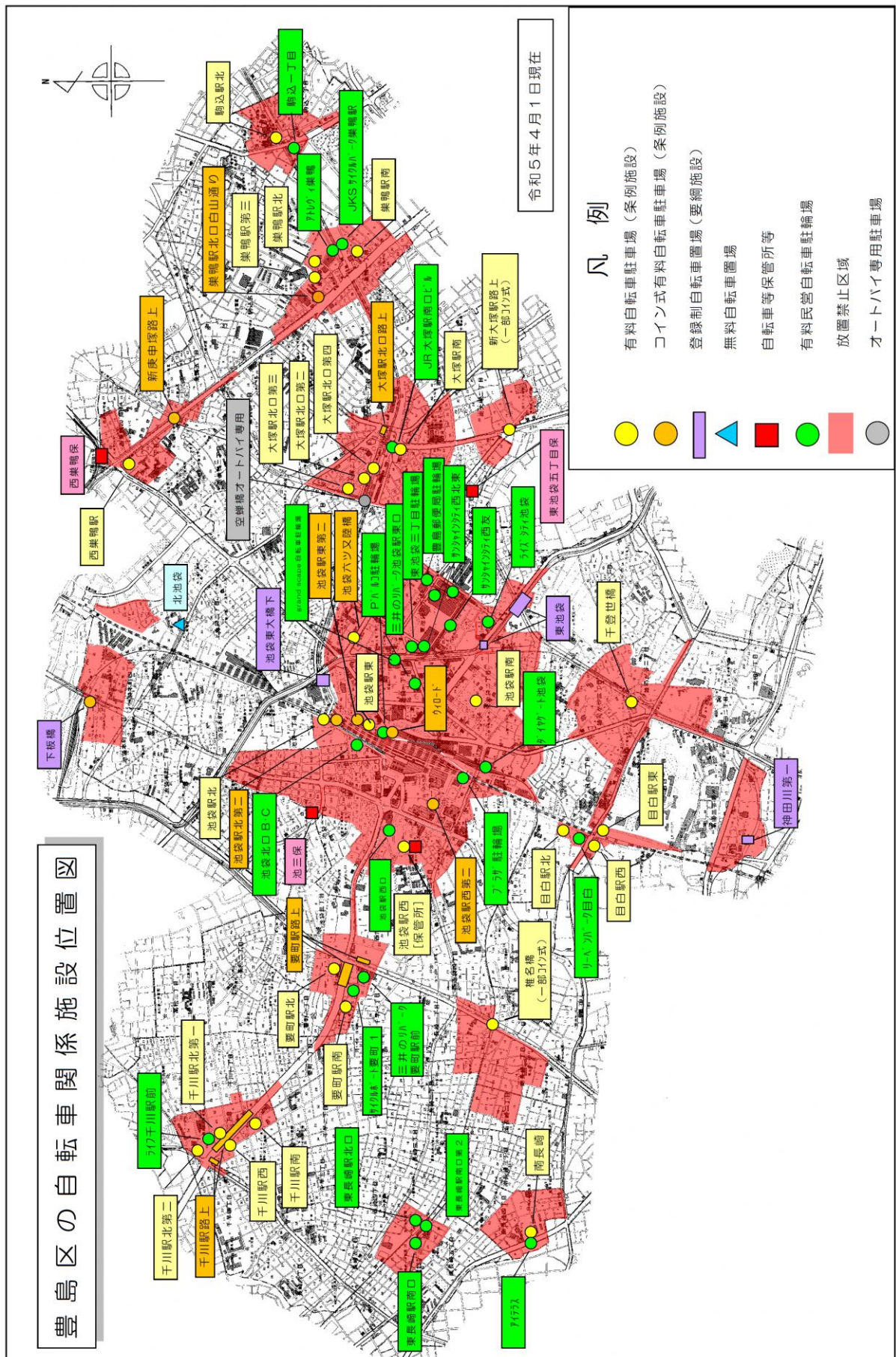
都内で放置台数の多い駅

【自転車、原付、自動二輪の合計数】

順位	平成29年			平成30年			令和元年			順位
	駅名	放置台数	区市名	駅名	放置台数	区市名	駅名	放置台数	区市名	
1	赤羽	456	北区	赤羽	391	北区	恵比寿	364	渋谷区	1
2	恵比寿	426	渋谷区	町屋	354	荒川区	新小岩	310	葛飾区	2
3	上北台	389	東大和市・武蔵村山市	蒲田	319	大田区	代官山	290	渋谷区	3
4	渋谷	379	渋谷区	中野	318	中野区	中野	289	中野区	4
5	高円寺	362	杉並区	秋葉原	306	千代田区	幡ヶ谷	270	渋谷区	5
6	王子	351	北区	新小岩	304	葛飾区	京成立石	268	葛飾区	6
7	神田	338	千代田区	浅草(TX)	290	台東区	秋葉原	256	千代田区	7
8	岩本町	315	千代田区	千歳烏山	278	世田谷区	高円寺	255	杉並区	8
9	末広町	314	千代田区	御徒町、上野御徒町、上野広小路、仲	269	台東区	千歳烏山	254	世田谷区	9
10	秋葉原	305	千代田区	岩本町	261	千代田区	浅草(TX)	251	台東区	10
				末広町	261	千代田区				
順位	令和2年			令和3年			令和4年			順位
	駅名	放置台数	区市名	駅名	放置台数	区市名	駅名	放置台数	区市名	
1	赤羽	301	北区	京成立石	274	葛飾区	新小岩	326	葛飾区	1
2	幡ヶ谷	267	渋谷区	高円寺	263	杉並区	高円寺	313	杉並区	2
3	恵比寿	265	渋谷区	浅草(TX)	243	台東区	馬喰町、馬喰横山、東日本橋	301	中央区	3
4	京成立石	262	葛飾区	外苑前	232	港区	小川町、淡路町	208	千代田区	4
5	新小岩	260	葛飾区	新小岩	230	葛飾区	亀戸	208	江東区	5
6	浅草(TX)	255	台東区	御徒町、上野御徒町、上野広小路、仲	220	台東区	秋葉原	207	千代田区	6
7	御徒町、上野御徒町、上野広小路、仲	227	台東区	幡ヶ谷	215	渋谷区	外苑前	193	港区	7
8	秋葉原	219	千代田区	秋葉原	201	千代田区	京成立石	190	葛飾区	8
9	神田	209	千代田区	蒲田	194	大田区	神田	183	千代田区	9
10	外苑前	209	港区	入谷	193	台東区	武蔵小山	179	品川区 目黒区	10
				武蔵小山	193	品川区 目黒区	池袋	179	豊島区	
							北八王子	179	八王子市	

出典:「駅前放置自転車等の現況と対策」
(東京都)

1-1. 自転車関係施設位置図



4. 災害に強いまちづくり

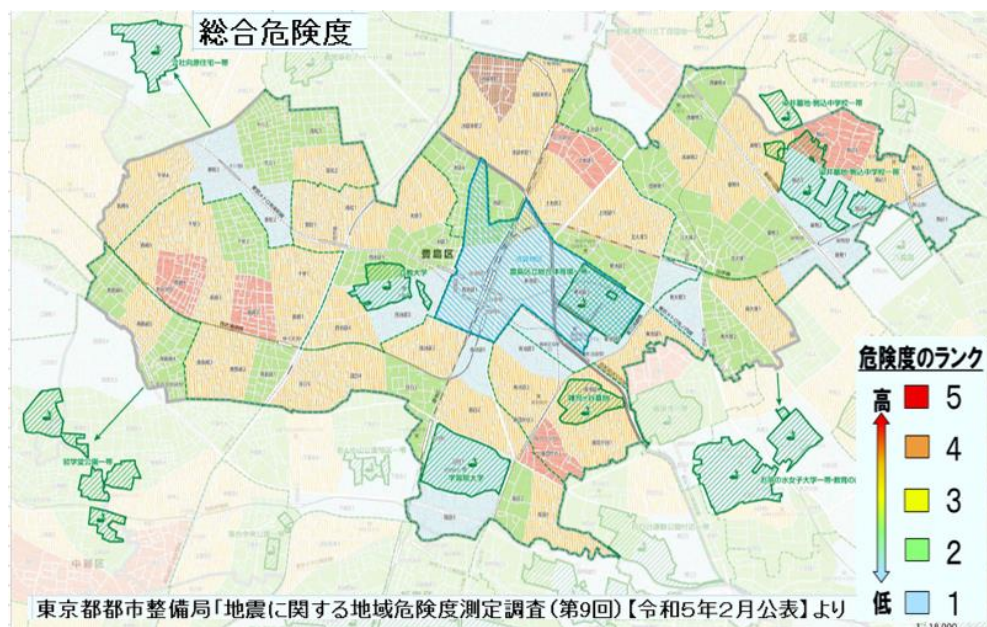
1. 首都直下地震における区の被害想定

東京都の公表する被害想定が10年ぶりに更新された。避難者数は、発災より4日～1週間後にピークを迎える。また、鉄道等の運行停止により、大量の帰宅困難者が発生するとともに、ターミナル駅に乘客等が集中し、混乱することが想定される。

令和4年5月公表	
前提条件	想定地震
	都心南部直下地震
	規模
	M7.3
被害想定	豊島区内の予想震度
	震度6弱～6強
	時期・時刻
	冬・夕18時
被害想定	風速
	風速8m
	建物棟数
	木造
被害想定	非木造
	計
	原因別建物全壊棟数
	ゆれ
被害想定	液状化
	急傾斜地崩壊
	出火件数
	火災
被害想定	倒壊建物を含む焼失棟数
	倒壊建物を含まない焼失棟数
	計(人)
	死者
被害想定	ゆれ・建物被害
	屋内収容物
	急傾斜地崩壊
	火災
被害想定	ブロック塀等
	屋外落下物
	計(人)
	負傷者
被害想定	ゆれ・液状化
	屋内収容物
	急傾斜地崩壊
	火災
被害想定	ブロック塀等
	屋外落下物
	避難者数
	(ピーク時：4日～1週間後)
被害想定	避難所避難者数
	避難所外避難者数
	帰宅困難者
	電力(停電率)
被害想定	通信(固定電話不通率)
	ガス(供給停止率)
	上水道(断水率)
	下水道(管きよ被害率)
被害想定	ライフライン
	閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数
	647

出典：首都直下地震等による東京の被害想定報告書(東京都防災会議公表)
小数点以下の四捨五入により、合計値は合わない場合がある。

2. 地震に関する地域危険度



3. 水害発生状況

豊島区における水害は、神田川流域の高田地区を中心に河川の氾濫によるものであったが、昭和57年3月、当区部分の改修工事（50mm対策）がほぼ完了したため、その後は被害が発生していない。しかし、都市化の進展に伴い、昭和58年6月10日の集中豪雨以降は、下水道幹線沿いの低地を中心に内水滞留による被害が発生している。平成23年、25年夏には、集中豪雨による影響で、各地で大雨が降り被害が発生した。

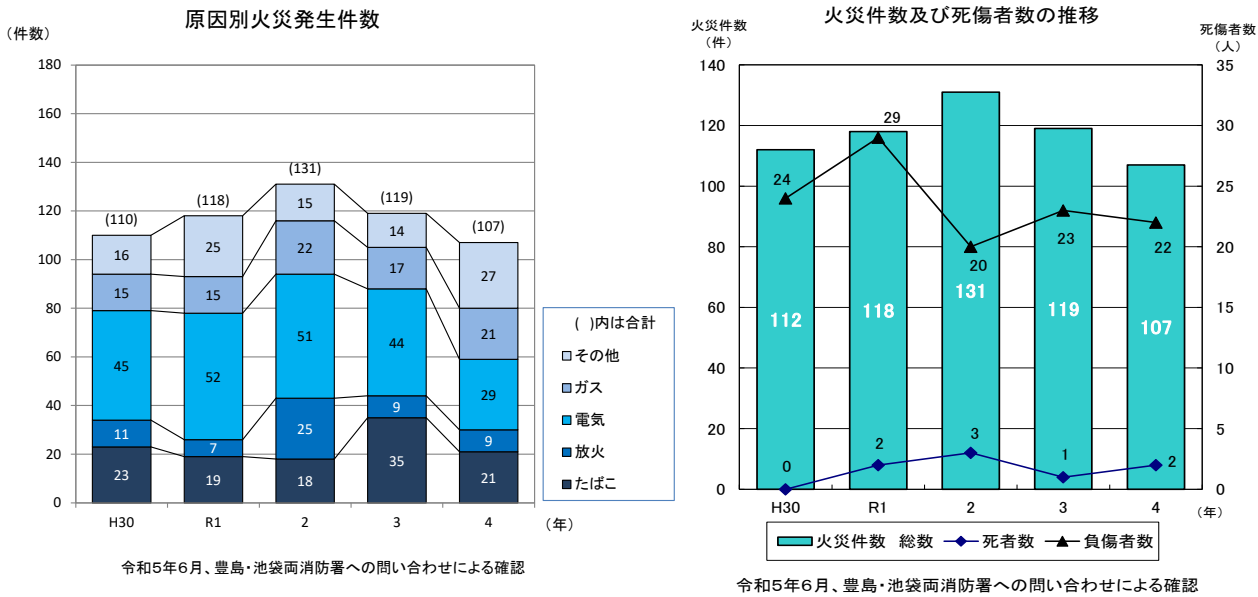
【床上浸水があった水害】

項 目 年月日	降雨量		浸水件数			備考
	総雨量	時間 最大雨量	床上	床下	計	
	mm	mm	件	件	件	
昭和56年7月22日 集中豪雨	78	55	223	627	850	
昭和56年10月22日 台風第24号	192	37	481	191	672	
昭和58年6月10日 集中豪雨	47	47	14	476	490	40分間
昭和62年7月25日 集中豪雨	65	50	10	138	148	30分間
昭和62年7月31日 集中豪雨	75	60	109	1,123	1,232	30分間
平成5年8月27日 台風11号	248.5	36.5	1	113	114	
平成6年7月18日 集中豪雨	198	49.5	3	12	15	
平成11年7月21日 集中豪雨	61	45	76	15	91	
平成11年7月22日 集中豪雨	35.5	35	12	6	18	
平成11年8月13日 集中豪雨	148.5	24	8	1	9	
平成11年8月24日 集中豪雨	60	59	40	1	41	
平成11年8月29日 集中豪雨	84.5	60.5	131	38	169	
平成11年10月27日 集中豪雨	76.5	26	1	5	6	
平成12年7月4日 集中豪雨	67.7	58.5	10	1	11	
平成12年8月5日 集中豪雨	60.5	59.5	19	3	22	
平成12年9月12日 集中豪雨	18	18	38	0	38	
平成16年10月9日 台風第22号	118.5	58	1	9	10	
平成20年7月29日 集中豪雨	35	22.5	38	3	41	20分間
平成20年8月5日 集中豪雨	106.5	48	16	31	47	
平成21年8月10日 台風第9号	80.5	32.5	26	5	31	
平成21年10月8日 台風第18号	141	42.5	3	0	3	
平成23年8月26日 集中豪雨	100	87	70	30	100	
平成25年8月21日 集中豪雨	87	54	58	44	102	
平成25年10月16日 台風第26号	225	39	4	0	4	
平成30年9月18日 集中豪雨	70	38.5	15	2	4	

出典：防災危機管理課作成資料
道路整備課資料

4. 火災原因・件数

令和4年は、前年度より、電気・たばこを原因とする火災は減少したが、ガスは増加した。



5. 防災訓練の実施状況

平成28年度1回、29年度8回、30年度7回、令和元年度6回外部講師を招き図上訓練を行い、対象を町会役員のみとした。元年度の総合防災訓練は、イベント型訓練として「としまDOKI DOKI 防災フェス」を実施。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、総合防災訓練及び地域防災訓練は実施しなかった。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、総合防災訓練のうち、防災フェスは中止、図上訓練は区職員のみに縮小し、実施。合同防災訓練及び地域防災訓練は、一部実施。令和4年度はとしまみどりの防災公園にて「としまDOKI DOKI 防災フェス」を実施。合同防災訓練は、年度当初の予定通り実施。

項目／年度	H30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
総合防災訓練参加者	1,052名	2,500名	－	65名	4500名
合同防災訓練参加者	10センター 539名	11センター 853名	2センター 216名	5センター 417名	17センター 950名
地域防災組織訓練参加者	179組織 6,264名	148組織 4,855名	－	16組織 822名	151組織 3,036名

【総合防災訓練】 年各1回
医師会・自衛隊・消防・警察等、発災時に連携が必要な団体と共同で行う図上訓練及びイベントの形態で開催する防災フェス。

【合同防災訓練】 通年
区が定めている12地域本部単位に、地域防災組織、区、防災協力民間団体などが、大地震時の初動活動に必要な訓練及び救援センター立ち上げに重点をおいて、避難所となる救援センターを会場に、複数の地域防災組織の役員及び会員の参加により実施。 ※地域本部：地域の指令拠点として、各地域の災害応急対策を統括・実施する学校

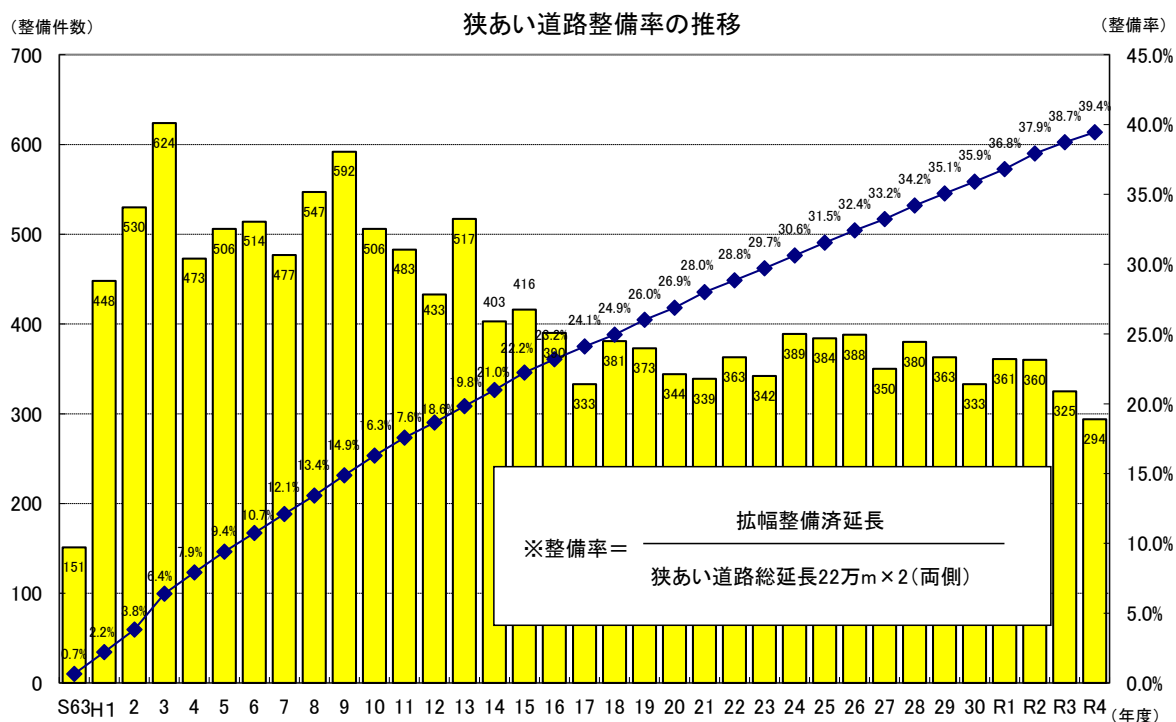
【地域防災組織訓練】 通年
地域防災組織は、町会・自治会を母体として区内全域に組織されている。「自分たちのまちは、自分たちで守る」ことを目標に、実践的な地域の災害応急対策訓練を実施。

出典：防災危機管理課作成資料

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2020年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
合同防災訓練(救援センター開設・運営訓練)参加者数【人】	216	1,066	1,332

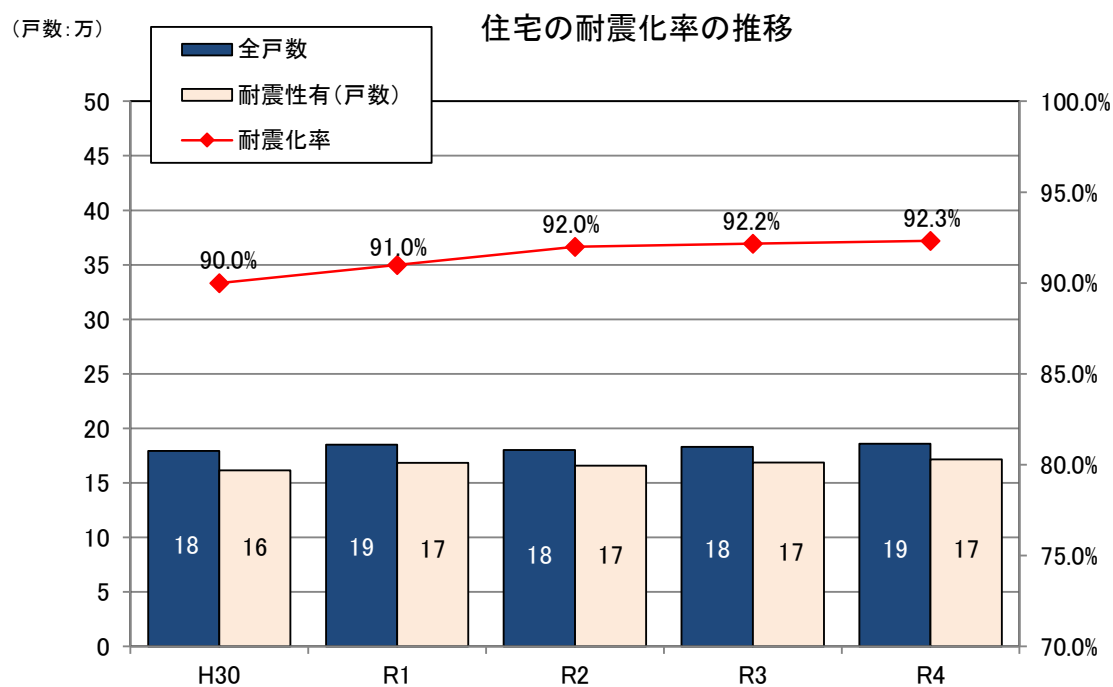
6. 狭あい道路整備率の推移

目標の年間整備率約1%を達成している。



出典：建築課作成資料「狭あい道路拡幅整備事業一覧(実績表)」

7. 住宅の耐震化率



出典：豊島区耐震改修促進計画(令和3年4月)

※① 平成25年及び平成30年住宅・土地統計調査を基に、住宅数を推計して算出。

※② 耐震化の推計方法については、東京都の耐震化率の推計方法に準拠。

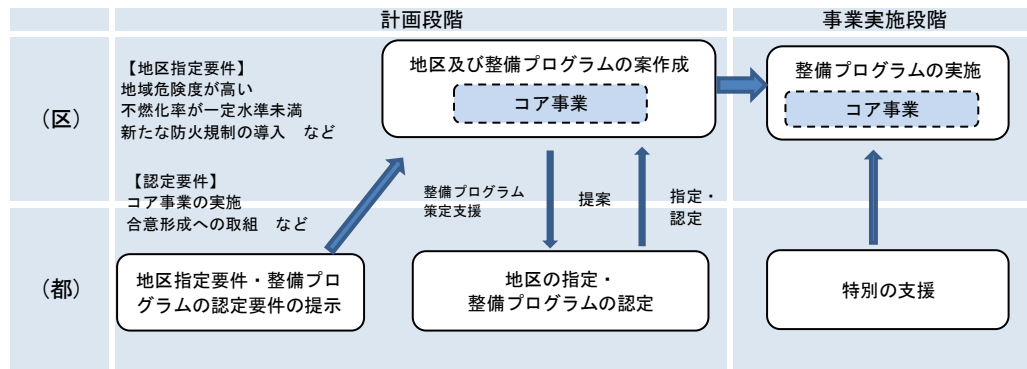
8. 「木密地域不燃化 10 年プロジェクト」

東京都は、首都直下地震の切迫性や東日本大震災の発生を踏まえ、東京の最大の弱点である、木密地域の改善を一段と加速するため、「木密地域不燃化 10 年プロジェクト」を策定し、①不燃化推進特定整備地区（不燃化特区）内の不燃領域率70%の達成 ②特定整備路線の100%の整備を目標に掲げ、令和2年度までの期間限定で手厚い支援を展開してきた。令和元年12月に、今後、東京が目指すべき大きな方向性を示すために策定した「『未来の東京』戦略ビジョン」において、2040 年代の目指す姿として「災害の脅威から都民を守る強靱で美しい東京」を掲げるとともに、2030（令和12）年に向けた戦略として、戦略8「安全・安心なまちづくり戦略」を示し、「燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト」として、不燃化の取組を更に推進することとし、不燃化特区制度と特定整備路線の整備を5年間延伸をしている。

豊島区も木密地域を多く抱えているという地域特性から、積極的に都と連携してこの問題に取り組んでいる。

(1)不燃化特区制度の創設

- ・整備地域の中で、特に重点的・集中的に改善を図るべき地区を指定し、都と区が連携して不燃化を強力に推進
- ・区からの提案を受け、都が地区指定、整備プログラム認定、期間・地域を限定し特別の支援を実施



○コア事業

- ・不燃化を進める核となり、波及効果が期待できる事業
- ・強制力のある手法の活用が基本
- ・区主導で実施することが基本

○特別の支援

- ・地域の状況に応じ、従来より手厚い支援を実施（特別の支援メニューの例）
- ・不燃化助成の上乗せ
- ・都税の減免措置
- ・事業執行体制確保のための支援など

平成25年4月、不燃化特区制度の先行実施地区として東池袋四・五丁目地区が指定された。

平成26年4月、不燃化特区制度の実施地区として池袋本町・上池袋地区、補助81号線沿道（巣鴨・駒込地区）、補助26・172号線沿道（長崎・千早地区）の三地区が追加指定された。

平成27年4月、不燃化特区制度の実施地区として雑司が谷・南池袋地区が追加指定された。また、長崎・千早地区が、南長崎まで拡大された。

令和2年3月、東京都は「防災都市づくり推進計画の基本方針」の公表。令和3年3月、防災都市づくり推進計画の策定。令和3年4月、5年間延伸され、不燃化特区指定（5地区継続・池袋本町・上池袋地区の区域を拡大）された。

(2) 特定整備路線

平成25年4月1日、東京都は特定整備路線として28区間を指定した。

このうち、豊島区に係る区間は下記の7 区間である。

路線名	整備地域名	区 間	所在区
補助26号線	南長崎・長崎・落合地域	南長崎六～長崎五	豊島区
補助26号線	同 上	千早四～要町三	豊島区
補助172号線	同 上	西池四～長崎五	豊島区
補助81号線	東池袋・大塚地域	南池二～四	豊島区
補助73号線	池袋西・池袋北・滝野川地域	（豊）池袋四～板）板橋一	豊島区・板橋区
補助82号線	同 上	（豊）上池三～板）大山金井町	豊島区・板橋区
補助81号線	西ヶ原・巣鴨地域	（豊）巣鴨四～北）西ヶ原三	豊島区・北区

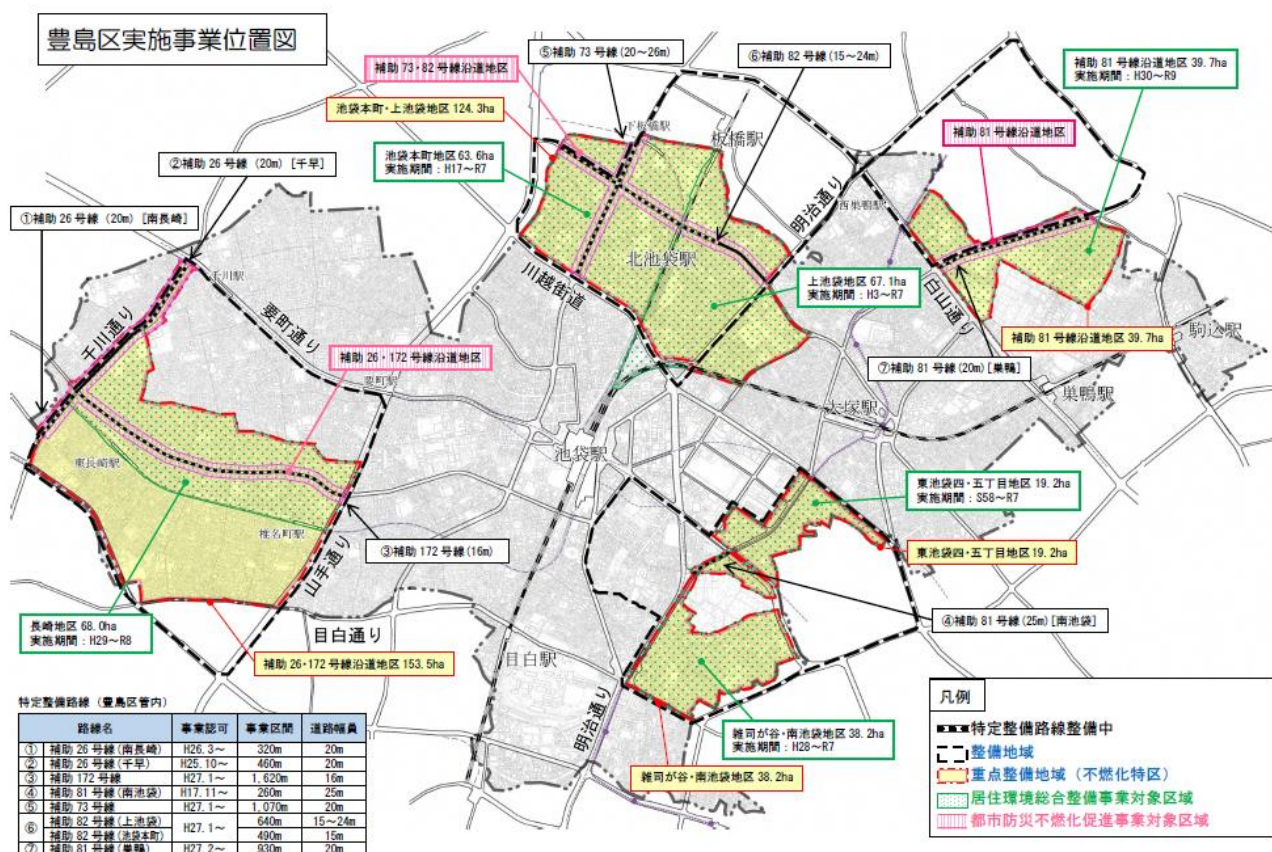
※全路線事業中

※特定整備路線とは、防災都市づくり推進計画に定める整備地域内の未整備及び事業中の都市計画道路のうち、延焼遮断帯の形成に資するなど、防災上、整備効果が高い区間で、その整備を加速するため、関係権利者等に対し、生活再建等のための特別な支援策を期間限定で、その制度が適用される都施行の都市計画道路のことをいう。

9. 居住環境総合整備事業地区

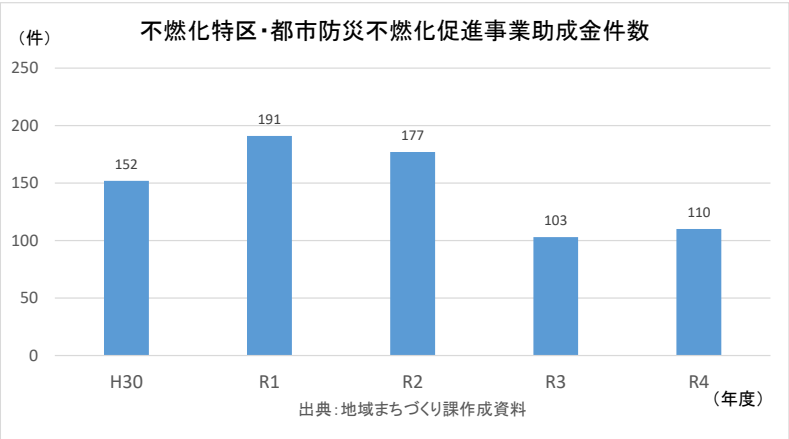
この事業は、既成の市街地において、十分な基盤整備がなされずに老朽住宅が密集するなどしたため防災性や居住環境に改善の余地があると認められる地区において、道路の拡幅整備や公園・広場の整備などを進め、併せて老朽住宅の建替えを促進するなど地域の居住環境の改善について総合的に取り組むものである。

現在、豊島区においては、「東池袋四・五丁目地区」「上池袋地区」「池袋本町地区」「雑司が谷・南池袋地区」「長崎地区」「補助 81 号線沿道巣鴨・駒込地区」で事業を実施している。



10. 不燃化特区・都市防災不燃化促進事業助成金件数

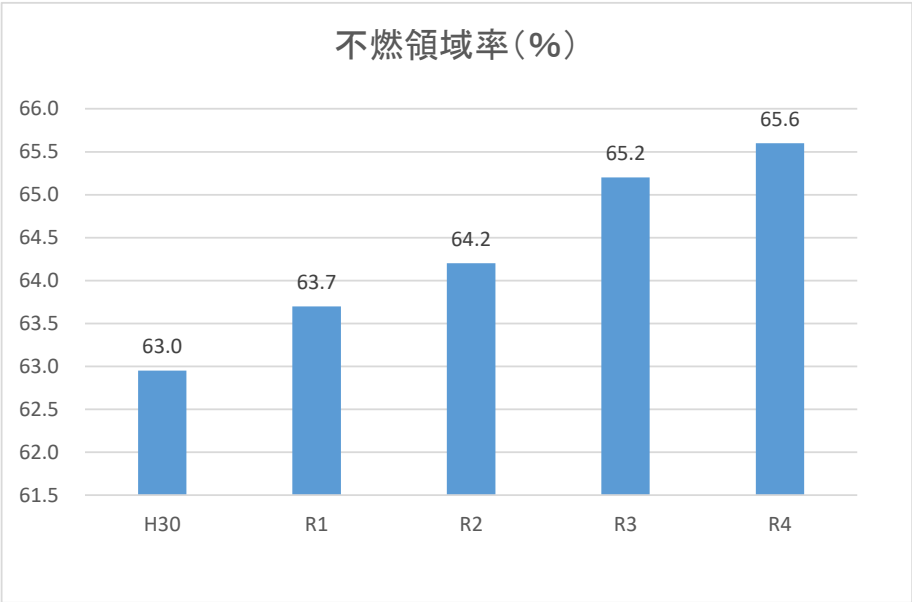
不燃化特区指定区域内及び特定整備路線沿道 30mの範囲において、不燃化を促進しており、対象範囲内では老朽建築物の建替えや除却の経費を一部助成している。不燃化特区は、令和 3 年度に令和 7 年度まで延伸されている。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
不燃化特区・都市防災不燃化促進事業助成金件数【件】	177	247	令和7年度にて 事業終了予定

11. 不燃領域率

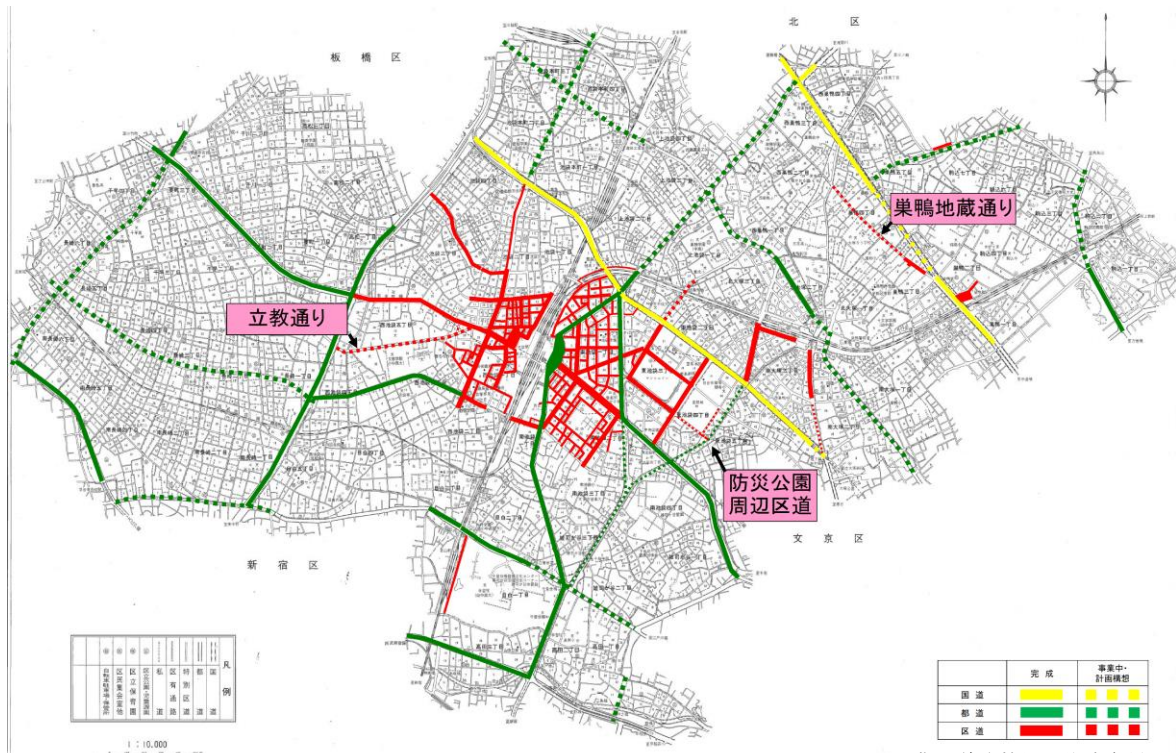
市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建築物の不燃化は道路・公園などの空き地の状況から算出し、不燃領域が 70%を超えると市街地の焼失率はほぼ 0 となる。(令和 3 年度より、上池袋一丁目地区を追加。)



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
密集事業地区内の不燃領域率【%】	64.2	70.0	70.0以上

12. 区道の無電柱化状況

区内全域で無電柱化を実現し、災害に強いまちを目指す。令和5年3月時点で、区道全体延長283.0 kmのうち、無電柱化済み延長が約21.8 km（約7.7%）である（国道・都道の無電柱化状況は、令和2年3月末時点）。

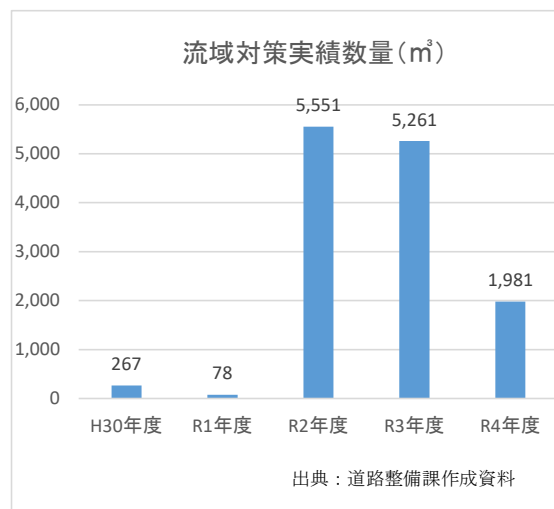


出典：道路整備課作成資料

基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2020年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
区道における無電柱化率【%】	7.6	8.1	8.4

13. 雨水流出抑制対策実績数量の推移

総合的な治水対策、良好な居住環境の創造を図るため、公共施設及び民間の大規模施設における雨水流出抑制施設設置の推進をした実績数量を示す。



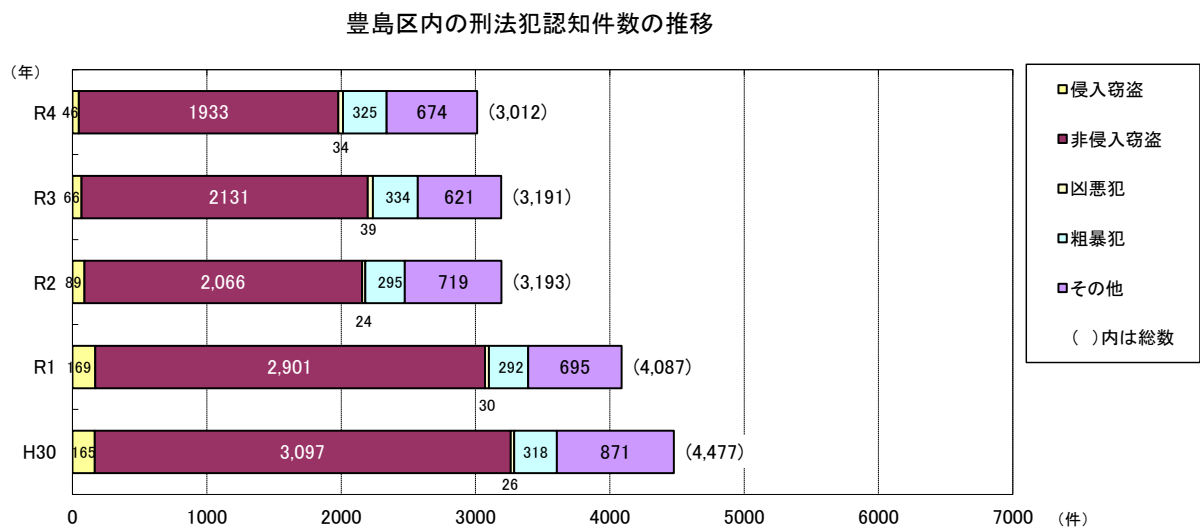
雨水流出抑制施設：雨水を一時的に貯留（緑地、駐車場、校庭、集合住宅の空間等に雨水を一時的に貯留）、又は地下に浸透（雨水を地中に浸透）させるもの

【参考】
掲載データ
→年度ごとの雨水流出抑制施設の設置による流出抑制量（単年度の実績）
基本計画の指標
→豊島区の雨水流出対策による流出抑制量（総量）

基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2020年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
雨水流出抑制対策量【万m³】	5.0	9.0	13.8

5. 日常生活における安全・安心の強化

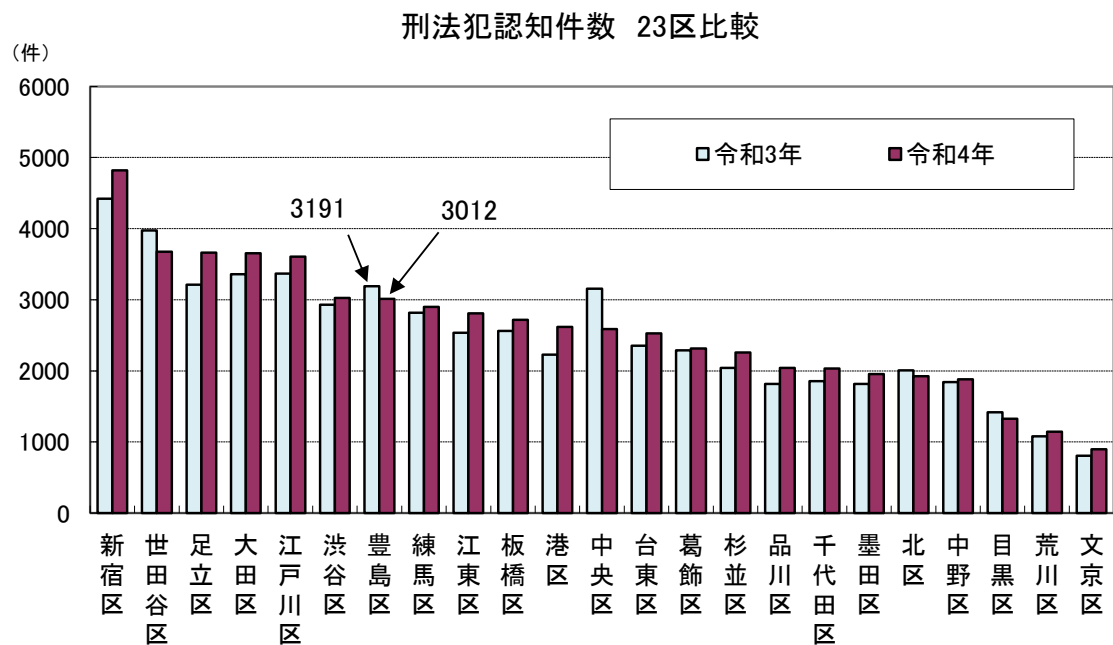
1. 区内刑法犯認知件数の推移



出典:防災危機管理課作成資料(「警視庁データ」より)

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
区内の刑法犯認知件数【件】	3,193	2,600	2,100

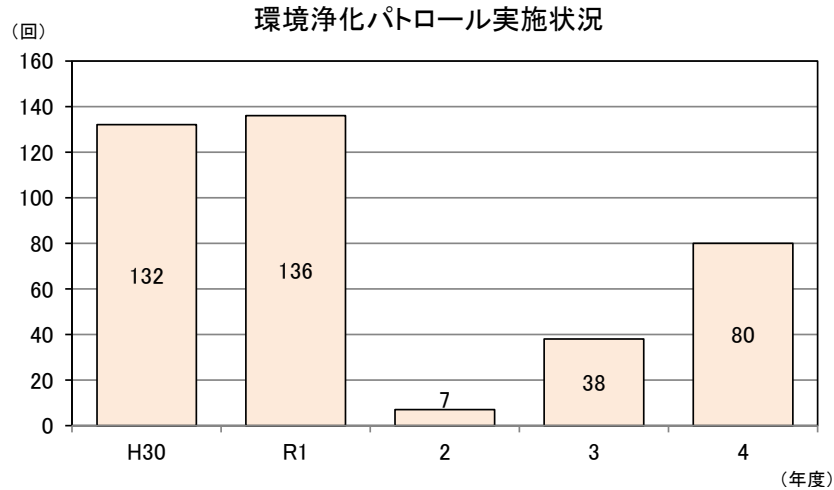
2. 刑法犯認知件数の23区比較



出典:防災危機管理課作成資料(「警視庁データ」より)

3. 環境浄化パトロール

区内の環境浄化団体や町会が行う環境浄化パトロール活動に継続的に参加し、繁華街における「ポイ捨て禁止」「路上看板禁止」「客引き禁止」を目的とした「としまセーフシティ作戦」を実施することで、区民の防犯意識の高揚と安全安心なまちづくりを目指している。



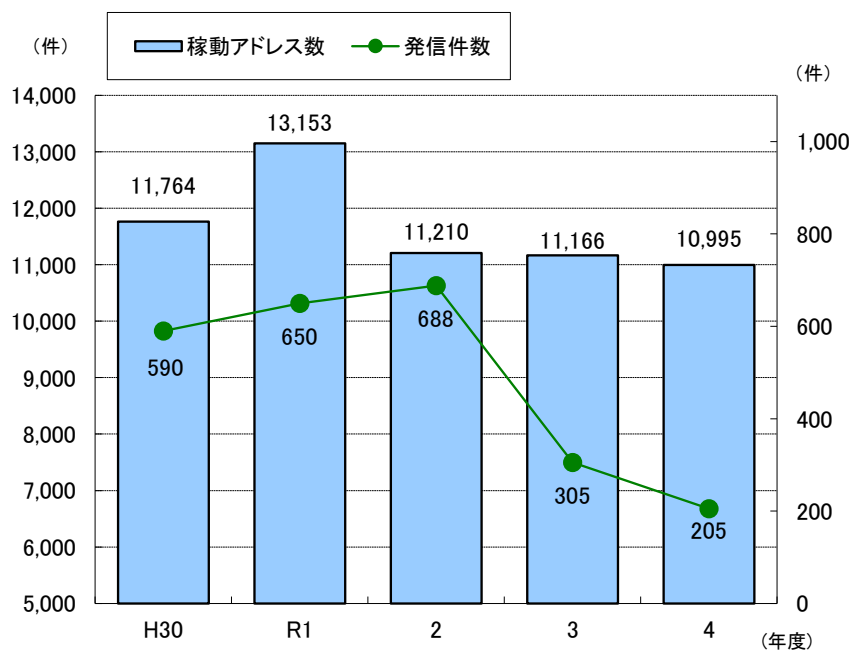
出典: 防災危機管理課作成資料

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2020年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
環境浄化パトロール実施回数【回】	7 ※R4.9 数値修正	120	120

4. 安全・安心メールの登録、配信状況

不審者情報、防犯情報等、区民が必要としている安全・安心情報を、事前登録している個人の携帯電話等にメールで送信し、区民の安心感を高めている。稼動アドレス数は10,995名(令和5年3月)となっている。

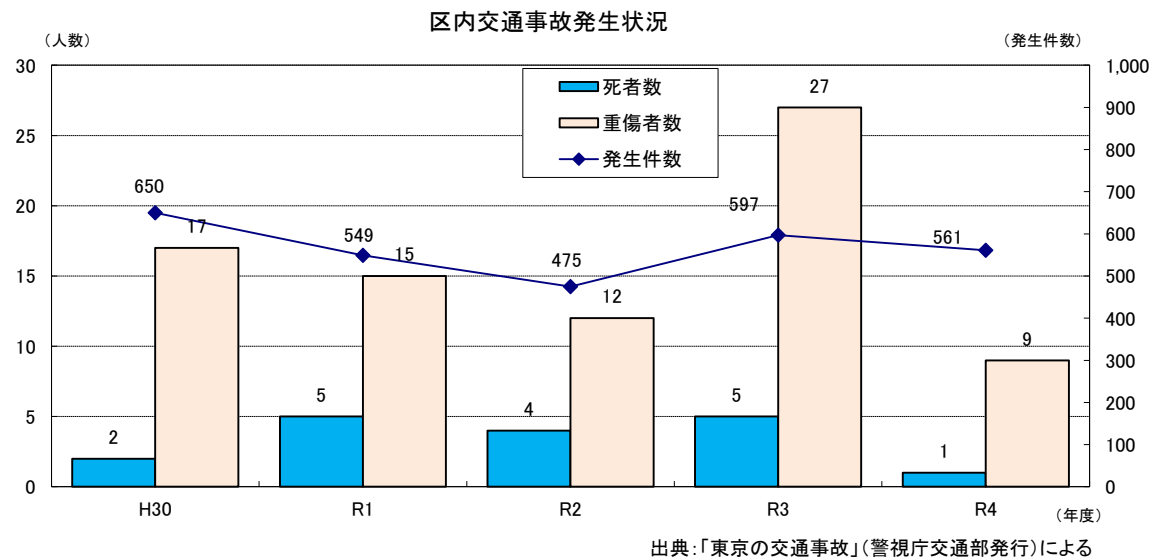
安全・安心メール 登録・配信状況



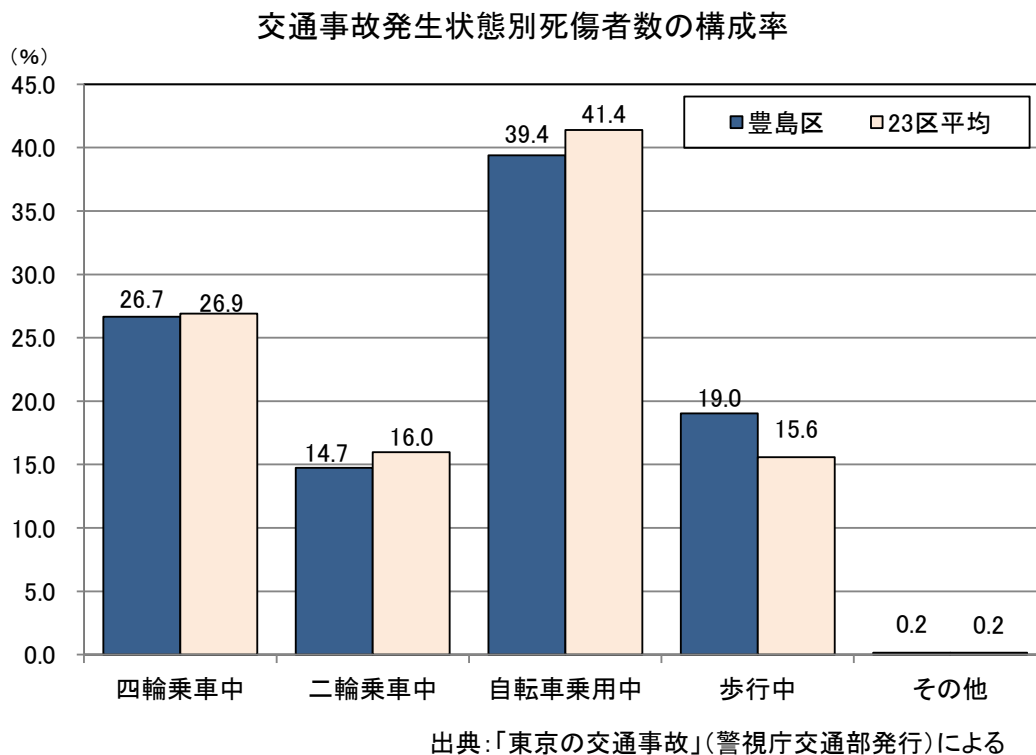
出典: 防災危機管理課作成資料

5. 交通事故発生状況

令和3年から令和4年にかけて事故発生件数、死者数、負傷者数ともに減少している。

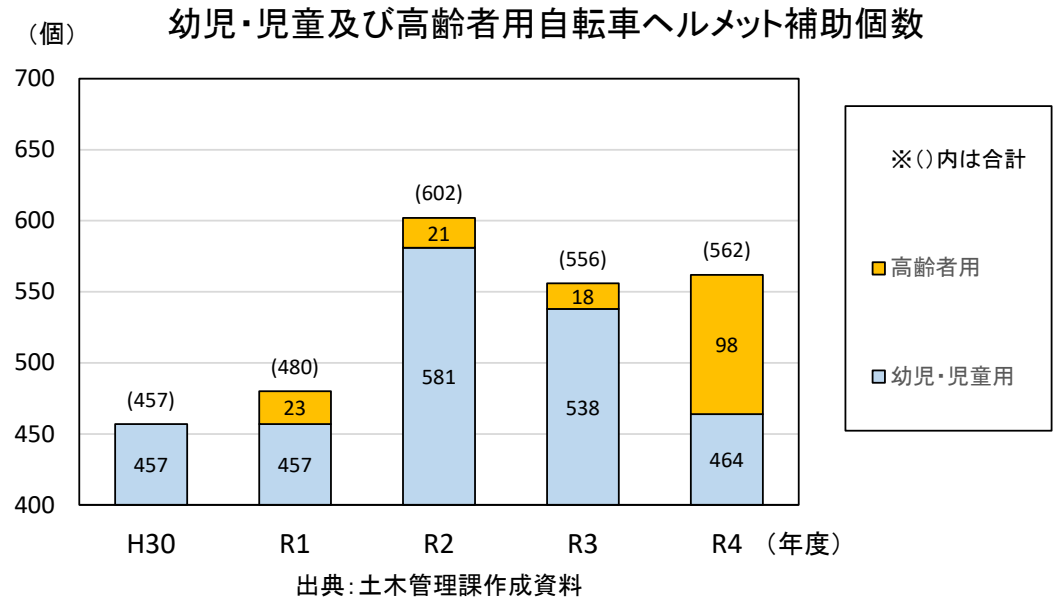


豊島区で令和4年中に発生した交通事故のうち、自転車乗用中に発生した事故が1位を占め、続いて四輪乗車中の事故となっている。歩行中に発生した事故は23区平均を上回っている。



6. 自転車ヘルメット補助個数

幼児・児童用自転車ヘルメット補助は平成 24 年 5 月より開始し、高齢者用自転車ヘルメット補助は令和元年 11 月より開始した。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
幼児・児童及び高齢者用自転車ヘルメット補助個数【個/年】	602	625	650

7. 魅力と活力にあふれる、にぎわいのまち

1. 産業振興による都市活力創出

1. 「としまビジサポセミナー」開催状況

平成 30 年度は近年注目されている「副業」をテーマとしたセミナーを開催した。令和元年度は、売上拡大関連セミナー等の開催に加え、外国人旅行者のおもてなしをテーマとするなど、ニーズ(オリパラ関連)に応じたテーマとした。令和 2 年度は、新型コロナウイルスの影響で事業活動に影響を受けている事業者向けの売上拡大や企業強靱化をテーマとした。令和 3 年度もコロナ禍での事業経営をテーマにしたセミナーを開催。加えて、SNS の活用等、時代のニーズに即したテーマを取り入れた。令和 4 年度も引き続き、コロナ禍でのビジネス形態やニーズに合うようなセミナーを開催した。

【としまビジネスサポートセンター(としまビジサポ)とは】
 これまでの中小企業相談室をリニューアルし、相談・支援機能を強化したビジネスサポートセンターとして、平成22年4月に「としまビジネスサポートセンター」を設立。当センターでは、地元金融機関や産業団体など、関連機関が一体となり、新しい協働のカたちをとりながら、資金サポートから経営サポートまでワンストップサービスで対応し、中小企業を支援している。

○サポート内容

①資金サポート
 融資のあっせん、利子の補給、保証料補助、セーフティネット認定を行う。また、補助金により事業活動をサポートする。＜金融相談員＞

②起業・創業サポート
 これから事業を立ち上げる方へのサポートを中心に、資金、事業計画、諸届け等の相談を受け付ける。＜創業相談員＞

③売上拡大サポート
 中小事業者の課題解決に向けて、具体的な提案と売上拡大への支援を行う。＜ビジネスコーディネーター＞

④労務サポート
 企業の雇用に関する悩みやトラブルについての相談を受け付ける。＜社会保険労務士＞

⑤税務サポート
 事業計画や事業承継、税務・会計などの相談を受け付ける。＜税理士＞

⑥中小企業支援イベント
 ビジネスの最新情報を提供するセミナー、製品・技術PRのための展示会を開催する。

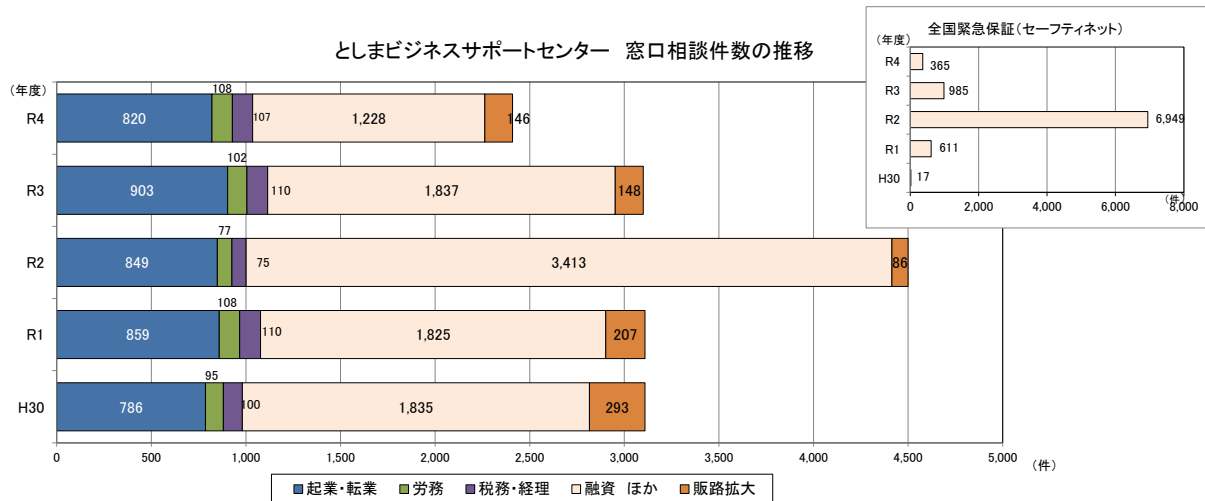
としまビジサポセミナー開催実績

年度	回	タイトル	テーマ	参加者数
H30	第1回	飲食業の方必見！人口減少時代の胃袋&人材争奪戦を勝ち抜く方法	人材確保	17名
	第2回	小出流！売れる商品・サービスのつくり方	起業・売上拡大	40名
	第3回	副業を独立の布石に～アンケート結果からみる副業起業の実態～	副業起業	30名
	第4回	ネット活用による販路拡大	売上拡大	31名
R1	第1回	知恵を使い、強みを生かす、ビジネスチャンスのつかみ方【売上げを伸ばす方法】	起業・売上拡大	51名
	第2回	外国人旅行者おもてなしセミナー基本編	売上拡大	9名
	第3回	飲食店経営者のための集客アップセミナー	売上拡大	12名
	第4回	「技能実習制度」を利用した外国人材の雇用・活用セミナー	人材確保	16名
	第5回	今すぐすべきインターネット活用術	売上拡大・販路拡大	23名
R2	第1回	(中止) 知恵を使い、強みを生かす、ビジネスチャンスのつかみ方【売上げを伸ばす方法】	起業・売上拡大	中止
	第2回	コロナ禍における飲食店経営者向けの集客・売上・利益アップセミナー【コロナに立ち向かう対策事例を交えて】	売上拡大	16名
	その他	従業員の安全・顧客の信用を守る企業を目指そう【事業継続力強化計画】	企業強靱化	25名
R3	第1回	知恵を使い、強みを生かす アフターコロナに向けたこれからの経営戦略	売上拡大	41名
	第2回	生活衛生関連経営者向け ～Withコロナ時代に成長できる店になるための”販促・接客・店づくり”のすべて	売上拡大	24名
	第3回	正社員に捉われない！新しい雇用の形	人材雇用	45名
	第4回	効果的な情報発信で売上UP！ ～ビジネス視点におけるSNSの活用方法～	SNS活用	38名
R4	第1回	Withコロナ時代のビジネスチャンスの見つけ方！	売上拡大	52名
	第2回	「動画」を使った”売れる仕組み”の作り方！ ～スマートフォンで完結！撮影・編集・売上アップ術～	売上拡大	34名
	第3回	「宣伝」「集客」のお悩みを解決！！ ～クラウドファンディング”マクアケ”を活用した新たな手法のご紹介～	創業	38名

出典：生活産業課作成資料

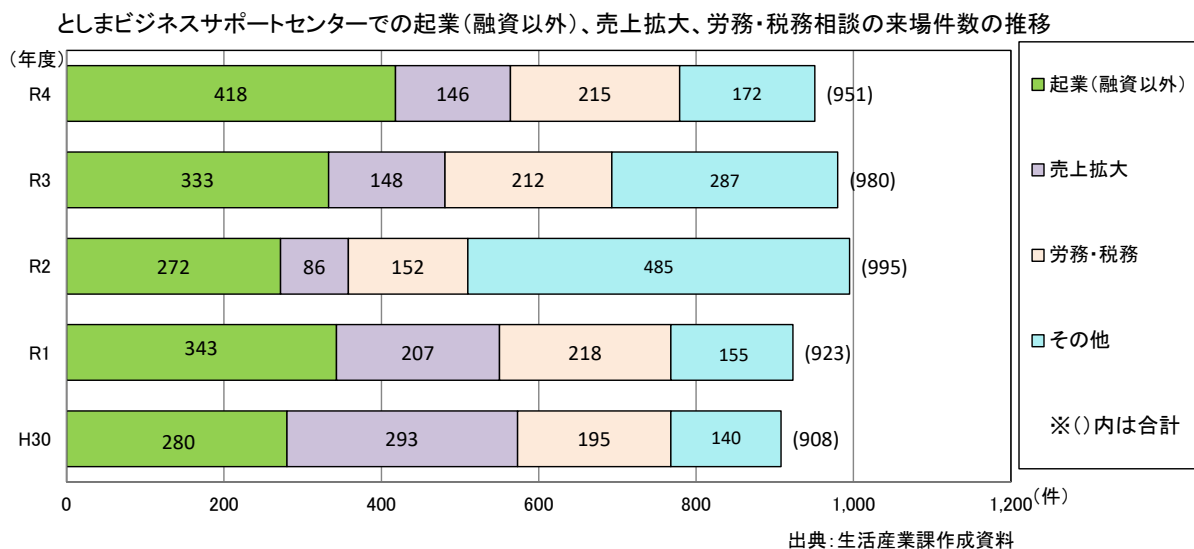
2. としまビジネスサポートセンター窓口相談件数の推移

平成 22 年度、民間金融機関や産業団体等との連携による「としまビジネスサポートセンター」を開設し、起業・創業サポートから販路拡大サポートまで、多様な相談に各種専門相談員がワンストップサービスで対応している。令和 4 年度は、3 年度と同程度の相談件数であるが、融資及び全国緊急保証（セーフティネット）の相談件数は減少している。



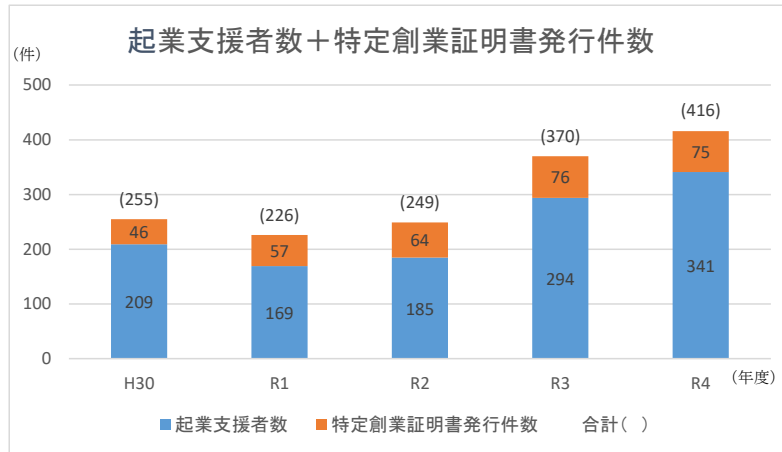
3. としまビジネスサポートセンターの来場件数（融資以外）の推移

としまビジサポの来場件数は開設以来増加傾向にある。（平成 30 年度に売上拡大の来場件数カウント方法の見直しを実施したため減少に転じている。）また、ビジサポが「産業競争力強化法」による「創業支援事業」第一次の認定を受けたことにより、増加傾向にあった起業に関する相談が、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少したものの、再び増加傾向になり、令和 4 年度はコロナ前の令和元年度の件数を上回った。



4. 起業のサポート体制

新型コロナウイルス等の影響により交流会の中止が相次いだことから起業支援者数は一時期減少したが、令和3年度は294件に増加するなど、着実に成果をあげており、令和4年度は過去最多の341件となった。また特定創業証明書発行件数については、発行元であるとしまビジネスサポートセンターの事業周知を地道に行ってきた結果、令和3年度は76件と過去最高となった。令和4年度については、75件と最高件数に並ぶ結果となっている。

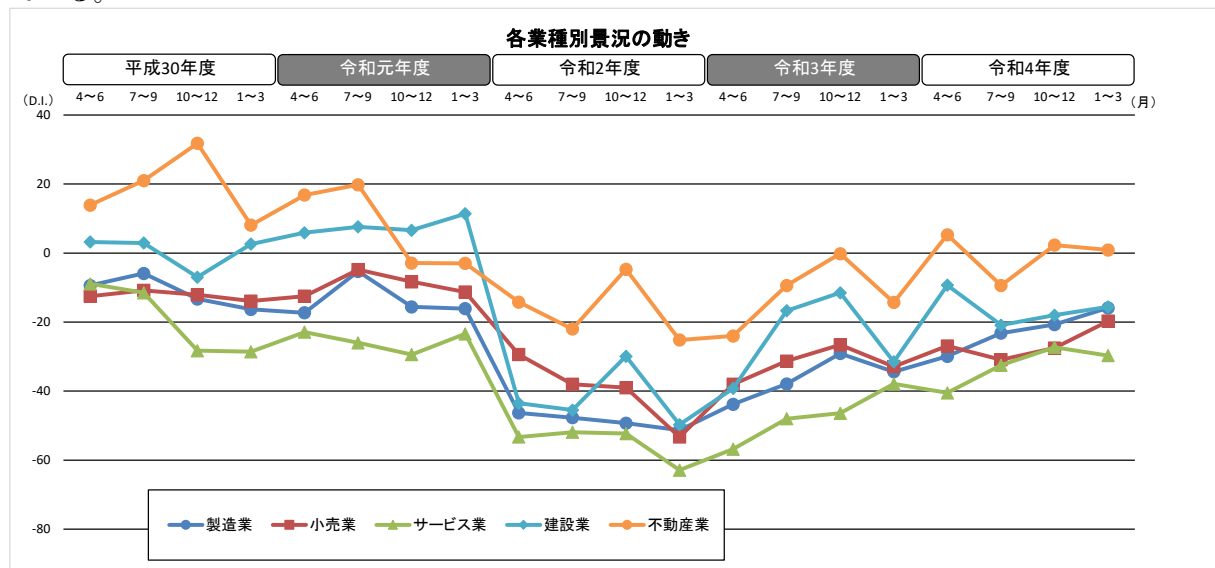


出典：生活産業課作成資料

基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2020年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
起業支援者数＋特定創業証明書発行件数【件】	249	275	300

5. 豊島の景況

全業種において、新型コロナウイルスの影響を強く受けた令和2年度を底に、低迷状態から徐々に回復傾向となった。しかしながら、コロナ禍前の水準には至らず、回復幅もわずかとなっている。



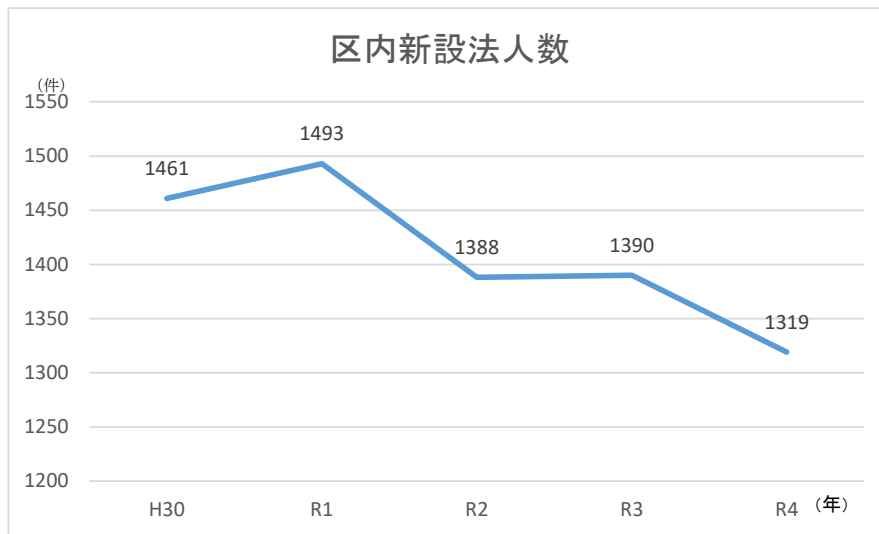
出典：生活産業課作成「豊島区 中小企業の景況」

【D.I. (Diffusion ディフュージョン Index インデックスの略)とは】

D.I. (ディーアイ) は、増加(または「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(または「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

6. 新設法人数の推移

区内新設法人数は、令和元年までは上昇傾向にあったが、令和2年から減少傾向に転じている。



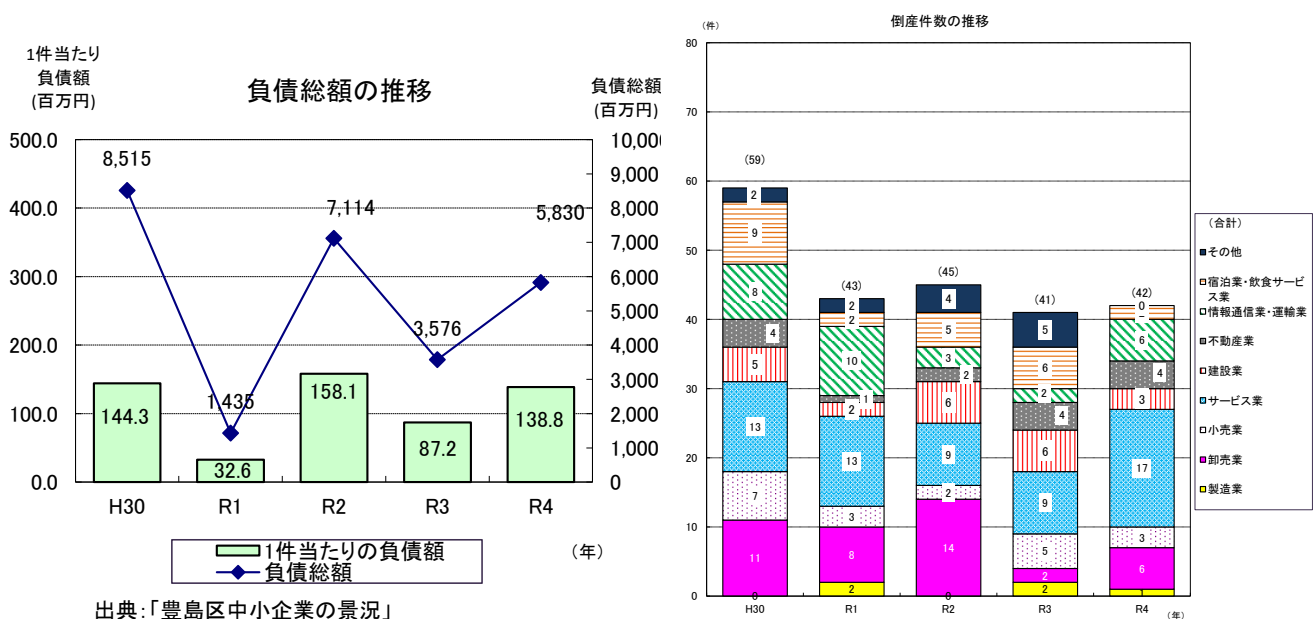
出典:「豊島区中小企業の景況」

※1月から12月の暦年で集計。

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
区内新設法人数【件】	1,388	1,450	1,550

7. 企業倒産状況

令和4年の倒産件数は、前年からほぼ同水準となったが、負債総額は増加し、1件当たりの負債額も1.4億円に増加した。

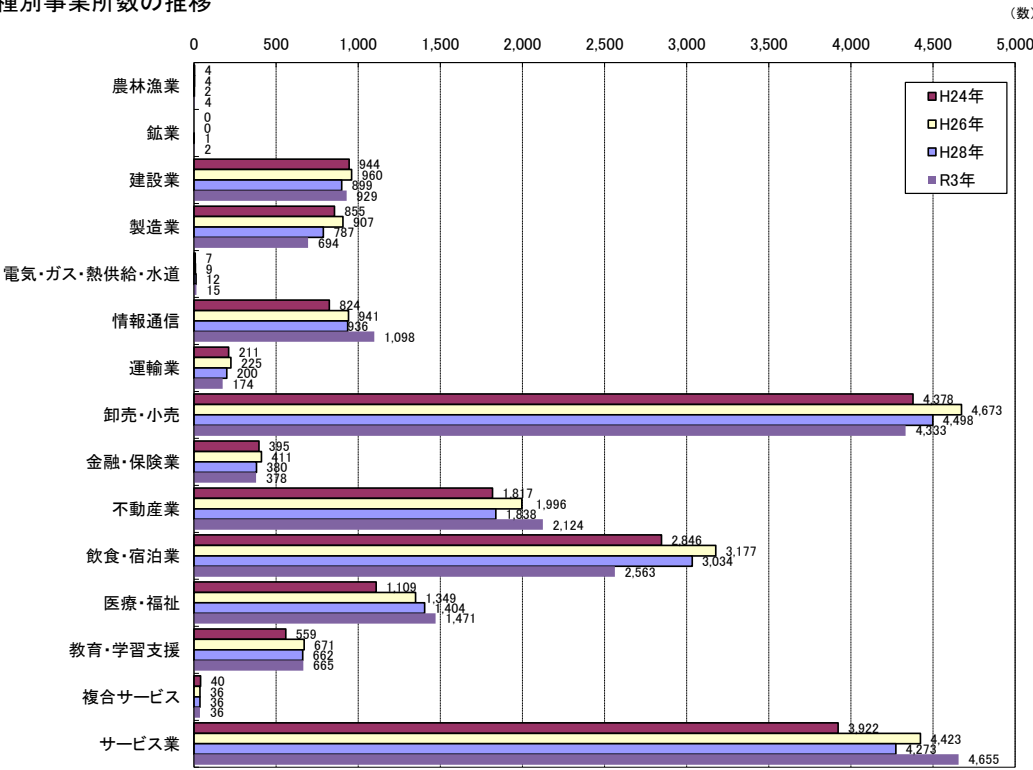


7-1 産業振興による都市活力創出

8. 業種別事業所数の推移

豊島区内事業所数は「サービス業」、「卸売・小売」、「飲食・宿泊業」の順に多く、3業種が占める割合が特出して高いことが分かる。

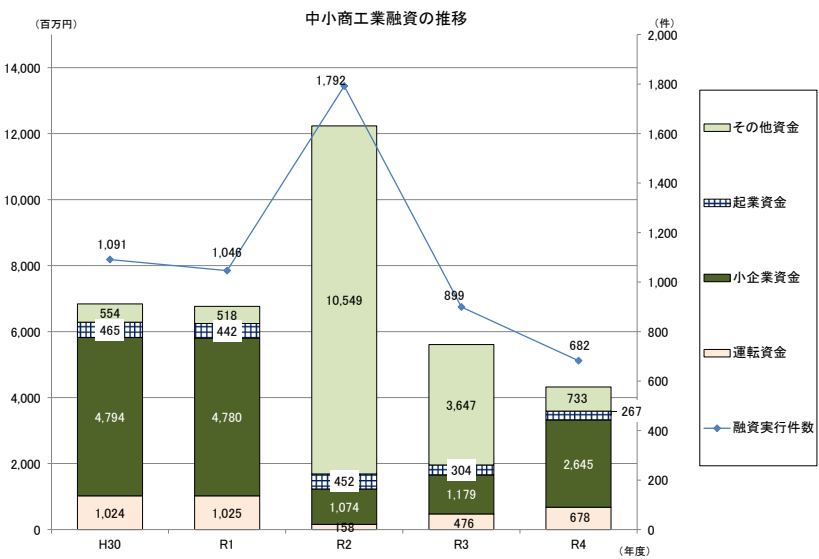
業種別事業所数の推移



出典：総務省統計局 平成24年：経済センサス活動調査 参考表(町丁・大字別集計)第1表 平成26年：東京都統計年報 [8-1 地域、経営組織、産業(大分類)別事業所数及び男女別従業者数]
平成28年：経済センサス活動調査 参考表(町丁・大字別集計)第1表
令和3年経済センサス活動調査 事業所に関する集計―産業横断的集計「第9-1A表 産業(小分類)別全事業所数―全国、都道府県、市区町村」

9. 中小商工業融資の状況

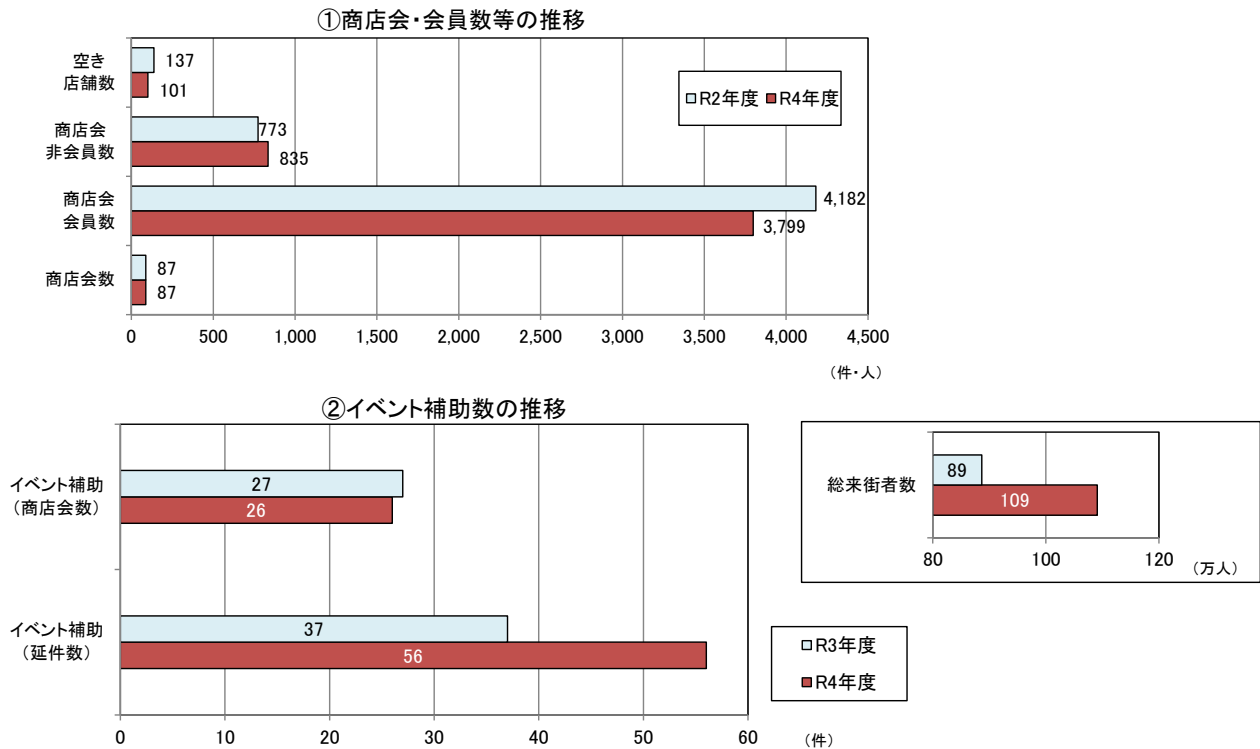
令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、無利子の融資あっせん制度「新型コロナウイルス感染症対策緊急資金」を新設したため、その他資金の割合が急増した。しかし、令和3年度いっばいで「新型コロナウイルス感染症対策緊急資金」の新規受付を終了したため、令和4年度は「小企業資金」へシフトした。



出典：生活産業課作成資料「商工融資表14」

10. 商店街の現況

商店会数の変更はなかった。会員数は減り、非会員数は増えた。空き店舗数は減った。昨年と同様に新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント中止はあったが、イベント助成件数は増えた。前年度より総来街者数が増えた。



出典: ①豊島区商店会届、②補助金事業実績報告

11. 消費生活相談件数の推移

特定商取引法で規制されている販売購入形態のうち、「通信販売」、「訪問販売」、「電話勧誘販売」等は「特殊販売」と言い、問題が発生しやすい販売方法であり、全体の49.3%を占めている。

(件)

販売購入形態	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
店舗購入	538	567	644	591	621
訪問販売	157	187	215	218	180
通信販売	617	769	942	875	875
マルチ・マルチまがい取引	31	40	42	15	11
電話勧誘販売	47	73	33	57	70
ネガティブ・オプション	9	7	16	2	2
訪問購入・その他無店舗販売	19	22	13	28	15
不明・無関係	780	780	689	596	566
計	2,198	2,445	2,594	2,382	2,340

出典: 生活産業課作成資料(令和4年度消費生活相談概要)

7-1 産業振興による都市活力創出

12. 消費生活相談の内容

令和4年度の新規相談件数2,340件に対し、相談内容に応じて、複数のキーワードを付与している。12位の「定期購入」は182件と前年度に比べ大幅に増加し、15位以内に新たに加わった。

消費生活相談の内容
(消費生活センター)

(令和4年度)

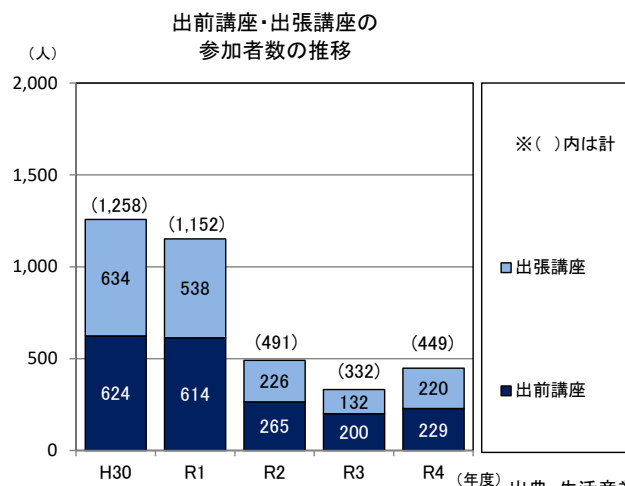
相談内容	件数	相談内容	件数
①解約	809	⑨銀行等	230
②インターネット通販	724	⑩SNS	228
③電子広告	590	⑪返品	187
④契約書・書面	521	⑫定期購入	182
⑤返金	460	⑬クレジットカード	159
⑥高価格・料金	362	⑭説明不足	157
⑦連絡不能	352	⑮家庭訪販	142
⑧クレーム処理	269		

※相談内容より複数項目で集計

出典:生活産業課作成資料(令和4年度消費生活相談概要)

13. 出前講座・出張講座の参加者数の推移

消費生活センターでは、区内在住・在勤・在学者を対象に、日常生活を取り巻く消費者問題を幅広く学び、消費者トラブルを未然に回避できる自立した消費者を育成する目的で出前講座及び出張講座を開催している。また、悪質商法等による消費者被害を未然に防止することを目的に、最近の事例などを紹介し、だまされないための注意点や対処方法を伝える出張講座を開催している。その他にも、「消費生活講座」(172人)「出前寄席」(262人)を実施した。



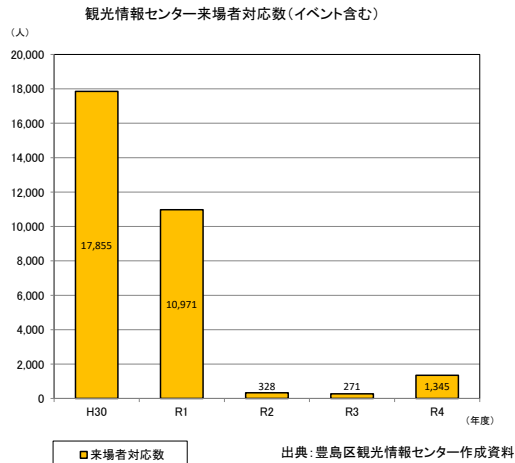
出典:生活産業課作成資料

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
出前講座等参加人数【人】	491	600	700

2. 観光によるにぎわいの創出

1. 観光情報センター

観光、ビジネスなど様々な目的で豊島区を訪れる人達に、観光情報の発信拠点として、名所、イベント、最新スポットなど、ニーズに即した観光情報を提供している。なお令和2、3年度は、新型コロナウイルスまん延防止対策等により休館等を行った影響等により、極端に来場者数が減少している。平成30年1月31日、JNTO認定外国人観光案内所カテゴリー1を取得。



【施設の概要】

【所在地】 のとやビル3F

(豊島区西池袋1-19-7)

※平成27年10月に豊島区民センター

(豊島区東池袋1-20-10)より移転

【開業時間】 平日: 9:00~17:00

- (閉館日: 年末年始: 12/29~1/3)

【業務内容】 観光案内、観光パンフレット配布、
観光関連サイトの検索・閲覧、
イベント情報の提供、交流都市の紹介 等

【運営】 一般社団法人豊島区観光協会

2. 雑司が谷情報ステーション(雑司が谷案内処)

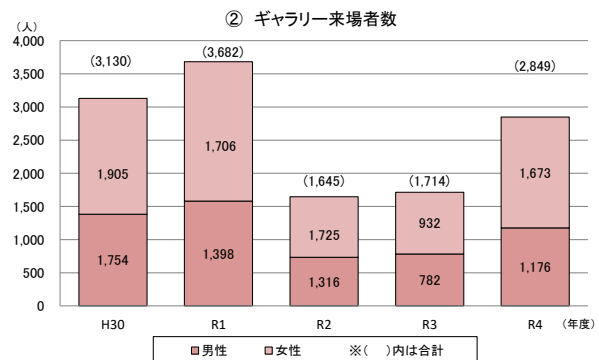
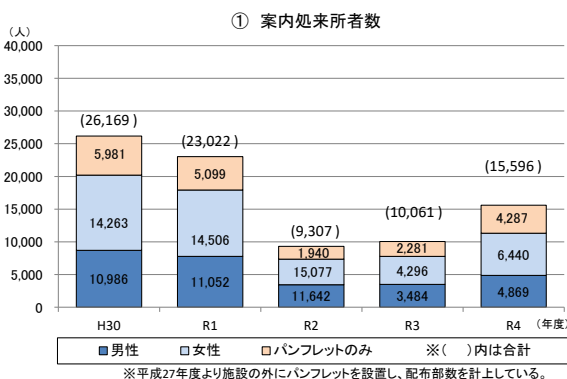
平成20年6月の副都心線開業を契機に設置された「雑司が谷・歴史と文化のまちづくり懇談会」の提案を踏まえ、雑司が谷の魅力を広く発信していくための拠点として、平成22年7月31日に開設した。令和3年6月13日には来所者数30万人を達成している。雑司が谷地域のおすすめスポットや地域イベントの紹介、郷土玩具の展示・販売、雑司が谷ゆかりの作品展示など、来街者が観光資源に触れる機会を提供している。運営は、としま未来文化財団に委託しているが、町会及び商店会長で構成する運営協議会や店番のサポートなどを行う応援倶楽部と協働・連携し、地域に根差した運営を図っている。平成26年12月、雑司が谷地域が日本ユネスコ協会連盟未来遺産に認定されたことにより、雑司が谷案内処が観光情報センター機能のみならず、地域の協働・連携の拠点として担う役割は大きくなっている。

【所在地】 並木ハウスアネックス内(豊島区雑司が谷3-19-5)

【開館時間】 午前10時30分~午後4時30分(休館日: 毎週木曜日、ただし祝日は開館。年末の数日間、休館日あり)

【業務内容】 雑司が谷のおすすめスポット案内、地域イベント・商店街の情報提供、郷土玩具・雑司が谷グッズの
展示販売、ギャラリー展示

【運営】 公益財団法人 としま未来文化財団



7-2 観光によるにぎわいの創出

3. 区内の主なお祭り・イベント一覧

(令和4年)

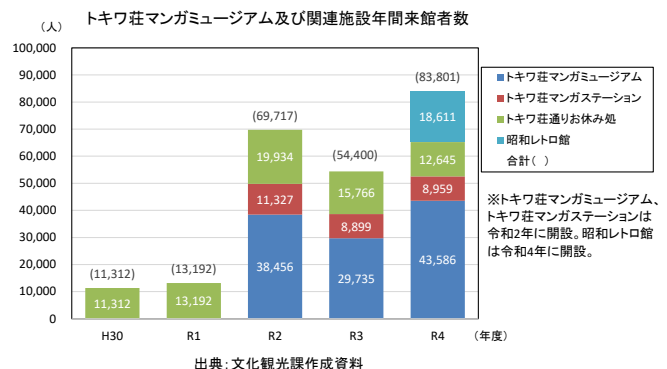
開催月	開催期間	区内の主なお祭り・イベント	開催場所	開催地域
1月	1/24	例大祭	高岩寺	巣鴨
2月	2/3	節分会	鬼子母神 庚申塚・猿田彦大神	雑司が谷 巣鴨
3月	3/11～3/14	東京アニメアワードフェスティバル2022	区民センターほか	池袋
5月	5/1～5/8	TACT FESTIVAL2022	東京芸術劇場、GLOBAL RING THEATRE(池袋西口公園野外劇場)、南池袋公園ほか	池袋
	5/8～5/29	大塚バラまつり	都電大塚駅から向原駅までの沿線	大塚
	5/9	長崎神社獅子舞	長崎神社	長崎
	5/12～5/25 10/1～11/30	池袋モンパルナス回遊美術館	区内全域	区内全域
	5/21～5/22	池袋ジャズフェスティバル2022	グローバルリングほか	池袋
	5/24	例大祭	高岩寺	巣鴨
6月	6/24	百万遍大念珠供養	眞性寺	巣鴨
7月	7/22～7/24	東京フラフェスタin池袋	グローバルリング他2会場	池袋、大塚
	7/1～8/28	としまアート夏まつり	区民ひろば、子どもスキップ、としま区民センターほか	区内
8月	8/27	東京大塚阿波おどり	JR大塚南口駅前広場 トランパル大塚	大塚
9月	9/18～9/19	SaLaD音楽祭	東京芸術劇場、GLOBAL RING THEATRE(池袋西口公園野外劇場)ほか	池袋
	9/1～9/30	池袋演劇祭	区内各劇場	区内
	9/1～12/11	東京芸術祭	東京芸術劇場、GLOBAL RING THEATRE(池袋西口公園野外劇場)ほか	池袋ほか
	9/23～9/24	ふくろまつり「前夜祭」・「神輿の祭典」	池袋駅西口駅前広場など	池袋
	9/24	例大祭	高岩寺	巣鴨
10月	10/7～10/8	ふくろまつり「踊りの祭典」・「東京よさこい」	池袋西口公園など	池袋
	10/9～10/23	大塚バラまつり	都電大塚駅から向原駅までの沿線	大塚
	10/29～10/30	池袋ハロウィンコスプレフェス2022	イケサンパーク、サンシャインシティ	池袋
	10/30	民俗芸能inとしま2022	GLOBAL RING THEATRE(池袋西口公園野外劇場)	池袋
11月	11/7～11/9	豊島区伝統工芸展	としま産業振興プラザ	南池袋
	11/5～11/6	アニメイトガールズフェスティバル2022	サンシャインシティほか	池袋
	11/6～11/15	すがも中山道菊まつり	巣鴨地藏通り商店街ほか	巣鴨
	11/12	夢の虹	トキワ荘通り周辺	南長崎
	11/12～11/13	としまマンガ・アニメフェスタ2022	トキワ荘通り周辺	南長崎
	11/9、21	酉の市	大鳥神社	雑司が谷
	11/14	としま能の会	豊島区立芸術文化劇場(東京建物Brillia HALL)	池袋
	11/19～11/20	池袋GLOBALRING音楽祭2022	グローバルリング	池袋
	11/26～1/6	クリスマスイルミネーション点灯	立教大学	西池袋
12月	12/21	キャロリング	立教大学	西池袋

出典:文化観光課作成資料

4. トキワ荘マンガミュージアム及び関連施設年間来館者数

令和2年7月にトキワ荘マンガミュージアムを開館。マンガ界の巨匠たちが、青春の日々を過ごした伝説のアパートを再現。

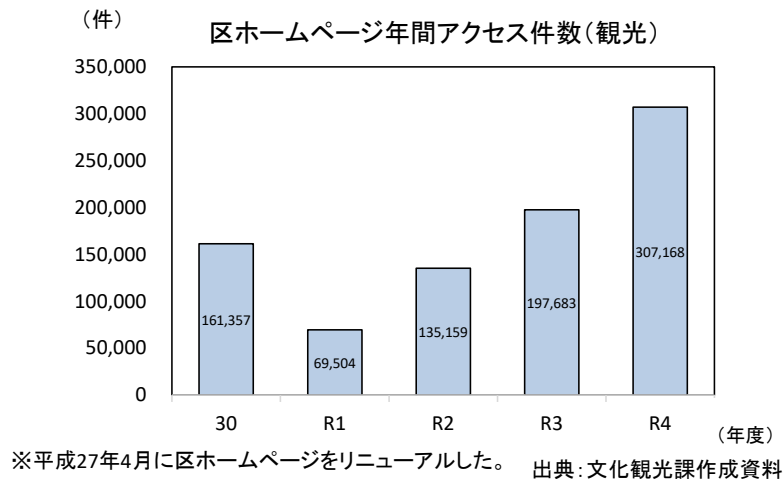
同時期にオープンしたトキワ荘マンガステーション、平成25年12月に開館したトキワ荘跡地周辺の散策拠点トキワ荘通りお休み処、さらに令和4年11月に開館した昭和レトロ館と相互に連携し、マンガ家たちの取組その時代背景も含めて地域文化としてとらえ、昭和を感じられる地域から世界へ、マンガ・アニメ文化を発信する。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2020年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
トキワ荘マンガミュージアム及び関連施設年間来館者数【人】	69,717	200,000	300,000

5. 区ホームページ年間アクセス件数（観光）

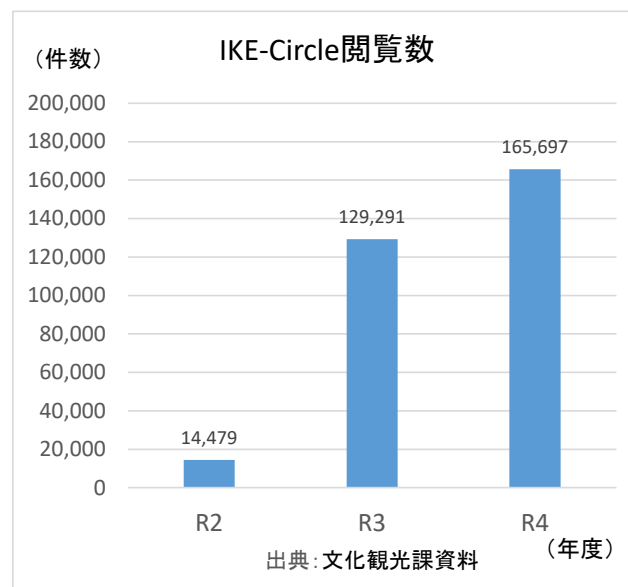
区観光ホームページのアクセス件数は、受け手にとって魅力的な情報が掲載、発信されているとともに、豊島区の豊富な文化・観光資源の魅力が認知されていることを示す指標となっている。今後も、さらなる来街者増を目指して、より効果的、魅力的、そして受け手にとってわかりやすい情報発信に努めていく。



基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2020年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
区ホームページ年間アクセス件数（観光）【件】	135,159	200,000	300,000

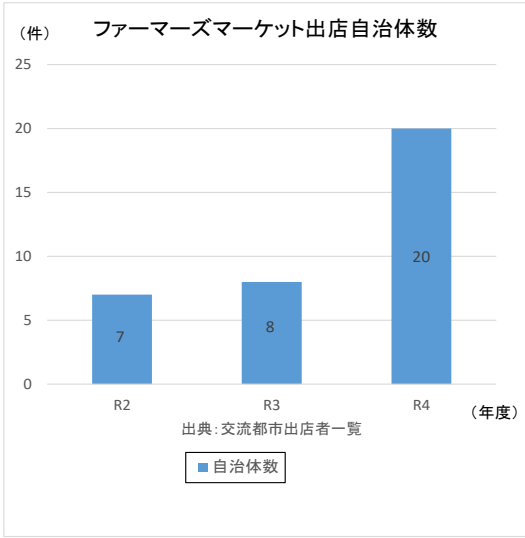
6. IKE-Circle 閲覧数

IKE-CircleはJIMO - TOSHIMAライター（ボランティア）の掲載記事が多く、受けてにとって魅力的な地域情報が掲載、発信していることから、区ホームページとは違う目線で観光資源の魅力が認知されていることを示す指標となっている。今後も地元への関心増や来街者増を目指して、観光資源の魅力を効果的に発信するよう努めていく。IKE-Circleは2021年3月前半にできたサイトである。そのため、令和2年度は令和3年3月のみの閲覧件数となっている。



7. ファーマーズマーケット出店自治体数

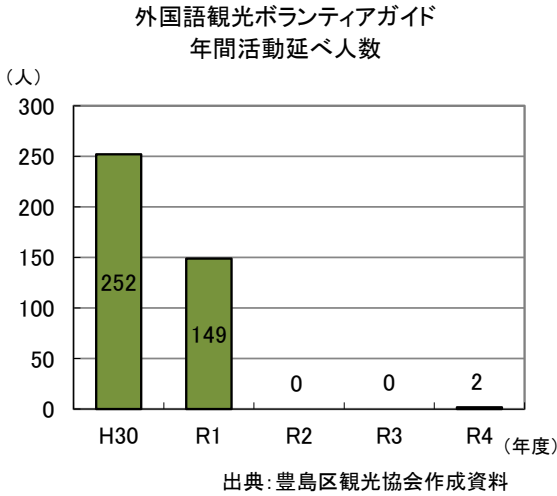
令和3年度から開始した事業のため、令和2年度以前のデータなし。令和4年度は、コロナ禍の中、初めて通年で実施。



基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2020年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
ファーマーズマーケット出店自治体数【件】	7	50	100

8. 外国語観光ボランティアガイド通訳・案内業務対応件数

来街者の受入環境の整備として、外国人観光客の満足度の向上のため、区内の歴史、文化、景観や観光施設等について知識を持つ観光ボランティアガイドの育成や組織化を支援していく。平成27年度に「豊島区外国語観光ボランティアガイドの会」が発足し、平成28年度から案内業務を開始している。



基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2019年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
外国語観光ボランティアガイド年間活動延べ人数【人】	149 ※R4.9 年度、数値修正	200	275

8. 伝統・文化と新たな息吹が融合する魅力を世界に向けて発信するまち

1. アート・カルチャーによるまちづくりの推進

1. 豊島区の文化政策

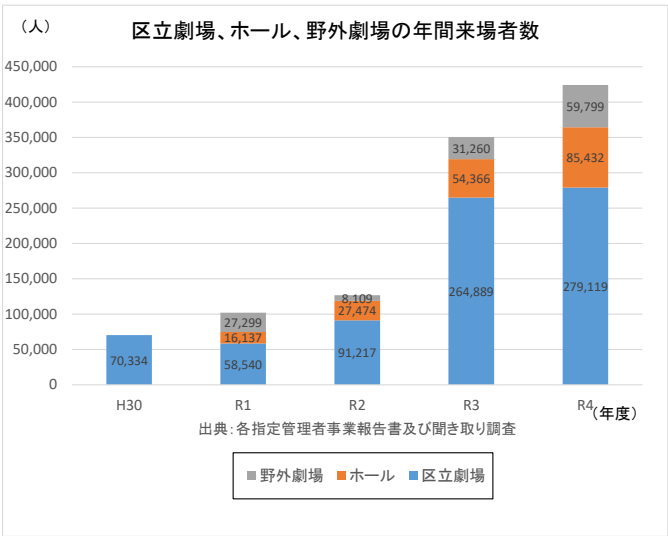
事業名	主催者	事業の概要および開催状況
次世代育成事業	公益財団法人 としま未来文化財団	次世代を担う幅広い年代を対象に行っているワークショップ。音楽や演劇などさまざまな芸術に出会い、体験し、様々な自己表現の方法を学び創造活動を行うことを通じて、豊かな感性を培い、次代の文化を担う人材の育成を行っている。 ◎活動内容 (H30) 年間を通したワークショップ(月2〜3回)、地域イベントや演奏会等への出演 (R1) 夏休み中の連続した6日間、様々なジャンルのアーティストによるワークショップ。当日参加可能なコンサート、美術体験あり (R2) 夏休み子どもアートサーカスに加え、0歳から参加できるワークショップやミニシアター、子どもの芸術体験環境向上に寄与する団体との協働事業(架け橋プロジェクト)やこどもスキャン連携事業など区内施設へのアーティスト派遣、日本舞踊の基礎を学ぶ講座など既存事業の枠組みを整理し、次世代育成事業の充実を図った。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、内容を見直し、安全対策を万全に行いオンライン、作品公募・展示又は対面により実施した。 (R3) R2年度の取り組みも引き続き行い、7/17〜8/15にかけてオンライン、対面を混ぜ合わせた夏休みアートサーカスを実施。0歳から参加できるコンサート・ワークショップを拡充しより多くの方に参加いただけた。 (R4) 子どもが気軽に質の高い文化芸術に触れる場として、乳幼児の文化・芸術の専門家やアーティストと連携し、0〜2歳をコア対象とした音楽鑑賞公演、身体表現と音楽ワークショップ、コマ振りアニメーションのワークショップと展示、カリブ海地域の音楽を中心としたコンサート、家族で楽しめるクリスマスクラシックコンサートを実施した。また、区内の学童施設(子どもスキャン)にて工作ワークショップを実施。公募型では行き届かない文化芸術体験機会の少ない子どもたちにも参加してもらうことができた。また、親子で気軽に劇場に足を運んでいただくために3事業で、区内の子どもの貧困に取り組むNPOと連携し招待を実施した。 ◎参加人数 (H30) 823人(延べ人数) (R1) 598人(延べ人数) (R2) 473人(延べ人数) (R3) 1,130人(延べ人数) (R4) 1,555人(延べ人数)
としま能の会	公益財団法人 としま未来文化財団	豊島区に縁のある能楽師、狂言師によって演じられる日本の代表的な古典芸能を区民の方に親しんでもらい、理解を深め、次の世代に伝えていくことを目的に開催。 (R2) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け5月9日東京芸術劇場から12月19日芸術文化劇場に変更して開催。芸術文化劇場の客席を50%に制限し事前講座もオンラインに変更。 (R3) 新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、東京芸術劇場の客席を50%に制限し実施。例年行っていた観世喜正による演目解説、区長挨拶を事前収録するなど、ガイドラインを遵守しての開催となった。能楽の魅力国内外へ発信すべく、国際発信動画を製作、配信を行った。 (R4) 区制施行90周年および「としま能の会」開催35回記念公演として能「道成寺」、狂言「樋の酒」の上演を行った。出演は、野村萬(人間国宝・名誉区民)、観世喜正、野村万蔵ら、現代能楽界の第一線で活躍する一流かつ区ゆかりの能楽師。昨年好評であった観世喜正によるVTTRによる演目解説も実施。また、上演演目の魅力を国内外へ発信すべく、TikTokによるショート動画35本を配信した。(フォロワー1,027人) ◎参加人数(入場者数) (H30) 620人 (R1) 612人 (R2) 536人 (R3) 336人 (R4) 844人
民俗芸能inとしま	公益財団法人 としま未来文化財団	後継者難などから存続の危機にあった区の民俗芸能の継承と紹介を目的に、平成元年から毎年開催。豊島区に伝承される「富士元囃子」「長崎獅子舞」「雑司ヶ谷鬼子母神お会式万道練供養」(いずれも区指定無形民俗文化財)のほか近隣地域や姉妹都市、友好・交流都市に伝わる民俗芸能も上演。 (R2) 区の民俗芸能の継承と紹介に加え、祭りや伝統的な踊りを楽しむ参加型からコロナ禍に合わせて鑑賞型のイベントに変更し、西口公園グローバルリングで開催。 (R3) 西口公園グローバルリングで当初計画していた「民俗芸能inとしま」公演は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で8月に中止を決定。代替企画として、豊島区指定無形民俗文化財を題材としたドキュメンタリー映像作品を制作し試写上映会を実施した。 (R4) 西口公園グローバルリングで入場者の上限を設けたうえで、獅子舞、お囃子、神楽、鬼剣舞、歌舞伎といった民俗芸能上演6団体と、日本の伝統音楽や民謡を取り入れ、新しい表現を志向するアーティスト3組による音楽ライブを開催。公演終了後、英語字幕付でアーカイブ映像10本の配信を実施。関連企画「ドキュメンタリー映画「音、鳴りやまぬ」」上映会は昨年制作した映像作品を幅広く知ってもらうため、池袋の単館系映画館(池袋シネマ・ロサ)と連携し新しい客層を呼び込んだ。また、会場内に出演団体ゆかりの物産、トキワ荘関連物販、東京芸術祭インフォメーションのテントブースを設置したほか、関連企画として、豊島区要町に伝わる区指定無形民俗文化財「富士元囃子」の指導のもと、締め太鼓のワークショップを開催した。 ◎参加人数(入場者数) (H30) 301人 (R1) 672人 (R2) 2,223人 (R3) 110人 (R4) 1,216人
豊島区管弦楽団・吹奏楽団演奏会	公益財団法人 としま未来文化財団	区設置による豊島区管弦楽団・吹奏楽団の演奏会として、幅広い年齢層の区民を対象に、気軽に演奏を楽しんでいただく公演を目指し毎年開催。文化芸術に対する理解と創造意欲を促進し、文化を通じた相互の交流を図る。 (R3) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けR2は「豊島区管弦楽団・吹奏楽団の演奏会」は共催で実施したがR3は財団・区の主催で実施。R2に引き続き芸術文化劇場の客席を50%に制限し実施した。 (R4) 芸術文化劇場にて客席の制限なく開催した。豊島区制90周年にふさわしい演目を選び、東京都立千早高等学校 演劇部に出演いただくなど、地域協働という視点でも広がりを持たせることができた。 ◎参加人数(入場者数) (H30) 管弦:1,089人 吹奏:1,000人 (R1) 管弦:中止 吹奏:897人 (R2) 管弦:373人 吹奏:279人 (R3) 管弦:413人 吹奏:279人 (R4) 管弦:929人 吹奏:725人

出典：文化デザイン課作成資料

8-1 アート・カルチャーによるまちづくりの推進

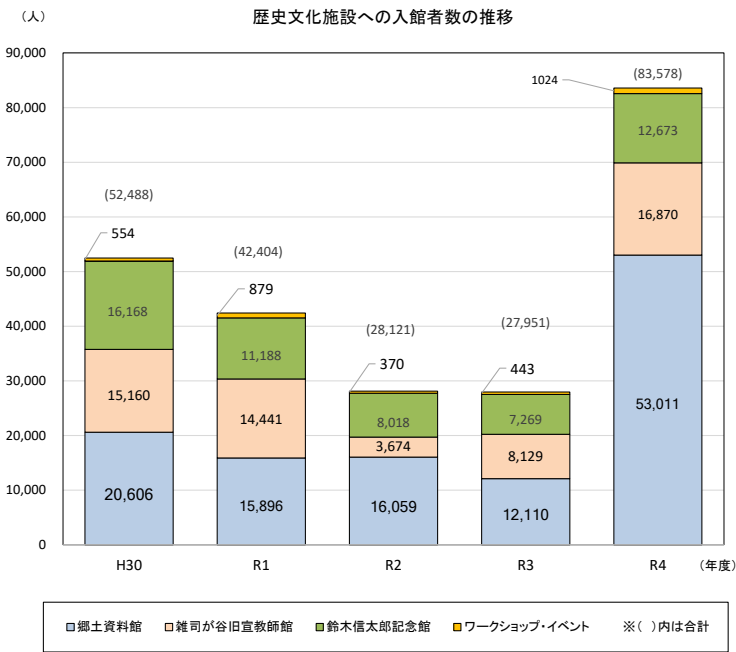
2. 区立劇場、ホール、野外劇場の年間来場者数の推移

区立劇場は豊島区立舞台芸術交流センター及び豊島区立芸術文化劇場、ホールはとしま区民センター多目的ホール及び小ホール、野外劇場は池袋西口公園野外劇場の総利用者数。



基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2020年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
区立劇場、ホール、野外劇場の年間来場者数【万人】	12.7 ※R4.9 数値修正	50.4	50.4

3. 歴史文化施設への入館者数



※ 令和2年3月2日～6月1日、3館はコロナウイルス感染防止のため休館
※ 令和2年11月9日～令和3年3月31日、雑司が谷旧宣教師館は文化財保存修繕のため休館
※ 令和3年9月27日～令和4年1月31日、郷土資料館は倉庫資料移転のため休館

基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2020年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
郷土資料館・雑司が谷旧宣教師館・鈴木信太郎記念館 の入館者数及びワークショップ・イベント参加者数【人】	28,121	41,208	55,000

4. 姉妹・友好・交流・防災協定都市一覧

(令和5年度)

区 分	基 準	提携書等	都 市
〇姉妹友好都市 交流都市のうち、長年にわたり、住民相互において文化・経済など様々な交流が継続している都市と、特別な親善関係をもつことで、更に理解と友情を深め、両都市の繁栄と幸福に寄与する交流を行う。	交流都市として概ね3年以上の交流があること	宣言文 協定書	・埼玉県秩父市 (昭和58年10月) ・山形県遊佐町 (平成16年8月) ・長野県箕輪町 (令和4年7月) ・大韓民国ソウル特別市 東大門区(平成14年5月) (平成24年5月協定10周年宣言 合意書)
〇文化交流都市・相互交流宣言都市 歴史、文化、芸術、政策、観光等の紹介を中心に、相互の情報交換、多面的な交流を行っている都市。協定を結び、相互協力の確認をしている場合が多い	交流の申し出等があったもののうち、交流の意義が高いと認められる都市	有るところと無いところがある。	・三重県名張市 (平成16年3月交流都市協定締結) ・埼玉県秩父市 (平成21年11月14日友好都市協定締結) ・宮城県 (平成27年7月豊島区と宮城県の相互交流に関する10周年宣言) ・栃木県那珂川町 (平成24年3月観光交流都市協定締結) ・埼玉県飯能市 (平成24年5月西武線沿線サミット協定締結) ・秋田県能代市 (平成25年1月教育連携協定締結) ・埼玉県川越市 (平成25年10月東武東上線沿線サミット協定締結) ・埼玉県東松山市 (平成25年10月東武東上線沿線サミット協定締結) ・埼玉県寄居町 (平成25年10月東武東上線沿線サミット協定締結) ・神奈川県湯河原町 (平成27年2月文化協定締結) ・埼玉県所沢市 (平成30年4月西武線沿線サミット協定締結) ・埼玉県横瀬町 (平成30年4月西武線沿線サミット協定締結) ・沖縄県伊江村 (令和3年7月ゆたしやる島交流宣言) ・愛媛県内子町 (令和3年12月文化交流都市協定) ・長野県長野市 (令和4年3月集客プロモーションパートナー都市協定) ・北海道中富良野町 (令和4年7月としまぐらし&ナカライフ相互交流宣言)
〇観光物産交流都市 交流相手都市の自然、観光資源、物産等の紹介を中心とした交流を行う。	同 上	同 上	・北海道夕張市 ・青森県十和田市 ・岩手県一関市 ・宮城県石巻市 ・宮城県大崎市 ・秋田県能代市 ・山形県村山市 ・山形県遊佐町 ・福島県いわき市 ・福島県南相馬市 ・福島県伊達市 ・福島県猪苗代町 ・茨城県常陸大宮市 ・栃木県宇都宮市 ・栃木県那須烏山市 ・群馬県みなかみ町 ・東京都大島町 ・東京都八丈町 ・埼玉県所沢市 ・埼玉県越生町 ・新潟県魚沼市 ・新潟県湯沢町 ・新潟県津南町 ・富山県富山市 ・長野県小海町 ・長野県立科町 ・静岡県浜松市 ・静岡県伊東市 ・滋賀県東近江市 ・岐阜県関市 ・広島県熊野町 ・大分県杵築市
〇東アジア文化都市交流都市 豊島区とともに2019年東アジア文化都市として1年間にわたり交流事業や各都市の文化的魅力の発信に取り組み、交流を継続している中国・韓国の都市。	2019年東アジア文化都市として各国の代表に選定された都市。	合意書	・西安市(中国) ・仁川広域市(韓国)

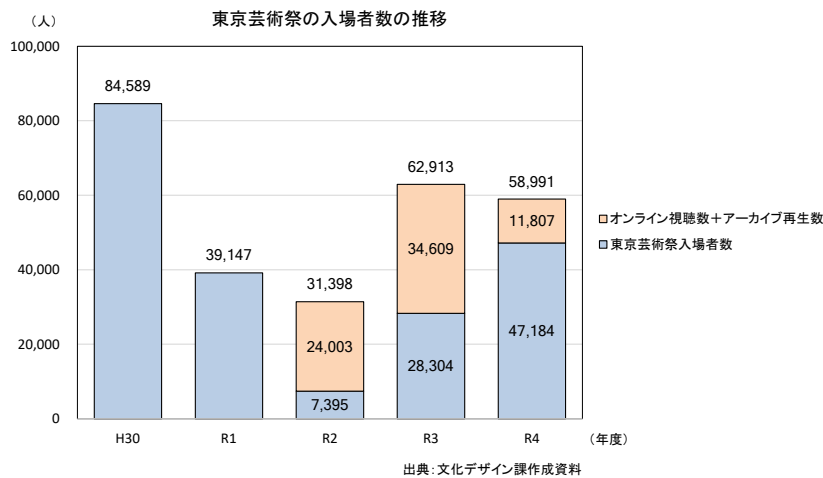
出典:文化観光課作成資料

〇防災協定都市 いずれかの地域に、大規模な災害が発生した場合に、食糧の供給や資器材の提供、人的支援を行うことなど、友愛精神により自治体間で救援、協力し合う。	都市交流の実績のあるもののうち、災害時における自治体間での救援、相互協力に合意した都市	協定書	・山形県遊佐町(平成7年5月) ・埼玉県秩父市(平成7年6月) ・福島県猪苗代町(平成7年7月) ・埼玉県三芳町(平成9年2月) ・岩手県一関市(平成13年6月) ・岐阜県関市(平成13年11月) ・群馬県神流町(平成15年7月) ・新潟県魚沼市(平成17年4月) ・長野県箕輪町(平成17年4月) ・茨城県常陸大宮市(平成17年5月) ・栃木県那須烏山市(平成18年11月) ・山形県村山市(平成22年8月) ・秋田県能代市(平成25年4月) ・愛媛県内子町(平成25年12月) ・神奈川県湯河原町(平成28年2月)
--	---	-----	---

出典:防災危機管理課作成資料

8-1 アート・カルチャーによるまちづくりの推進

5. 東京芸術祭の入場者数の推移



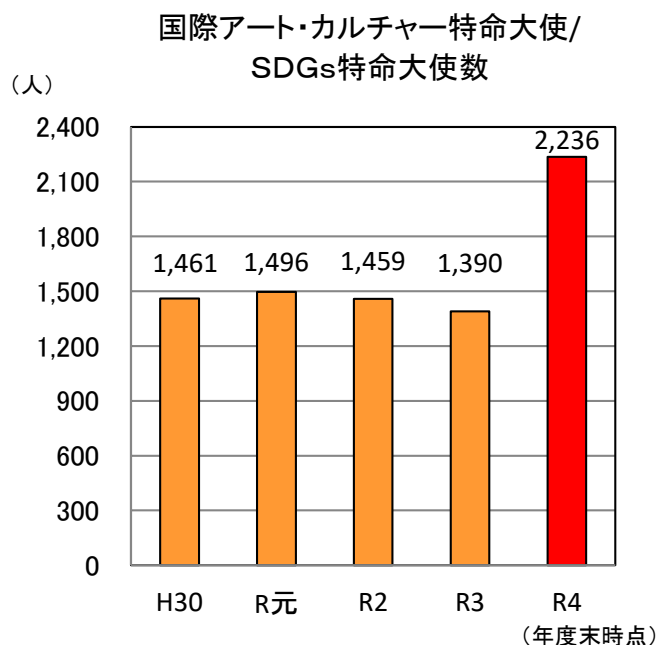
6. 国際アート・カルチャー特命大使／SDGs 特命大使数

国際アート・カルチャー特命大使は、国際アート・カルチャー都市構想に賛同し、その牽引役として平成 28 年 1 月に活動を開始した。関連事業への参加やまちの魅力発信、特命大使による自主企画事業の運営等を通じ、国際アート・カルチャー都市実現に向けた活動の裾野を拡大してきた。

令和 2 年 11 月より、国際アート・カルチャー都市/SDGs 未来都市双方の実現に向けた取組みを担うため、SDGs 特命大使を兼任する新たな制度を創設し、改めて賛同者を募った。

令和 3 年度からは、としま未来文化財団に事務局を移し、自主企画事業の発信等のより積極的な参画を促している。それらを通じ、国際アート・カルチャー都市/SDGs 未来都市双方の実現に向けた取組みを行う。

令和 4 年度は、90 周年企業実行委員会への参画、賛同拡大に向けた広報活動、情報発信力強化により、企業大使・個人大使が大幅に伸長した。

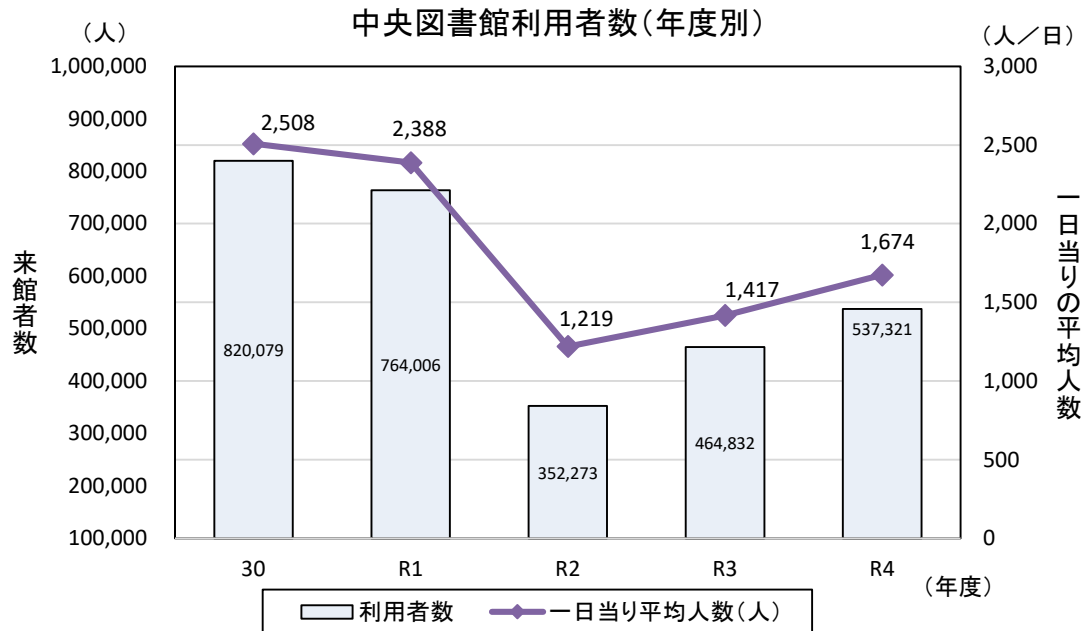


出典：SDGs未来都市推進課作成資料

2. 生涯学習・生涯スポーツの推進

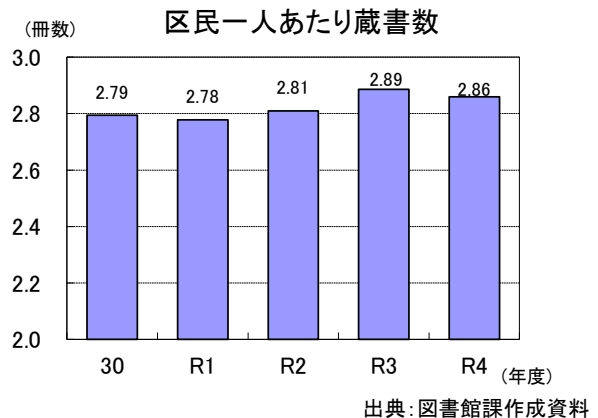
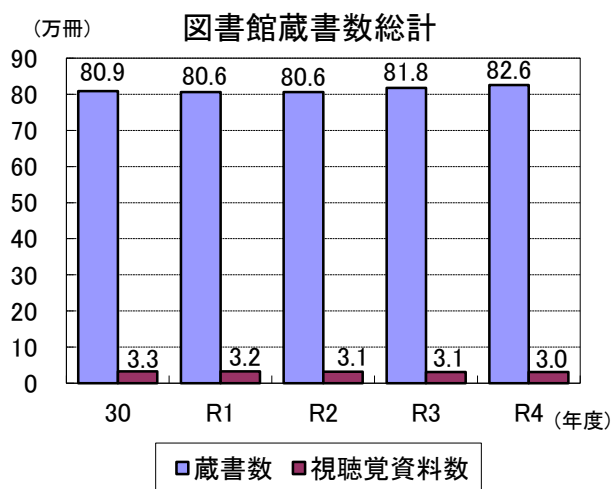
1. 中央図書館利用者数の推移

利用者数は回復傾向だが、新型コロナウイルス発生前の数字には戻っていない。



2. 図書館蔵書数・区民一人あたり蔵書数の推移

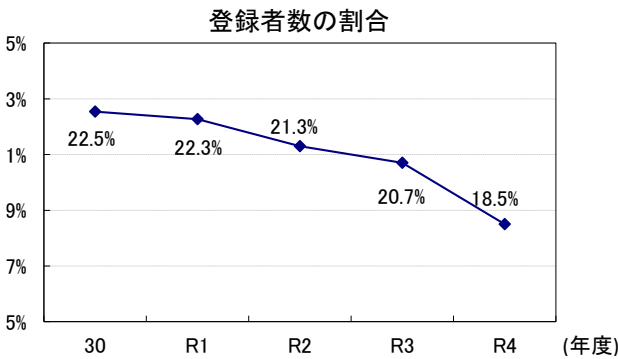
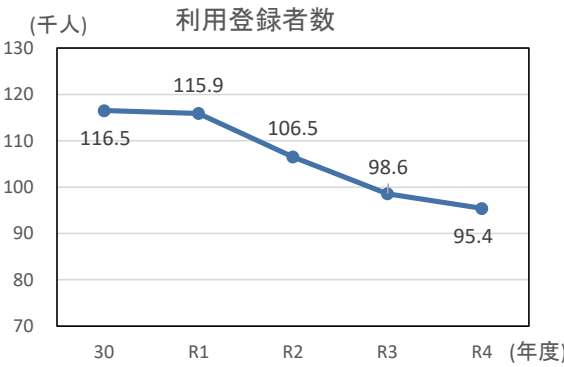
図書館蔵書総数は令和2年度以降、増加に転じている。また、令和4年度の区民一人あたりの蔵書数は、豊島区人口が増加したこともあり、令和3年度に比べて微減となっている。



※各年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

3. 利用登録者数と割合の推移

令和2年度以降、新型コロナウイルスの影響により、図書館利用者カードの新規登録者数や更新件数が減少している。



出典: 図書館課作成資料

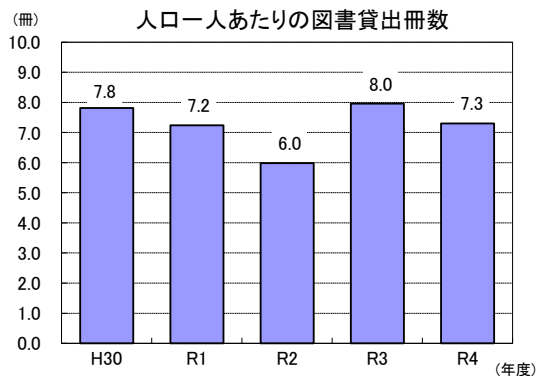
豊島区在住の登録者数

住民基本台帳人口(1月1日現在)

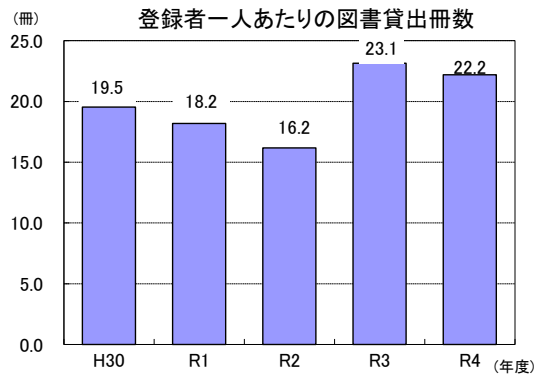
× 100

4. 図書貸出冊数の推移

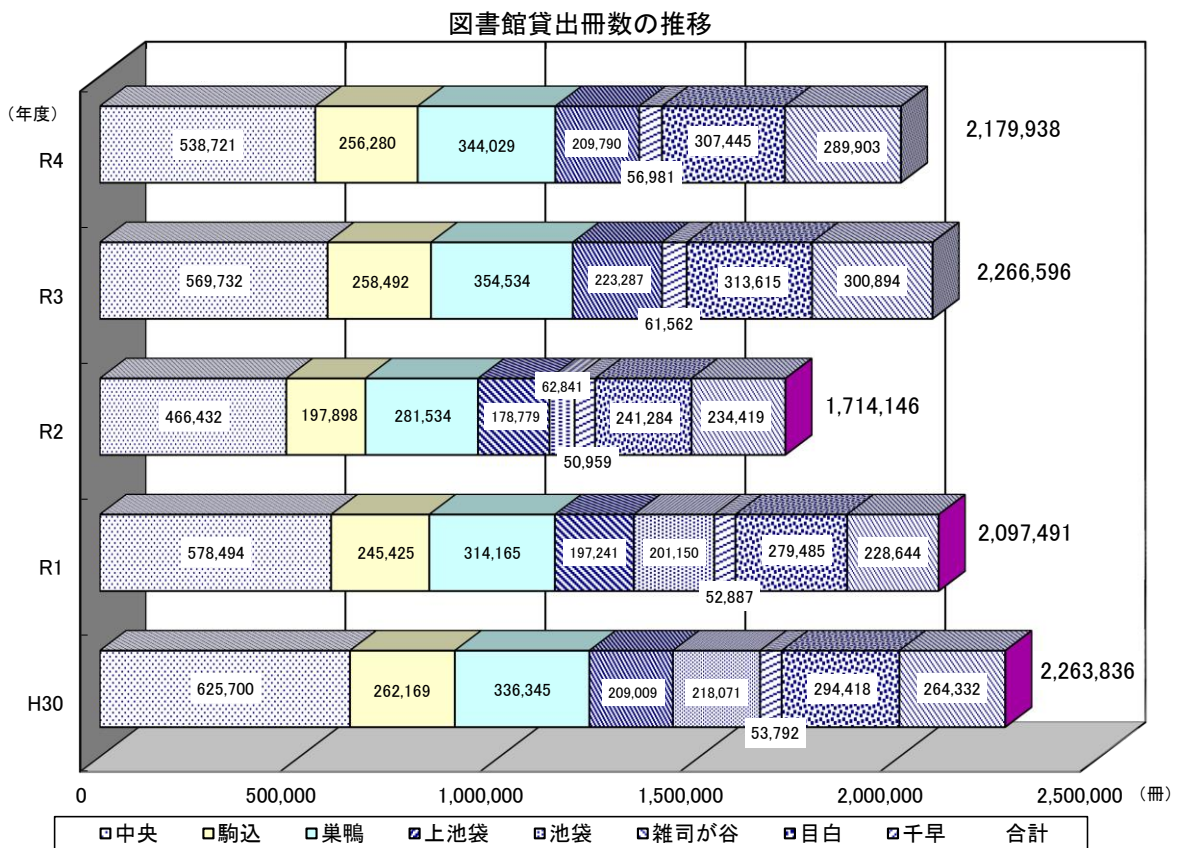
令和4年度は人口一人あたり、登録者一人あたりの図書貸出冊数が減少している。それにとともに、全体の貸出冊数も減少している。



出典: 図書館課作成資料



出典: 図書館課作成資料

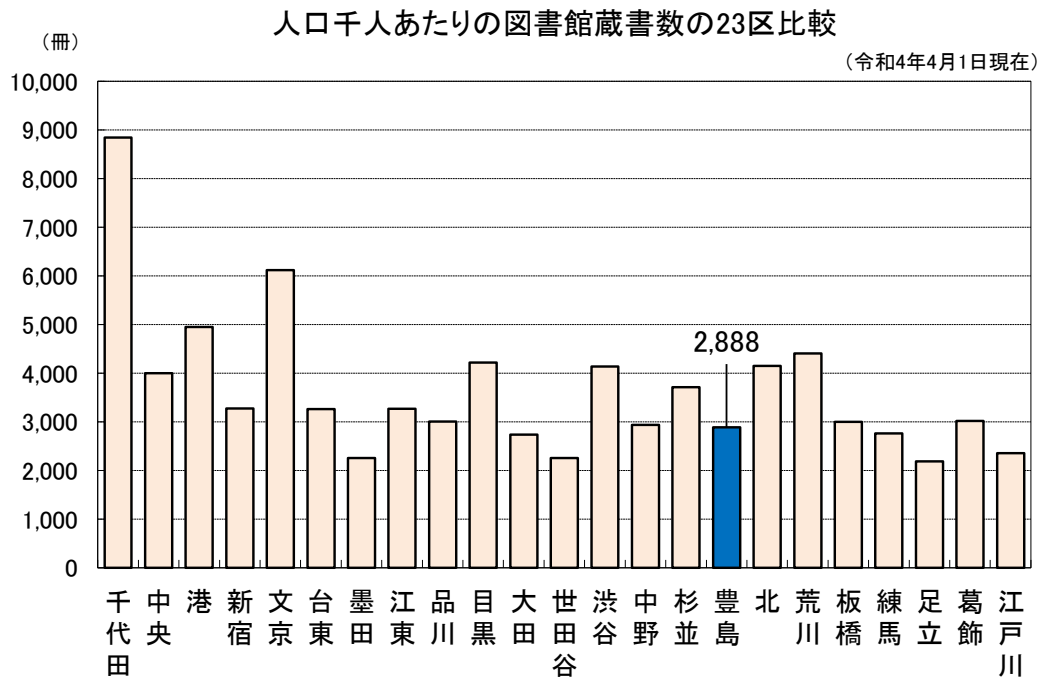


出典: 図書館課作成資料

脚注

- ・平成29年4月 池袋・目白・千早図書館の開館日を拡大。
池袋・目白図書館 平日の開館時間を1時間延長。
- ・平成31年12月29日～令和2年1月13日 図書館システム入替のため、全館臨時休館
- ・令和2年3月2日～6月27日 新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う図書一部サービス休止
- ・令和2年10月1日～令和3年3月31日 池袋図書館改修工事

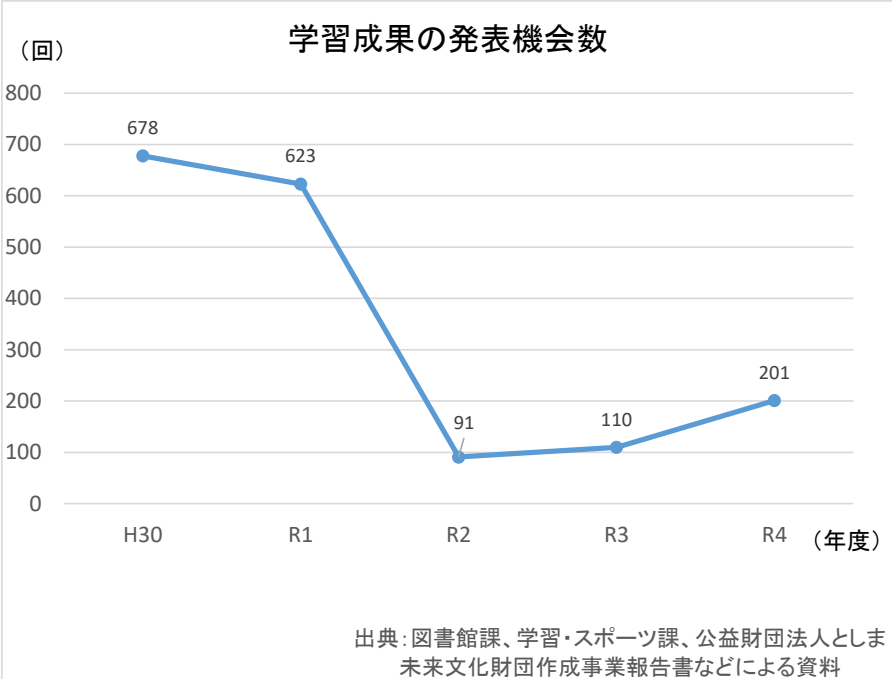
5. 人口千人あたりの図書館蔵書数の23区比較



出典:【人口】R5年1月1日現在 住民基本台帳より
【蔵書数】特別区の統計 令和4年版(特別区協議会)より

6. 学習成果の発表機会数

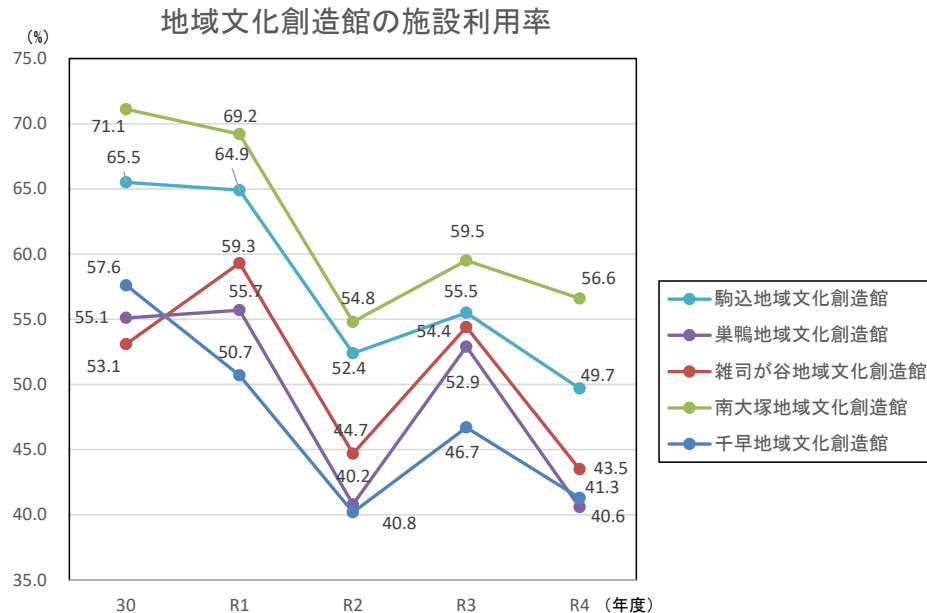
学習の成果として、生涯学習関連施設での文化祭や発表会への参加や展示、講座での講師や学習支援者として活動は、学びの成果を地域に還元できることや学習活動をしている人と人、人と活動、活動と活動がつながる機会となっている。新型コロナウイルス感染症による学習活動の中止で、発表の機会が減少している。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
学習成果の発表機会数【回】	91	620	670

7. 地域文化創造館の施設利用率

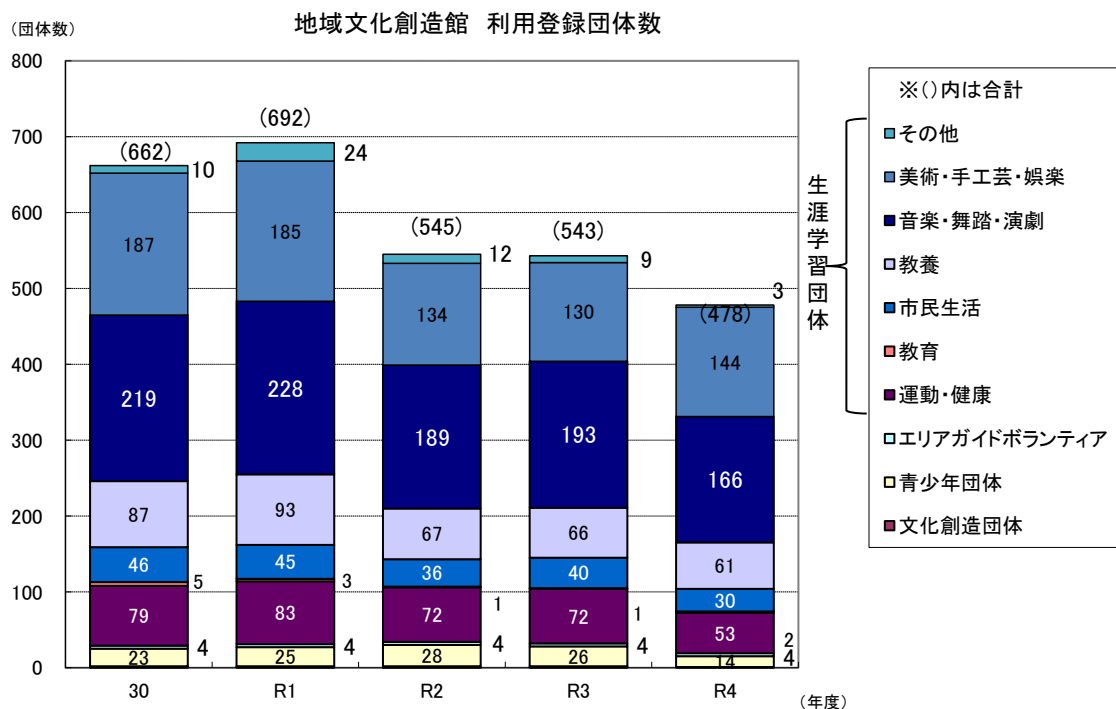
令和元年度は令和2年3月2日から3月31日まで新型コロナウイルス感染症予防のため施設貸出を中止している。令和2年度は、令和2年4月1日から6月7日まで貸出中止、1月8日～3月31日までは夜間の貸出中止となった。令和3年度は令和3年4月1日～24日までは夜間貸出21時まで、4月25日から5月31日まで貸出中止、6月1日から9月30日までは夜間貸出を20時までとした。南大塚地域文化創造館を除く4館は、8月1日～11月30日までワクチン接種会場となった。令和4年度は、感染症対策による貸し出し中止はなかった。



出典：公益財団法人としま未来文化財団令和元年度事業報告書
※＜利用率＞利用件数／施設利用可能数

8. 地域文化創造館利用団体登録数（一般団体を除く）

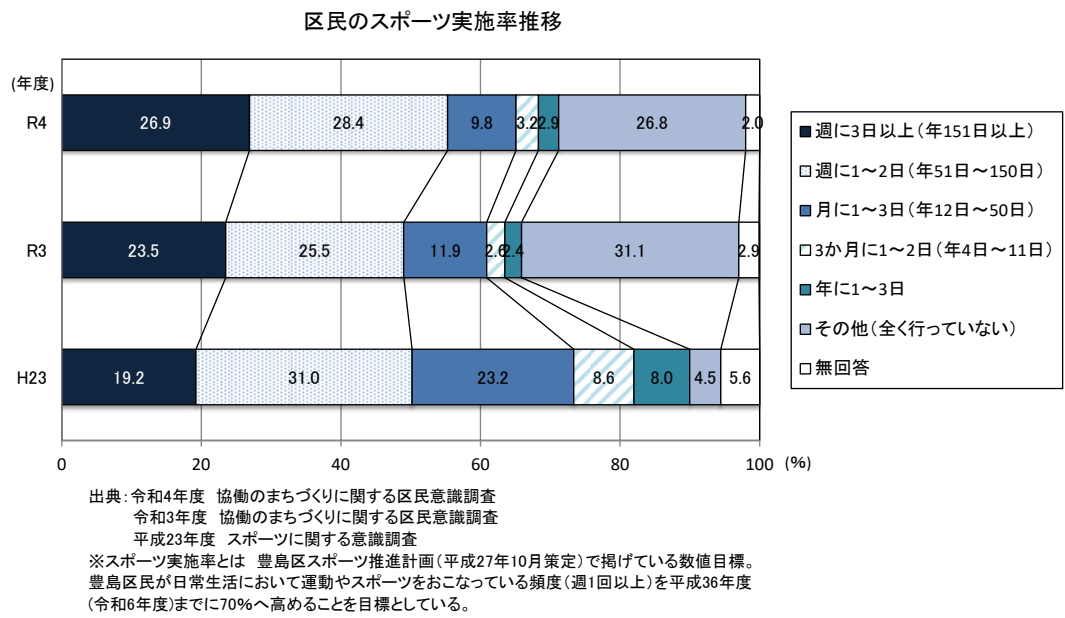
平成30年度末と令和3年度末の更新（3年毎）で一般団体を除く利用団体の再登録を行っている。令和3年度末更新は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、団体数が減少している。



出典：学習・スポーツ課、地域文化創造館利用団体登録リスト

9. 区民のスポーツ実施率

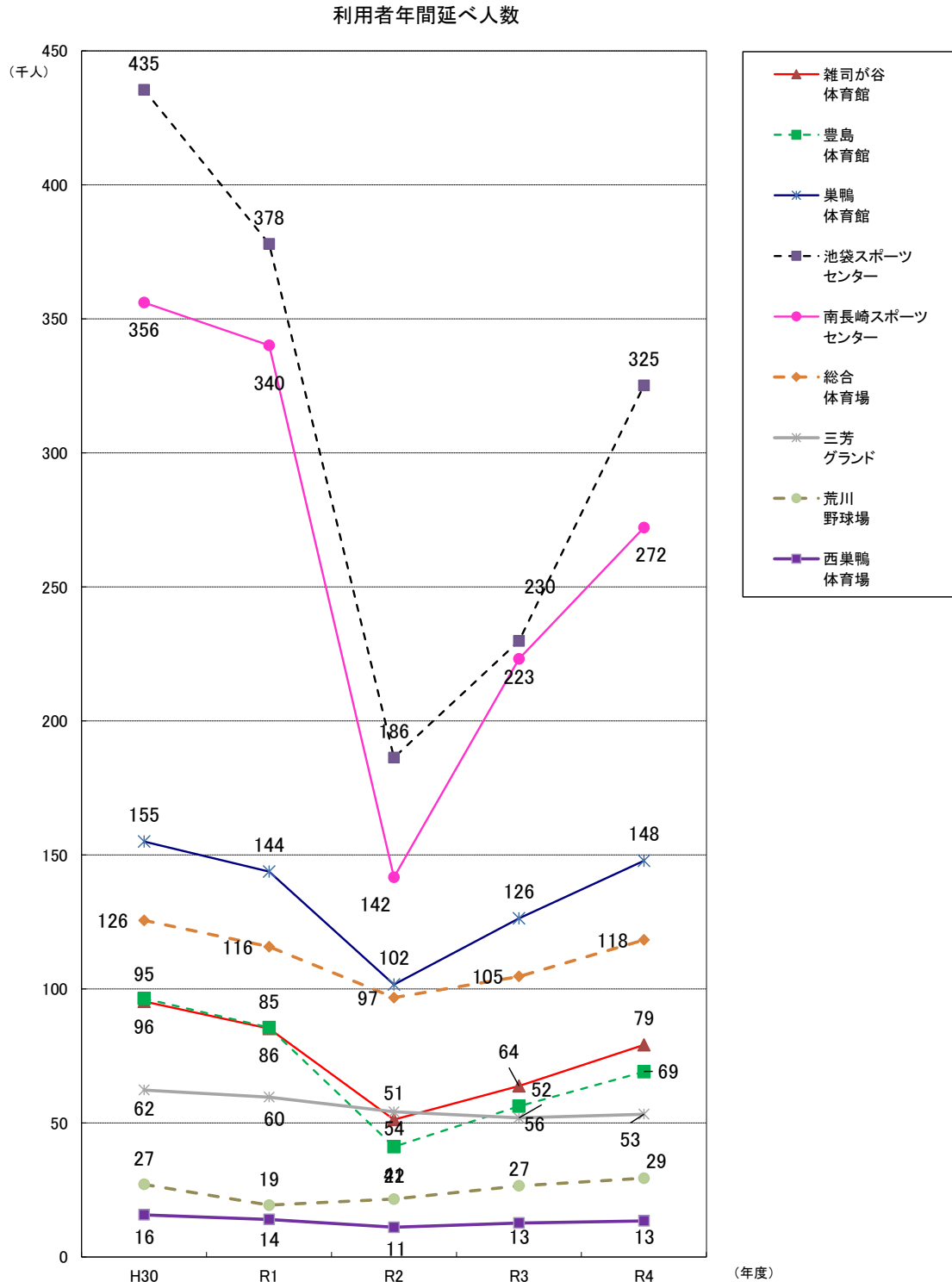
平成23年度の調査では、週に1～2日以上運動する人の割合が約5割となっている。10年後となる令和3年度の調査でも、週に1～2日以上運動する人の割合は約5割と同水準であったが、令和4年度に実施した調査では55%を超えており、区民のスポーツ実施頻度の向上傾向が見られる。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2021年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
「週に1回以上スポーツを実施する」18歳以上の区民の割合【%】	49.0	70.0	70.0

10. スポーツ施設の利用状況

スポーツ施設の利用者数については、平成28年度以降は増加傾向にあるが、令和元年度以降は、新型コロナウイルス感染予防対策に伴う臨時休館及び利用制限により減少している。なお、令和3年度以降の利用者数は前年度と比較すると回復基調にある。

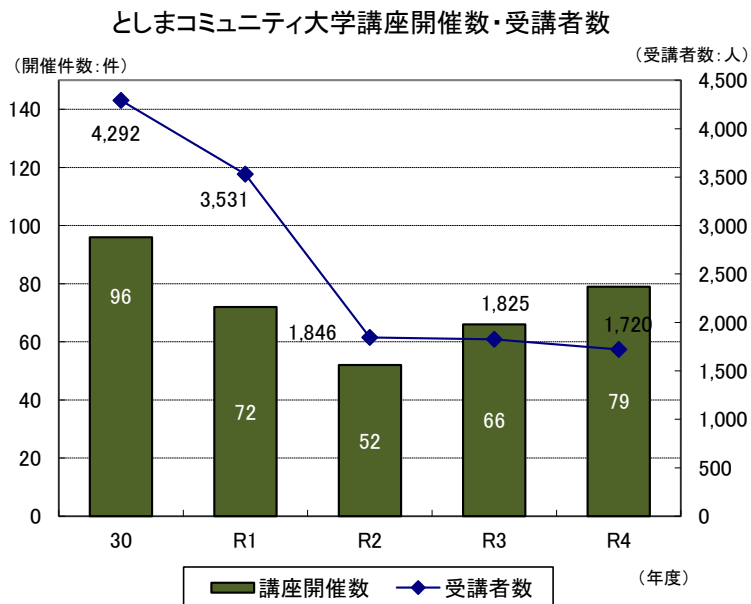


出典：学習・スポーツ課作成資料（指定管理者の報告に基づく「体育施設利用状況」より）

基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2020年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
区立体育施設利用者数【人】	705,589	1,450,000	1,580,000

11. としまコミュニティ大学

区内大学との包括協定により、各大学の特色を活かした講座が提供され「誰でも、いつからでも学べる」環境が作られている。また、登録して学ぶしくみ（マナビト1年生・2年生・研究生）により、幅広い年代がライフスタイルに合わせて学ぶ「継続的な学びの場」が醸成されている。学習ネットワーク構築の支援により、学びを通じた仲間づくり・地域づくりが進んでいる。



【としまコミュニティ大学とは】

平成19年「豊島区と区内大学(学習院・女子栄養・大正・帝京平成・東京音楽・立教)との連携・協働に関する包括協定」により開講し、平成28年度から川村学園女子大学も加わった。

としまの街全体をキャンパスに見立て、各大学提供の講座をカリキュラム編成し、年間プログラムで実施している。(学校教育法等で定める正規の大学ではない)

学びを通じて人と人がつながり、活動へとつながり、いきいきとした地域づくりにつながる「学びの循環(わ)」の中で、様々なタイプの地域(街・社会)文化の担い手づくりを目指す総合的な学びの場である。

出典: 学習・スポーツ課作成資料
「としまコミュニティ大学講座プログラム開催実績表」

《巻末資料》基本計画 2022-2025 施策の進捗状況を測る参考指標に係る実績値

施策の進捗状況を測る参考指標一覧（地域づくりの方向1～8）

※現状値は、新型コロナウイルスの影響等を鑑みて異なる年度で設定している場合あり。

施策No.	施策名	指標種別	基本計画（豊島区基本計画2022～2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値※ ＜2020年度＞	実績 ＜2021年度＞	実績 ＜2022年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
1-1-1	地域における区民 参画・協働の推進	成果を測る 参考指標	「さまざまな地域活動団体やNPO、企業、大学、行政等の連携によるまちづくりが進んでいる」について、肯定的な回答をする区民の割合【％】	＜2021年度＞ 27.5	27.5	30.0	30.0	35.0
		活動指標	区とNPO等との協働事業の実施数【件】	219	221	212	260	300
1-1-2	地域における活動・交流拠点の充実	成果を測る 参考指標	「地域活動のための施設やスペースがあり、子どもから高齢者までの多様な世代が交流している」について肯定的な回答をする区民の割合【％】	＜2021年度＞ 27.8	27.8	26.4	30.0	35.0
		活動指標	地域区民ひろばにおける事業実施回数【回】	＜2018年度＞ 20,111	15,419	18,531	21,500	24,000
2-1-1	在住外国人の暮らしへの支援	成果を測る 参考指標	「外国人にとって暮らしやすいまちであると感じる」と思う区民の割合【％】	＜2021年度＞ 44.1	44.1	41.4	60.0	80.0
		活動指標	ボランティアによる日本語教室等における学習者数【人】	＜2019年度＞ 1,718 ※R4.9 数値修正	1,592	4,045	2,230	4,584
2-1-2	共生意識の醸成と交流の促進	成果を測る 参考指標	「地域で外国人との交流がある」と思う区民の割合【％】	＜2021年度＞ 11.9	11.9	10.8	14.0	16.5
		活動指標	区民ひろばにおける異文化理解事業の件数【件】	1	3	25	26	52
2-2-1	平和と人権意識の普及・啓発	成果を測る 参考指標	「地域社会において平和と人権が尊重されている」について、肯定的な回答をする区民の割合【％】	＜2021年度＞ 29.4	29.4	28.3	31.0	33.5
		活動指標	平和・人権啓発事業の実施回数【回】	3	9	9	10	10
2-3-1	あらゆる分野における男女共同参画の推進	成果を測る 参考指標	「性別等により、差別されない社会である」と思う区民の割合【％】	＜2021年度＞ 29.7	29.7	27.4	42.0	57.0
		活動指標	区の附属機関・審議会等の女性の参画率【％】	35.2	36.6	39.8	50.0	50.0
2-3-2	女性が輝くまちの推進	成果を測る 参考指標	「女性が自ら望む形で働ける社会である」と思う区民の割合【％】	＜2021年度＞ 22.4	22.4	19.3	34.0	49.0
		活動指標	就労・自己実現に係る事業における参加者数【人】	217 ※R4.9 数値修正	232	271	400	650
2-3-3	配偶者等暴力防止対策の充実	成果を測る 参考指標	「配偶者等からの暴力（DV）に関する相談機関が周知されている」と思う区民の割合【％】	＜2021年度＞ 11.7	11.7	11.1	30.0	55.0
		活動指標	DV相談件数【件】	716	573	591	1,100	1,680
3-1-1	福祉コミュニティの形成	成果を測る 参考指標	コミュニティソーシャルワーク事業の個別相談支援件数【件】	10,451	11,753	12,801	12,500	13,700
		成果を測る 参考指標	障害者サポート講座年間参加者数及び累計人数【人】	0 (1,694) ※R4.9 数値修正	17 (1,711)	82 (1,793)	300 (2,714)	300 (4,214)
3-1-2	重層的・包括的なケア基盤の充実	成果を測る 参考指標	高齢者総合相談センターの認知度【％】	54.5	54.1	60.2	60.0	65.0
		活動指標	福祉包括化推進会議の事例検討数【件】	7	41	35	60	100
3-1-3	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進	成果を測る 参考指標	市民後見人の登録累計者数【人】	23	23	23	30	50
		活動指標	障害福祉サービス等指導検査実施回数（事業数）【回】	9	20	27	40	55
3-2-1	日常生活への支援	成果を測る 参考指標	何かあったときの相談先に「そのような人はいない」と回答する人の割合【％】	49.3	42.2	39.0	38.0	29.0
		活動指標	くらし・しごと相談センターにおける利用申込者数【人】	＜2019年度＞ 739	737	586	780	830
3-2-2	就労支援の強化	成果を測る 参考指標	くらし・しごと相談支援センターにおける就職率【％】	76.8	81.6	75.3	78.0	79.0
		活動指標	障害者就労支援事業の件数【件】	13,718	11,098 ※R5.9 数値修正	10,299	18,665	23,416

※現状値は、新型コロナウイルスの影響等を鑑みて異なる年度で設定している場合あり。

施策№	施策名	指標種別	基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を図る参考指標	現状値※ ＜2020年度＞	実績 ＜2021年度＞	実績 ＜2022年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
3-2-3	社会参加の促進	成果を測る 参考指標	ひきこもりに関する官民連携団体数【団体】	28	51	49	36	50
		活動指標	介護予防の担い手の当該年度の育成数【人】	40	51	43	50	55
3-2-4	健康づくり・介護予 防の推進	成果を測る 参考指標	調整後要支援・要介護認定率【％】	19.6 ※R5.9 数値修正	19.6	19.8	18.8	18.3
		活動指標	短期集中事業の利用人数【人】	157	213	277	280	330
3-3-1	がん・生活習慣病 対策等の推進	成果を測る 参考指標	「がん・生活習慣病に関する正しい知識が広がり、 がん検診や各種検診が受けやすい環境にある」と 思う区民の割合【％】	＜2021年度＞ 57.9	57.9	56.6	60.0	62.5
		活動指標	特定健診受診率【％】	＜2019年度＞ 37.2	35.0	33.2	53.0	55.5
3-3-2	こころと体の健康 づくりの推進	成果を測る 参考指標	「ライフステージに合わせた、こころと体の健康づくりに 関する支援が充実している」と思う区民の割合 【％】	＜2021年度＞ 18.7	18.7	16.8	21.5	25.0
		活動指標	こころには赤ちゃん事業訪問率【％】	＜2018年度＞ 99.0	91.5	92.6	100.0	100.0
3-3-3	健康危機管理の強 化	成果を測る 参考指標	「感染症や食中毒等に不安を感じることが少ない」と 思う区民の割合【％】	＜2021年度＞ 35.1	35.1	41.2	38.0	43.0
		活動指標	災害医療訓練実施回数【回】	＜2019年度＞ 3	1	3	6	10
3-3-4	地域医療体制の充 実	成果を測る 参考指標	「誰もが身近な場所で適切な医療サービスの提供を 安心して受けられる」と思う区民の割合【％】	＜2021年度＞ 48.2	48.2	49.9	49.6	50.6
		活動指標	専門職向け研修開催回数【回】	10	8	10	10	10
4-1-1	子どもの社会参 加・参画の促進	成果を測る 参考指標	「子どもが自主的に地域や社会の活動に参加できる 機会がある」と回答した割合【％】	＜2021年度＞ 20.7	20.7	19.0	23.9	27.9
		活動指標	子どもスキップ及び中高生センタージャンプにおけ る「利用者会議」開催数【回】	66	77	135	91	102
4-1-2	困難を有する子ど も・若者やその家 庭への支援	成果を測る 参考指標	発達相談から専門相談につながった割合【％】	52	56	60	55	60
		活動指標	発達相談件数(西部子ども家庭支援センター)【件】	＜2019年度＞ 5,645	5,405	5,083	5,700	5,800
4-1-3	虐待や暴力から子 どもを守る取組の 強化	成果を測る 参考指標	児童虐待取扱件数に対する改善率【％】	64	54	47	90	100
		活動指標	要保護児童対策地域協議会の取扱件数【件】	995	1,174	1,264	1,120	1,200
4-2-1	地域の子育て支援 の充実	成果を測る 参考指標	子ども家庭支援センター等での子育てに関する相 談件数【件】	＜2019年度＞ 31,460	32,208	33,445	36,000	37,000
		活動指標	子ども家庭支援センターの利用者数【人】	＜2019年度＞ 71,958	52,874	53,281	75,000	80,000
4-2-2	保育施設・保育 サービスの充実	成果を測る 参考指標	待機児童数【人】	＜2021年度＞ 0	0	0	0	0
		活動指標	保育施設利用定員数【人】	＜2021年度＞ 6,940	6,940	7,059	8,289	8,289
4-3-1	確かな学力の育成	成果を測る 参考指標	全国学力調査における学校質問紙調査(習得・活 用及び探究の指導方法の改善及び工夫の実施率) 【％】	＜2019年度＞ 小 86.4 中 75.0	小 90.9 中 75.0	小 90.9 中 100.0	小 88.0 中 80.0	小 100 中 100
		活動指標	ICTを活用した授業力向上に関する研修講座(学校 訪問も含む)【回】	190	153	104	215	240
4-3-2	豊かな心の育成	成果を測る 参考指標	心理検査の「自己肯定感」の設問における肯定的 回答率【％】	小6 73.3 中3 68.2	小6 64.4 中3 71.0	小6 69.7 中3 71.7	小・中ともに 80.0	小・中ともに 85.0
		活動指標	全国学力調査における児童生徒の意識調査(いじ めはしてはいけない)の回答率【％】	＜2019年度＞ 小6 95.6 中3 95.1	小6 95.5 中3 96.4	小6 94.2 中3 95.6	小・中ともに 98.0	小・中ともに 100
4-3-3	健やかな体の育成	成果を測る 参考指標	児童・生徒の区意識調査「運動肯定率」【％】	小6 80.1 中3 81.1	小6 80.1 中3 79.9	小6 80.2 中3 79.8	小6 82.5 中3 82.5	小6 85.0 中3 84.0
		活動指標	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣 等調査体力合計点【ポイント】	小6 61.4 中3 48.8	小6 59.8 中3 48.9	小6 60.2 中3 47.2	小6 62.5 中3 50.0	小6 63.6 中3 51.5

※現状値は、新型コロナの影響等を鑑みて異なる年度で設定している場合あり。

施策№	施策名	指標種別	基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値※ ＜2020年度＞	実績 ＜2021年度＞	実績 ＜2022年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
4-3-4	一人一人を大切に する教育の推進	成果を測る 参考指標	不登校の児童・生徒が学校や関係機関から支援を受けている率【%】	95.4	86.0	88.5	100	100
		活動指標	学校復帰率【%】	38.1	56.7	81.5	43.0	48.0
4-3-5	教師力の向上と魅力 ある学校づくり	成果を測る 参考指標	区児童生徒意識調査「授業の理解度」【%】	小6 55.4 中3 41.7	小6 51.6 中3 36.8	小6 57.1 中3 38.4	小6 60.0 中3 50.0	小6 65.0 中3 55.0
		活動指標	オンラインを活用した研修の回数【回】	8	47	36	20	50
4-4-1	家庭教育の支援	成果を測る 参考指標	「家庭教育に対する支援が充実している」について肯定的な回答をする割合【%】	＜2021年度＞ 7.0	7.0	7.1	10.0	15.0
		活動指標	家庭教育講座の実施数【回】	1	6	9	17	20
4-4-2	地域と学校の連携・協働の仕組みづくり	成果を測る 参考指標	「学校は、家庭や地域と協力しながら子どもを教育している」の回答割合【%】	87.0	83.2	84.4	90.0	90.0
		活動指標	区立小中学校全30校のうちコミュニティ・スクール設置校数【校】	0	2	3	11	30
4-4-3	地域教育力との連携	成果を測る 参考指標	児童・生徒の地域への愛着【%】	小6 66 中3 62	小6 66 中3 53	小6 61.6 中3 52.4	小6 90 中3 90	小6 100 中3 100
		活動指標	地域人材を活用した放課後子ども教室の実施回数【回】	212	395	917	2,300	2,350
4-5-1	人格形成の基礎を 培う教育・保育の提供	成果を測る 参考指標	学校・園は、関係諸機関等(保育園や幼稚園、小学校、中学校)と連携を図ろうとしていると思うと回答した割合【%】	70.5	94.0	96.0	75.0	80.0
		活動指標	区立幼稚園3園のうち認定こども園へ移行した公立園数【園】	0	0	0	1	2
5-1-1	みどりの活動拠点の 創造・育成	成果を測る 参考指標	「近くに好きな公園がある」と思う区民の割合【%】	＜2021年度＞ 49.5	49.5	52.2	55.0	60.0
		活動指標	占用許可を含むイベントや花壇の手入れなどの実施件数【件】	733	964	1,073	805	930
5-1-2	みどりのネットワークの 形成	成果を測る 参考指標	みどり率【%】	14.1	14.1	14.1	14.2	14.3
		活動指標	幹線道路の街路樹の設置割合【%】	79.0	79.0	79.0	83.0	87.0
5-2-1	脱炭素地域社会づくりの 推進	成果を測る 参考指標	区内温室効果ガス排出量【千t-CO ₂ eq】	＜2018年度＞ 1,580	＜2019年度＞ 1,510	＜2020年度＞ 1,436	1,181	900
		活動指標	再生可能・省エネルギー機器等導入助成累計【件】	2,192	2,302	2,420	2,800	3,500
5-2-2	自然との共生の推進	成果を測る 参考指標	「多様な生きものが生息・生育できる環境づくりが進んでいる」と思う区民の割合【%】	＜2021年度＞ 11.6	11.6	12.1	14.3	17.4
		活動指標	生きもの調査等に参加する区民(累計)【人】	687	787	888	883	1,258
5-2-3	地域美化の推進	成果を測る 参考指標	路上喫煙率【%】	0.05	0.03	0.03	0.04	0.03
		活動指標	環境美化に関する活動への参加人数【人】	＜2019年度＞ 14,984	420	12,332	18,000	19,000
5-2-4	都市公害の防止	成果を測る 参考指標	VOC(揮発性有機化合物)排出量【kg】	9,273	8,078	6,864	8,340	7,500
		活動指標	解体工場現場への立入検査件数【件】	61	199	625	260	360
5-3-1	3Rの推進	成果を測る 参考指標	区民一人1日あたりのごみ量【g/人日】	541 ※R4.9 数値修正	524	510	482	470
		活動指標	3Rに関して発信した件数【回】	＜2021年度＞ 26 ※R4.9 数値修正	26	85	56	66
5-3-2	安定的で適正なごみ 処理の推進	成果を測る 参考指標	「ごみの収集が円滑に行われており街がきれいに保たれている」と思う区民の割合【%】	＜2021年度＞ 62.2	62.2	61.8	66.0	71.0
		活動指標	不法投棄回収件数【件】	4,303	4,793	4,189	4,050	3,800

※現状値は、新型コロナの影響等を鑑みて異なる年度で設定している場合あり。

施策№	施策名	指標種別	基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値※ ＜2020年度＞	実績 ＜2021年度＞	実績 ＜2022年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
6-1-1	地域の特性を生かした市街地の形成	成果を測る参考指標	「地域特性にあわせてまちづくりが進み、快適な街並みが生まれている」と思う区民の割合【％】	＜2021年度＞ 34.3	34.3	35.9	39.0	44.0
		活動指標	地区計画の面積【ha】	368	368	368	369	373
6-1-2	池袋副都心の再生	成果を測る参考指標	「池袋周辺で、新宿、渋谷などにない魅力あるまちづくりが進んでいる」と思う区民の割合【％】	＜2021年度＞ 46.5	46.5	47.0	50.0	55.0
		活動指標	池袋駅周辺地域再生委員会等の累計開催数【回】	15	18	21	40	65
6-1-3	活力ある地域拠点の再生	成果を測る参考指標	「駅および駅周辺が整備され、利用しやすくにぎわっている」と思う区民の割合【％】	＜2021年度＞ 56.6	56.6	54.8	57.0	62.0
		活動指標	区の管理する駅前広場におけるイベントの申請件数【回】	17	19	31	35	40
6-1-4	居心地が良く歩きたくなる空間づくり	成果を測る参考指標	「池袋駅を中心として、居心地が良く歩きたくなるまちづくりが進んでいる」と思う区民の割合【％】	＜2021年度＞ 32.7	32.7	35.0	37.0	42.0
		活動指標	エリアマネジメントの団体数【団体】	2	2	2	5	6
6-2-1	安全・安心に住み続けられる住まいづくり	成果を測る参考指標	「現在住んでいる地域に住み続けたい」と思う区民の割合【％】	＜2021年度＞ 38.0	38.0	39.3	41.0	46.0
		活動指標	家賃低廉化補助件数（累計）【件】	2	8	9	17	32
6-2-2	良質な住宅ストックの形成	成果を測る参考指標	管理状況届出書届出率（合算）【％】	74.2	78.8	80.3	80.0	85.0
		活動指標	地域貢献型空き家活用事業における補助件数（累計）【件】	3	3	3	10	20
6-3-1	総合交通戦略の推進	成果を測る参考指標	「鉄道・バス等の交通が便利である」と思う区民の割合【％】	85.8	87.5	87.1	88.0	90.0
		活動指標	区内の都市計画道路の整備状況【％】	65.9	65.9	65.9	82.2	90.0
6-3-2	道路・橋梁の整備と維持保全	成果を測る参考指標	遮熱性舗装の累計面積【㎡】	38,757	40,213	40,818	46,000	53,500
		活動指標	改修・補修済の橋梁数【橋】	＜2021年度＞ 12	12	12	12	14
6-3-3	自転車利用環境の充実	成果を測る参考指標	自転車走行環境整備済路線【km】	2.3	2.7	3.7	23.1	33.5
		活動指標	駐輪場における子供乗せ大型自転車等スペース確保【台】	292	297	302	313	330
6-4-1	災害に強い都市空間の形成	成果を測る参考指標	密集事業地区区内の不燃領域率【％】	64.2	65.2	65.6	70.0	70.0以上
		活動指標	不燃化特区・都市防災不燃化促進事業助成金件数【件】	177	103	110	247	令和7年度にて事業終了予定
6-4-2	自助・共助の取組への支援	成果を測る参考指標	「家庭、住民一人ひとりの防災意識や災害発生時の行動力が高まっている」と思う区民の割合【％】	＜2021年度＞ 12.0	12.0	14.0	17.5	25.0
		活動指標	合同防災訓練（救援センター開設・運営訓練）参加者数【人】	216	417	950	1,700	1,800
6-4-3	被害軽減のための応急対応力向上	成果を測る参考指標	「震災時の避難、救援体制など、まち全体として災害への備えができている」と思う区民の割合【％】	＜2021年度＞ 15.3	15.3	15.8	17.0	24.5
		活動指標	防災協定締結自治体・民間団体等との協定見直し件数【件】	＜2021年度＞ 5	5	17	10	10
6-4-4	無電柱化の推進	成果を測る参考指標	区道における無電柱化率【％】	7.6	7.7	7.7	8.1	8.4
		活動指標	事業化率【％】	50	50	50	60	60
6-4-5	総合治水対策の推進	成果を測る参考指標	雨水流出抑制対策量【万㎡】	5.0	6.1	6.3	9.0	13.8
		活動指標	雨水樹清掃件数【箇所】	8,808	8,933	10,035	9,000	9,500

※現状値は、新型コロナウイルスの影響等を鑑みて異なる年度で設定している場合あり。

施策№	施策名	指標種別	基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値※ ＜2020年度＞	実績 ＜2021年度＞	実績 ＜2022年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
6-5-1	治安対策の推進	成果を測る 参考指標	区内の刑法犯認知件数【件】	3,193	3,191	3,012	2,600	2,100
		活動指標	環境浄化パトロール実施回数【回】	7 ※R4.9 数値修正	38	80	120	120
6-5-2	交通安全対策の推進	成果を測る 参考指標	区内の自転車乗用中の交通事故発生件数【件/年】	246	342	306	221	196
		活動指標	幼児・児童及び高齢者用自転車ヘルメット補助個数【個/年】	602	556	562	625	650
7-1-1	新たな価値を生み出すビジネス支援	成果を測る 参考指標	区内新設法人数【件】	1,388	1,390	1,319	1,450	1,550
		活動指標	起業支援者数＋特定創業証明書発行件数【件】	249	370	416	275	300
7-1-2	地域産業の活力創出	成果を測る 参考指標	商店街イベント事業来場者数【万人】	114	89	109	125	135
		活動指標	商店街イベント事業件数【件】	27	29	41	60	65
7-1-3	権利と責任による消費者市民社会の形成	成果を測る 参考指標	「消費生活でトラブルに悩まされず、相談窓口も充実している」と思う区民の割合【％】	＜2021年度＞ 9.7	9.7	11.2	12.0	14.5
		活動指標	出前講座等参加人数【人】	491	332	449	600	700
7-2-1	観光資源の発掘と活用	成果を測る 参考指標	「豊島区を魅力ある観光地として他人に紹介できる」と思う区民の割合【％】	＜2021年度＞ 28.9	28.9	27.6	33.0	38.0
		活動指標	トキワ荘マンガミュージアム及び関連施設年間来館者数【人】	69,717	54,400	83,801	200,000	300,000
7-2-2	魅力的な観光情報の発信強化	成果を測る 参考指標	「区の観光情報を提供するための素材を簡単に手に入れられる」と思う区民の割合【％】	＜2021年度＞ 20.8	20.8	17.5	27.0	32.0
		活動指標	区ホームページ年間アクセス件数(観光)【件】	135,159	197,683	307,168	200,000	300,000
7-2-3	交流都市との共生の推進	成果を測る 参考指標	「区内で地方の特産品や観光情報などを入手する機会がある」と思う区民の割合【％】	＜2021年度＞ 20.7	20.7	22.4	27.0	32.0
		活動指標	ファーマーズマーケット出店自治体数【件】	7	8	20	50	100
7-2-4	多様な来街者の受入環境の整備	成果を測る 参考指標	「区内を訪れた国内外の人々に満足いただける受け入れ環境が整っている」と思う区民の割合【％】	＜2021年度＞ 15.6	15.6	15.1	20.0	25.0
		活動指標	外国語観光ボランティアガイド年間活動延べ人数【人】	＜2019年度＞ 149 ※R4.9 年度、数値修正	0	2	200	275
8-1-1	文化芸術の鑑賞・参加機会の創出	成果を測る 参考指標	「文化芸術に触れる機会が多くなった」と思う区民の割合【％】	＜2021年度＞ 31.4	31.4	31.3	52.0	62.0
		活動指標	区立劇場、ホール、野外劇場の年間来場者数【万人】	12.7 ※R4.9 数値修正	35.1	42.4	50.4	50.4
8-1-2	地域文化・伝統文化の継承と発展	成果を測る 参考指標	「歴史的財産である文化財や文化資源が大切に保存・活用されている」と思う区民の割合【％】	＜2021年度＞ 33.2	33.2	32.9	49.0	60.0
		活動指標	郷土資料館・雑司が谷旧宣教師館・鈴木信太郎記念館の入館者数及びワークショップ・イベント参加者数【人】	28,121	27,951	83,578	41,208	55,000
8-2-1	多様な学習活動の支援と学びの循環の創造	成果を測る 参考指標	「学んだことを地域で生かして活動をしている」と思う区民の割合【％】	＜2021年度＞ 8.5	8.5	9.2	9.4	10.4
		活動指標	学習成果の発表機会数【回】	91	110	201	620	670
8-2-2	スポーツ・レクリエーション活動の推進	成果を測る 参考指標	「週に1回以上スポーツを実施する」18歳以上の区民の割合【％】	＜2021年度＞ 49.0	49.0	55.3	70.0	70.0
		活動指標	区立体育施設利用者数【人】	705,589	895,099	1,107,615	1,450,000	1,580,000

としま政策データブック 2023

編集・発行

令和5年（2023年）9月

豊島区 政策経営部 企画課

〒171-8422 豊島区南池袋2-45-1

TEL 03-3981-1111